

平成25年9月11日提出(その1)

経営状況報告書

鳥 取 県

目 次

(1)	智頭急行株式会社	1
(2)	財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター	11
(3)	公立大学法人 鳥取環境大学	18
(4)	株式会社 鳥取県情報センター	42
(5)	公益財団法人 鳥取県文化振興財団	50
(6)	公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館	82
(7)	公益財団法人 鳥取県国際交流財団	104
(8)	一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団	127
(9)	一般財団法人 鳥取県観光事業団	149
(10)	公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー	173
(11)	公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク	195
(12)	公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社	215
(13)	公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団	230

(14)	公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター	247
(15)	公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会	268
(16)	公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター	281
(17)	鳥取県住宅供給公社	303
(18)	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター	313
(19)	公益財団法人 鳥取県産業振興機構	331

(1) 智頭急行株式会社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 智頭急行株式会社
- 2 目 的 鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯または関連する事業を営むことを目的とする。
- 3 設立登記年月日 昭和61年5月31日
- 4 資 本 金 450,000,000円 (9,000株)
- 5 株 主
- | | |
|-------|----------------------|
| 鳥 取 県 | 152,500,000円(3,050株) |
| 兵 庫 県 | 60,000,000円(1,200株) |
| 鳥 取 市 | 50,550,000円(1,011株) |
| 岡 山 県 | 36,450,000円(729株) |
| 各市町村 | 89,300,000円(1,786株) |
| 民間企業 | 58,500,000円(1,170株) |
| 各 団 体 | 2,700,000円(54株) |
- 6 役 員
- 取締役 13人 監査役 2人
- 取締役会長 平井伸治(鳥取県知事)
- 取締役副会長 吉本知之(兵庫県副知事)
- 取締役副会長 木幡 浩(岡山県副知事)
- 代表取締役社長 岡村俊作
- 代表取締役常務 玉井和則
- 取締役 竹内 功(鳥取市長)
- ” 井山愛治(八頭町長)
- ” 寺谷誠一郎(智頭町長)
- ” 青木秀樹(西粟倉村長)
- ” 道上政男(美作市長)
- ” 庵造典章(佐用町長)
- ” 山下恭史(株式会社鳥取銀行常務執行役員)
- ” 上杉雅彦(神姫バス株式会社代表取締役会長)

監 査 役 石 田 耕太郎（倉吉市長）

” 和 田 長 平（播州信用金庫理事長）

7 従 業 員 80人

8 事 務 所 本 社 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地1

運 輸 部 鳥取県八頭郡智頭町智頭1862番地2

大原事業所 岡山県美作市古町1550番地2

二 平成24年度事業実施状況

1 営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最重要課題として全社員が一丸となって取組み、無事故で終了した。

特急列車の利用状況は、企業活動の停滞や鳥取自動車道の部分開通の影響を受けているものの、東日本大震災の影響で落ち込んだ反動増があったうえ、山陰デスティネーションキャンペーン関連の様々なPR活動を、関係機関と一体となり積極的に取り組んだ結果、「スーパーはくと」、「スーパーいなば」ともに前期を上回る結果となった。

(1) 列車利用状況

(単位：人、%)

区分	当期	前期	増減数	前期比	主な要因
スーパ-はくと	622,606	598,253	24,353	104.1	山陰デスティネーションキャンペーン等による増
スーパ-いなば	238,991	233,675	5,316	102.3	
特急列車 計	861,597	831,928	29,669	103.6	
普通列車	203,324	197,193	6,131	103.1	

(2) 収支状況

主な収入

(単位：千円、%)

区分	当期	前期	増減額	前期比	主な要因
旅客運輸収入	1,311,936	1,283,809	28,127	102.2	乗客の増
運輸雑収入	1,443,525	1,469,828	-26,304	98.2	使用料の減
営業収益 計	2,755,461	2,753,637	1,823	100.1	

主な費用

(単位：千円、%)

区分	当期	前期	増減額	前期比	主な要因
修繕費	837,489	756,888	80,601	110.6	土木構造物修繕の増
動力費	336,366	331,759	4,607	101.4	軽油単価の上昇
減価償却費	378,504	396,307	-17,803	95.5	
営業費用 計	2,554,142	2,472,318	81,824	103.3	

(3) ダイヤ改正の実施

平成25年春のダイヤ改正を3月16日に実施し、東京方面から乗り継ぎができるスーパーはくと13号を姫路で6分調整することにより、東京方面での滞在時間を約10分延長した。また、山陽・九州新幹線「さくら」が5分短縮となり、九州方面への旅行がさらに便利となった。

(4) 安全対策の実施状況

安全対策については、経営トップと現場が一体となって安全を最優先とする職場風土の構築など、安全を確かなものとするための取組を展開するとともに、安全推進委員会を毎月開催し、鉄道事故防止に関する事項について徹底した議論を繰り返すほか、安全に係わる内部監査も実施し、PDCAサイクルを徹底するなど、引き続き安全管理体制のさらなる充実・強化を図った。

(5) 企画きっぷの発売状況

山陰デスティネーションキャンペーンに合わせて、「山陰パス」「山陰めぐりパス」の企画きっぷをJRと共同で発売したほか、「東京往復割引きっぷ」、「京阪神往復割引きっぷ」、「広島往復割引きっぷ」、「岡山往復割引きっぷ」を積極的に販売するとともに、京阪神、岡山、広島方面からの誘客を図るための「かにカニ日帰りエクスプレス」をご利用のお客様に、引き続き「ズワイガニ」等をプレゼントする企画を実施するなど、利用者の増加を図った。

普通列車については、「一日乗り放題きっぷ」を発売し、普通列車の利用者拡大に努めた。

(6) 利用促進に向けた広告宣伝等の実施状況

鳥取県・島根県及びJR西日本による「山陰デスティネーションキャンペーン」が10月1日から12月31日まで開催され、これに伴い京阪神地区でのイベント等に積極的に参加し、多くのお客様に「スーパーはくと」の魅力をPRしたと同時に、鳥取県が主催する「まんが王国とっとり」を積極的にPRするため、JR西日本と共同で、スーパーはくと号のイラスト列車の運行も行った。

また、カニなど「山陰の冬の魅力」について、京阪神地区を中心にテレビCM・新聞広告等での宣伝を行った。

普通列車においては、前期に引き続き利用促進や地域の活性化に資するよう沿線自治体主催のイベントに積極的に参加するとともに、会社独自のイベント「こども1日職場見学ツアー」、「ちずきゅうこうスタンプラリー」、「スーパーウォーキング(宮本武蔵～あわくら温泉間)」などを開催した。

また、毎年恒例の「風鈴列車」、「七夕列車」、「クリスマス列車」、「杉玉列車」の運行に加え、新しく美作市・美作市観光振興協議会と共同で「おもちゃ列車」の運行も行った。

2 設備投資及び資金調達の状況

主な設備投資とその金額は次のとおりであり、全て自己資金で対応した。

設備投資の内容	金 額
車両用エンジン（特急車両用6台）	28,320千円
落石止め柵	10,400千円

智頭急行株式会社
損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
鉄道事業営業利益				
1 営業収益	2,755,461,080	2,753,637,531	1,823,549	
(1) 旅客運輸収入	1,311,936,403	1,283,808,919	28,127,484	
(2) 運輸雑収入	1,443,524,677	1,469,828,612	26,303,935	
2 営業費用	2,554,141,644	2,472,319,173	81,822,471	
(1) 運送費	1,936,153,255	1,852,967,530	83,185,725	
(2) 案内宣伝費	36,509,408	35,848,799	660,609	
(3) 厚生福利施設費	1,336,816	1,468,440	131,624	
(4) 一般管理費	129,870,018	109,897,115	19,972,903	
(5) 諸税	71,768,636	75,830,154	4,061,518	
(6) 減価償却費	378,503,511	396,307,135	17,803,624	
営業損益	201,319,436	281,318,358	79,998,922	
営業外収益	11,656,976	32,135,882	20,478,906	
1 受取利息	9,405,571	7,683,383	1,722,188	
2 雑収入	2,251,405	24,452,499	22,201,094	
営業外費用	12,221,063	28,345,580	16,124,517	
1 支払利息	8,544,043	11,077,029	2,532,986	
2 繰延資産償却	2,402,011	2,561,128	159,117	
3 雑支出	1,275,009	14,707,423	13,432,414	
経常損益	200,755,349	285,108,660	84,353,311	
特別利益	78,067,892	19,999	78,047,893	
特別損失	94,480,363	28,475,766	66,004,597	
税引前当期利益	184,342,878	256,652,893	72,310,015	
法人税等	69,724,200	98,463,100	28,738,900	
当期純利益	114,618,678	158,189,793	43,571,115	

智頭急行株式会社
貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	1,799,642,597	1,743,892,837	55,749,760
未収運賃	397,680,794	403,035,596	5,354,802
未収収益	3,916,150	14,413,378	10,497,228
有価証券	501,067,025	501,067,025	0
貯蔵品	281,892,299	288,791,859	6,899,560
前払費用	12,723,001	11,571,867	1,151,134
未収金	78,071,892	0	78,071,892
流動資産合計	3,074,993,758	2,962,772,562	112,221,196
2 固定資産			
(1) 鉄道事業固定資産	1,957,640,267	2,302,935,316	345,295,049
有形固定資産	1,946,849,211	2,287,297,176	340,447,965
無形固定資産	10,791,056	15,638,140	4,847,084
(2) 投資その他の資産	77,949,235	88,921,483	10,972,248
差入保証金	2,084,000	2,084,000	0
長期未収金	75,762,875	86,735,123	10,972,248
その他	102,360	102,360	0
固定資産合計	2,035,589,502	2,391,856,799	356,267,297
3 繰延資産			
開発費	8,232,202	10,383,213	2,151,011
繰延資産合計	8,232,202	10,383,213	2,151,011
資産合計	5,118,815,462	5,365,012,574	246,197,112

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
負債の部			
1 流動負債			
未払金	174,943,228	321,007,106	146,063,878
未払費用	8,786,854	8,925,119	138,265
未払法人税等	21,817,100	17,834,100	3,983,000
未払消費税等	13,446,256	4,070,162	9,376,094
前受運賃	833,140	1,035,310	202,170
預り金	5,675,095	5,526,481	148,614
前受収益	17,557,445	17,555,720	1,725
流動負債合計	243,059,118	375,953,998	132,894,880
2 固定負債			
長期借入金	60,000,000	215,000,000	155,000,000
長期未払金	503,515,498	576,436,408	72,920,910
固定負債合計	563,515,498	791,436,408	227,920,910
負債合計	806,574,616	1,167,390,406	360,815,790
純資産の部			
1 株主資本			
(1) 資本金	450,000,000	450,000,000	0
(2) 利益剰余金	3,862,240,846	3,747,622,168	114,618,678
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	3,859,540,846	3,744,922,168	114,618,678
別途積立金	2,200,000,000	2,170,000,000	30,000,000
固定資産圧縮積立金	1,540,000,000	1,410,000,000	130,000,000
繰越利益剰余金	119,540,846	164,922,168	45,381,322
純資産合計	4,312,240,846	4,197,622,168	114,618,678
負債及び純資産合計	5,118,815,462	5,365,012,574	246,197,112

三 平成25年度事業計画

安全を最優先とする意識の定着を図るため、経営理念の第一は安全の確保であることを再認識し、経営トップ及び全管理職社員自らが現場に出向き、現場との一体感を醸成するなど、より一層強固な安全管理体制を築いていくと同時に、社員全員で、今一度基本に立ち返り、規程の遵守並びに執務の厳正を更に徹底する。

また、安全の確保は人材育成であることを踏まえ、引き続き世代交代に備えての個々人の知識、技術、技能の向上及び継承の推進に努める。

今年度は、昨年度実施された「山陰デスティネーションキャンペーン」などでお客様が増加したことに伴い、引き続きお客様にご利用いただけるよう、鳥取県の「全国都市緑化とっとりフェア」、鳥取砂丘の「砂の美術館」や岡山県北東部の「美作国建国1300年」、姫路市のNHK大河ドラマ放映に向けての「ひめじ官兵衛プロジェクト」などの情報発信等を、関係団体と連携しながら積極的に行う。

また、鳥取自動車道全線開通による影響を最小限に食い止めるため、JR等と一体となった旅行商品の開発や情報発信を引続き積極的に行うなど、ひとりでも多くの観光客を誘致する取り組みを行うほか、沿線自治体と連携した普通列車の利用促進のための取り組みを、より一層進めていく。

その他、経年に伴う土木構造物の修繕などを適切に対処するとともに、原油価格等の上昇などの費用増加等に対応するため、引き続き事業の効率化や経費節減等に努める。

そして、JRや関係行政機関と十分な連携を図りながら、第3セクター鉄道会社として「山陰と京阪神・山陽地区を結ぶ地方幹線鉄道」及び「沿線地域の振興に貢献する鉄道」という使命を果たす。

〔重点実施項目〕

- (1) 社員の安全最優先の意識と法令遵守の徹底及び技術レベルの向上による事故等の未然防止、ヒヤリハット事象の報告と分析及び対策を図るとともに、今回の保守用車の逸走事象の反省に立ち、更なる基本作業を徹底する再教育の実施
- (2) 災害や事故等の異常事態に迅速、適確に対応できる危機管理体制の強化
- (3) 鉄道輸送を取り巻く厳しい経営環境の変化に対応するため、旅の快適性や速達化の向上などを図るダイヤの整備
- (4) 列車の安全運行確保のための適時、適切な設備投資、更新及び修繕の実施並びに各種工事の効率化の徹底
- (5) 鳥取自動車道全線開通による影響に対し、JR等と共同で企画切符などの商品開発や効果的

な情報の発信

- (6) 普通列車の利用促進や地域活性化に資するため、沿線自治体及び利用促進協議会等とのより密接な連携による取組や、恋山形駅を活用した「恋駅プロジェクト」などの事業の実施
- (7) 新たな観光素材である「美作国建国1300年」、「ひめじ官兵衛プロジェクト」や「全国都市緑化とっとりフェア」、「砂の美術館」などの積極的な情報発信と、既存の「鳥取砂丘」、「山陰海岸ジオパーク」、「倉吉白壁土蔵群」など沿線観光地、更には「グランフロント大阪」などの観光資源の魅力を最大限発揮する取組の強化

(2) 財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
- 2 目 的 地域に関わる調査研究を広い視野と長期展望に立つて行うとともに、
県民の地域活動との連携を行い、もって鳥取県の健全な発展及び県民生
活の向上に寄与することを目的とする。

3 設立許可年月日 平成7年6月19日

4 設立登記年月日 平成7年6月21日

5 基本財産 出えん金 0円

出えん金 588,000,000円(法人解散時)

鳥取県出えん金 500,000,000円

県内市町村出えん金 34,000,000円

民間企業等出えん金 54,000,000円

平成24年5月22日付で鳥取県、平成24年4月20日、4
月27日、6月19日及び6月25日付けで鳥取環境大学に寄
附

6 役 員 理 事 0人 監 事 0人

理 事 15人 監 事 2人(法人解散時)

理 事 長 道 上 正 規

副理事長 清 水 昭 允(鳥取商工会議所会頭)

常務理事 高 橋 謙 司(前鳥取県企画部長)

理 事 池 本 百 代(株式会社三創グリーン取締役)

〃 四 宮 昭 彦(日本海テレビジョン放送株式会社常務取締役
編成営業局長)

〃 竹 内 功(鳥取市長)

〃 田 中 仁 成(株式会社新日本海新聞社執行役員東京
支社長兼営業部長)

〃 野 津 和 功(鳥取短期大学生活学科教授)

〃 秦 野 一 憲(鳥取県経済同友会代表幹事)

〃 秦 野 諭 示(公立大学法人鳥取環境大学情報システ
ム学科教授)

理事 濱田美絵（株式会社めぐみ代表取締役）
" 藤田安一（国立大学法人鳥取大学地域学部教授）
" 宮崎正彦（株式会社鳥取銀行代表取締役頭取執行
役員）
" 吉田圭子（株式会社ヨシダ代表取締役）
" 吉田秀光（三朝町長）
監事 西村照子
" 馬壁聰之介

7 職員 0人（法人解散時10人（うち県派遣職員 2人））

8 事務所 鳥取市本町三丁目201番地

二 平成24年度事業実施状況

当財団は、平成24年4月1日に解散し、平成24年4月1日に設立される新生公立大学法人鳥取環境大学の附置機関として、名称を「公立大学法人鳥取環境大学地域イノベーションセンター」と改名し、新たにスタートした。

なお、財団は、平成24年4月2日に清算を開始し、同年6月25日に清算終了登記を行った。（代表清算人 道上正規）

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成24年4月1日まで)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
収 入		千円	千円	千円	
	当期収入合計(A)	0	0	0	
	前期繰越収支差額	76,760	516,493	439,733	
	収入合計(B)	76,760	516,493	439,733	
科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
支 出	予備費支出	千円 76,760	千円 0	千円 76,760	
	当期支出合計(C)	76,760	0	76,760	
	当期収支差額(A) - (C)	76,760	0	76,760	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	516,493	516,493	

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
貸借対照表

(平成24年4月1日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	519,884,023	519,884,023	0
前払金	0	0	0
未収金	2,471,592	2,471,592	0
流動資産合計	522,355,615	522,355,615	0
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	148,294,873	148,294,873	0
基本財産合計	148,294,873	148,294,873	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
絵画	1,030,000	1,030,000	0
特定資産合計	1,030,000	1,030,000	0
(3) その他固定資産			
什器備品	2,085,939	2,085,939	0
電話加入権	448,043	448,043	0
敷金	0	0	0
その他固定資産合計	2,533,982	2,533,982	0
固定資産合計	151,858,855	151,858,855	0
資産合計	674,214,470	674,214,470	0
負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,076,808	5,076,808	0
預り金	785,493	785,493	0
流動負債合計	5,862,301	5,862,301	0
2 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,862,301	5,862,301	0
正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	586,294,873	586,294,873	0

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
指定正味財産合計	586,294,873	586,294,873	0
（うち基本財産への充当額）	(148,294,873)	(148,294,873)	(0)
2 一般正味財産	82,057,296	82,057,296	0
（うち特定資産への充当額）	(1,030,000)	(1,030,000)	(0)
正味財産合計	668,352,169	668,352,169	0
負債及び正味財産合計	674,214,470	674,214,470	0

三 平成25年度事業計画

なし

四 法人の解散

- 1 解散理由 鳥取環境大学が公立大学法人化されるのを機会に、センターの機能が同大学の地域貢献機能に大きな役割を果たし得ると期待され、統合することになったため。
- 2 解散年月日 平成24年4月1日
- 3 解散登記年月日 平成24年6月25日
- 4 清算人 道上正規
- 5 残余財産の処分 残余財産は、地域の活性化という類似の目的の事業を行う鳥取県へ基本財産から250,000,000円を寄附し、基本財産の残額338,000,000円及びその他の残余財産については、統合後の活動経費に用いるため、鳥取環境大学へ寄附した。

(3) 公立大学法人 鳥取環境大学経営状況報告書

一 法人の概要

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 名 称 | 公立大学法人 鳥取環境大学 |
| 2 | 目 的 | 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。 |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成24年3月26日 |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成24年4月1日 |
| 5 | 基本財産 | 資本金 8,336,830,000円
鳥取県現物出資 4,168,415,000円
鳥取市現物出資 4,168,415,000円 |
| 6 | 役員 | 理事 6人 監事 2人
理事長 古澤 巖
副理事長 河原正彦(元鳥取県統轄監)
理事 田中洋介(前鳥取市総務部次長兼行財政改革課長)
" 道上正規(前財団法人とっとり地域連携・総合研究センター理事長)
" 若原道昭(筑紫女学園大学学長、前龍谷大学学長)
" 渡邊良人(学校法人加計学園理事)
監事 松本美恵子(弁護士)
" 葉狩弘一(税理士) |
| 7 | 教職員 | 教員58人、職員32人(うち県派遣職員3人) |
| 8 | 事務所 | 本 部 鳥取市若葉台北一丁目1番1号
西部サテライトキャンパス 米子市角盤町一丁目55番地2
岡 山 支 局 岡山市北区駅元町22番17号 |

二 平成24年度事業実施状況

鳥取環境大学は、平成24年度より、学校法人から公立大学法人へとその設置形態を変更するとともに、過去の環境に関する学術研究の蓄積を活かした「環境学部環境学科」と、山陰地方では初となる「経営学部経営学科」を開設した。

平成24年度には、設置者である鳥取県と鳥取市が示した6年間を計画期間とする中期目標に基づいて中期計画及び年度計画を立て、実施に取り組んだ。その結果、平成25年度入試においては、募集定員276人に対し、1,003人の志願者、295人の入学者を確保するとともに、平成25年3月卒業生の就職内定率94.2%（全国国公立大学平均95.3%）を達成した。

社会貢献の面では、合計42回にわたる公開講座の開催、英語村における小中学生に向けた英語教室の開設、地域イノベーション研究センターを中心とした地域との共同研究・研究交流の推進、西部サテライトキャンパスでのイベント開催など、社会貢献活動を積極的に行った。

また、業務運営や財務内容の改善については、事務局の組織改編及び人事評価制度の導入、また教員評価制度と任期制度の導入、経費の削減、競争的外部資金の獲得などにより、教育研究の充実と、健全で合理的な経営環境の整備に努めている。経年劣化した施設の補修、実験室の機器購入など、教育施設環境についても整備を進めている。

【年度計画の主な数値目標に対する実績】

1 教育・研究に関する目標

< 就職率 >

（計画）25年3月卒業生の就職率は全国国公立大学平均値 3ポイント以内を目指す。

（実績）25年3月卒業生の就職内定率は94.2%（平成24年3月卒業生89%）であった。全国国公立大学平均は95.3%であり、3ポイントを達成した。

< E C O 検定受検 >

（計画）E C O 検定取得のための対策講座を開講し、検定合格者には検定料の一部を助成するなど学生の受験しやすい環境を整え、50人以上の合格者を目指す。

（実績）12月の試験に向けて対策講座を3回実施、延べ30人の学生が参加。検定合格者は38名であり、検定料の1/2を補助した。

< 退学率 >

（計画）学生部長の下、チューター、事務職員及び保護者が連携しながら、学生フォローを行うことにより、退学率13.0%以下を目指す。

（実績）必修科目のうち2科目を選択し5回以上欠席した学生を対象に、学生生活・就職

委員会でフォロー面談（〔前期〕7名、〔後期〕8名）を実施。退学者の比率は9.9%であり、目標である13.0%以下を達成することができた。

< 海外大学との学生交流・研究交流 >

（計画）協定を締結している大学と、学生交流をはじめ、交換留学や研究交流等を積極的に進める。海外大学との交流については、参加学生数31人、交流回数7回以上を目指す。

（実績）韓国の清州大学校との学生交流では、8月に10名の学生を派遣したほか、1名ずつの交換留学（半年間）も始めた。3月にアメリカ・バーモント州ミドルベリー大学の学生4名を受け入れ学生交流を行ったほか、ニュージーランドのユニテック工科大学の語学研修に18名の学生が参加した。ロシアのウラジオストク国立経済・サービス大学及び極東連邦大学を9月に訪問し、教員の研究テーマを交換した。中国の吉林大学と、「学生・教職員の相互派遣及び交流」「共同研究、国際シンポジウム等の学术交流」等を目的とした協定書を4月に締結した。

< 留学経験 >

（計画）留学経験学生20人以上を目指す。

（実績）清州大学校へ留学生1名（平成25年3月より）、ユニテック工科大学への海外英語実習に18名が参加した。

< TOEICスコア >

（計画）語学関連資格の対策講座を開設する。また、TOEIC500点以上の学生に奨励賞を交付する。

（実績）教員による学長塾としてTOEIC対策講座を開講し、59名が受講した。500点以上得点した学生は16名で、学長より奨励賞を交付した。

< 英語村 >

（計画）英語圏ネイティブスタッフと会話を楽しむ英語村を開設し、英語で伝える力を養成する。

（実績）英語村を学生センター内に開設して8名のスタッフにより運営、1年生を中心に延べ5,147人が利用した（1日平均34.6人）。TOEIC受験（23年度70人 24年度149人）やニュージーランド英語実習（近年の平均6～7人 24年度18人）の増加など、海外に目を向ける学生が増えた。

< 環境に関する国際会議、シンポジウム等 >

（計画）サステナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報

告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。

(実績)鳥取、大阪、東京、ベトナム・ハノイ、ネパール・カトマンズにおいて、シンポジウム「低炭素社会の実現に向けて～清掃工場とセキュリティ～」など多数の国内及び国際シンポジウムやワークショップを開催した。

< 競争的外部資金の申請・採択率 >

(計画)競争的外部資金の申請15件以上、近県公立大学平均の採択率(平成22年度:35.3%)以上を目指す。

(実績)競争的外部資金の申請件数は、科学研究費、鳥取県環境学術研究等振興事業、環境省環境研究総合推進費補助金の合計で40件(新規32件、継続8件)、そのうち採択件数は20件(新規12件、継続8件)で、全体の採択率は50%となり、近県公立大学平均を上回った。

< 公開講座の開催回数等 >

(計画)公開講座等は24回以上開催し、受講者数500人を目指す。

(実績)公開講座は本部で42回実施し、983人の受講者があった。また、県西部でも西部サテライトキャンパスで13回実施、314人の受講者数があった。

< 小・中学校、高等学校への出前授業回数及び小・中学校、高等学校の公式行事としての利用回数 >

(計画)小・中学校、高等学校への出前授業18回以上、学校公式行事としての利用回数21回以上を目指す。

(実績)小・中学校、高等学校への出前授業は42回実施、小・中学校、高等学校の公式行事としての大学施設の利用回数は、高校の利用(教育・学習活動:10回、スポーツ活動:22回)を中心に、年間42回実施した。

< 地域活性化・地域貢献に関する研究 >

(計画)地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上実施する。

(実績)地域イノベーション研究センターでは、「中心市街地、中山間地域など地域社会形成に関する研究および事業」などの地域を志向した研究を23件、成果公表(情報発信)として29テーマの発表を行った。また、学生の研究として、一年次開講科目である「プロジェクト研究1,2」でフィールドワークに関連した演習を行い、それぞれの結果についてプロジェクト研究発表会で公開した。

2 経営・組織に関する目標

< 志願倍率・定員充足率 >

(計画) 入学定員の2倍以上の志願者を確保、入学定員充足率100%を達成する。

(実績) 入学募集定員276人に対し、3.6倍に当たる1,003人の志願者を確保した。

また、環境学部定員138名に対し、入学者150名で充足率108.7%、経営学部定員138名に対し、入学者145名で充足率105.1%を達成した。

< 黒字化 >

(計画) 中期目標期間内の早期に黒字化を達成し、それを維持する。

(実績) 志願者確保等による収入の拡大や無駄な支出の抑制により、平成24年度決算において115,972,563円の当期純利益を計上することができた。

< 自己財源・経常的支出に占める人件費の割合 >

(計画) 自己財源5.5億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指す。

(実績) 自己財源は7.2億円、経常的支出に占める人件費の割合は60.4%であり、目標を達成した。

< 全学的な大学行事への参画率 >

(計画) 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

(実績) オープンキャンパスには正職員全員、教員の87.5%が参加したほか、高校教員対象説明会や公開講座、出前講義等も多くの教員が担当している(公開講座17名、出前講義20名)。

< オープンキャンパス参加者数 >

(計画) オープンキャンパスの開催に際し、高校訪問等で案内するとともに遠隔地から無料の送迎バスを運行し、前年度以上の参加者数を目指す。

(実績) オープンキャンパス参加者数は942名で、「公立化前の私立大学型入試」というトピックスがなかったこともあり、前年の1,406名を下回った。

< 高校・保護者との意見交換 >

(計画) 県内高等学校長との意見交換会、進路指導担当教員説明会を開催し、大学教育に対する期待や要望を聞き取る。保護者懇談会を開催し、大学の現状を報告し、保護者からの要望を学生支援等に活かす。

(実績) 県内高等学校長との意見交換会は鳥取・米子で開催し29名が参加、高校教員説

明会は全国12会場で実施し、185校、214名が参加した。高等学校からの要望では、「地域とのつながり」「専門教育の充実」「就職」に期待する声が多く寄せられた。保護者懇談会も、平成23年度を上回る153名の参加者があり、懇談者数も増え保護者と学生について意見交換を行った。これらを踏まえたうえで大学運営を行っている。

公立大学法人 鳥取環境大学
損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	1,394,665,625	
1 業務費	1,250,000,168	
(1) 教育経費	258,225,806	
(2) 研究経費	81,048,661	
(3) 教育研究支援経費	46,229,462	
(4) 受託研究費	9,769,528	
(5) 受託事業費	684,475	
(6) 役員人件費	22,806,557	
(7) 教員人件費	536,078,988	
(8) 職員人件費	295,156,691	
2 一般管理費	144,444,942	
3 財務費用	220,515	
経常収益 (b)	1,510,638,188	
1 運営費交付金収益	787,991,000	
2 入学金収益	79,242,000	
3 授業料収益	425,038,802	
4 検定料収益	17,445,000	
5 受託研究等収益	13,228,075	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	7,759,863	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	5,468,212	
6 受託事業等収益	741,105	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	478,930	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	262,175	
7 補助金等収益	52,698,665	
8 寄附金収益	50,450,157	
9 資産見返負債戻入	17,112,936	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	807,146	
(2) 資産見返補助金等戻入	257,167	
(3) 資産見返寄附金戻入	16,048,623	
10 財務収益	37,983,157	
(1) 受取利息	144,808	
(2) 有価証券利息	18,548,349	
(3) 有価証券償還益	19,290,000	

科 目	金 額	備 考
	円	
11 雑益	28,707,291	
(1) 財産貸付料収益	11,276,495	
(2) 物品受贈益	6,226,708	
(3) 科学研究費間接経費収益	2,794,200	
(4) その他雑益	8,409,888	
経常利益 (c = b - a)	115,972,563	
臨時損失 (d)	2,007,588	
1 固定資産除却損	2,007,588	
臨時利益 (e)	2,007,588	
1 資産見返寄附金戻入	2,007,588	
当期純利益 (f = c - d + e)	115,972,563	
当期総利益 (g = f)	115,972,563	

公立大学法人 鳥取環境大学
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000		
建物	4,574,522,528		
構築物	27,571,097		
車両運搬具	445,320		
工具器具備品	61,213,416		
図書	302,217,142		
美術品・收藏品	1,030,000		
建設仮勘定	12,150,000		
有形固定資産合計	8,493,799,503		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	16,013,668		
電話加入権	19,500		
その他無形固定資産	222,340		
無形固定資産合計	16,255,508		
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	720,418,135		
投資その他の資産合計	720,418,135		
固定資産合計	9,230,473,146		
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	1,270,007,967		
(2) 未収学生納付金収入	2,898,900		
(3) 未収入金	53,282,274		
(4) 前払費用	710,945		
(5) 立替金	518,192		
(6) 仮払金	12,410		
流動資産合計	1,327,430,688		
資産合計	10,557,903,834		
負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産見返運営費交付金等	7,510,902		
資産見返補助金等	3,184,679		
資産見返寄附金	377,388,061		
建設仮勘定見返施設費	12,150,000		
資産見返負債合計	400,233,642		
(2)長期リース債務	30,032,353		
固定負債合計	430,265,995		
2 流動負債			
(1) 運営費交付金債務	5,412,000		
(2) 預り施設費	23,655,000		
(3) 寄附金債務	1,812,651,362		
(4) 前受受託研究費等	359,647		
(5) 預り科学研究費補助金等	3,372,300		
(6) 未払金	81,420,193		
(7) 未払消費税等	561,500		
(8) 前受金	488,735		
(9) 預り金	4,095,042		
(10)リース債務	16,324,287		
流動負債合計	1,948,340,066		
負債合計	2,378,606,061		
純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000		
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000		
資本金合計	8,336,830,000		
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	18,634,450		
(2) 損益外減価償却累計額	292,139,240		
資本剰余金合計	273,504,790		
3 利益剰余金			
(1) 当期末処分利益	115,972,563		
利益剰余金合計	115,972,563		
純資産合計	8,179,297,773		
負債純資産合計	10,557,903,834		

三 平成25年度事業計画

大学の教育・研究・地域貢献の質の向上

1 教育の質の向上

(1) 教育内容等

入学者受入方針（アドミSSION・ポリシー）の明確化

アドミSSION・ポリシーに基づき一般入試と特別入試（AO、推薦）推薦入試（専門高校枠・地域枠を設定）、私費外国人留学生入試、社会人特別入試を実施する。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

カリキュラム・ポリシーに基づいて編成した授業科目を開講。環境学部、経営学部は2年目であり、専門科目、第2外国語科目、教職課程科目も開講する。

指導教員（チューター）が個々の学生の履修相談に応じ、支援する。

教育目標の達成については成績調査や授業アンケート等により毎学期検証を行う。

24年度に実施した授業アンケート結果等を参考に授業方法の改善を行う。

単位互換制度について、環境教育における4大学連携をはじめとする大学間連携事業を通じて、他大学との単位互換を推進する。

実験科目や教職課程科目を開講し、教職を目指す全ての学生に適切な教育を行う。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の明確化

ディプロマ・ポリシーに従い、学位を授与するための教育内容を随時、検討する。

各授業の成績評価項目・基準は、あらかじめシラバス（授業計画）に明示し、ガイダンス等で説明するとともに、その項目・基準に基づき成績を厳正に評価する。

各学期終了後、保護者に対しても成績を通知する。

欠席状況等で学習意欲が少ないと判断される学生には、学生部長、指導教員（チューター）、事務職員が連携し、必要に応じて保護者を加え履修指導、生活指導を行う。

科目毎の学生成績情報や授業アンケート結果等を活用し、授業の改善につなげるとともに、FD（ファカルティ・デベロップメント＝授業内容・方法を向上さ

せるための取組) 研修等を通じて授業の実施方法や評価方法を高める。

社会に必要な基礎力を実践的に学ぶ体系整備

教育課程に配置した人間形成教育科目群(総合教育科目、環境マインド養成科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目)を開講する。

各学部に必要な基礎学力の内容について検討し、リメディアル教育(環境学部は数学、物理、化学、生物の4科目、経営学部は数学)の内容を改善する。

社会人としての豊かな感性を醸成するため図書やレファレンス機能を充実する。

大学院改革

環境情報学部を基礎に設置している修士課程(環境情報学研究科)を、環境学部と経営学部を基礎とする新研究科への改編を検討し、方向性を示す。

高等学校等との連携

県内高等学校長との意見交換会、高校教員説明会の開催等を通じて、大学と高等学校との間で情報共有を行い、教育内容の向上を図る。

県教育委員会と締結した協定に基づき、相互の教育の充実・発展に取り組む。

国際社会で活躍できる人材の育成

コミュニケーションに重点を置いた「インテンシブ・イングリッシュ1～8」で、実践的な英語力を養成する。ニュージーランドでの海外英語実習を実施する。

英語村では、スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるとともに、施設の拡充に伴いスタッフを増員し、活動内容の充実強化を図る。

「中国語」「韓国語」「ロシア語」を開講し、語学教育を充実する。

海外の大学との学生交流を進める。25年度には清洲大学校(韓国)との間で相互に留学を実施する。

TOEIC等語学関連資格の取得を支援するため対策講座を開設し、TOEIC500点以上を獲得した学生を表彰する。

学生確保のための継続的見直し

新入生アンケートで大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を集め、その結果を教職員全員が情報共有し、学生募集活動や教育内容等の充実に役立てる。

進学相談会等での受験生や保護者からの要望や意見を教育内容の充実につなげ

る。

教育の取組等を高校訪問や在学生による母校訪問、高校教員説明会等で説明するとともに、大学案内やホームページ等により適切に受験生、保護者に伝える。

(2) 教育の実施体制

教育・研究活動を推進する人事制度の構築

24年度に整備した教員採用に係る規程に基づいて優秀な人材の確保に努める。

教員評価制度・任期制の導入

教員評価制度、任期制の適切な運用やFD研修等を通じて授業内容の向上を図る。

(3) 教育内容・方法の改善及び向上

継続的な教育内容の質的向上

毎期実施する学生の授業アンケート等により授業の改善に取り組む。

教育・研究組織の見直し

環境情報学部を基礎に設置している修士課程（環境情報学研究科）を、環境学部と経営学部を基礎とする新研究科への改編を検討し、方向性を示す。

地域の豊かな生活実現に貢献するとともに、地域振興を担う人材を育成するためにカリキュラム及び教育組織の改革を検討する。

継続的な教育方法の改善

毎期実施する授業アンケート等により授業の改善に取り組むとともに、FD研修の実施、外部のFD研修への参加等を通じて、授業内容の向上を図る。

実践的な教育の展開

「キャリアデザイン」等の科目で、地域の企業・団体、地元の人々を講師に招く。

一、二年次開講科目である「プロジェクト研究1～4」で、地域における具体的な課題などをテーマに、フィールドワークの要素も加え演習を行う。また、「環境学フィールド演習」では、環境に係る幅広い専門知識の全体像を体験を通じて理解する。

地域の企業や各種団体等の協力のもとインターンシップを実施する。

毎期実施する授業アンケート等により、授業の改善に取り組む。

地域イノベーション研究センターのノウハウ等の学生教育への活用

センター教員が「プロジェクト研究1～4」や「鳥取学」の授業を担当するなど地域活性化のノウハウや調査研究手法を活用し教育内容の充実につなげる。

(4) 教育環境の整備

実験室の整備に向けた検討、設計を進める。

環境学部の実験室、実験設備について、重点的に整備を行っており、25年度から各実験科目を実施する。

教育・学習及び研究用図書資料の充実や、情報環境の整備・充実を図る。

(5) 就職支援

キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援

体系的なキャリア教育ときめ細かい進路指導等により学生の目標実現を支援する。

〔キャリア教育〕

- ・キャリアデザインに加えキャリアデザインを必修科目として開講し、学生が自らのキャリアについて考えるきっかけとする。

〔就職支援体制〕

- ・県東部・西部、関西、岡山に配置した企業開拓担当参与による企業開拓を進める。
- ・就職担当職員が3年生全員と面談し、個々の進路希望等を把握し、就職支援を行う。
- ・企業の採用コンサルタント経験を持つ指導者による個人就職指導を継続して行う。
- ・進路ガイダンスや就職ガイダンスで、就職への意識とスキルを高める。
- ・学生の企業訪問や採用試験受験に要する交通費の一部助成等経済的な支援を行う。
- ・鳥取労働局との共催により学内就職面接会を開催し、就職活動を支援する。
- ・学内合同企業説明会、同窓会と連携した就職相談会、企業懇談会等を実施する。
- ・県、鳥取市との連携による企業開拓等を推進する。
- ・就職内定後のフォローアップ研修を計画し、実施する。

〔資格取得支援〕

- ・簿記、ファイナンシャルプランナー、宅地建物取引主任者等の資格取得や公務員試験対策について、外部専門学校等と提携して講座を開設する。
- ・協定を締結している税理士会、公認会計士協会と連携し、会計関連講義への講師派遣やインターンシップ受け入れ等の協力体制を整備する。
- ・学長塾（本学教員による自主開設講座）を開設し、簿記、TOEIC、建築士などの資格取得を支援する。

26年3月卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値の2ポイント以内を目指す。

環境意識の高い人材の輩出

本学独自の環境に関する認定資格制度「鳥取環境大学環境士(TUES環境士)」を学生に周知し、資格取得を促す。

E C O 検定取得のための支援を行い、50人以上の合格者を目指す。

(6) 学生支援

学生の学習活動等の支援と相談体制の充実

指導教員(チューター)が学生の個々の相談に応じ、学生の学習活動等を支援する。

図書館の図書やレファレンス機能を充実する。

保健師の常時配置、医療機関と連携した健康・メンタルヘルス相談(月1回)に加え、新たに臨床心理士等の専門職員を雇用し、メンタルヘルス対策を拡充する。

鳥取県体育協会、鳥取県教育委員会との協定を基に、強化部指定した陸上部が結果を残すよう、支援を継続する。新たな強化部指定も検討する。

学業や課外活動、社会貢献等で顕著な成果を上げた学生を表彰し、更なる活動の活発化につなげる。学友会との意見交換会、試行中の学生・職員提案制度など、学生や教職員の意見や要望・提案を聞き大学運営に活かす。

学生部長の下、指導教員(チューター)、事務職員及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、入学後4年間累計の退学率12%以下を目指す。

学生への情報伝達体制の構築

休講・気象・防犯など緊急を要する情報を、学内WEBや掲示板で迅速に伝達する。

快適な環境整備やアメニティの向上

卒業生・修了生満足度アンケート、学友会との意見交換会、試行中の学生・職員提案制度などにより学生や教職員等の意見や要望・提案を集め大学運営に活かす。

通学の利便性を高めるためスクールバスの路線を1路線から3路線に増やす。

経済的支援の充実

授業料減免制度の利用状況を確認し、必要に応じ制度の見直しを検討する。

学生の経済的支援の一助として、学内環境整備等の業務について学生を活用する。

国際交流に関するサポート体制の強化

教育環境の整備や相談窓口など、外国人留学生の受け入れ体制を検討する。

英語村の異文化体験や海外の学生との交流等を通じ、海外留学への興味を高める。

留学先での取得単位を鳥取環境大学の単位として認定するシステムを確立する。

国際交流推進のための組織体制を整備する。

留学経験学生20人以上を目指す。

2 研究の質の向上

(1) 研究水準及び研究の成果等

サステナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。

研究発表会、シンポジウム、産学官懇談会等で交流を深め、受託・共同研究を推進する。

(2) 研究実施体制の整備

24年度に創設した、学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。

教員評価制度において研究実績を評価し、研究活動の活性化につなげる意識を高める。

競争的外部資金の申請15件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

3 社会貢献・地域貢献

(1) 地域社会との連携

財団法人鳥取地域連携・総合研究センターの研究成果等の継承・展開

地域イノベーション研究センターは、地域の豊かな生活実現に貢献するため調査研究等を積極的に展開する。また、地域と大学を結ぶ窓口の一つとして役割を果たす。

地域社会に対する大学教育・成果の還元

公開講座は、広く一般を対象としたもののほか夏期休業中の小中高校生向けなど多様な講座を開設する。中部地区及び西部サテライトキャンパスでも開催する。

通常授業の中でも、地域課題をテーマとした講義や外部講師による特別講義等に

については可能な限り一般県民に公開する。

公開講座等は24回以上開催し、受講者数600人を目指す。

25年度より教員免許状更新講習を実施する。

大学教育による地域貢献を推進するため、カリキュラム及び教育組織の改革を検討する。

地域連携活動の推進

地域連携に関する相談窓口を置き、広く地域から要望や意見を受け付ける。

図書館は、利用者カードの発行を無料化するとともに、地域住民への一般開放等について積極的な広報を展開し、地域の利用促進を図る。

西部サテライトキャンパスは、公開講座等を開催、また高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たしながら、県西部地区に対する地域貢献を実施する。

地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上実施する。

(2) 地域の学校との連携

鳥取県教育委員会と協定を締結するなど、県下の小・中高校への教員の派遣や、英語村を活用したセミナーの開催など、教育支援に取り組む。

出前授業紹介冊子を活用し、高校訪問や高校教員説明会で案内し、一層の利用を薦める。

小中高校への出前授業18回以上、英語村などの施設の学校公式行事としての利用回数21回以上を目指す。

県西部地区の小中学生を対象とした「出前英語村」や「環境講座（仮称）」を開催する。

(3) 国際交流

海外大学との交流推進と環境整備

海外の大学との学生交流を進める。25年度には清洲大学校（韓国）との間で相互に留学を実施する。吉林大学（中国）、江原道立大学（韓国）、ウラジオストク国立経済・サービス大学（ロシア）、ミドルベリー大学（米国）、ユニテック工科大学（ニュージーランド）とも学生交流を検討し、実施可能な大学から交流を進める。

研究交流の実績を重ねるとともに、教員交流、学術交流の拡大に向け調査検討を行う。

海外大学との交流については、参加学生数31人、交流回数7回以上を目指す。

国際交流窓口機能の強化

県国際交流財団、鳥取大学国際交流センター、JICA 中国国際センター等との意見交換等を通じ、留学生の受入れや派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行う。

国際交流推進のための組織体制を整備する。

業務運営の改善及び効率化

1 経営体制

理事長（学長）の下に、教職員が一丸となって大学運営に取り組む。幹部会議、部局長連絡調整会議を適切に運営し、また、経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映する。

教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率 80%を目指す。

2 地域に開かれた大学づくり

(1) 大学活動の積極的周知と県民ニーズのくみ取り

本学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、「県政だより」や「鳥取市報」を活用して活動内容をアピールする。

ホームページのコンテンツの充実を図る。

展示会、講演会、シンポジウム等の機会を活用し案内配布等情報発信の密度を高める。

(2) 外部との迅速かつ円滑な意思疎通

県内高等学校長との意見交換会、進路指導担当教員説明会を開催し、本学の教育に対する期待や要望を聞き取る。

在学生の保護者に対し学報や成績表等を送付し、本学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、きめ細かく学生を支援する。

市町村教育委員会、市立図書館や公民館等を訪問し、地域ニーズを把握するとともに、講師派遣依頼等にも積極的に対応する。

3 事務局の組織・人事制度と人材育成

(1) 多彩で有能な事務職員養成

公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、事務職員としての能力開発を行う。また、事務職員の研修体系について検討を行う。

職員派遣を通じ、他大学の優れた業務遂行方法等を吸収、他大学との交流も深める。

(2) 職員人事評価制度の導入

職員人事評価制度について、目標達成度に応じた評価を加えた制度に見直す。

組織の活性化と各職員が大学業務全般を習得するよう計画的な人事異動を実施する。

4 大学の効率化・合理化

予算は具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、全学的、戦略的に配分する。

教育研究等を効率的、効果的に行っていくための組織づくりを進める。

幹部会議や部局長連絡調整会議により経営上の課題を共有、効率的な予算執行を行う。

教員人事制度、職員人事制度及びFD・SD（スタッフ・ディベロップメント＝大学事務職員の能力開発）研修により、質の高い教職員を養成する。

学生・教職員提案制度等を活用して、無駄を省くための全学的な取組を実施する。

安定的な経営確保・財務内容の改善

1 安定的な経営確保

全教職員が過去の経営状況を認識し、幹部会議や部局長連絡調整会議等により、危機意識、経営上の課題等も共有し、一丸となって生まれ変わった大学の経営・運営を行う。

安定的経営には定員充足が不可欠であり、志願者確保に向けた取組を実施する。

自己財源6億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指す。

2 志願者確保

志願者確保を達成するための具体的方策

25年度入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき訪問先の重点化等を検討し、中・四国、関西、九州北部を中心に高校・予備校への訪問、進学相談会を開催する。

教員の出前授業、在学生の母校訪問等において、本学教育の特色をアピールする。

オープンキャンパスでは、高校訪問、教員説明会、資料請求者へのダイレクトメール、受験情報誌等で案内するとともに遠隔地から無料の送迎バスを運行し、参加者数の増加を図る。

県内高校は、高校訪問や校長との意見交換会等を通じてきめ細やかな対応を行う。

西部サテライトキャンパスで説明会を開催し県西部地区での本学への理解を深める。

入学定員の2倍以上の志願者を確保、入学定員充足率100%を達成する。

オープンキャンパス参加者数1,406人以上を目指す。

入試のあり方、各学部定員のあり方の検討

アドミッション・ポリシーに基づき一般入試と特別入試(AO、推薦)、推薦入試(専門高校枠・地域枠を設定)、私費外国人留学生入試、社会人特別入試を実施する。

志願状況や入学者の成績を追跡調査すること、さらに、地元の高校等の要望や意見を参考にしながら、入試区分別の定員や入試方法、入試科目等について検討を行う。

3 自己財源の増加

(1) 料金の設定

学生納付金は他公立大学の状況等を踏まえ設定、県内入学生は入学金の減額を行う。

受益者負担の観点から学外者の施設利用料金等を適切に設定、施設の貸出しを行う。

(2) 競争的外部資金の獲得

競争的外部資金の申請15件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

4 経費の抑制

大学環境方針に基づき策定した、CO2排出量削減を含む実行目標の達成を目指す。

複数年契約の締結や契約における競争的環境の確保などにより経費削減に努める。

教員は大学設置基準で定められている教員数を確保し、非常勤教員を含めた教員配置を行う。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、適切な職員配置を行う。

給与は県職員の制度に準じるとともに、定員の充足状況を踏まえ抑制措置を行う。

5 資産の運用管理の改善

(1) 適正な施設整備とその活用

教育・研究用の実験室等の整備や、英語村、留学生に対応した交流施設など、新たな魅力づくりのために必要な施設・設備について検討し、計画的に整備する。

(2) 施設の積極的地域開放

大学の教育・研究等に支障のない範囲において、施設の積極的な地域開放を行う。

図書館は、地域住民への一般開放等について積極的に広報し、地域の利用促進を図る。

点検・評価・情報公開

1 チェック体制・設置者による評価

新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じ設置者の意見を聞き、大学運営を改善する。

2 自己点検

24年度に行った自己点検・評価を基に、改善が必要な事項については、早期に対策を検討し、実行計画案を策定し、改善を図る。

外部認証評価機関による評価（第三者評価）を受け、その結果に基づき、学内に設置した自己点検・評価委員会で将来的な改革策を含め検討し、計画を策定、実行する。

3 情報公開と広報活動

(1) 積極的な情報提供

廃棄物問題など環境分野における先進的な取組など、大学の評価を高める特徴的な研究活動に関する情報を積極的に提供、広報する。

ホームページ等を活用して教育活動や業務運営に関する各種情報の公開度を高める。

(2) 実効的な広報戦略の展開

学生確保、大学の知名度向上のため教職員一人ひとりが常に広報を意識して行動する。

高校生の志願動向を把握し、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、最も効果的な広報手段を検討し、戦略的な広報を展開する。

教員・学生の活動情報をマスメディアに積極的に提供し、大学の評価につなげる。

その他業務運営

1 コンプライアンス（法令遵守）

コンプライアンスの推進に関する基本方針を策定し、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施する。

研究活動の不正行為を防止するため、学内に副理事長を委員長とする不正行為防止対策委員会を設置し、研究費に係る内部監査等を実施する。

公益通報・相談窓口等を通じコンプライアンスに反する事案が発生した場合に対応する。

2 人権

24年度に制定した人権意識向上のための指針、相談窓口を教職員、学生等に周知・啓発し、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図る。

ハラスメント等の人権侵害に関する相談窓口など体制整備を行う。

3 施設整備

大学環境方針に基づき策定した、CO₂排出量削減を含む実行目標の達成を目指す。

長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮して、施設の保全・改修計画を検討する。

4 安全管理

法律や県条例の趣旨に基づき、個人情報の適正な管理を行う。

情報セキュリティポリシーの検討を行うとともに教職員その他関係者の研修等を行う。

公立大学法人 鳥取環境大学
収 支 予 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	運営費交付金・施設費補助金	931,312	852,198	79,114	
	1 運営費交付金	833,585	793,403	40,182	
	2 施設費補助金	97,727	58,795	38,932	
	学生納付金	569,120	506,519	62,601	
	1 入学料	73,320	69,842	3,478	
	2 授業料	495,800	436,677	59,123	
	検定料	16,572	14,076	2,496	
	受託共同研究	6,674	15,816	9,142	
	寄付金	104,750	143,969	39,219	
収	1 特別寄付金	300	3,863	3,563	
	2 学校法人分	50,015	86,106	36,091	
	3 地域イノベーション研究センター分	54,435	54,000	435	
	補助金	74,617	61,484	13,133	
	1 外部資金	63,217	51,257	11,960	
	2 地方公共団体補助金	11,400	10,227	1,173	
	施設費	12,500	12,500	0	
	財務収益	10,800	34,600	23,800	
	雑収入	12,910	14,060	1,150	
	1 センター試験実施手数料	3,000	3,000	0	
	2 教員免許更新講習料	1,860	0	1,860	
	3 証明手数料	200	0	200	
入	4 試験料	50	0	50	
	5 その他雑収入	7,800	11,060	3,260	
	当期収入合計(A)	1,739,255	1,655,222	84,033	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	1,739,255	1,655,222	84,033	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支	教育経費	429,221	288,847	140,374	
	1 教育経費（一般）	214,652	156,532	58,120	
	2 教育経費（施設管理・光熱水費）	84,897	79,875	5,022	
	3 教育経費（営繕関係）	8,666	5,487	3,179	
	4 教育経費（施設費補助金営繕関係）	76,427	15,046	61,381	
	5 学部・大学院教材費	22,717	22,005	712	
	6 島根大学連携・高知大学連携・4大学連携事業	21,862	9,902	11,960	
	研究経費	93,954	105,060	11,106	
	1 個人研究費・学長配分研究費他	32,940	37,439	4,499	
	2 地域イノベーション研究センター研究費	11,420	14,876	3,456	
	3 寄付金研究費	300	3,763	3,463	
	4 県研究費	10,200	10,227	27	
	5 外部資金研究費	39,094	38,755	339	
	教育研究支援経費	75,070	65,214	9,856	
	受託共同研究費	6,084	14,800	8,716	
	人件費	893,541	883,601	9,940	
	1 役員人件費	22,154	27,700	5,546	
	2 教員人件費	567,553	545,466	22,087	
	3 職員人件費	303,834	310,435	6,601	
出	管理経費	186,285	159,793	26,492	
	予備経費	5,000	24,568	19,568	
	特別事業	50,000	113,239	63,239	
	1 実験研究棟（仮称）設計	50,000	0	50,000	
	魅力づくり関連事業	0	93,239	93,239	
	学部立上関連事業	0	20,000	20,000	
	固定資産原価償却・除却費	100	100	0	
	当期支出合計(C)	1,739,255	1,655,222	84,033	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

（注）借入金限度額 300,000千円

(4) 株式会社 鳥取県情報センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 株式会社 鳥取県情報センター
- 2 目 的 情報システム及び情報ネットワーク等に関する企画、設計、導入、プロジェクト管理並びに運用サービス、コンサルティングサービス等の総合的なサービスを提供する事業を営むことを目的とする。
- 3 設立登記年月日 平成20年12月16日
- 4 資 本 金 80,000,000円(1,600株)
- 5 株 主 鳥 取 県
40,000,000円(800株)
鳥取・倉吉・米子及び境港商工会議所
40,000,000円(800株)
- 6 役 員 取締役 5人 監査役 2人
代表取締役 谷口真澄
取締役 田中正登
" 徳重英仁
" 多田治樹(鳥取県地域振興部長)
" 大谷芳徳(鳥取商工会議所専務理事)
監査役 福田裕一(税理士)
" 千原達郎(米子商工会議所専務理事)
- 7 従 業 員 83人
- 8 事 務 所 本 社 鳥取市寺町50番地
鳥取県庁事務所 鳥取市東町一丁目220番地
米子市役所事務所 米子市加茂町一丁目1番地
神戸事務所 兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目9番1号

二 平成24年度事業実施状況

1 情報処理受託事業

県、市町村、団体などからの委託を受けて、コンサルティング、業務システム開発、情報処理、運用管理等の業務を実施した。

<主な新規受託業務>

(1) 鳥取県

TORIKYO-NEクラウドネットワーク構築、県立学校情報システム調達支援業務、県立学校勤務時間管理サポートシステム構築業務、ウィルス対策ソフトライセンス調達、施設予約システム利用サービス調達業務、テレビ会議システム更新整備業務、児童相談システム構築業務 など

(2) 県内市町村

制度改正に伴う障害者自立支援システム改修業務、税制改正に対する医療費助成システム改修費、介護保険制度改正に伴うシステム改修業務、住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新、法人市民税システム導入、家庭児童相談システム導入、公会計、電子決裁システム導入 など

(3) 民間・団体

社内LANサーバ更新、販売管理システム改修業務、財務会計、人事給与、起債管理システム更新、電算処理システム機器更改支援業務 など

(4) 県外自治体

要介護者台帳システム導入、県立学校パソコン導入、被災者支援システム構築管理業務、クラウドサーバ利用

<主な継続業務>

(1) 県からの受託業務

財務、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理、クラウドサーバー調達 など

(2) 市町村からの受託業務

住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理 など

(3) その他の受託業務

国保連新共電ホスト国保処理、保健事業団検診業務管理システム保守、民間販売管理システムの運用管理、社内LAN運用支援 など

< 営業活動等 >

- (1) T I C 電子行政フェアの開催
- (2) 県内市町村ユーザーとの意見交換会
- (3) 県外自治体への営業活動

兵庫県、岡山県、島根県、山口県、徳島県の各市町村、広島県教育委員会、滋賀県庁へシステムの説明、提案を行った。

- (4) 自治体向け文書管理システム「T O G I C」の提案活動
- (5) 公営企業会計による顧客開拓

2 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業

県、市町村、民間及び団体から鳥取情報ハイウェイの管理運営委託を受けて、24時間、365日の監視業務などの管理運営業務を実施した。

3 その他

- (1) B C P (事業継続計画)の策定

災害復旧のための2次サイトを立ち上げた。

- (2) クラウドサーバーの第2次増強整備

今年度クラウドサービス利用予定の仮想サーバの受入れができるよう、現行設備に機器(サーバ、ストレージ等)の追加整備を行った。

- (3) L G W A N環境の整備

全国の自治体様向けにL G W A N - A S Pによる災害時要援護者管理台帳システム、被災者支援システム、文書管理システムT O G I Cのサービス提供を開始した。

L G W A N - A S Pとは、全国の自治体を相互に接続する行政専用のネットワークを介してアプリケーションを提供するサービス

- (4) 組織体制の見直し

部門別での独立採算を目指して、平成25年1月に組織体制の見直しを行った。

- (5) 新人事評価制度の策定

年齢給を廃止し、目標管理制度を採用した新しい人事制度を導入した。

- (6) 神戸事務所の設置

関西・四国地域の提案活動、システムサポートの拠点を目的として、平成24年6月6日に神戸事務所を開設した。(兵庫県神戸市中央区三宮町 三宮センタープラザ東館6F)

株式会社 鳥取県情報センター
損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
売上高	2,024,753,820	1,918,831,583	105,922,237	
売上原価				
1 期首棚卸高	16,042,726	19,150,056	3,107,330	
2 当期商品仕入高	257,029,954	119,317,642	137,712,312	
3 当期製品製造原価	1,210,947,469	1,210,049,952	897,517	
合 計	1,484,020,149	1,348,517,650	135,502,499	
期末棚卸高	14,728,564	16,042,726	1,314,162	
売上総利益	555,462,235	586,356,659	30,894,424	
販売費および一般管理費	223,476,473	211,850,445	11,626,028	
営業利益(損失)	331,985,762	374,506,214	42,520,452	
営業外利益	4,719,319	78,796,631	74,077,312	
1 受取利息	1,226,259	693,067	533,192	
2 雑収入	3,493,060	78,103,564	74,610,504	
経常利益(損失)	336,705,081	453,302,845	116,597,764	
特別利益	120,391	8,589,000	8,468,609	
1 前期損益修正益		8,589,000	8,589,000	
2 引当金戻入益	120,391		120,391	
特別損失	0	63,188,999	63,188,999	
1 前期損益修正損		273,000	273,000	
2 固定資産売却損		1	1	
3 特別損失圧縮損		62,915,998	62,915,998	
税引前純利益(損失)	336,825,472	398,702,846	61,877,374	
法人税及び住民税及び事業税	130,423,560	170,946,443	40,522,883	
当期純利益(損失)	206,401,912	227,756,403	21,354,491	

株式会社 鳥取県情報センター
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	355,541,595	343,632,561	11,909,034
売掛金	467,440,227	552,277,120	84,836,893
貯蔵品	16,306,104	17,780,056	1,473,952
受取手形	58,437,685	0	58,437,685
前払費用	3,755,681	3,402,543	353,138
未収入金	142,180	0	142,180
仮払金	137,827	0	137,827
貸倒引当金	3,138,581	3,258,972	120,391
流動資産合計	898,622,718	913,833,308	15,210,590
2 固定資産			
(1) 有形固定資産	491,886,060	446,969,657	44,916,403
建物	4,076,800	4,357,600	280,800
建物付帯設備	19,609,345	21,308,148	1,698,803
工具・器具・備品	52,310,123	40,948,869	11,361,254
土地	71,000,000	71,000,000	0
リース資産	344,889,792	309,355,040	35,534,752
(2) 無形固定資産	4,544,916	3,999,589	545,327
電話加入権	24,000	24,000	0
その他ソフトウェア他	4,520,916	3,975,589	545,327
(3) 投資その他の資産	1,381,025,863	1,250,163,579	130,862,284
敷金・保証金	8,936,420	8,114,670	821,750
投資有価証券	10,000,000	0	10,000,000
長期前払費用	23,089,443	13,048,909	10,040,534
資産取得資金	459,000,000	459,000,000	0
開発準備資金	150,000,000	150,000,000	0
情報漏洩損害賠償準備資金	226,000,000	226,000,000	0
災害対策準備積立金	130,000,000	130,000,000	0
自社ビル建設積立金	244,000,000	134,000,000	110,000,000
開発準備積立金	80,000,000	80,000,000	0
損害賠償準備積立金	50,000,000	50,000,000	0
固定資産合計	1,877,456,839	1,701,132,825	176,324,014
資産合計	2,776,079,557	2,614,966,133	161,113,424

科 目	当年度	前年度	増減
負債の部	円	円	円
1 流動負債			
買掛金	172,572,385	0	172,572,385
未払費用	17,957,944	20,522,572	2,564,628
未払金	0	163,429,591	163,429,591
前受金	2,001,794	1,543,878	457,916
預り金	6,184,607	6,169,472	15,135
賞与引当金	30,230,049	25,542,055	4,687,994
未払法人税等	44,772,600	100,867,900	56,095,300
未払消費税	7,628,700	42,731,600	35,102,900
流動負債合計	281,348,079	360,807,068	79,458,989
2 固定負債			
長期未払金	359,468,411	321,297,910	38,170,501
固定負債合計	359,468,411	321,297,910	38,170,501
負債合計	640,816,490	682,104,978	41,288,488
純資産の部			
株主資本			
資本金	80,000,000	80,000,000	0
資本剰余金	1,230,312,020	1,230,312,020	0
その他資本剰余金	1,230,312,020	1,230,312,020	0
資本金及び資本準備金減少差益	1,230,312,020	1,230,312,020	0
利益剰余金	824,951,047	622,549,135	202,401,912
利益準備金	1,600,000	1,200,000	400,000
その他利益剰余金	823,351,047	621,349,135	202,001,912
自社ビル建設積立金	244,000,000	134,000,000	110,000,000
開発準備積立金設積立金	80,000,000	80,000,000	0
損害賠償準備積立金積立金	50,000,000	50,000,000	0
災害対策整備積立金	130,000,000	130,000,000	0
繰越利益剰余金	319,351,047	227,349,135	92,001,912
純資産合計	2,135,263,067	1,932,861,155	202,401,912
負債及び純資産合計	2,776,079,557	2,614,966,133	161,113,424

三 平成25年度事業計画

平成25年度の売上目標額(21億円)の達成のため、継続業務及び新規業務を行う。また、早期顧客獲得のための活動を行う。

1 主な継続業務(売上目標額16億4000万円)

(1) 鳥取県からの受託業務

財務会計、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など

(2) 市町村(鳥取県内外)からの受託業務

住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など

(3) 鳥取情報ハイウェイ管理運営業務

鳥取情報ハイウェイ管理センターの運営、全市町村及び団体の監視業務の受託

(4) その他の受託業務

販売管理システムの運用管理、検診システム保守、社内LAN運用支援など

2 主な新規業務(売上目標額4億6000万円)

(1) 既存サービスの充実と新分野への進出

・公営企業会計

地方公営企業会計制度の見直しに伴うシステムの導入。県内及び県外の自治体、公立病院などへの導入を目標。

・教育分野への展開

教育分野ソリューションの強化を行い、新たに就学支援等のシステムの提案を開始する。

・戸籍システム更新

提供中の戸籍システムについて、新システムへの更新の提案、導入を行う。

・基幹システム

基幹系住民情報システムの更新等の受注を目指す。

・その他

防災関連システム、グループウェア導入、施設予約システムなど。

(2) 新規顧客及び県外への拡販

・TOGIC(文書管理システム)

自社パッケージとして県内外自治体へセールス活動を行う。

- ・被災者支援システム

既に県外自治体への導入実績がある被災者支援システムの販路を拡大する。

- ・PC、インフラ整備等

顧客拡大のため、PCやネットワーク機器等の入札に積極的に参加する。パートナー企業と協力し鳥取県内外の入札に参加する。

3 その他

(1) マイナンバー制度への対応

平成27年度開始予定のマイナンバー制度について、勉強会や提案活動を実施する。
鳥取県庁や県内自治体の既存システムの対応についての提案を行う。

(2) 民間等向けの営業戦略

災害対策のためのバックアップサービスや新たな商材など、民間分野へ営業活動を行う。

(3) 設備投資・その他

クラウド設備の拡大、データバックアップサービスの整備、ISMS適用範囲拡張等の設備投資を行う。

また、広報の強化、人材育成の体系化、従業員持株会の設立検討などを行う。

(5) 公益財団法人 鳥取県文化振興財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県文化振興財団
- 2 目 的 文化芸術に関する各種の事業を推進することにより県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより自主的な活動を支援し、人と人との交流や地域を活性化させ、もって心豊かで潤いと活力に満ちた県民生活の実現に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 鳥取県文化振興財団設立許可年月日
平成4年10月1日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県文化振興財団設立登記年月日
平成4年10月8日)
- 5 基本財産 出えん金 2,000,000,000円
鳥取県出えん金 2,000,000,000円
- 6 役員等 評議員 7人 理事 7人 監事 2人
- 評議員 小谷 幸久(米子市文化協議会会長)
- 〃 山田 衛生(倉吉室内合奏団団長)
- 〃 生田 文子(鳥取県教育委員会教育次長)
- 〃 平井 静子(鳥取県合唱連盟事務局長)
- 〃 長谷川 泰二(公益財団法人とっとりコンベンション
ビューロー理事長)
- 〃 森原 昌人(株式会社新日本海新聞社執行役員編集
制作局長)
- 〃 細羽 正(鳥取県文化観光局長)
- 理事長 中永 廣樹
- 常務理事 田村 明敏(鳥取県立県民文化会館館長)
- 理事 井上 拓也(鳥取市交響楽団事務局長)
- 〃 尾上 明(劇創西社OHKUS代表)
- 〃 神庭 伸子(鳥取県文化観光局文化政策課長)

理事 八田 孝敏（公益財団法人鳥取県文化振興財団事務局長）

” 西川 周介（鳥取県立倉吉未来中心館長）

監事 馬壁 聰之介

” 西村 照子（税理士）

7 職員 36人（うち県退職職員 2人）

8 事務所 本所 鳥取市尚徳町101番地5（鳥取県立県民文化会館）

支所 倉吉市駄経寺町212番地5（鳥取県立倉吉未来中心）

支所 米子市糞町一丁目160番地（鳥取県西部総合事務所）

二 平成24年度事業実施状況

1 財団の管理運営

財団法人鳥取県文化振興財団の事務局に関する事務を行った。

2 財団による文化芸術事業の実施

(1) 文化芸術事業の実施

文化芸術に親しむ人や横断的な鑑賞者を増やすことを重視した鑑賞公演事業を9事業実施した。併せて、託児サービスを実施し、観客のサービスの向上を図った。

(2) 地域文化活性化受託事業の実施

ア 鳥取県からのとりアート(鳥取県総合芸術文化祭)実行委員会事務局及び地区別企画運営委員会事務局(東・中・西部)の移管に伴い、とりアート2012実行委員会及び地区別企画運営委員会の運営を担うとともに、とりアート2012地区事業の開催に向けて取り組んだ。

イ 鳥取県からの移管を受けて、芸術鑑賞教室の開催のための業務を運営した。

(3) 文化振興事業基金の実施事業

県からの補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業を行うことにより、県民文化の向上に寄与することを目的とする基金を平成19年度から設置している。

平成24年度は、各事業実施のためのツールである公用車のリースに要する経費、粉末消火器薬剤詰替えに係る購入費(とりぎん文化会館)及び設備(ハンドドライヤー)の購入・設置に係る経費に充当した。

3 指定管理施設に係る管理運営

(1) とりぎん文化会館(鳥取県立県民文化会館)に係る管理運営

ア 県からの指定を受け、とりぎん文化会館の管理運営を行った。また、とりぎん文化会館が文化の拠点として、もっと身近な施設となり、多くの方に来館していただけることを目指して、気軽に参加できるコンサートなどによる「ARTS FOR EVERYONE ココロのサプリ」を3回、舞台の仕組みなどを理解していただく「梨花ホール探検ツアー」、使用頻度が少ないベーゼンドルファーの弾きならしによる性能維持も目的とした「ベーゼンドルファー演奏体験」、文化活動者や公立文化施設等に対して舞台に関する知識、技術、情報等を提供する舞台技術支援を実施した。

イ 文化芸術事業の実施

(ア) 地域におけるプロデューサーの育成、伝統音楽の伝承、そして子どもたちが身近

に伝統楽器と触れ合い、次世代に受け継ぐ新しい邦楽の環境づくりを図るため、「ヤング・プロデューサーズ・シリーズV o l . 4 (邦楽開花 ~ 伝統から挑戦へ 次代へひきつぐ日本の音) 」を実施した。

(イ) 県内在住及び県出身の優れた文化活動者を学校等に派遣し、子どもを対象とした公演及び体験型ワークショップ等を行う「とっとりの芸術宅配便」を実施した。

(ウ) 芸術文化に触れる機会を提供し、リピーターと鑑賞者の拡大を図るため、クラシック、古典芸能などの本公演のプレコンサートやワークショップによる「ARTS FOR EVERYONE 創造への扉」を実施した。

(エ) 県内在住及び県出身の若手の優秀なアーティストをオーディションにより選抜し、県内公共ホール等での公演機会の提供等の支援を行う「第2回鳥取県クラシックアーティスト・オーディション 声楽部門・管打楽器部門」を実施した。

(オ) 平成25年度の「ヤング・プロデューサーズ・シリーズV o l . 5 (演劇公演) 」で舞台化する戯曲を上演台本化するための指導と、演劇の手法を用いたワークショップを通じてコミュニケーション力向上のヒントを探るため、「演劇コミュニケーション事業」を実施した。

(カ) 高校演劇部の新入部員を対象に、主体的に演劇創造に携わってレベルアップに繋げる基礎訓練として、また、高校演劇部員及びその顧問を対象に、実際の創作現場を体験しながらレベルアップと人材育成を図るため、「高校演劇ワークショップ事業」を実施した。

(キ) 鳥取県西部総合事務所に職員を常駐させ、西部地区の文化活動者、公立文化施設及び県西部総合事務所県民局の文化担当者と連携・協働して事業を実施した。

(2) 鳥取県立倉吉未来中心に係る管理運営

県からの指定管理者の指定及び倉吉市からの管理委託(中部地区各町も一部経費を負担。)を受け、倉吉未来中心の管理運営を行った。

また、地域の文化活動者の発表の場の提供と芸術文化に気軽に参加できる機会の提供により、倉吉未来中心の賑わいを創出するため、「ARTS FOR EVERYONE 楽演祭(みらいアトリうむ劇場)」を3事業、「みらい音楽堂」、「ベーゼンドルファー演奏体験」、「ホール探検ツアー」などを実施した。

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収支計算書総括表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	法人会計	文化振興財団 特別会計	県民文化会館 特別会計	倉吉未来中心 特別会計	文化振興事業 基金特別会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円	円	円
事業活動収入	24,834,534	74,954,929	293,609,412	206,547,964	4,469,000	27,721,204	576,694,635
1 基本財産運用収入	24,687,534						24,687,534
(1) 基本財産利息収入	24,687,534						24,687,534
2 管理運営事業収入			75,118,030	47,880,062			122,998,092
(1) 利用料収入			69,253,130	43,720,730			112,973,860
(2) 手数料収入			3,291,760	2,853,001			6,144,761
(3) 使用料収入			2,234,400	856,851			3,091,251
(4) 公衆電話通話料収入			39,200	34,420			73,620
(5) 複写機利用料収入			283,540	150,060			433,600
(6) 入場料・参加料収入			16,000	265,000			281,000
3 事業収入		47,080,225	782,500				47,862,725
(1) 文化芸術事業収入		16,801,580	782,500				17,584,080
(2) 地域文化活性化受託事業収入		30,278,645					30,278,645
4 補助金等収入		150,000	217,708,882	158,489,902	4,469,000		380,817,784
(1) 県補助金収入					4,469,000		4,469,000
(2) 県受託収入			217,708,882	87,627,644			305,336,526
(3) 市受託収入				70,862,258			70,862,258
(4) 民間助成金収入		150,000					150,000
5 雑収入	147,000	3,500		178,000			328,500
(1) 受取利息収入				36,000			36,000
(2) 有価証券利息収入	147,000			142,000			289,000
(3) 雑収入		3,500					3,500
6 他会計からの繰入金収入			27,721,204			27,721,204	0
(1) 法人会計からの繰入金収入			27,721,204			27,721,204	0
投資活動収入				20,000,000	3,226,146		23,226,146
1 特定資産取崩収入					3,226,146		3,226,146
(1) 文化振興事業積立資産取崩収入					3,226,146		3,226,146
2 投資有価証券売却収入				20,000,000			20,000,000
(1) 投資有価証券売却収入				20,000,000			20,000,000
当期収入合計(A)	24,834,534	74,954,929	293,609,412	226,547,964	7,695,146	27,721,204	599,920,781
前期繰越収支差額	12,915,870	0	0	42,534,753	0	0	55,450,623
収入合計(B)	37,750,404	74,954,929	293,609,412	269,082,717	7,695,146	27,721,204	655,371,404

科 目	法人会計	文化振興財団 特別会計	県民文化会館 特別会計	倉吉未来中心 特別会計	文化振興事業 基金特別会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円	円	円
事業活動支出	31,777,207	74,954,929	293,609,412	209,994,866	3,226,146	27,721,204	585,841,356
1 管理費支出	4,056,003						4,056,003
(1) 役員報酬支出	1,371,000						1,371,000
(2) 事務費支出	2,685,003						2,685,003
2 管理運営事業費支出			275,688,505	209,698,396			485,386,901
(1) 役員報酬支出			4,721,920				4,721,920
(2) 職員給与費支出			99,267,861	68,562,820			167,830,681
(3) 事務費支出			171,698,724	141,135,576			312,834,300
3 事業費支出		74,954,929	17,920,907				92,875,836
(1) 文化芸術事業費支出		44,676,284	17,920,907				62,597,191
職員給与費支出		8,768,952					8,768,952
事務費支出		35,907,332	17,920,907				53,828,239
(2) 地域文化活性化受託事業 費支出		30,278,645					30,278,645
職員給与費支出		16,274,429					16,274,429
事務費支出		14,004,216					14,004,216
4 文化振興事業費支出					3,226,146		3,226,146
(1) 事務費支出					3,226,146		3,226,146
5 他会計への繰入金支出	27,721,204				0	27,721,204	0
(1) 文化振興財団特別会計へ の繰入金支出	27,721,204					27,721,204	0
6 その他支出				296,470			296,470
(1) 貸倒支出				296,470			296,470
投資活動支出	53,000			10,000,000	4,469,000		14,416,000
1 特定資産取得支出					4,469,000		4,469,000
(1) 文化振興事業積立資産取 得支出					4,469,000		4,469,000
2 基本財産取得支出							0
(1) 基本財産取得支出							0
3 投資有価証券取得支出	53,000			10,000,000			9,947,000
(1) 投資有価証券取得支出	53,000			10,000,000			9,947,000
当期支出合計(C)	31,724,207	74,954,929	293,609,412	219,994,866	7,695,146	27,721,204	600,257,356
当期収支差額(A) - (C)	6,889,673	0	0	6,553,098	0	0	336,575
次期繰越収支差額(B) - (C)	6,026,197	0	0	49,087,851	0	0	55,114,048

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
貸借対照表 総括表

(平成25年3月31日現在)

科 目	法人会計	文化振興財 団特別会計	県民文化会 館特別会計	倉吉未来中 心特別会計	文化振興事 業基金特別 会計	合 計
資産の部	円	円	円	円	円	円
1 流動資産						
現金預金	21,629,328	4,866,676	54,978,153	76,008,927	2,604,418	150,354,150
未収金		15,707,170	2,346,264	601,970		18,655,404
前払金			305,769	49,495		355,264
仮払金		38,250	200		800	39,250
立替金			14,075	3,037,938		3,052,013
流動資産合計	21,629,328	10,878,744	57,644,461	79,698,330	2,605,218	172,456,081
2 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	2,000,000,000					2,000,000,000
基本財産合計	2,000,000,000	0	0	0	0	2,000,000,000
(2) 特定資産						
文化振興事業積立 資産					62,200,589	62,200,589
特定資産合計	0	0	0	0	62,200,589	62,200,589
(3) その他の固定資産						
車両運搬具	2,567,250			1,335,600		3,902,850
車両運搬具減価償 却累計額	2,406,990			1,249,255		3,656,245
什器備品			313,425			313,425
什器備品減価償却 累計額			238,333			238,333
電話加入権	3,000					3,000
投資有価証券	50,132,500			10,000,000		60,132,500
その他の固定 資産合計	50,295,760	0	75,092	10,086,345	0	60,457,197
資産合計						
固定資産合計	2,050,295,760	0	75,092	10,086,345	62,200,589	2,122,657,786
資産合計	2,071,925,088	10,878,744	57,719,553	89,784,675	64,805,807	2,295,113,867

科 目	法人会計	文化振興財 団特別会計	県民文化会 館特別会計	倉吉未来中 心特別会計	文化振興事 業基金特別 会計	合 計
負債の部	円	円	円	円	円	円
1 流動負債						
未払金	15,598,820	5,591,549	44,735,149	27,271,059	2,605,218	95,801,795
前受金		695,000	12,256,720	2,970,090		15,921,810
預り金	4,311	4,592,195	644,312	362,530		5,603,348
仮受金			8,280	6,800		15,080
流動負債合計	15,603,131	10,878,744	57,644,461	30,610,479	2,605,218	117,342,033
負債合計	15,603,131	10,878,744	57,644,461	30,610,479	2,605,218	117,342,033
正味財産の部						
1 指定正味財産						
県補助金					18,322,000	18,322,000
寄附金	2,000,000,000				43,878,589	2,043,878,589
指定正味財産合計	2,000,000,000	0	0	0	62,200,589	2,062,200,589
(うち基本財産への 充当額)	(2,000,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,000,000,000)
(うち特定資産への 充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(62,200,589)	(62,200,589)
2 一般正味財産	56,321,957	0	75,092	59,174,196	0	115,571,245
(うち基本財産への 充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への 充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,056,321,957	0	75,092	59,174,196	62,200,589	2,177,771,834
負債及び正味財産合 計	2,071,925,088	10,878,744	57,719,553	89,784,675	64,805,807	2,295,113,867

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(法人会計)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
入		円	円	円	
	事業活動収入	24,887,000	24,834,534	52,466	
	1 基本財産運用収入	24,687,000	24,687,534	534	
	(1) 基本財産利息収入	24,687,000	24,687,534	534	
	2 雑収入	200,000	147,000	53,000	
	(1) 有価証券利息収入	200,000	147,000	53,000	
	当期収入合計(A)	24,887,000	24,834,534	52,466	
	前期繰越収支差額	12,915,000	12,915,870	870	
	収入合計(B)	37,802,000	37,750,404	51,596	
	支	事業活動支出	31,989,000	31,777,207	211,793
1 管理費支出		4,249,000	4,056,003	192,997	
(1) 役員報酬支出		1,371,000	1,371,000	0	
(2) 事務費支出		2,878,000	2,685,003	192,997	
2 他会計への繰入金支出		27,740,000	27,721,204	18,796	
(1) 文化振興財団特別会計 への繰入金支出		27,740,000	27,721,204	18,796	
投資活動支出		0	53,000	53,000	
1 投資有価証券取得支出		0	53,000	53,000	
(1) 投資有価証券取得支出		0	53,000	53,000	
当期支出合計(C)		31,989,000	31,724,207	264,793	
当期収支差額(A) - (C)	7,102,000	6,889,673	212,327		
次期繰越収支差額(B) - (C)	5,813,000	6,026,197	213,197		

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(法人会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	21,629,328	17,083,937	4,545,391
決済用普通預金	21,629,328	17,083,937	4,545,391
流動資産合計	21,629,328	17,083,937	4,545,391
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	0
基本財産合計	2,000,000,000	2,000,000,000	0
(2) その他固定資産			
車両運搬具	2,567,250	2,567,250	0
車両運搬具減価償却累計額	2,406,990	2,339,214	67,776
電話加入権	3,000	3,000	0
投資有価証券	50,132,500	50,185,500	53,000
その他固定資産合計	50,295,760	50,416,536	120,776
固定資産合計	2,050,295,760	2,050,416,536	120,776
資産合計	2,071,925,088	2,067,500,473	4,424,615
負債の部			
1 流動負債			
未払金	15,598,820	4,164,467	11,434,353
預り金	4,311	3,600	711
流動負債合計	15,603,131	4,168,067	11,435,064
負債合計	15,603,131	4,168,067	11,435,064
正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
指定正味財産合計	2,000,000,000	2,000,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000,000)	(2,000,000,000)	(0)
2 一般正味財産	56,321,957	63,332,406	7,010,449
正味財産合計	2,056,321,957	2,063,332,406	7,010,449
負債及び正味財産合計	2,071,925,088	2,067,500,473	4,424,615

科 目		予算額	決算額	差異	備考
		円	円	円	
支	事業活動支出	76,183,000	74,954,929	1,228,071	
	1 事業費支出	76,183,000	74,954,929	1,228,071	
	(1) 文化芸術事業費支出	44,685,000	44,676,284	8,716	
	職員給与費支出	8,773,000	8,768,952	4,048	
	事務費支出	35,912,000	35,907,332	4,668	
	(2) 地域文化活性化受託事業費支出	31,498,000	30,278,645	1,219,355	
	職員給与費支出	15,975,000	16,274,429	299,429	
	事務費支出	15,523,000	14,004,216	1,518,784	
	当期支出合計(C)	76,183,000	74,954,929	1,228,071	
	当期収支差額(A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0		

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(文化振興財団特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,866,676	2,034,394	6,901,070
現金	200,600	739,900	539,300
決済用普通預金	5,067,276	1,294,494	6,361,770
未収金	15,707,170	4,203,801	11,503,369
仮払金	38,250	53,000	14,750
流動資産合計	10,878,744	6,291,195	4,587,549
資産合計	10,878,744	6,291,195	4,587,549
負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,591,549	3,285,378	2,306,171
前受金	695,000	386,000	309,000
預り金	4,592,195	2,619,817	1,972,378
流動負債合計	10,878,744	6,291,195	4,587,549
負債合計	10,878,744	6,291,195	4,587,549
正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	10,878,744	6,291,195	4,587,549

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(県民文化会館特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	事業活動収入	293,686,000	293,609,412	76,588	
	1 管理運営事業収入	72,746,000	75,118,030	2,372,030	
	(1) 利用料収入	67,086,000	69,253,130	2,167,130	
	(2) 手数料収入	3,102,000	3,291,760	189,760	
	(3) 使用料収入	2,234,000	2,234,400	400	
	(4) 公衆電話通話料収入	35,000	39,200	4,200	
	(5) 複写機利用料収入	273,000	283,540	10,540	
	(6) 入場料・参加料収入	16,000	16,000	0	
	2 事業収入	1,337,000	782,500	554,500	
	(1) 文化芸術事業収入 入場料・参加料収入	1,337,000	782,500	554,500	
3 受託事業収入	219,603,000	217,708,882	1,894,118		
(1) 県受託収入	219,603,000	217,708,882	1,894,118		
	当期収入合計(A)	293,686,000	293,609,412	76,588	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	293,686,000	293,609,412	76,588	
支 出	事業活動支出	293,686,000	293,609,412	76,588	
	1 管理運営事業費支出	275,764,000	275,688,505	75,495	
	(1) 役員報酬支出	4,722,000	4,721,920	80	
	(2) 職員給与費支出	99,061,000	99,267,861	206,861	
	(3) 事務費支出	171,981,000	171,698,724	282,276	
	2 事業費支出	17,922,000	17,920,907	1,093	
	(1) 文化芸術事業費支出 事務費支出	17,922,000	17,920,907	1,093	
	当期支出合計(C)	293,686,000	293,609,412	76,588	
	当期収支差額(A) - (C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(県民文化会館特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	54,978,153	55,884,045	905,892
現金	219,480	957,910	738,430
決済用普通預金	54,758,673	54,926,135	167,462
未収金	2,346,264	2,584,078	237,814
前払金	305,769	124,613	181,156
仮払金	200	2,200	2,000
立替金	14,075	1,615	12,460
流動資産合計	57,644,461	58,596,551	952,090
2 固定資産			
(1) その他固定資産			
什器備品	313,425	313,425	0
什器備品減価償却累計額	238,333	163,242	75,091
その他固定資産合計	75,092	150,183	75,091
固定資産合計	75,092	150,183	75,091
資産合計	57,719,553	58,746,734	1,027,181
負債の部			
1 流動負債			
未払金	44,735,149	43,695,931	1,039,218
前受金	12,256,720	14,242,870	1,986,150
預り金	644,312	500,250	144,062
仮受金	8,280	157,500	149,220
流動負債合計	57,644,461	58,596,551	952,090
負債合計	57,644,461	58,596,551	952,090
正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	75,092	150,183	75,091
正味財産合計	75,092	150,183	75,091
負債及び正味財産合計	57,719,553	58,746,734	1,027,181

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(倉吉未来中心特別会計)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	事業活動収入	209,265,000	206,547,964	2,717,036	
	1 管理運営事業収入	47,085,000	47,880,062	795,062	
	(1) 利用料収入	43,000,000	43,720,730	720,730	
	(2) 手数料収入	2,800,000	2,853,001	53,001	
	(3) 使用料収入	840,000	856,851	16,851	
	(4) 公衆電話通話料収入	34,000	34,420	420	
	(5) 複写機利用料収入	146,000	150,060	4,060	
	(6) 入場料・参加料収入	265,000	265,000	0	
	2 補助金等収入	162,002,000	158,489,902	3,512,098	
	(1) 県受託収入	89,457,000	87,627,644	1,829,356	
	(2) 市受託収入	72,545,000	70,862,258	1,682,742	
	3 雑収入	178,000	178,000	0	
	(1) 受取利息収入	36,000	36,000	0	
	(2) 有価証券利息収入	142,000	142,000	0	
	投資活動収入	20,000,000	20,000,000	0	
1 投資有価証券売却収入	20,000,000	20,000,000	0		
(1) 投資有価証券売却収入	20,000,000	20,000,000	0		
当期収入合計(A)		229,265,000	226,547,964	2,717,036	
前期繰越収支差額		42,534,000	42,534,753	753	
収入合計(B)		271,799,000	269,082,717	2,716,283	
支 出	事業活動支出	216,224,000	209,994,866	6,229,134	
	1 管理運営事業費支出	215,924,000	209,698,396	6,225,604	
	(1) 職員給与費支出	68,905,000	68,562,820	342,180	
	(2) 事務費支出	147,019,000	141,135,576	5,883,424	
	2 その他支出	300,000	296,470	3,530	
	(1) 貸倒支出	300,000	296,470	3,530	
	投資活動支出	10,000,000	10,000,000	0	
	1 投資有価証券取得支出	10,000,000	10,000,000	0	
	(1) 投資有価証券取得支出	10,000,000	10,000,000	0	
	当期支出合計(C)		226,224,000	219,994,866	6,229,134
当期収支差額(A) - (C)		3,041,000	6,553,098	3,512,098	
次期繰越収支差額(B)-(C)		45,575,000	49,087,851	3,512,851	

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(倉吉未来中心特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	76,008,927	70,713,496	5,295,431
現金	197,593	200,750	3,157
決済用普通預金	55,811,334	50,512,746	5,298,588
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
未収金	601,970	1,253,635	651,665
前払金	49,495	0	49,495
立替金	3,037,938	2,940,941	96,997
流動資産合計	79,698,330	74,908,072	4,790,258
2 固定資産			
(1) その他固定資産			
車両運搬具	1,335,600	1,335,600	0
車両運搬具減価償却累計額	1,249,255	1,162,911	86,344
投資有価証券	10,000,000	20,000,000	10,000,000
その他固定資産合計	10,086,345	20,172,689	10,086,344
固定資産合計	10,086,345	20,172,689	10,086,344
資産合計	89,784,675	95,080,761	5,296,086
負債の部			
1 流動負債			
未払金	27,271,059	28,806,660	1,535,601
前受金	2,970,090	3,253,700	283,610
預り金	362,530	312,959	49,571
仮受金	6,800	0	6,800
流動負債合計	30,610,479	32,373,319	1,762,840
負債合計	30,610,479	32,373,319	1,762,840
正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	59,174,196	62,707,442	3,533,246
正味財産合計	59,174,196	62,707,442	3,533,246
負債及び正味財産合計	89,784,675	95,080,761	5,296,086

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(文化振興事業基金特別会計)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	事業活動収入	4,469,000	4,469,000	0	
	1 補助金等収入	4,469,000	4,469,000	0	
	(1) 県補助金収入	4,469,000	4,469,000	0	
	投資活動収入	3,230,000	3,226,146	3,854	
	1 特定資産取崩収入	3,230,000	3,226,146	3,854	
	(1) 文化振興事業積立資産 取崩収入	3,230,000	3,226,146	3,854	
	当期収入合計(A)	7,699,000	7,695,146	3,854	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	7,699,000	7,695,146	3,854	
	支 出	事業活動支出	3,230,000	3,226,146	3,854
1 文化振興事業費支出		3,230,000	3,226,146	3,854	
(1) 事務費支出		3,230,000	3,226,146	3,854	
投資活動支出		4,469,000	4,469,000	0	
1 特定資産取得支出		4,469,000	4,469,000	0	
(1) 文化振興事業積立資産 取得支出		4,469,000	4,469,000	0	
当期支出合計(C)		7,699,000	7,695,146	3,854	
当期収支差額(A) - (C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)		0	0	0	

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(文化振興事業基金特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,604,418	56,448	2,547,970
決済用普通預金	2,604,418	56,448	2,547,970
仮払金	800	0	800
流動資産合計	2,605,218	56,448	2,548,770
2 固定資産			
(1) 特定資産			
文化振興事業積立資産	62,200,589	60,957,735	1,242,854
特定資産合計	62,200,589	60,957,735	1,242,854
固定資産合計	62,200,589	60,957,735	1,242,854
資産合計	64,805,807	61,014,183	3,791,624
負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,605,218	56,448	2,548,770
流動負債合計	2,605,218	56,448	2,548,770
負債合計	2,605,218	56,448	2,548,770
正味財産の部			
1 指定正味財産			
県補助金	18,322,000	13,853,000	4,469,000
寄附金	43,878,589	47,104,735	3,226,146
指定正味財産合計	62,200,589	60,957,735	1,242,854
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(62,200,589)	(60,957,735)	(1,242,854)
2 一般正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	62,200,589	60,957,735	1,242,854
負債及び正味財産合計	64,805,807	61,014,183	3,791,624

三 平成25年度事業計画

1 財団の管理運営

公益財団法人鳥取県文化振興財団の事務局に関する事務を行う。

2 財団の文化芸術事業の実施

(1) 文化芸術事業の実施

良質な鑑賞公演を県民に提供し、新しい鑑賞者の開拓、リピーターの維持発展に努め、鑑賞者層の拡大を図るため、次の事業を行う。

鑑賞型事業（9事業9公演：東部3公演、中部3公演、西部3公演）

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	県民文化会館開館20周年記念事業 NHK交響楽団 鳥取公演	7月21日	とりぎん文化会館
2	県民文化会館開館20周年記念事業 東西狂言（茂山家、野村家）	11月1日	とりぎん文化会館
3	県民文化会館開館20周年記念事業 20th ANNIVERSARY SEPCIAL MUSIC OF MEMORIES	調整中	とりぎん文化会館
4	小曽根真&ゲーリー・パートン	6月14日	倉吉未来中心
5	親子のためのクラシックコンサート 音楽 絵本	10月20日	倉吉未来中心
6	ドリス&オレガ演劇公演	12月25日	倉吉未来中心
7	立川志の輔 独演会	9月1日	米子市文化センター
8	熱帯JAZZ楽団コンサート 米子公演	9月21日	米子コンベンション センター
9	ダンスカンパニー コンドルズ 日本縦断大連勝ツアー2014	2月15日	米子市文化センター

(2) 地域文化活性化受託事業の実施

ア 鳥取県からの移管を受けて、「第11回とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）」開催のため、とりアート実行委員会事務局業務、各地区企画運営委員会事務局業務を運営する。

イ 鳥取県からの移管を受けて、芸術鑑賞教室の開催のための業務を運営する。

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	新生とりアート事業	通年	
2	芸術鑑賞教室開催事業	通年	

(3) 文化振興事業基金の実施事業

県からの補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業を行うことにより、県民文化の向上に寄与することを目的とする基金を平成19年度から設置している。

平成25年度は、各事業実施のためのツールである公用車のリースに要する経費のほ

か、施設整備等の経費に充当する。

ア 公用車の賃貸借料への充当（継続）

イ 施設機能向上に係る除雪機の購入費への充当（とりぎん文化会館）

ウ 鳥取県立県民文化会館開館20周年記念事業3事業に要する経費への充当

3 指定管理施設に係る管理運営の受託

(1) とりぎん文化会館（鳥取県立県民文化会館）に係る管理運営

ア 県からの指定を受け、とりぎん文化会館の円滑な管理運営を行う。

（ア） 管理事務

（イ） 利用料徴収事務

（ウ） 利用促進事務

（エ） 鳥取県文化施設協議会事務局館としての運営

（オ） 公益社団法人全国公立文化施設協会業務管理委員会委員館事務

（カ） 公益社団法人全国公立文化施設協会中四国支部委員館及び業務管理委員会委員長館事務

イ 文化芸術事業の実施

文化活動者との協働による自主制作事業、県内外の人財を活用した事業の推進、地域の特性を活かした事業等を展開するとともに、子どもや青少年のための文化芸術活動体験の充実等を図るため、次の事業を行う。

育成・創造型事業（5事業）

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	ヤング・プロデューサーズ・シリーズ Vol.5（演劇公演）	3月	倉吉未来中心
2	とっとりの芸術宅配便	6月～2月	県内小学校、中学校、特別支援学校等
3	鳥取県クラシックアーティスト・オーディション（育成・支援）	リサイタル、スキルアップ助成（通年） 受賞者コンサート（未定）	県内文化施設
4	高校生のためのコミュニケーション事業	4月、5月及び1月	東・中・西部地区
5	ARTS FOR EVERYONE ココロのサブ「創造への扉」	通年	とりぎん文化会館 ほか西部地区

(2) 鳥取県立倉吉未来中心に係る管理運営

ア 県からの指定管理者の指定及び倉吉市からの管理委託（中部地区各町も一部経費を負担。）を受け、倉吉未来中心の円滑な管理運営を行う。

（ア） 管理事務

（イ） 利用料徴収事務

(ウ) 利用促進事務

(エ) 公益社団法人全国公立文化施設協会中四国支部技術研修会の開催事務

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書 総 括 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	法人会計	文化振興 財団特別 会計	県民文化 会館特別 会計	倉吉未来 中心特別 会計	文化振興 事業基金 特別会計	内部取引 消去	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業活動収入	25,250	121,195	313,636	219,574		34,171	645,484
1 基本財産運用収入	25,050						25,050
(1) 基本財産利息収入	25,050						25,050
2 管理運営事業収入			77,000	56,169			133,169
(1) 利用料収入			71,371	51,980			123,351
(2) 手数料収入			3,079	2,900			5,979
(3) 使用料収入			2,234	900			3,134
(4) 入場料・参加料収入			16	214			230
(5) 公衆電話通話料収入			36	36			72
(6) 複写機利用料収入			264	139			403
3 事業収入		87,024	1,012				88,036
(1) 文化芸術事業収入		54,870	1,012				55,882
(2) 地域文化活性化受託 事業収入		32,154					32,154
4 補助金等収入			235,624	163,291			398,915
(1) 県受託収入			235,624	90,001			325,625
(2) 市受託収入				73,290			73,290
(3) 民間助成金収入							0
5 他会計からの繰入金収 入		34,171				34,171	0
(1) 法人会計からの繰入 金収入		27,047				27,047	0
(2) 基金会計からの繰入 金収入		7,124				7,124	0
6 雑収入	200			114			314
(1) 受取利息収入				36			36
(2) 有価証券利息収入	200			78			278
投資活動収入					9,453		9,453
1 特定資産取崩収入					9,453		9,453
(1) 文化振興事業積立資 産取崩収入					9,453		9,453
当期収入合計 (A)	25,250	121,195	313,636	219,574	9,453	34,171	654,937
前期繰越収支差額	5,813	0	0	45,575	0	0	51,388
収入合計 (B)	31,063	121,195	313,636	265,149	9,453	34,171	706,325

科 目	法人会計	文化振興 財団特別 会計	県民文化 会館特別 会計	倉吉未来 中心特別 会計	文化振興 事業基金 特別会計	内部取引 消去	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業活動支出	32,097	121,195	313,636	219,574	7,803	34,171	660,134
1 管理費支出	5,050						5,050
(1) 役員報酬支出	1,785						1,785
(2) 事務費支出	3,265						3,265
2 管理運営事業支出			289,556	219,574			509,130
(1) 役員報酬支出			4,655				4,655
(2) 給料手当支出			105,026	72,683			177,709
(3) 事務費支出			179,875	146,891			326,766
3 事業費支出		121,195	24,080				145,275
(1) 文化芸術事業支出		89,041	24,080				113,121
給料手当支出		8,897					8,897
事務費支出		80,144	24,080				104,224
(2) 地域文化活性化受託 事業支出		32,154					32,154
給料手当支出		17,048					17,048
事務費支出		15,106					15,106
4 文化振興事業支出					679		679
(1) 手数料支出					11		11
(2) 賃借料支出					668		668
5 他会計への繰入金支出	27,047				7,124	34,171	0
(1) 文化振興財団特別会 計への繰入金支出	27,047				7,124	34,171	0
投資活動支出					1,650		1,650
1 特定資産取得支出					1,650		1,650
(1) 文化振興事業積立資 産取得支出					1,650		1,650
当期支出合計 (C)	32,097	121,195	313,636	219,574	9,453	34,171	661,784
当期収支差額 (A) - (C)	6,847	0	0	0	0	0	6,847
次期繰越収支差額 (B) - (C)	1,034	0	0	45,575	0	0	44,541

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(法人会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収 入		千円	千円	千円	
	事業活動収入	25,250	24,887	363	
	1 基本財産運用収入	25,050	24,687	363	
	(1) 基本財産利息収入	25,050	24,687	363	
	2 雑収入	200	200	0	
	(1) 有価証券利息収入	200	200	0	
	当期収入合計(A)	25,250	24,887	363	
	前期繰越収支差額	5,813	12,915	7,102	
	収入合計(B)	31,063	37,802	6,739	
	支 出	事業活動支出	32,097	31,989	108
1 管理費支出		5,050	4,249	801	
(1) 役員報酬支出		1,785	1,371	414	
(2) 事務費支出		3,265	2,878	387	
2 他会計への繰入金支出		27,047	27,740	693	
(1) 文化振興財団特別会計 への繰入金支出		27,047	27,740	693	
当期支出合計(C)		32,097	31,989	108	
当期収支差額(A) - (C)		6,847	7,102	255	
次期繰越収支差額(B) - (C)		1,034	5,813	6,847	

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(文化振興財団特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	事業活動収入	121,195	76,183	45,012	
	1 事業収入	87,024	48,293	38,731	
	(1) 文化芸術事業収入	54,870	16,795	38,075	
	入場料・参加料収入	53,570	13,327	40,243	
	友の会会費収入	1,000	898	102	
	預りチケット等	200	1,006	806	
	協賛金収入	100	0	100	
	共催分配金収入	0	1,564	1,564	
	(2) 地域文化活性化受託事業収入	32,154	31,498	656	
	新生とりアート事業 (事務局収入)	22,154	21,613	541	
収	芸術鑑賞教室事業収入	10,000	9,885	115	
	2 他会計からの繰入金収入	34,171	27,740	6,431	
	(1) 法人会計からの繰入金収入	27,047	27,740	693	
	(2) 基金会計からの繰入金収入	7,124	0	7,124	
	補助金等収入	0	150	150	
入	民間助成金収入	0	150	150	
	当期収入合計(A)	121,195	76,183	45,012	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	121,195	76,183	45,012	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	事業活動支出	121,195	76,183	45,012	
	1 事業費支出	121,195	76,183	45,012	
	(1) 文化芸術事業支出	89,041	44,685	44,356	
	給料手当支出	8,897	8,773	124	
	事務費支出	80,144	35,912	44,232	
	(2) 地域活性化受託事業支出	32,154	31,498	656	
	給料手当支出	17,048	15,975	1,073	
	事務費支出	15,106	15,523	417	
支					
出					
	当期支出合計 (C)	121,195	76,183	45,012	
	当期収支差額 (A) - (C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	0	0	

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(倉吉未来中心特別会計)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
事業活動収入	219,574	209,265	10,309	
1 管理運営事業収入	56,169	47,085	9,084	
(1) 施設利用料収入	51,980	43,000	8,980	
(2) 手数料収入	2,900	2,800	100	
(3) 使用料収入	900	840	60	
(4) 入場料・参加料収入	214	265	51	
(5) 公衆電話通話料収入	36	34	2	
(6) 複写機利用料収入	139	146	7	
2 補助金等収入	163,291	162,002	1,289	
(1) 県受託収入	90,001	89,457	544	
(2) 市受託収入	73,290	72,545	745	
3 雑収入	114	178	64	
(1) 受取利息収入	36	36	0	
(2) 有価証券利息収入	78	142	64	
投資活動収入	0	20,000	20,000	
投資有価証券償還収入	0	20,000	20,000	
投資有価証券償還収入	0	20,000	20,000	
入				
当期収入合計(A)	219,574	229,265	9,691	
前期繰越収支差額	45,575	42,534	3,041	
収入合計(B)	265,149	271,799	6,650	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	事業活動支出	219,574	216,224	3,350	
	1 管理運営事業支出	219,574	215,924	3,650	
	(1) 給料手当支出	72,683	68,905	3,778	
	(2) 事務費支出	146,891	147,019	128	
	その他支出	0	300	300	
	貸倒支出	0	300	300	
	投資活動支出	0	10,000	10,000	
	投資有価証券取得支出	0	10,000	10,000	
	投資有価証券取得支出	0	10,000	10,000	
支					
出					
	当期支出合計 (C)	219,574	226,224	6,650	
	当期収支差額 (A) - (C)	0	3,041	3,041	
	次期繰越収支差額 (B) - (C)	45,575	45,575	0	

(注) 債務負担額 346,260千円 (平成25年度 69,252千円)

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(文化振興事業基金特別会計)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収 入		千円	千円	千円	
	投資活動収入	9,453	3,230	6,223	
	1 特定資産取崩収入	9,453	3,230	6,223	
	(1) 文化振興事業積立資産 取崩収入	9,453	3,230	6,223	
	事業活動収入	0	4,469	4,469	
	事業活動収入	0	4,469	4,469	
	補助金等収入	0	4,469	4,469	
	県補助金収入	0	4,469	4,469	
	当期収入合計(A)	9,453	7,699	1,754	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	9,453	7,699	1,754		
支 出	事業活動支出	7,803	3,230	4,573	
	1 文化振興事業支出	679	3,230	2,551	
	(1) 手数料支出	11	13	2	
	(2) 賃借料支出	668	668	0	
	消耗什器備品費支出	0	630	630	
	消耗品費支出	0	1,289	1,289	
	修繕費支出	0	630	630	
	2 他会計への繰入金支出	7,124	0	7,124	
	(1) 文化振興財団特別会計 への繰入金支出	7,124	0	7,124	
	投資活動支出	1,650	4,469	2,819	
1 特定資産取得支出	1,650	4,469	2,819		
(1) 文化振興事業積立資産 取得支出	1,650	4,469	2,819		
当期支出合計(C)	9,453	7,699	1,754		
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0		
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0		

(6) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
- 2 目 的 多様化する県民の文化に対する要求に応えるため、童謡・おもちゃを通じた各種文化事業を行い、もって童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館設立許可年月日
平成6年10月1日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館設立登記年月日
平成6年10月3日)
- 5 基本財産 出えん金 24,000,000円
鳥取県出えん金 12,000,000円
鳥取市出えん金 12,000,000円
- 6 役員等 評議員 7人 理事 7人 監事 2人
- 評議員 鷹取 健一(学校法人鳥取ルーテル幼稚園園長)
- 〃 植田 英樹(鳥取情報文化研究所所長)
- 〃 細羽 正(鳥取県文化観光局長)
- 〃 武田 行雄(鳥取市企画推進部長)
- 〃 五島 朋子(国立大学法人鳥取大学地域学部地域学
研究科附属芸術文化センター准教授)
- 〃 尾崎 直美(前鳥取市文化団体協議会事務局長)
- 〃 田中 慎一(一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会専務理事)
- 理事長 林 由紀子(わらべ館館長)
- 理事 石黒 幸子(元鳥取市立鹿野小学校校長)
- 〃 長谷川 重隆(日本人形玩具学会正会員)
- 〃 神庭 伸子(鳥取県文化観光局文化政策課長)

理事 西村 朋之（鳥取市企画推進部次長兼文化芸術推進課長）

〃 西岡 恵子（童謡・唱歌ふるさと鳥取企画実行委員）

〃 今度 珠美（劇団おひさまとあおぞら主宰）

監事 中島 稔（前鳥取市土地開発公社理事長）

〃 岸本 信一（税理士）

7 職員 13人（うち県退職職員 1人）

8 事務所 鳥取市西町三丁目202番地

二 平成24年度事業実施状況

平成24年度は、財団法人鳥取童謡・おもちゃ館寄附行為第4条に掲げる事業に基づき、童謡・おもちゃをテーマにした文化事業の企画及び実施に関する11事業、童謡・おもちゃについての調査及び研究に関する5事業、童謡・おもちゃについての啓発及び普及に関する11事業を実施し、県立童謡館及び鳥取世界おもちゃ館の管理を行った。また、県立童謡館基金及び鳥取世界おもちゃ館基金を活用した2事業を実施した。

1 県立童謡館及び鳥取市立鳥取世界おもちゃ館（愛称「わらべ館」）の管理運営の受託

2 童謡・おもちゃをテーマにした各種事業の実施

わらべ館ファミリーコンサート、唱歌教室など、童謡・おもちゃをテーマに企画した事業を実施した。童謡・唱歌企画展では「師弟物語」と題して、大正時代の童謡運動を担った詩人・作曲家の師弟関係を軸に愛唱歌を紹介した。

3 童謡・おもちゃについての調査及び研究に関する事業の実施

郷土出身の音楽家に関する調査及び童謡やおもちゃに関する資料収集等を行った。

童謡・唱歌研究情報誌「音夢」第7号を発行した。

ギャラリー童謡企画展報告書「万遊鏡」8号を発行した。

4 童謡・おもちゃについての啓発及び普及に関する事業の実施

来館者参加型イベントや「夏休み自由研究講座」等を実施した。また、まんが王国とっりの関連事業として「とっとり子どもたちのアニメ映画まつり」、「もりやすじ作品展」、「マンガ家アシスタント道場」を実施した。

5 平成25年4月1日をもって財団法人から公益財団法人へ移行した。

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
収 支 計 算 書

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,000	9,223	223	
受取利息	9,000	9,223	223	
文化事業収益	23,290,000	21,627,403	1,662,597	
入館料収益	18,300,000	16,657,400	1,642,600	
ほーる利用収益	1,800,000	1,698,830	101,170	
友の会会費収益	1,840,000	2,097,500	257,500	
童謡事業収益	770,000	379,728	390,272	
おもちゃ事業収益	380,000	149,650	230,350	
共同事業収益	200,000	644,295	444,295	
受取補助金等	154,233,000	145,003,611	9,229,389	
県市受託収益	143,923,000	138,511,862	5,411,138	
童謡館受託収益	72,676,000	68,946,470	3,729,530	
おもちゃ館受託収益	71,247,000	69,565,392	1,681,608	
補助金等振替額	10,310,000	6,491,749	3,818,251	
童謡館事業資産振替額	5,254,000	3,245,875	2,008,125	
おもちゃ館事業資産振替額	5,056,000	3,245,874	1,810,126	
雑収益	1,213,000	1,251,015	38,015	
受取利息	0	6,201	6,201	
雑収益	1,213,000	1,244,814	31,814	
自販機受取手数料	813,000	671,499	141,501	
その他雑収益	400,000	573,315	173,315	
経常収益計	178,745,000	167,891,252	10,853,748	
(2) 経常費用				
文化事業費	165,288,000	159,364,407	5,923,593	
報酬	13,169,000	12,924,669	244,331	
役員報酬	2,840,000	2,807,440	32,560	
非常勤職員報酬	10,264,000	10,077,229	186,771	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
その他報酬	65,000	40,000	25,000	
給料手当	40,622,000	40,565,906	56,094	
職員給料	28,444,000	28,431,000	13,000	
職員手当	9,418,000	9,398,138	19,862	
賞与引当金繰入	2,760,000	2,736,768	23,232	
臨時雇賃金	2,054,000	1,982,700	71,300	
退職給付費用	864,000	864,000	0	
福利厚生費	8,262,000	8,127,150	134,850	
福利厚生費	6,162,000	6,144,585	17,415	
報酬福利厚生費	1,908,000	1,903,073	4,927	
賃金福利厚生費	12,000	6,045	5,955	
法定外福利費	180,000	73,447	106,553	
旅費交通費	1,784,500	566,296	1,218,204	
費用弁償	87,000	40,585	46,415	
普通旅費	870,500	244,560	625,940	
特別旅費	827,000	281,151	545,849	
通信運搬費	1,852,500	1,512,224	340,276	
消耗什器備品費	3,222,000	3,158,269	63,731	
消耗品費	4,962,000	3,944,314	1,017,686	
食糧費	639,500	369,367	270,133	
修繕費	2,605,000	1,609,631	995,369	
印刷製本費	2,654,500	2,291,067	363,433	
燃料費	180,000	162,526	17,474	
光熱水費	17,122,000	17,118,319	3,681	
電気代	11,488,000	11,486,298	1,702	
水道代	598,000	597,592	408	
下水道代	510,000	508,774	1,226	
ガス代	4,526,000	4,525,655	345	
使用料賃借料	6,495,000	5,609,334	885,666	
保険料	563,000	425,270	137,730	
諸謝金	4,678,000	3,995,699	682,301	
租税公課	2,000	4,524,082	4,522,082	
支払負担金	182,000	105,000	77,000	
委託費	47,542,000	44,943,456	2,598,544	
支払手数料	2,331,000	1,241,740	1,089,260	
広告宣伝費	3,102,000	2,925,450	176,550	
減価償却費	400,000	397,938	2,062	
財団管理費	13,907,000	8,968,999	4,938,001	
報酬	2,407,000	2,091,630	315,370	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
役員報酬	2,407,000	2,091,630	315,370	
給料手当	4,587,000	4,507,317	79,683	
職員給料	3,161,000	3,159,000	2,000	
職員手当	1,116,000	1,044,232	71,768	
賞与引当金繰入	310,000	304,085	5,915	
退職給付費用	96,000	96,000	0	
福利厚生費	973,000	957,496	15,504	
福利厚生費	684,000	682,727	1,273	
報酬福利厚生費	270,000	267,561	2,439	
法定外福利費	19,000	7,208	11,792	
旅費交通費	130,000	21,630	108,370	
費用弁償	64,000	9,190	54,810	
普通旅費	46,000	0	46,000	
特別旅費	20,000	12,440	7,560	
通信運搬費	22,000	4,500	17,500	
消耗品費	80,000	60,158	19,842	
食糧費	26,000	19,131	6,869	
印刷製本費	35,000	18,900	16,100	
光熱水費	400,000	363,167	36,833	
電気代	250,000	243,684	6,316	
水道代	15,000	12,678	2,322	
下水道代	15,000	10,793	4,207	
ガス代	120,000	96,012	23,988	
使用料賃借料	227,000	38,260	188,740	
保険料	20,000	13,060	6,940	
諸謝金	312,000	312,000	0	
租税公課	4,301,000	278,718	4,022,282	
支払負担金	10,000	9,280	720	
委託費	219,000	127,596	91,404	
支払手数料	12,000	5,940	6,060	
減価償却費	50,000	44,216	5,784	
経常費用計	179,195,000	168,333,406	10,861,594	
評価損益等調整前当期経常増減額	450,000	442,154	7,846	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	450,000	442,154	7,846	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	450,000	442,154	7,846	
一般正味財産期首残高	1,012,800	1,012,800	0	
一般正味財産期末残高	562,800	570,646	7,846	
指定正味財産増減の部				
童謡館事業資産	2,876,000	2,875,429	571	
受取補助金等	2,875,000	2,874,000	1,000	
特定資産運用益	1,000	1,429	429	
おもちゃ館事業資産	2,327,000	2,325,633	1,367	
受取補助金等	2,326,000	2,325,000	1,000	
特定資産運用益	1,000	633	367	
一般正味財産への振替額	10,310,000	6,491,749	3,818,251	
童謡館事業資産より	5,254,000	3,245,875	2,008,125	
おもちゃ館事業資産より	5,056,000	3,245,874	1,810,126	
当期指定正味財産増減額	5,107,000	1,290,687	3,816,313	
指定正味財産期首残高	33,579,294	33,579,294	0	
指定正味財産期末残高	28,472,294	32,288,607	3,816,313	
正味財産期末残高	29,035,094	32,859,253	3,824,159	

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
収 支 計 算 書 内 訳 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	円	円	円	円	円
一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			9,223		9,223
受取利息			9,223		9,223
文化事業収益	6,470,962	6,240,881	8,915,560		21,627,403
入館料収益	3,870,922	3,870,918	8,915,560		16,657,400
ほーる利用収益	849,415	849,415			1,698,830
友の会会費収益	1,048,750	1,048,750			2,097,500
童謡事業収益	379,728				379,728
おもちゃ事業収益		149,650			149,650
共同事業収益	322,147	322,148			644,295
受取補助金等	72,192,345	72,811,266			145,003,611
県市受託収益	68,946,470	69,565,392			138,511,862
童謡館受託収益	68,946,470				68,946,470
おもちゃ館受託収益		69,565,392			69,565,392
補助金等振替額	3,245,875	3,245,874			6,491,749
童謡館事業資産振替額	3,245,875				3,245,875
おもちゃ館事業資産振替額		3,245,874			3,245,874
雑収益	625,507	625,508			1,251,015
受取利息	3,101	3,100			6,201
雑収益	622,406	622,408			1,244,814
自販機受取手数料	335,749	335,750			671,499
その他雑収益	286,657	286,658			573,315
経常収益計	79,288,814	79,677,655	8,924,783		167,891,252
(2) 経常費用					
文化事業費	79,487,783	79,876,624			159,364,407
報酬	6,467,341	6,457,328			12,924,669
役員報酬	1,403,720	1,403,720			2,807,440
非常勤職員報酬	5,038,621	5,038,608			10,077,229
その他報酬	25,000	15,000			40,000

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	円	円	円	円	円
給料手当	20,282,923	20,282,983			40,565,906
職員給料	14,215,460	14,215,540			28,431,000
職員手当	4,699,078	4,699,060			9,398,138
賞与引当金繰入	1,368,385	1,368,383			2,736,768
臨時雇賃金	71,050	1,911,650			1,982,700
退職給付費用	432,000	432,000			864,000
福利厚生費	4,060,576	4,066,574			8,127,150
福利厚生費	3,072,298	3,072,287			6,144,585
報酬福利厚生費	951,540	951,533			1,903,073
賃金福利厚生費		6,045			6,045
法定外福利費	36,738	36,709			73,447
旅費交通費	402,386	163,910			566,296
費用弁償	31,260	9,325			40,585
普通旅費	121,675	122,885			244,560
特別旅費	249,451	31,700			281,151
通信運搬費	828,538	683,686			1,512,224
消耗什器備品費	1,183,909	1,974,360			3,158,269
消耗品費	1,755,784	2,188,530			3,944,314
食糧費	207,013	162,354			369,367
修繕費	802,401	807,230			1,609,631
印刷製本費	1,315,310	975,757			2,291,067
燃料費	81,263	81,263			162,526
光熱水費	8,559,160	8,559,159			17,118,319
電気代	5,743,149	5,743,149			11,486,298
水道代	298,796	298,796			597,592
下水道代	254,387	254,387			508,774
ガス代	2,262,828	2,262,827			4,525,655
使用料賃借料	2,734,263	2,875,071			5,609,334
保険料	228,080	197,190			425,270
諸謝金	3,083,973	911,726			3,995,699
租税公課	2,262,041	2,262,041			4,524,082
支払負担金	45,000	60,000			105,000
委託費	22,192,864	22,750,592			44,943,456
支払手数料	748,314	493,426			1,241,740
広告宣伝費	1,544,625	1,380,825			2,925,450
減価償却費	198,969	198,969			397,938
財団管理費			8,968,999		8,968,999
報酬			2,091,630		2,091,630

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	円	円	円	円	円
役員報酬			2,091,630		2,091,630
給料手当			4,507,317		4,507,317
職員給料			3,159,000		3,159,000
職員手当			1,044,232		1,044,232
賞与引当金繰入			304,085		304,085
退職給付費用			96,000		96,000
福利厚生費			957,496		957,496
福利厚生費			682,727		682,727
報酬福利厚生費			267,561		267,561
法定外福利費			7,208		7,208
旅費交通費			21,630		21,630
費用弁償			9,190		9,190
特別旅費			12,440		12,440
通信運搬費			4,500		4,500
消耗品費			60,158		60,158
食糧費			19,131		19,131
印刷製本費			18,900		18,900
光熱水費			363,167		363,167
電気代			243,684		243,684
水道代			12,678		12,678
下水道代			10,793		10,793
ガス代			96,012		96,012
使用料賃借料			38,260		38,260
保険料			13,060		13,060
諸謝金			312,000		312,000
租税公課			278,718		278,718
支払負担金			9,280		9,280
委託費			127,596		127,596
支払手数料			5,940		5,940
減価償却費			44,216		44,216
経常費用計	79,487,783	79,876,624	8,968,999		168,333,406
評価損益等調整前当期経常増減額	198,969	198,969	44,216		442,154
減額					
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	198,969	198,969	44,216		442,154
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	円	円	円	円	円
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	198,969	198,969	44,216		442,154
一般正味財産期首残高	455,760	455,760	101,280		1,012,800
一般正味財産期末残高	256,791	256,791	57,064		570,646
指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	2,875,429				2,875,429
受取補助金等	2,874,000				2,874,000
特定資産運用益	1,429				1,429
おもちゃ館事業資産		2,325,633			2,325,633
受取補助金等		2,325,000			2,325,000
特定資産運用益		633			633
一般正味財産への振替額	3,245,875	3,245,874			6,491,749
童謡館事業資産より	3,245,875				3,245,875
おもちゃ館事業資産より		3,245,874			3,245,874
当期指定正味財産増減額	370,446	920,241	0		1,290,687
指定正味財産期首残高	6,480,323	3,098,971	24,000,000		33,579,294
指定正味財産期末残高	6,109,877	2,178,730	24,000,000		32,288,607
正味財産期末残高	6,366,668	2,435,521	24,057,064		32,859,253

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,604,403	24,830,646	9,226,243
現金	463,210	428,960	34,250
普通預金	15,141,193	24,401,686	9,260,493
未収金	287,958	272,125	15,833
前払金	0	143,240	143,240
前払費用	166,680	0	166,680
流動資産合計	16,059,041	25,246,011	9,186,970
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	24,000,000	24,000,000	0
基本財産合計	24,000,000	24,000,000	0
(2) 特定資産			
童謡館事業資産	6,109,877	6,480,323	370,446
普通預金	6,109,877	6,480,323	370,446
おもちゃ館事業資産	2,178,730	3,098,971	920,241
普通預金	2,178,730	3,098,971	920,241
特定資産合計	8,288,607	9,579,294	1,290,687
(3) その他固定資産			
什器備品	570,646	1,012,800	442,154
その他固定資産合計	570,646	1,012,800	442,154
固定資産合計	32,859,253	34,592,094	1,732,841
資産合計	48,918,294	59,838,105	10,919,811
負債の部			
1 流動負債			
未払金	11,862,655	20,642,977	8,780,322
前受金	135,230	104,645	30,585
預り金	947,904	979,228	31,324
賞与引当金	3,113,252	3,519,161	405,909
流動負債合計	16,059,041	25,246,011	9,186,970
負債合計	16,059,041	25,246,011	9,186,970

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	32,288,607	33,579,294	1,290,687
(うち基本財産への充当額)	(24,000,000)	(24,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(8,288,607)	(9,579,294)	(1,290,687)
2 一般正味財産	570,646	1,012,800	442,154
正味財産合計	32,859,253	34,592,094	1,732,841
負債及び正味財産合計	48,918,294	59,838,105	10,919,811

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
貸借対照表内訳表

(平成25年3月31日現在)

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	円	円	円	円	円
資産の部					
1 流動資産					
現金預金	0	0	15,604,403		15,604,403
現金	0	0	463,210		463,210
普通預金	0	0	15,141,193		15,141,193
未収金	0	0	287,958		287,958
前払費用	0	0	166,680		166,680
流動資産合計	0	0	16,059,041		16,059,041
2 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	24,000,000		24,000,000
基本財産合計	0	0	24,000,000		24,000,000
(2) 特定資産					
童謡館事業資産	6,109,877	0	0		6,109,877
普通預金	6,109,877	0	0		6,109,877
おもちゃ館事業資産	0	2,178,730	0		2,178,730
普通預金	0	2,178,730	0		2,178,730
特定資産合計	6,109,877	2,178,730	0		8,288,607
(3) その他固定資産					
什器備品	256,791	256,791	57,064		570,646
その他固定資産合計	256,791	256,791	57,064		570,646
固定資産合計	6,366,668	2,435,521	24,057,064		32,859,253
資産合計	6,366,668	2,435,521	40,116,105		48,918,294
負債の部					
1 流動負債					
未払金	0	0	11,862,655		11,862,655
前受金	0	0	135,230		135,230
預り金	0	0	947,904		947,904
賞与引当金	0	0	3,113,252		3,113,252
流動負債合計	0	0	16,059,041		16,059,041
負債合計	0	0	16,059,041		16,059,041

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	円	円	円	円	円
正味財産の部					
1 指定正味財産					
指定正味財産合計	6,109,877	2,178,730	24,000,000		32,288,607
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(24,000,000)		(24,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(6,109,877)	(2,178,730)	(0)		(8,288,607)
2 一般正味財産	256,791	256,791	57,064		570,646
正味財産合計	6,366,668	2,435,521	24,057,064		32,859,253
負債及び正味財産合計	6,366,668	2,435,521	40,116,105		48,918,294

三 平成25年度事業計画

1 県立童謡館及び鳥取市立鳥取世界おもちゃ館（愛称「わらべ館」）の管理運営の実施

童謡・唱歌とおもちゃのミュージアムとして県立童謡館と鳥取世界おもちゃ館を一括管理する利点を活かし、合理的かつ効率的な施設運営に努める。常設展示と各種文化事業による誘客効果により入館促進を図り、全国唯一の童謡唱歌に関する専門館、またおもちゃを通じた世代間交流と創造の場の提供という、高い専門性と世代を超えた文化観光施設としての機能が両立する施設環境を実現する。

2 童謡・唱歌に関する各種文化事業の実施

わらべ館ファミリーコンサート、わらべ館唱歌教室など、童謡・唱歌をテーマにした事業を実施し、特色ある地域文化の振興を図るとともに、資料収集、調査研究を進め展示内容の一層の充実に努める。また、童謡・唱歌研究情報誌「音夢」を発行し、研究者や専門家による寄稿も交えながら専門員による調査研究の成果を全国に発信する。

平成25年は、郷土出身で音楽教育の発展に大きく寄与した田村虎蔵の生誕140年に当たることから、これにちなんだ記念事業を実施する。顕彰事業として、記念コンサート、特別展示などを実施する。

3 おもちゃに関する各種文化事業の実施

おもちゃづくり体験やおもちゃの病院など、おもちゃをテーマにした事業を実施し、特色ある地域文化の振興を図るとともに、資料収集、調査研究を進め展示内容の一層の充実に努める。また、おもちゃと遊びの企画展報告書「万遊鏡」を発行することで、成果を目に見える形で発表する。

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
収 支 予 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8	9	1	
受取利息	8	9	1	
文化事業収益	22,081	23,290	1,209	
入館料収益	17,690	18,300	610	
ほーる利用収益	1,700	1,800	100	
友の会会費収益	2,140	1,840	300	
童謡事業収益	498	770	272	
おもちゃ事業収益	53	380	327	
共同事業収益	0	200	200	
受取補助金等	144,553	154,233	9,680	
県市受託収益	143,923	143,923	0	
童謡館受託収益	72,676	72,676	0	
おもちゃ館受託収益	71,247	71,247	0	
補助金等振替額	630	10,310	9,680	
童謡館事業資産振替額	630	5,254	4,624	
おもちゃ館事業資産振替額	0	5,056	5,056	
雑収益	911	1,213	302	
受取利息	8	0	8	
雑収益	903	1,213	310	
経常収益計	167,553	178,745	11,192	
(2) 経常費用				
文化事業費	158,030	165,288	7,258	
報酬	13,384	13,169	215	
給料手当	42,250	40,622	1,628	
臨時雇賃金	1,807	2,054	247	
退職給付費用	864	864	0	
福利厚生費	8,068	8,262	194	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
旅費交通費	2,056	1,784	272	
通信運搬費	1,730	1,853	123	
消耗什器備品費	1,700	3,222	1,522	
消耗品費	4,491	4,962	471	
食糧費	642	639	3	
修繕費	2,600	2,605	5	
印刷製本費	2,729	2,655	74	
燃料費	140	180	40	
光熱水費	16,778	17,122	344	
賃借料	5,690	6,495	805	
保険料	525	563	38	
諸謝金	4,717	4,678	39	
租税公課	3,958	2	3,956	
支払負担金	182	182	0	
委託費	38,346	47,542	9,196	
支払手数料	2,461	2,331	130	
広告宣伝費	2,570	3,102	532	
減価償却費	342	400	58	
財団管理費	9,903	13,907	4,004	
報酬	2,407	2,407	0	
給料手当	4,695	4,587	108	
退職給付費用	96	96	0	
福利厚生費	982	973	9	
旅費交通費	66	130	64	
通信運搬費	10	22	12	
消耗品費	20	80	60	
食糧費	0	26	26	
印刷製本費	20	35	15	
光熱水費	469	400	69	
賃借料	223	227	4	
保険料	0	20	20	
諸謝金	282	312	30	
租税公課	242	4,301	4,059	
支払負担金	0	10	10	
委託費	303	219	84	
支払手数料	50	12	38	
減価償却費	38	50	12	
經常費用計	167,933	179,195	11,262	
評価損益等調整前当期経	380	450	70	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
常増減額				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	380	450	70	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	380	450	70	
一般正味財産期首残高	572	1,013	441	
一般正味財産期末残高	192	563	371	
指定正味財産増減の部				
童謡館事業資産	1	2,876	2,875	
受取補助金等	0	2,875	2,875	
特定資産運用益	1	1	0	
おもちゃ館事業資産	1	2,327	2,326	
受取補助金等	0	2,326	2,326	
特定資産運用益	1	1	0	
一般正味財産への振替額	630	10,310	9,680	
童謡館事業資産より	630	5,254	4,624	
おもちゃ館事業資産よ り	0	5,056	5,056	
当期指定正味財産増減額	628	5,107	4,479	
指定正味財産期首残高	28,789	33,579	4,790	
指定正味財産期末残高	28,161	28,472	311	
正味財産期末残高	28,353	29,035	682	

(注) 1 借入金限度額 10,000千円

2 債務負担額 29,040千円(平成25年度 29,040千円)

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			8		8
受取利息			8		8
文化事業収益	6,335	5,889	9,857		22,081
入館料収益	3,917	3,916	9,857		17,690
ほーる利用収益	850	850			1,700
友の会会費収益	1,070	1,070			2,140
童謡事業収益	498				498
おもちゃ事業収益		53			53
受取補助金等	73,306	71,247			144,553
県市受託収益	72,676	71,247			143,923
童謡館受託収益	72,676				72,676
おもちゃ館受託収益		71,247			71,247
補助金等振替額	630				630
童謡館事業資産振替額	630				630
雑収益	455	456			911
受取利息	4	4			8
雑収益	451	452			903
経常収益計	80,096	77,592	9,865		167,553
(2) 経常費用					
文化事業費	80,267	77,763			158,030
報酬	6,702	6,682			13,384
給料手当	21,125	21,125			42,250
臨時雇賃金		1,807			1,807
退職給付費用	432	432			864
福利厚生費	4,029	4,039			8,068
旅費交通費	1,345	711			2,056
通信運搬費	860	870			1,730
消耗什器備品費	650	1,050			1,700
消耗品費	2,004	2,487			4,491

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
食糧費	324	318			642
修繕費	1,300	1,300			2,600
印刷製本費	1,802	927			2,729
燃料費	70	70			140
光熱水費	8,389	8,389			16,778
賃借料	2,846	2,844			5,690
保険料	300	225			525
諸謝金	3,628	1,089			4,717
租税公課	1,979	1,979			3,958
支払負担金	81	101			182
委託費	19,332	19,014			38,346
支払手数料	1,528	933			2,461
広告宣伝費	1,370	1,200			2,570
減価償却費	171	171			342
財団管理費			9,903		9,903
報酬			2,407		2,407
給料手当			4,695		4,695
退職給付費用			96		96
福利厚生費			982		982
旅費交通費			66		66
通信運搬費			10		10
消耗品費			20		20
印刷製本費			20		20
光熱水費			469		469
賃借料			223		223
諸謝金			282		282
租税公課			242		242
委託費			303		303
支払手数料			50		50
減価償却費			38		38
経常費用計	80,267	77,763	9,903		167,933
評価損益等調整前当期経常増減額	171	171	38		380
減額					
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	171	171	38		380
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	171	171	38		380
一般正味財産期首残高	257	257	58		572
一般正味財産期末残高	86	86	20		192
指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	1				1
特定資産運用益	1				1
おもちゃ館事業資産		1			1
特定資産運用益		1			1
一般正味財産への振替額	630				630
童謡館事業資産より	630				630
当期指定正味財産増減額	629	1	0		628
指定正味財産期首残高	4,261	528	24,000		28,789
指定正味財産期末残高	3,632	529	24,000		28,161
正味財産期末残高	3,718	615	24,020		28,353

(7) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県国際交流財団
- 2 目 的 多文化共生の社会づくりを目指し、県民、民間団体、行政が一体とな
って全県的な国際交流活動を推進するとともに、多様な文化への理解と
諸外国との協力関係を深め、もって国際性豊かな県民の育成と地域の活
性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与するこ
とを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成23年3月24日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立許可年月日
平成2年11月1日)
- 4 設立登記年月日 平成23年4月1日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立登記年月日
平成2年11月2日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 630,728,717円
鳥取県出えん金 500,320,000円
関係市町村出えん金 100,000,000円
民間団体出えん金 30,408,717円
- 6 役 員 等 評 議 員 11人 理 事 15人 監 事 2人
評議員長 大月悦子(鳥取県男女共同参画をすすめるネット
ワーク会長)
評議員 北村 晃(元鳥取県海外子女教育・国際理解教育
研究協議会会長)
" 倉光誠一(新ボカラの会代表)
" 小山 富見男(学校法人鳥取家政学園鳥取敬愛高等学
校校長)
" 坂出 徹(前鳥取県商工会議所連合会幹事長)
" 高岡 繁(行政書士)
" 徳吉 公 司(一般社団法人鳥取県薬剤師会副会長兼
専務理事)

評議員 中井大造（独立行政法人国立高等専門学校機構国立米子工業高等専門学校教授）

” 細羽正（鳥取県文化観光局長）

” 村田佳壽子（タイム（とっとり国際交流連絡会）会長）

” 廖汝幸（とっとり青友会副会長）

理事長 能勢隆之（前国立大学法人鳥取大学学長）

副理事長 藤井喜臣（前鳥取県副知事）

常務理事 山下俊一

理事 石丸文男（株式会社山陰合同銀行代表取締役兼専務執行役員）

” 伊藤教史（株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員）

” 青砥隆志（米子信用金庫理事長）

” 岡田克夫（社団法人鳥取県医師会常任理事）

” 西原昌彦（前社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事長）

” 鈴木現（日本放送協会鳥取放送局長）

” 安藤孝之（国立大学法人鳥取大学国際交流センター教授・副センター長）

” 岡村能里子（鳥取県日仏友好協会事務局長）

” 渡邊眞子（ドイツを語る会事務局長）

” 高増華（リコーITソリューションズ株式会社）

” アベ山田マリアルイサ
（国立大学法人鳥取大学非常勤講師）

” 西村瑞穂（青年海外協力隊鳥取県OV会会員）

監事 藤本英興（鳥取信用金庫理事長）

” 大谷芳徳（鳥取県商工会議所連合会幹事長）

7 職員 12人（うち県派遣職員 1人）

8 事務所 本所 鳥取市湖山町西四丁目110番地5

倉吉事務所 倉吉市東巖城町2番地

米子事務所 米子市末広町294番地

二 平成24年度事業実施状況

1 地域の国際交流と多文化共生推進事業（公益目的事業1）

(1) 多言語情報発信

ホームページの運営

財団の情報を迅速に提供するとともに、地域における国際交流の情報交換や、在住の外国出身者が生活していく上で必要な生活情報の提供等を行うホームページ（日本語・英語・中国語版）を運営した。財団ホームページアドレス <http://www.torisakyu.or.jp/>

多言語メールマガジンの配信

国際交流イベントなどの情報を、速報性をもって読者に提供するためのメールマガジン「TIM」（英語・中国語・タガログ語の外国語版「TORIMO」は携帯電話向け）を配信した。また、日頃から災害に備える意識付けのための情報を「防災TORIMO」として配信した。

機関紙の発行（拡充）

財団の活動状況や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を年4回発行した。（A4・一部カラー刷り、一部記事は英語・中国語表記、第102～105号 各2,000部）

(2) コミュニケーション支援

医療通訳ボランティアの派遣

養成講座修了者のうち、医療通訳ボランティアとして登録された者（平成25年3月末現在 英語31名、中国語22名、タガログ語3名 計56名）を実際的な要請に応じて医療・保健機関等に派遣する制度を運用した。また、この制度を必要としている外国出身者、医療機関、行政機関等に周知するための広報活動（携帯しやすいカード型の広報資料を作成～配布）にも力を入れた。

国際交流コーディネーターの配置（拡充）

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、三者通話機能も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行った。また、県民の語学のブラッシュアップのためのチャットや海外事情に関する情報提供、ホームページやメールマガジン、機関紙といった情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画や運営のほか、学校や地域の要請に応じた国際理解講座の講師を勤めた。（英語圏1名、中国語圏3名）

日本語クラスの運営

県内に在住するいろいろな立場・国籍の外国出身者が、日常生活に役立つ日本語を共に楽しく学べる場として、毎週水曜日又は日曜日に専任講師とボランティアパートナーによるクラス形式の日本語教室を運営した。多様なニーズに応えるため、交流会やクラス設定等の内容の充実を図った。

防災・災害時支援事業の実施（新規）

災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除くため、分かりやすいように、ふりがなを振るなどして配慮した「やさしい（平易な）日本語版 外国人のためのはじめての防災ハンドブック」（カラー版28ページ 第1刷 2,000部、第2刷 300部）を作成、配布した。併せて、普段から持ち歩くことができ、緊急時には指差して意思を伝えることにも役立つ「携帯型カード」（カラー版カード型三つ折り 1,500部）を作成した。また、「中国・四国地区地域国際化協会連絡協議会 大規模広域災害時における外国人支援ネットワークに関する協定書」を締結し、地区研究会等に参加した。

コミュニティ通訳ボランティアの派遣（新規）

医療通訳のほかに、外国出身者の社会生活（公的機関での手続等）をより円滑なものにするために、必要な言葉の支援を行う「コミュニティ通訳ボランティア」を登録し、派遣する制度を運営した。（平成25年3月末現在 英語29名、中国語16名、ドイツ語1名、韓国語1名、タガログ語8名、ベトナム語1名）

(3) 人材の育成

医療通訳ボランティア養成講座の実施

要請の多い県東部地域で、平日活動していただける中国語のボランティアを確保するため、医療通訳ボランティアとしての基礎的な知識を学ぶ座学とロールプレイによる講座（計5回）を開催した。

医療通訳ボランティアフォローアップ事業の実施

言語、医療の専門知識、対人援助能力などの医療通訳ボランティア登録者としての更なる資質向上を目指したフォローアップ講座を、県内二カ所で開催した。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会の会場確保や講師の派遣費用を負担するなど、側面的な支援を行った。

日本語講師・ボランティア養成講座の実施

地域の日本語教育の中核となる人材及び日本語教育ボランティアのスキルアップを目的とする講座を開催した。

(4) ボランティア活動の推進と活性化

ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語教育、交流活動、ホームステイ、ホームビジット、ホストファミリーのボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて活動の場を紹介することで、県民のボランティア活動を推進した。

医療通訳ボランティア登録制度の運営

(3) で養成した医療通訳ボランティアを登録する制度を運営した。医療・保健機関や外国出身者の要請に応じた派遣については(2) において実施した。

コミュニティ通訳ボランティア登録制度の運営

コミュニティ通訳ボランティアを登録する制度を運営した。要請に応じた派遣については(2) において実施した。

ホームステイ活性化プログラムの実施

民間団体等が実施するホームステイ受入事業と連携しながら、ホームステイを通じた地域における国際理解の一層の促進を図るためのホームステイ受入講座、民間団体等が実施するホームステイ事業への出前講座を実施した。受入家庭には安心して活動できるよう保険加入手続や一部活動費を支援した。

団体等との連絡調整

県内に拠点を置く民間国際交流・協力関係者と、地域の国際交流の活性化のために連携して活動していくための意見交換（連絡会議）を行うとともに、鳥取大学・鳥取市国際交流プラザと連携し、来日して間もない留学生を対象にしたオリエンテーションを実施した。また、先進的な取組を学び財団の事業に反映させていくため、地域国際化協会連絡協議会等における研修や意見交換の場に参加した。

(5) 県民の国際理解推進

ワールドアラカルトの実施

鳥取空港「空の日」のイベントに併せて、来場される県民に対して財団ならではの国際色豊かな催しと異文化理解の場を提供した。

子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、ゲームや遊び、言葉、食文化などを体験しながら異文化を理解する一般募集型の講座「わいわいワールド」を実施した。また、県内の小学校を対象に公募による出張型講座を実施した。

国際交流の集いの実施

外国出身者と子どもから大人までの幅広い層の県民が気軽に参加できる交流会を開催した。

国際交流フェスティバルの実施

広く県民と在住外国人との協働による異文化理解を促進するため、現在県内三地区で開催されている国際交流フェスティバルを財団も共催で実施した。

「話してみよう韓国語」鳥取大会の運営

鳥取県と繋がり深い韓国を理解するために効果的な韓国語学習の支援と普及を目的に、県からの委託を受けて、楽しみながら韓国語の表現を見せる場として「話してみよう韓国語鳥取県大会」を運営した。

多文化共生出前講座の実施

公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に、要請に応じて講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く県民の意識啓発を図る出前講座を実施した。

米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州との更なる交流を促進するため、平成24年10月18日～29日の日程で県内の高校生をバーモント州に派遣した。派遣中は、ホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、学校生活体験、大学見学、州政府訪問、特徴的な企業訪問、環境に関する学習を深めた。

(6) 私費留学生奨学金の支給

県内の大学・大学院・短期大学等に通学する私費留学生に月額2万円の奨学援助を行った。なお、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として、当財団や地域の国際交流活動への貢献を促した。(鳥取大学10名、鳥取環境大学1名)

(7) 交流拠点の運営

全県的な国際交流の推進のため、各地域の拠点となる施設として財団本所(鳥取市:鳥取県国際交流センターとして県より管理運営を受託)、倉吉事務所(鳥取県中部総合事務所別館内)、米子事務所(米子コンベンションセンター内)に事務所を設置・運営した。各拠点の情報提供機能を整備充実させるため、一般図書、日本語教材、視聴覚資料、海外新聞及び雑誌を購入し、来館者の閲覧や貸出に供したほか、毎月第二日曜日(14:00～16:00)に本所において、在留資格の変更等の手続について申請取次行政書士がボランティアで相談に応じる窓口を運営した。

2 海外移住・海外技術協力支援事業(公益目的事業2)

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を「県費留学生」又は「海外技術研修員」として招へいし、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与すること、併せて県民との友好親善の担い手となってもらうことを目的に、県から委託を受けて、受入にかかる研修機関との連絡調整や生活支援等の業務を行った。(韓国1名、ブラジル2名、中国1名)

3 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業

(1) 山陰・夢みなと博覧会記念基金による助成

県民参加型の地域の国際化に資する民間団体主催事業を支援するための助成事業を行った。平成25年2月より米子ソウル便及び環日本海定期貨客船を利用する場合の海外渡航費の補助率を2分の1から3分の2に、パスポート取得支援として1人あたり5千円の支援を行うなど利用促進のための制度改正を行った。また、県内の小・中・高等学校等が実施する海外への教育旅行に対しても助成を行った。

民間国際交流・協力事業助成実績 26事業(15,180,000円)

海外教育旅行助成実績 5校(5,380,000円)

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
事業活動収入	89,056,000	84,777,625	4,278,375	
1 基本財産運用収入	9,549,000	9,547,173	1,827	
(1) 基本財産利息収入	9,549,000	9,547,173	1,827	
2 特定資産運用収入	8,864,000	8,753,422	110,578	
(1) 退職給付積立金利息収入	16,000	1,048	14,952	
(2) 山陰・夢みなと博覧会記念基金利息収入	8,848,000	8,752,374	95,626	
3 会費収入	100,000	97,500	2,500	
(1) 賛助会員会費収入	100,000	97,500	2,500	
4 補助金等収入	70,533,000	66,216,010	4,316,990	
(1) 県補助金収入	43,946,000	42,001,175	1,944,825	
(2) 県事業受託収入	26,587,000	24,214,835	2,372,165	
5 負担金収入	0	150,000	150,000	
(1) JICA中国負担金収入	0	150,000	150,000	
6 雑収入	10,000	13,520	3,520	
(1) 受取利息収入	10,000	13,520	3,520	
投資活動収入	28,228,000	18,200,000	10,028,000	
1 特定資産取崩収入	25,460,000	18,200,000	7,260,000	
(1) 山陰・夢みなと博覧会記念基金資産取崩収入	25,460,000	18,200,000	7,260,000	
2 財源調整積立資産取崩収入	2,768,000	0	2,768,000	
(1) 財源調整積立資産取崩収入	2,768,000	0	2,768,000	
当期収入合計(A)	117,284,000	102,977,625	14,306,375	
前期繰越収支差額	4,584,000	4,583,913	87	
収入合計(B)	121,868,000	107,561,538	14,306,462	

科 目		予算額	決算額	差異	備 考	
		円	円	円		
	事業活動支出	119,898,000	98,414,699	21,483,301		
支	1 事業費支出	115,285,000	94,691,286	20,593,714		
	(1) 職員給与費	22,389,000	22,203,950	185,050		
	(2) 地域の国際交流と多 文化共生推進事業	44,394,000	40,215,854	4,178,146		
	(3) 海外移住・海外技術 協力支援事業	12,495,000	10,612,234	1,882,766		
	(4) 山陰・夢みなと博覧 会記念基金活用事業	36,007,000	21,659,248	14,347,752		
	2 管理費支出	4,613,000	3,723,413	889,587		
	(1) 職員給与費	1,178,000	1,168,629	9,371		
	(2) その他経費	3,435,000	2,554,784	880,216		
		投資活動支出	1,970,000	1,969,138	862	
	1 特定資産取得支出	1,970,000	1,969,138	862		
(1) 退職給付積立金取得 支出	1,970,000	1,969,138	862			
出						
	当期支出合計(C)	121,868,000	100,383,837	21,484,163		
	当期収支差額(A)-(C)	4,584,000	2,593,788	7,177,788		
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	7,177,701	7,177,701		

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 計 算 書 内 訳 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

	科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
		円	円	円	円
収	事業活動収入	79,896,099	4,881,526		84,777,625
	1 基本財産運用収入	6,731,973	2,815,200		9,547,173
	(1) 基本財産利息収入	6,731,973	2,815,200		9,547,173
	2 特定資産運用収入	8,752,374	1,048		8,753,422
	(1) 退職給付積立金利息収入		1,048		1,048
	(2) 山陰・夢みなと博覧会 記念基金利息収入	8,752,374			8,752,374
	3 会費収入		97,500		97,500
	(1) 賛助会員会費収入		97,500		97,500
	4 補助金等収入	64,258,956	1,957,054		66,216,010
	(1) 県補助金収入	40,385,721	1,615,454		42,001,175
	(2) 県事業受託収入	23,873,235	341,600		24,214,835
	5 負担金収入	150,000			150,000
	(1) JICA中国負担金収入	150,000			150,000
	6 雑収入	2,796	10,724		13,520
(1) 受取利息収入	2,796	10,724		13,520	
入	投資活動収入	18,200,000			18,200,000
	1 特定資産取崩収入	18,200,000			18,200,000
	(1) 山陰・夢みなと博覧会 記念基金資産取崩収入	18,200,000			18,200,000
	当期収入合計(A)	98,096,099	4,881,526	0	102,977,625
	前期繰越収支差額	3,539,521	1,044,392	0	4,583,913
	収入合計(B)	101,635,620	5,925,918	0	107,561,538

科 目		公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
		円	円	円	円
支	事業活動支出	94,691,286	3,723,413		98,414,699
	1 事業費支出	94,691,286			94,691,286
	(1) 職員給与費	22,203,950			22,203,950
	(2) 地域の国際交流と多文化共生推進事業	40,215,854			40,215,854
	(3) 海外移住・海外技術協力支援事業	10,612,234			10,612,234
	(4) 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業	21,659,248			21,659,248
	2 管理費支出		3,723,413		3,723,413
	(1) 職員給与費		1,168,629		1,168,629
	(2) その他経費		2,554,784		2,554,784
	投資活動支出	1,969,138			1,969,138
	1 特定資産取得支出	1,969,138			1,969,138
	(1) 退職給付積立金取得支出	1,969,138			1,969,138
出					
	当期支出合計(C)	96,660,424	3,723,413	0	100,383,837
	当期収支差額(A)-(C)	1,435,675	1,158,113	0	2,593,788
	次期繰越収支差額(B)-(C)	4,975,196	2,202,505	0	7,177,701

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
普通預金	15,575,987	13,579,669	1,996,318
未収金	17,434	23,043	5,609
前払金	23,245	29,512	6,267
流動資産合計	15,616,666	13,632,224	1,984,442
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産資産	223,227	223,227	0
基本財産債券	630,439,144	630,453,693	14,549
基本財産合計	630,662,371	630,676,920	14,549
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	10,946,974	8,977,836	1,969,138
山陰・夢みなと博覧会記念 基金積立資産	58,379,000	58,379,000	0
山陰・夢みなと博覧会記念 基金債券	652,000,000	670,200,000	18,200,000
特定資産合計	721,325,974	737,556,836	16,230,862
(3) その他固定資産			
什器備品	426,335	794,139	367,804
財源調整積立資産	29,524,035	29,524,035	0
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金	0	126,000	126,000
その他固定資産合計	30,175,322	30,669,126	493,804
固定資産合計	1,382,163,667	1,398,902,882	16,739,215
資産合計	1,397,780,333	1,412,535,106	14,754,773
負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,326,523	8,270,127	943,604
前受会費	8,000	14,000	6,000
預り金	527,942	524,684	3,258
未払消費税等	576,500	239,500	337,000
流動負債合計	8,438,965	9,048,311	609,346

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
2 固定負債			
退職給付引当金	10,946,974	8,977,836	1,969,138
固定負債合計	10,946,974	8,977,836	1,969,138
負債合計	19,385,939	18,026,147	1,359,792
正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,346,698,667	1,358,616,192	11,917,525
基本財産運用益	66,346	51,797	14,549
指定正味財産合計	1,346,632,321	1,358,564,395	11,932,074
(うち基本財産への充当額)	(630,662,371)	(630,676,920)	(14,549)
(うち特定資産への充当額)	(710,379,000)	(728,579,000)	(18,200,000)
2 一般正味財産	31,762,073	35,944,564	4,182,491
正味財産合計	1,378,394,394	1,394,508,959	16,114,565
負債及び正味財産合計	1,397,780,333	1,412,535,106	14,754,773

三 平成25年度事業計画

基本方針

人種、国籍、文化の違いを認め、尊重し、互いに支え合う多文化共生の社会づくりを実現するため、県民の国際理解と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与するための諸事業を展開していく中で、特に平成25年度は、防災・災害時支援事業の実施、コミュニティ通訳ボランティア派遣制度の実施により、コミュニケーション支援事業の一層の拡充に取り組むほか、日本語講師・ボランティア養成講座の拡充により、外国出身児童及び生徒の日本語支援に係る人材の養成に積極的に取り組んでいくこととする。

法人管理においては、適正な評議員会、理事会の運営を行い、公益認定法人として法令を遵守し、役職員一体となって定款と内部規程に沿った業務執行体制の整備と強化に努める。

1 地域の国際交流と多文化共生推進事業（公益目的事業1）

(1) 多言語情報発信

ホームページの運営

財団の事業やサービスを広く紹介したり、地域の国際交流・協力活動についての関心を高めるための情報提供、情報交換の場としての機能の充実を図るとともに、多言語情報を必要としている住民にとって閲覧しやすいホームページとするため、内容の一層の充実を図っていく。

多言語メールマガジンの配信

国際交流に関するイベント情報や生活情報を掲載するメールマガジン「TIM」をPC向けに日本語で配信するほか、外国語版「TORIMO」（英語、中国語、タガログ語）を携帯電話向けに配信する。また、平時より防災に対する意識啓発となるような記事を掲載するなど構成に配慮する。

機関紙の発行

財団の事業や地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行する。（年4回・A4一部カラー刷12ページ・各号2,000部、一部記事については英語・中国語でも表記）

(2) コミュニケーション支援

医療通訳ボランティアの派遣

医療通訳ボランティアの登録者を、病院及び保健機関並びに外国出身者からの依頼に応じて派遣する。

国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、トリオフォン（三者通話機能）も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行う。また、ホームページやメールマガジン、機関紙といった情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画・運営のほか、学校や地域の要請に応じた国際理解講座の講師を勤めるなど、地域の国際交流事業にも積極的に参画していく。（英語圏出身 1 名、中国語圏出身 3 名）

日本語クラスの運営

外国出身者が日常生活の上で必要最低限のコミュニケーション能力を身に付け、自立した生活を送る一助となるよう、専任講師とボランティアによるクラス形式の日本語教室を運営する。

防災・災害時支援事業の実施（拡充）

大規模災害時に、災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除くため、平成 25 年度は平成 24 年度に作成した「やさしい（平易な）日本語による防災ハンドブック」を活用しながら、県危機管理局の協力を得て、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることなどでいざという時に備える意識を高めるための「外国人のための防災セミナー（仮称）」を開催する。また、地域国際化協会各地域ブロックにおいて、広域災害時における連携・支援体制の検討が進み、中国四国地区において平成 24 年 3 月 1 日付けで「中国・四国地区地域国際化協会連絡協議会 大規模広域災害時における外国人支援ネットワークに関する協定書」が締結されたことから、地区研究会等に参加するなど、協働・連携を進めていく。

コミュニティ通訳ボランティアの派遣（拡充）

現在、医療通訳以外にも保育園や学校、福祉分野、在留資格相談など、言葉の支援の要請が多様化している状況にある。そこで、具体的な支援として、外国出身者の社会生活（公的機関等での手続き等）をより円滑なものにするために、必要な言葉の支援を行う「コミュニティ通訳ボランティア」を派遣する。平成 25 年度は、この制度を必要とする機関及び外国出身者に対して引き続き広報を行い、制度の周知と定着を図るとともに、フォローアップ研修会を開催し、ボランティア登録者の技術の向上と活動意欲の維持に努める。

(3) 人材の育成

医療通訳ボランティア育成事業の実施

言語並びに医療及び母子保健に関する専門知識、対人援助能力などを学んだ医療通訳ボランティア登録者の確保と資質向上を目指した人材育成事業を実施する。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会等の会場確保や講師の派遣など、側面的な支援を行う。

日本語講師・ボランティア養成講座の実施（拡充）

日本語クラス講師、クラスボランティアパートナー、日本語ボランティアなど、県内在住外国出身者の日本語学習支援に関わる人や活動に意欲のある人を対象にした研修会を開催し、支援者としての知識習得と資質向上、活動のためのネットワークの充実を図る。平成25年度は、近年増加している外国出身児童・生徒の支援に対応できる人材の育成を目標に、県外講師によるスキルアップ講座を開催する。

(4) ボランティア活動の推進及び活性化

ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語学習支援、交流活動、ホストファミリー等のボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて紹介することにより、県民のボランティア活動を推進する。

医療通訳ボランティア登録制度の運営

養成した医療通訳ボランティアを登録する制度を運営する。要請に応じた派遣制度については、(2) において実施する。

コミュニティ通訳ボランティア登録制度の運営

コミュニティ通訳ボランティアを登録する制度を運営する。要請に応じた派遣制度については、(2) において実施する。

ホームステイ活性化プログラムの実施

ホームステイを通じた地域の国際理解と活性化を促すため、民間団体等が実施するホームステイ受入事業と連携しながら、交流会や受入に役立つホームステイの心得、マナー、言語知識、相手国の文化事情等の情報を提供する出前講座を実施する。また、保険加入手続及び活動費の支援等を行う。

団体等との連絡調整

地域の国際化と活性化のため、県内に拠点を置く国際交流・協力団体と、連携して活動していくための連絡調整や情報交換を行う。また、先進的な取組を財団事業に反映させていくための情報収集や意見交換を行うため、地域国際化協会連絡協議会等が開催する研修及び情報交換の場に参加するほか、鳥取大学と連携した地域貢献支援事業として、多文化

共生推進のための基礎調査・意見交換とその報告会を実施する。

(5) 県民の国際理解推進

子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、諸外国の基礎知識、世界の子どもたちの現状、多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験、ものづくりなど、様々な国の文化に触れる機会を提供する講座を実施する。財団で広く一般に参加者を募って実施する一般募集型と、学校や関係機関との連携・協働により実施する出張型の二本立てとする。

国際交流の集いの実施

県内在住外国出身者と県民とが気軽に交流できる機会として、世界の国々の文化を紹介する集いや、外国出身者とともに日本の伝統文化や行事等を楽しむ集いを実施する。

国際交流フェスティバルの実施

異文化理解の促進を目指して、県内三地区で開催されている国際交流フェスティバル(東部：タイムフェスティバル、中部：くらし国際交流フェスティバル、西部：ハローほうき国際交流フェスティバル)を民間交流団体、一般県民、在住外国出身者との協働により実施する。

ワールドアラカルトの実施

鳥取空港「空の日」のイベント(平成25年9月20日前後)に併せて、民族芸能等のパフォーマンス、民族衣装の展示や試着など、国際色あふれる異文化交流の場を提供する。

「話してみよう韓国語」鳥取大会の開催

鳥取県と繋がり深い韓国を理解するために効果的である韓国語学習の支援と普及を目的に、県からの委託を受けて、韓国語学習の成果を発表する大会(第9回)を運営する。

多文化共生出前講座の実施

公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に講師を派遣する。また、多文化共生社会の実現に向けて、広く意識啓発を図る出前講座を実施する。(全県で8回を予定)

米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野を持った青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州との更なる交流を促進するため、県内の高校生等をバーモント州に派遣する。派遣中はホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、現地の高校生と共に環境学習や米国の学校生活を体験するなどの交流を行う。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、高校の授業参加などを

通じた相互交流事業を展開する。

(6) 私費留学生奨学金の支給

県内の高等教育機関に在籍する私費留学生に対し、月額2万円の奨学金を支給し、勉学生生活を支援する。なお、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として当財団や地域の国際交流活動への貢献を促す。

(7) 交流拠点の運営

全県的な国際化推進のため、本所（県からの委託を受けて鳥取県国際交流センターを管理運営）、倉吉事務所及び米子事務所を運営し、国際交流、国際協力の拠点としての機能充実を図り、関連図書や外国語学習教材、日本語教材、外国語の新聞・雑誌、民族衣装等を整備し、利用者の閲覧及び貸出に供する。また、本所においては、毎月第2日曜日の午後を実施している在留資格相談日に、県人権局と連携し、必要に応じて「外国人の人権相談」にも対応する。

2 海外移住・海外技術協力支援事業（公益目的事業2）

(1) 県費留学生・研修員等の受入

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を招き、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成する。併せて、県民との友好親善の担い手となってもらうことを目的に、県からの委託を受けて、県内で技術研修を行う研修員等の受入業務を行う。

3 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業（公益目的事業3）

(1) 山陰・夢みなと博覧会記念基金による助成

県民参加型の地域の国際化に資する交流事業を支援するための助成制度を運営する。

海外教育旅行に対する助成

本県の将来を担う児童・生徒の国際性豊かな資質の醸成と、山陰唯一の国際定期便である米子ソウル便及び環日本海定期貨客船の利用促進に資するものとして、県内の小・中学校、高等学校等が実施する海外への教育旅行に対し、経費の一部を助成する。（パスポート（5年）相当分の半額として5,500円を全員に交付。ただし、米子ソウル便及び環日本海定期貨客船を利用した場合には、1万円を上乗せして交付。）

民間国際交流・協力事業に対する助成

県内に拠点を置く民間交流団体等が実施する県民参加型の地域の国際化に資する国際交流・協力事業に対し、事業に係る直接的な経費を同一年度内に一団体当たり合計で300万円（青少年事業を含む場合は500万円）を上限に助成する。平成25年2月より、米

子ソウル便及び環日本海定期貨客船の利用による渡航費の補助率アップ（2分の1 3分の2）とパスポート取得支援（1人あたり5,000円）に取り組んでおり、一層の利用促進を図っていく。

(2) 山陰・夢みなと博覧会記念基金による県民参加型多文化交流事業の実施（拡充）

基金の活用により、県民誰でも参加できる多文化交流事業（県民の多文化共生意識の啓発及び異文化理解に資する講座やイベント、スタディツアーなど）を財団自主事業として企画・実施する。平成25年度は、ロシア沿海地方との交流をテーマとする座学とスタディツアーによる「とっとり国際塾」を開催する。

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 予 算 書

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	事業活動収入	96,640	89,056	7,584	
収	1 基本財産運用収入	9,548	9,549	1	
	(1) 基本財産利息収入	9,548	9,549	1	
	2 特定資産運用収入	8,629	8,864	235	
	(1) 退職給付積立金利息 収入	3	16	13	
	(2) 基金利息収入	8,626	8,848	222	
	3 会費収入	100	100	0	
	(1) 賛助会員会費収入	100	100	0	
	4 補助金等収入	78,353	70,533	7,820	
	(1) 県補助金収入	47,076	43,946	3,130	
	(2) 県受託収入	31,277	26,587	4,690	
	5 雑収入	10	10	0	
	(1) 受取利息収入	10	10	0	
	投資活動収入	34,177	28,228	5,949	
入	1 財源調整積立資産取崩 収入	5,803	2,768	3,035	
	2 特定資産取崩収入	28,374	25,460	2,914	
	(1) 基金取崩収入	28,374	25,460	2,914	
	当期収入合計(A)	130,817	117,284	13,533	
	前期繰越収支差額	0	4,584	4,584	
	収入合計(B)	130,817	121,868	8,949	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
事業活動支出	128,904	119,898	9,006	
1 管理費支出	2,500	4,613	2,113	
(1) その他経費	2,500	3,435	935	
職員給与費	0	1,178	1,178	
2 事業費支出	126,404	115,285	11,119	
(1) 職員給与費	24,057	22,389		
(2) 地域の国際交流と多 文化共生推進事業	39,279	44,394	5,115	
(3) 海外移住・海外技術 協力支援事業	16,881	12,495	4,386	
(4) 山陰・夢みなと博覧 会記念基金活用事業	37,000	36,007	993	
(5) 共通費	9,187	0	9,187	
投資活動支出	1,913	1,970	57	
1 特定資産取得支出	1,913	1,970	57	
(1) 退職給付引当資産積 立支出	1,913	1,970	57	
当期支出合計(C)	130,817	121,868	8,949	
当期収支差額(A)-(C)	0	4,584	4,584	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目		公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
		千円	千円	千円	千円
収	事業活動収入	94,140	2,500		96,640
	1 基本財産運用収入	7,072	2,476		9,548
	(1) 基本財産利息収入	7,072	2,476		9,548
	2 特定資産運用収入	8,629			8,629
	(1) 退職給付積立金利息収入	3			3
	(2) 基金利息収入	8,626			8,626
	3 会費収入	86	14		100
	(1) 賛助会員会費収入	86	14		100
	4 補助金等収入	78,353			78,353
	(1) 県補助金収入	47,076			47,076
	(2) 県受託収入	31,277			31,277
	5 雑収入			10	10
	(1) 受取利息収入			10	10
	投資活動収入	34,177			34,177
	1 財源調整積立資産取崩収入	5,803			5,803
2 特定資産取崩収入	28,374			28,374	
(1) 基金取崩収入	28,374			28,374	
入	当期収入合計(A)	128,317	2,500	0	130,817
	前期繰越収支差額	0	0	0	0
	収入合計(B)	128,317	2,500	0	130,817

科 目		公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
		千円	千円	千円	千円
支	事業活動支出	126,404	2,500		128,904
	1 管理費支出		2,500		2,500
	(1) その他経費		2,500		2,500
	2 事業費支出	126,404			126,404
	(1) 職員給与費	24,057			24,057
	(2) 地域の国際交流と多文 化共生推進事業	39,279			39,279
	(3) 海外移住・海外技術協 力支援事業	16,881			16,881
	(4) 山陰・夢みなと博覧会 記念基金活用事業	37,000			37,000
	(5) 共通費	9,187			9,187
	投資活動支出	1,913			1,913
	1 特定資産取得支出	1,913			1,913
	(1) 退職給付引当資産積立 支出	1,913			1,913
		出			
当期支出合計(C)		128,317	2,500	0	130,817
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	0
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	0

(8) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団経営状況報告書

一 法人の概要

- | | |
|-------------|---|
| 1 名 称 | 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団 |
| 2 目 的 | 国の重要文化財である石谷家住宅を近代和風建築の代表的な文化財産として将来へ継承しながら、石谷家住宅を中心とした歴史的町並みが残る智頭宿を交流拠点ゾーンとした因幡街道沿いの文化施設との連携を図った事業を展開することにより、地域住民の文化生活の向上を図り、もって地域の振興に資することを目的とする。 |
| 3 組織変更認可年月日 | 平成 2 5 年 3 月 2 1 日
(財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立許可年月日
平成 1 2 年 5 月 2 4 日) |
| 4 組織変更登記年月日 | 平成 2 5 年 4 月 1 日
(財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立登記年月日
平成 1 2 年 6 月 1 日) |
| 5 基 本 財 産 | 出えん金 2 6 , 1 0 0 , 0 0 0 円
鳥 取 県 出 え ん 金 1 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円
関 係 市 町 村 出 え ん 金 1 2 , 0 0 0 , 0 0 0 円
民 間 団 体 出 え ん 金 4 , 1 0 0 , 0 0 0 円 |
| 6 役 員 等 | 評 議 員 1 0 人 理 事 7 人 監 事 2 人
評 議 員 寺 谷 誠 一 郎 (智 頭 町 長)
" 石 谷 正 樹
" 石 谷 寸 美 子
" 内 田 祥 哉 (東 京 大 学 名 誉 教 授)
" 飛 田 範 夫 (元 長 岡 造 形 大 学 教 授)
" 江 面 嗣 人 (岡 山 理 科 大 学 建 築 学 科 教 授)
" 藤 井 恵 介 (東 京 大 学 大 学 院 教 授)
" 降 幡 廣 信 (降 幡 設 計 事 務 所)
" 宮 澤 智 士 (長 岡 造 形 大 学 教 授)
" 山 崎 完 一 (株 式 会 社 グ リ ー ン シ グ マ 技 術 顧 問) |

代表理事 藤 原 孝（智頭町教育長）
理 事 山 下 恭 史（株式会社鳥取銀行常務執行役員）
" 門 脇 誠 司（鳥取県文化観光局交流推進課長）
" 平 尾 貞 雄（鳥取信用金庫理事）
" 黒 岩 胤 夫（鳥取いなば農業協同組合理事）
" 石 丸 文 男（株式会社山陰合同銀行代表取締役
専務執行役員）
" 森 原 昌 人（株式会社新日本海新聞社執行役員
編集制作局長）
監 事 綾 木 昇 治
" 寺 坂 邦 雄

7 職 員 4人

8 事 務 所 八頭郡智頭町大字智頭396番地

二 平成24年度事業実施状況

1 文化美術品展示事業

(1) 目的及び事業の実施状況

地域で活躍されている方、活躍された方を取り上げ、地域文化を顕彰すると共に今後の地域おこしを目的とし、石谷家住宅の母屋、蔵を利用して次の事業を実施しました。

「大蔵信一 漆器展」

開催期間：4月1日～5月28日

「若林孝典・糸日谷晃木作り玩具展」

開催期間：6月1日～6月22日

「河本賢治 福光焼展」

開催期間：6月22日～8月27日

「小西康博 草木染展」

開催時期：7月1日～7月30日

「徳持耕一郎 鉄筋彫刻展」

開催時期：10月4日～11月25日

「春名和子 ドールハウス展」

開催時期：11月27日～12月15日

「石原数也 かんなくずアート展」

開催時期：12月2日～2月3日

(2) 平成24年度実施にあたり留意した点

県内及び近県で身近なものをアートとして生業とされている作家の方々の展示を企画しました。

(3) 成果

「河本賢治 福光焼展」は県の伝統工芸士であり、県内外で個展を開いている河本賢治氏の「国画展」に出品された作品を中心に展示し、鳥取県の福光焼の魅力を紹介しました。また同時に行った即売会では多くの作品を購入いただけました。

「徳持耕一郎 鉄筋彫刻展」は、現在鳥取で最も人気のあるデザイナーの1人であり、他に類のない鉄筋彫刻師である徳持耕一郎氏の作品を展示しました。いずれの作品も来館者から賞賛の言葉を頂戴しました。

「石原数也 かんなくずアート展」は、伯耆町在住の現役大工である、石原数也氏創作のかんなくずで作ったステンドグラス、花の数々を展示しました。

(4) 課題、今後の留意点

智頭町内には現在 IP 電話が各世帯に配置されており、町内に向けてはこれを利用した告知が可能です。町外への情報発信方法が今後の課題となります。

作品展示に合わせ、即売のできる作家を増やしたい。

2 文化施設交流事業

(1) 目的及び事業の実施状況

県内の施設との交流を促進して、お互いの情報を有効に利用しました。

「西河克己 映画人生展」 西河克己記念館所蔵

開催期間：4月1日～5月28日

「伊谷賢蔵展」 鳥取県立博物館所蔵 開催期間：6月1日～22日

(2) 平成24年度実施にあたり留意した点

当財団の目的でもある、近隣の文化施設との交流にあたり、町内の施設と県東部の施設を選んで交流を行いました。

(3) 成果

智頭町の生んだ偉大なる映画監督西河克己の数多くの資料が所蔵してある西河克己記念館所蔵のポスター、台本等の資料を公開して、当館を訪れた方に智頭についての認識を新たにさせていただくことができました。また、県立博物館所蔵の「伊谷賢蔵展」では、移動美術館の主旨で無料となるため1号蔵を入館手続きなしで開放し、町民も無料で美術鑑賞ができました。

(4) 課題、今後の留意点

施設間交流は展示作品によっては交流しにくい施設もあるので、近隣だけでなく県内の施設に幅を広げることが必要かと思われます。

3 観光振興事業・国際交流事業

(1) 目的及び事業の実施状況

地域住民の協力を得て実施しました。

「鳥取木材工芸振興会 展示・即売会」

開催期間：4月20日～5月21日、10月31日～11月26日

「智頭写真クラブ展」

開催期間：4月1日～4月27日、8月2日～9月23日

「笹巻き体験」

開催時期：6月23日～24日

「生原幸太 バイオリン教室」

開催時期：11月17、18日、12月8、9日、2月24日

「年末餅つき」

開催時期：12月23日

「新春琴のしらべ」

開催時期：1月6日

「石谷家のお雛さま展」

開催期間：1月25日～4月12日

(2) 平成24年度実施にあたり留意した点

地域住民参加を目的として企画を実施しました。

(3) 成果

「鳥取木材工芸振興会」・「智頭写真クラブ」は、地域の方々に作るグループで、地域特産の杉などの木を使った工芸品を、また地域の季節を写真に撮り智頭の自然を生かし、県外からの来館者に智頭のすばらしさを伝えることができました。「笹巻き体験」・「餅つき」は都会では体験できない昔ながらの伝統行事を紹介することができ、大変喜ばれました。

「石谷家のお雛さま展」は、石谷家に代々伝わっている雛や、地域の方々のご厚意で、明治、大正・昭和初期のお雛さまなどを展示しました。

(4) 課題、今後の留意点

智頭特産品の紹介をしたい。

4 文化財保護啓発事業

(1) 目的及び事業の実施状況

智頭、県内の文化財を町民、県民に紹介して文化財の価値を認識してもらい、町民の宝であることを広めました。

「智頭枕田遺跡展」

開催期間：8月31日～9月30日

「豊乗寺至宝展」

開催時期：12月1日～1月22日

(2) 平成24年度実施にあたり留意した点

普段見ることができない遺産を披露する。

(3) 成果

「智頭枕田遺跡展」は、現在展示場所がないなかで、企画展示の時だけしか町民も見学できない状況ですので、良い機会が作れました。また県外からの来館者は、智頭に縄文遺跡があった、それも西日本屈指の規模であったことに驚いていました。「豊乗寺至宝展」は、町内、県内では古刹として知られている寺院ですが、今回の企画展示は大師堂の修復に伴い、長年一部の方しか見ることが出来なかった木造四天王像を一般初公開することができ、県内を中心とした仏像愛好家にお越しいただきました。

(4) 課題、今後の留意点

文化財保護啓発の観点から言うと、石谷家住宅を公開していることが啓発に当たりますが、他の文化財を紹介するには経費がかなり必要ですので今後企画する場合、経費の負担をどうするかが大きな課題となります。

豊乗寺には、国宝、重要文化財等の貴重な宝があるので、これらを是非展示していきたい。

5 石谷家住宅管理運営事業

(1) 目的及び事業の実施状況

いつまでも、現状のままで建物・庭園をいかに維持し、且つ多くの方に見てもらうことができるかを、所轄の教育委員会と合同で行いました。

「庭園特別公開 春・秋」

開催期間：4月29日～5月6日、11月9日～11日、11月16日～18日

「志保やの会 コンサート&ライトアップ」

開催時期：7月28日

(2) 平成24年度実施にあたり留意した点

日程の設定。

(3) 成果

「庭園公開」は、春と秋の行楽の時期（ゴールデンウィーク・紅葉）に普段は立ち入ることのできない、国登録名勝「石谷氏庭園」を公開しています。例年、メディアにも取りあげいただき多くの方にお越しいただいています。残念ながら、本年度は春・秋ともに天候が悪く予定より来館者が少なかったです。また、志保やの会員は石谷家住宅を応援していただいているサポーターであります。今までサポーター支援の事業をやっていませんが、今回の会員限定と会員のメリットを掲げたことで会員の数がかなり増えました。

(4) 課題、今後の留意点

屋内と違い、天候に左右される事業でありかつ春の花や、秋の紅葉とのタイミングも難しかったです。

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
収 支 計 算 書 総 括 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
事業活動収入	24,235,959	4,076,561	1,000,000	27,312,520
1 基本財産運用収入	167,025			167,025
(1) 基本財産利息収入	167,025			167,025
2 事業収入	21,332,762	4,076,492		25,409,254
(1) 智頭町受託収入	9,912,600			9,912,600
(2) 入館料収入	11,420,162			11,420,162
(3) 喫茶収入		3,263,520		3,263,520
(4) 販売収入		812,972		812,972
3 補助金等収入	1,250,000			1,250,000
(1) 地方公共団体補助金 収入	1,250,000			1,250,000
4 雑収入	486,172	69		486,241
(1) 受取利息収入	592	69		661
(2) 雑収入	485,580	0		485,580
5 他会計からの繰入金収 入	1,000,000	0	1,000,000	0
当期収入合計(A)	24,235,959	4,076,561	1,000,000	27,312,520
前期繰越収支差額	184,114	213,189	0	397,303
収入合計(B)	24,420,073	4,289,750	1,000,000	27,709,823

科 目		一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
		円	円	円	円
	事業活動支出	22,652,229	4,139,044	1,000,000	25,791,273
	1 事業費支出	18,083,827	3,139,044		21,222,871
	(1) 職員人件費	11,511,361	1,421,200		12,932,561
	(2) その他事業費支出	6,572,466	1,717,844		8,290,310
	2 管理費支出	4,568,402			4,568,402
	(1) 職員人件費	2,989,925			2,989,925
	(2) その他管理費支出	1,578,477			1,578,477
	3 他会計への繰入金支出		1,000,000	1,000,000	0
	財務活動収支の部	900,000	0		900,000
	1 財務活動支出	900,000	0		900,000
	(1) 借入金返済支出	900,000	0		900,000
支					
出					
	当期支出合計(C)	23,552,229	4,139,044	1,000,000	26,691,273
	当期収支差額(A)-(C)	683,730	62,483	0	621,247
	次期繰越収支差額(B)-(C)	867,844	150,706	0	1,018,550

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
貸借対照表 総括表

(平成25年3月31日現在)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
資産の部				
1 流動資産				
現金預金	1,443,055	382,199		1,825,254
未収金	303,690	680		304,370
たな卸資産	0	569,647		569,647
流動資産合計	1,746,745	952,526	0	2,699,271
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券(基)	10,000,000			10,000,000
基本財産預金	16,100,000			16,100,000
基本財産合計	26,100,000	0	0	26,100,000
(2) 特定資産				
特定資産合計	0	0	0	0
(3) その他固定資産				
その他固定資産合計	0	0	0	0
固定資産合計	26,100,000	0	0	26,100,000
資産合計	27,846,745	952,526	0	28,799,271
負債の部				
1 流動負債				
預り金	878,481	232,173		1,110,654
仮受金	420	0		420
流動負債合計	878,901	232,173	0	1,111,074
2 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	878,901	232,173	0	1,111,074

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	26,100,000			26,100,000
指定正味財産合計	26,100,000	0	0	26,100,000
(うち基本財産への充当額)	(26,100,000)	(0)	(0)	(26,100,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	867,844	720,353	0	1,588,197
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	26,967,844	720,353	0	27,688,197
負債及び正味財産	27,846,745	952,526	0	28,799,271

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
収 支 計 算 書

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（一般会計）

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
事業活動収入	23,673,000	24,235,959	562,959	
1 基本財産運用収入	173,000	167,025	5,975	
(1) 基本財産利息収入	173,000	167,025	5,975	
2 事業収入	20,765,000	21,332,762	567,762	
(1) 智頭町受託収入	9,829,000	9,912,600	83,600	
(2) 入館料収入	10,936,000	11,420,162	484,162	
3 補助金等収入	1,250,000	1,250,000	0	
(1) 地方公共団体補助金収 入	1,250,000	1,250,000	0	
4 雑収入	485,000	486,172	1,172	
(1) 受取利息収入	0	592	592	
(2) 雑収入	485,000	485,580	580	
5 他会計からの繰入金収入	1,000,000	1,000,000	0	
当 期 入 入				
当期収入合計(A)	23,673,000	24,235,959	562,959	
前期繰越収支差額	184,000	184,114	114	
収入合計(B)	23,857,000	24,420,073	563,073	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	事業活動支出	22,901,000	22,652,229	248,771	
	1 事業費支出	18,246,000	18,083,827	162,173	
	(1) 職員人件費	11,546,000	11,511,361	34,639	
	(2) その他事業費支出	6,700,000	6,572,466	127,534	
	2 管理費支出	4,655,000	4,568,402	86,598	
	(1) 職員人件費	2,990,000	2,989,925	75	
	(2) その他管理費支出	1,665,000	1,578,477	86,523	
	財務活動収支の部	900,000	900,000	0	
	1 財務活動支出	900,000	900,000	0	
	(1) 借入金返済支出	900,000	900,000	0	
支	予備費支出	56,000	0	56,000	
出					
	当期支出合計(C)	23,857,000	23,552,229	304,771	
	当期収支差額(A)-(C)	184,000	683,730	867,730	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	867,844	867,844	

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(一般会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,443,055	679,846	763,209
未収金	303,690	72,660	231,030
仮払金	0	140,250	140,250
流動資産合計	1,746,745	892,756	853,989
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基)	10,000,000	10,000,000	0
基本財産預金	16,100,000	16,100,000	0
基本財産合計	26,100,000	26,100,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	26,100,000	26,100,000	0
資産合計	27,846,745	26,992,756	853,989
負債の部			
1 流動負債			
預り金	878,481	708,642	169,839
仮受金	420	0	420
短期借入金	0	900,000	900,000
流動負債合計	878,901	1,608,642	729,741
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	878,901	1,608,642	729,741

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	26,100,000	26,100,000	0
指定正味財産合計	26,100,000	26,100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(26,100,000)	(26,100,000)	(0)
2 一般正味財産	867,844	715,886	1,583,730
正味財産合計	26,967,844	25,384,114	1,583,730
負債及び正味財産合計	27,846,745	26,992,756	853,989

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収	事業活動収入	3,981,000	4,076,561	95,561	
	1 事業収入	3,981,000	4,076,492	95,492	
	(1) 喫茶収入	3,154,000	3,263,520	109,520	
	(2) 販売収入	827,000	812,972	14,028	
	2 雑収入	0	69	69	
	(1) 受取利息収入	0	69	69	
入	当期収入合計(A)	3,981,000	4,076,561	95,561	
	前期繰越収支差額	213,000	213,189	189	
	収入合計(B)	4,194,000	4,289,750	95,750	
支	事業活動支出	4,165,000	4,139,044	25,956	
	1 事業費支出	3,165,000	3,139,044	25,956	
	(1) 職員人件費	1,422,000	1,421,200	800	
	(2) その他事業費支出	1,743,000	1,717,844	25,156	
	2 他会計への繰入金支出	1,000,000	1,000,000	0	
	予備費支出	29,000	0	29,000	
出	当期支出合計(C)	4,194,000	4,139,044	54,956	
	当期収支差額(A)-(C)	213,000	62,483	150,517	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	150,706	150,706	

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	382,199	358,458	23,741
未収金	680	0	680
たな卸資産	569,647	590,663	21,016
流動資産合計	952,526	949,121	3,405
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	952,526	949,121	3,405
負債の部			
1 流動負債			
預り金	232,173	145,269	86,904
流動負債合計	232,173	145,269	86,904
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	232,173	145,269	86,904
正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	720,353	803,852	83,499
正味財産合計	720,353	803,852	83,499
負債及び正味財産合計	952,526	949,121	3,405

三 平成25年度事業計画

因幡街道ふるさと振興財団は、平成25年4月1日から一般財団法人に移行します。移行を機に気持ちを新たに、地域との連携をさらに図ることを目的に事業を行います。毎月石谷家住宅・土間で「どまdeコンサート」を開催して、毎月何らかのジャンルのコンサートを行っている施設として地元密着型のテーマを掲げます。

また、平成25年3月23日には念願の鳥取自動車道が全線開通し、今後、石谷家住宅来館者の多くを占める岡山、兵庫さらには関西圏のお客様の取り込みをするため、一般に知られている棟方志功展や地元智頭の誇りである枕田遺跡展、豊乗寺展（東京国立博物館寄託の国宝絹本着色普賢菩薩像を里帰り）を開催して町外のお客様や町内の住民の方々へ我が町の誇りを再認識していただく機会を設けます。

さらには、当施設の目的のひとつである、近隣施設との連携により交流人口の拡大を図り、より多くの方に来館いただけるようPRしていきます。

1 役員会

(1) 理事会（予定）

平成25年5月 平成25年度(一般財団法人)因幡街道ふるさと振興財団第1回理事会

- ・平成24年度事業報告
- ・平成24年度収支決算報告

平成26年3月 平成25年度(一般財団法人)因幡街道ふるさと振興財団第2回理事会

- ・平成25年度収支補正予算について
- ・平成26年度収支予算について

(2) 評議員会(予定)

平成25年6月 平成25年度(一般財団法人)因幡街道ふるさと振興財団評議員会

- ・平成24年度事業報告
- ・平成24年度収支決算報告

2 事業内容

(1) 文化美術品展示事業

ア 棟方志功展

日本のゴッホと言われた現代版画界の雄棟方志功の版画、特に岡山・鳥取になじみのある作品を展示。

イ 備前焼展

智頭出身の備前窯元難波千春氏の作品展、及び展示即売。

学生まで智頭に居住していたため知己が多く、町民も展示会を楽しみにしています。

ウ 漆器展

兵庫県で漆器工房を持つ大蔵信一氏による漆器展。昨年も行い、漆と言う日本古来の伝統と斬新なデザインの器が魅力で今年も新作で展示。

エ 絵画展

鳥取県在住のサイエサツキ氏の現代絵画展。

「そこにある風景」と題した作品展で、パステル調のやさしいタッチの作品が皐月の季節にあった風景を楽しませてくれます。

(2) 文化施設交流事業

ア 鳥取県立博物館移動美術館展

近隣の文化施設である、県立博物館所蔵の名画を鳥取に出かけなくとも町内で広く一般の町民に見ていただき、絵画のよさを伝えていきます。

イ 石谷コレクション展

鳥取県立博物館に寄贈された数々の作品から、屏風、掛軸、陶磁器など江戸時代、鳥取藩絵師の名品を中心に展示。

(3) 観光振興事業・国際交流事業

ア 「石谷家のお雛さまと遊び雛」

石谷家のお雛さまと智頭の町並み。毎年の恒例行事として全国に発信。智頭町・石谷家住宅の知名度を高め観光客を増やしていきます。また、雛がたり実行委員会（流しびなの館）と連携して期間中お雛さまエッセイ＆絵手紙展を予定しています。

イ 智頭夏祭りや智頭宿雪まつりと連携

石谷家住宅「土間」をコンサート会場として提供。

(4) 文化財保護啓発事業

ア 智頭枕田遺跡展

縄文時代の遺跡が智頭の中心で発掘され、沢山の遺跡物が公開されていないなか、町民の財産をより多くの方に見ていただく機会を持ちます。

イ 豊乗寺展

昨年は、大師堂修復にからむ秘蔵の仏像展示を行い、町内・県内の方々から大変良かったと絶賛されましたので、今年は東京国立博物館に寄託している国宝絹本着色普賢菩薩像を里帰りさせて町民の財産・県民の財産を見ていただき智頭の文化財のPRに努める予定です。

(5) 石谷家住宅の管理運営

ア 文化財としての建物及び庭園の管理

庭園特別公開 5月・11月

国登録及び鳥取県指定名勝地「石谷氏庭園」の魅力と庭園から眺める石谷家住宅を楽しむ。

イ 石谷家住宅の施設管理、防火訓練（年2回実施）

消火設備設置位置の確認と消火器具の点検、避難訓練。

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
収 支 予 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	事業活動収入	31,492	27,654	3,838	
	1 基本財産運用収入	173	173	0	
	(1) 基本財産利息収入	173	173	0	
	2 事業収入	26,549	24,746	1,803	
	3 補助金等収入	4,770	1,250	3,520	
	(1) 地方公共団体補助金 収入	4,770	1,250	3,520	
	雑収入	0	485	485	
	受取利息収入	0	0	0	
	雑収入	0	485	485	
	他会計からの繰入金	0	1,000	1,000	
当期収入合計(A)		31,492	27,654	3,838	
前期繰越収支差額		0	397	397	
収入合計(B)		31,492	28,051	3,441	
支 出	事業活動支出	31,492	26,066	5,426	
	1 事業費支出	28,302	21,411	6,891	
	(1) 職員人件費	15,128	12,968	2,160	
	(2) その他事業費	13,174	8,443	4,731	
	2 管理費支出	3,190	4,655	1,465	
	(1) 職員人件費	2,080	2,990	910	
	(2) その他事業費	1,110	1,665	555	
	財務活動支出	0	1,900	1,900	
	借入金返済支出	0	900	900	
	他会計への繰入金	0	1,000	1,000	
予備費支出	0	85	85		
当期支出合計(C)		31,492	28,051	3,441	
当期収支差額(A)-(C)		0	397	397	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
収支予算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目		継続事業	収益事業	法人会計	合計
		千円	千円	千円	千円
収 入	事業活動収入	20,585	7,544	3,363	31,492
	1 基本財産運用収入	0	0	173	173
	(1) 基本財産利息収入	0	0	173	173
	2 事業収入	17,631	5,728	3,190	26,549
	3 補助金等収入	2,954	1,816	0	4,770
	(1) 地方公共団体補助金 収入	2,954	1,816	0	4,770
	当期収入合計(A)	20,585	7,544	3,363	31,492
	前期繰越収支差額	0	0	0	0
	収入合計(B)	20,585	7,544	3,363	31,492
	支 出	事業活動支出	21,856	6,446	3,190
1 事業費支出		21,856	6,446		28,302
(1) 職員人件費		10,688	4,440		15,128
(2) その他事業費		11,168	2,006		13,174
2 管理費支出				3,190	3,190
(1) 職員人件費				2,080	2,080
(2) その他事業費				1,110	1,110
当期支出合計(C)		21,856	6,446	3,190	31,492
当期収支差額(A)-(C)		1,271	1,098	173	0
次期繰越収支差額(B)-(C)		1,271	1,098	173	0

(9) 一般財団法人 鳥取県観光事業団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 鳥取県観光事業団
- 2 目 的 鳥取県の豊かな自然や、特産物、地域で育まれた固有の歴史文化等恵まれた資源を活かし、観光客の誘致促進、観光宣伝等、観光振興を図り、もって県経済の発展、地域の活性化と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更許可年月日 平成24年3月21日
(財団法人鳥取県都市公園協会設立許可年月日
昭和54年10月12日)
- 4 組織変更登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人鳥取県都市公園協会設立登記年月日
昭和54年10月18日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 500,000円
鳥取県出えん金 500,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 5人 監 事 2人
評 議 員 伊 木 隆 司(公認会計士・税理士)
" 松 本 壽 恵(元小学校校長)
" 坂 出 徹
" 細 羽 正(鳥取県文化観光局長)
" 安 田 壽 朗(弁護士)
理 事 長 衣 笠 克 則
理 事 川 口 博 樹(山陰松島遊覧株式会社代表取締役)
" 浜 田 あけみ(特定社会保険労務士)
" 安 田 知 章(特定非営利活動法人サカズキネッ
ト理事長)
" 木 村 正 明(株式会社きさらぎ代表取締役)
監 事 木 天 昌 明(税理士)
" 磯 江 俊 二(上浅津簡易郵便局長)

7	職	員	46人(うち県退職職員 2人)
8	事	務	事務局本部
		所	鳥取市栄町606番地
			鳥取砂丘こどもの国
			鳥取市浜坂1157番地1
			氷ノ山自然ふれあい館
			八頭郡若桜町大字つく米635番地1
			75
			東郷湖羽合臨海公園
			東伯郡湯梨浜町大字藤津650番地
			中国庭園燕趙園
			東伯郡湯梨浜町大字引地565番地1
			鳥取二十世紀梨記念館
			倉吉市駄経寺町198番地4
			夢みなとタワー
			境港市竹内団地255番地3
			とっとり花回廊
			西伯郡南部町鶴田110番地

二 平成24年度事業実施状況

1 次の県立観光施設の管理運営に関する事務を実施した。

(1) 管理施設

鳥取砂丘こどもの国

氷ノ山自然ふれあい館

東郷湖羽合臨海公園(一般財団法人鳥取県観光事業団・株式会社チュウブ共同企業体)

中国庭園燕趙園

燕趙園飲食施設及び売店

鳥取二十世紀梨記念館

夢みなとタワー

とっとり花回廊

(2) 受託業務

管理施設に係る利用・集客促進に関すること。

管理施設の維持管理に関すること。

管理施設の料金等の徴収に関すること。

施設の利用者に対する供用上の指導等に関すること。

その他、管理施設の全てに付帯する事務に関すること。

2 管理施設の利用・集客促進及び入園・入館者等の便益を図るための事業を行った。

(1) 文化・スポーツ等各種催事

(2) 友好国及び関係機関等との交流事業

(3) 観光・レクリエーション関係団体等との共同事業

(4) 売店等による物品販売業務

一般財団法人 鳥取県観光事業団
収 支 計 算 書

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	事業活動収入	1,491,027,000	1,497,435,171	6,408,171	
	1 基本財産運用収入	1,000	101	899	
	(1) 基本財産利息収入	1,000	101	899	
	2 事業収入	707,657,000	713,914,074	6,257,074	
	(1) 利用料金収入	280,831,000	283,301,540	2,470,540	
	鳥取砂丘こどもの国 利用料金収入	23,829,000	24,749,700	920,700	
	中国庭園燕趙園利用 料金収入	26,174,000	26,107,300	66,700	
	鳥取二十世紀梨記念 館利用料金収入	13,017,000	13,293,330	276,330	
	夢みなとタワー利用 料金収入	16,702,000	16,731,440	29,440	
	とっとり花回廊利用 料金収入	201,109,000	202,419,770	1,310,770	
	(2) 使用料収入	53,112,000	54,866,002	1,754,002	
	鳥取砂丘こどもの国 使用料収入	11,647,000	12,558,901	911,901	
	氷ノ山自然ふれあい 館使用料収入	89,000	91,400	2,400	
	東郷湖羽合臨海公園 使用料収入	7,397,000	7,443,905	46,905	
	中国庭園燕趙園使用 料収入	552,000	542,400	9,600	
	夢みなとタワー使用 料収入	5,299,000	5,402,381	103,381	
	とっとり花回廊使用 料収入	28,128,000	28,827,015	699,015	
	(3) 参加料収入	41,718,000	41,628,802	89,198	
	鳥取砂丘こどもの国 参加料収入	11,140,000	11,268,140	128,140	
	氷ノ山自然ふれあい 館参加料収入	1,545,000	1,530,700	14,300	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	東郷湖羽合臨海公園 参加料収入	1,455,000	1,453,100	1,900	
	中国庭園燕趙園参加 料収入	2,183,000	2,178,350	4,650	
	鳥取二十世紀梨記念 館参加料収入	534,000	569,862	35,862	
	夢みなとタワー参加 料収入	2,671,000	2,775,650	104,650	
	とっとり花回廊参加 料収入	22,190,000	21,853,000	337,000	
	(4) 売店営業収入	311,614,000	313,095,759	1,481,759	
	鳥取砂丘こどもの国 売店営業収入	404,000	424,078	20,078	
	氷ノ山自然ふれあい 館売店営業収入	3,000	2,000	1,000	
	中国庭園燕趙園売店 営業収入	1,422,000	1,414,550	7,450	
	飲食施設及び売店営 業収入	61,061,000	60,659,381	401,619	
	鳥取二十世紀梨記念 館売店営業収入	34,071,000	35,073,100	1,002,100	
	夢みなとタワー売店 営業収入	7,377,000	7,662,517	285,517	
	とっとり花回廊売店 営業収入	207,276,000	207,860,133	584,133	
	(5) 手数料収入	19,499,000	20,138,971	639,971	
	鳥取砂丘こどもの国 手数料収入	2,494,000	2,590,762	96,762	
	氷ノ山自然ふれあい 館手数料収入	124,000	129,789	5,789	
	東郷湖羽合臨海公園 手数料収入	4,479,000	4,574,193	95,193	
	中国庭園燕趙園手 料収入	691,000	670,537	20,463	
	飲食施設及び売店手 料収入	504,000	495,531	8,469	
	鳥取二十世紀梨記念 館手数料収入	1,000	1,913	913	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	夢みなとタワー手数料収入	1,494,000	1,559,452	65,452	
	とっとり花回廊手数料収入	9,712,000	10,116,794	404,794	
	(6) 広告料収入	588,000	588,000	0	
	鳥取砂丘こどもの国 広告料収入	588,000	588,000	0	
	(7) 協賛金収入	295,000	295,000	0	
	中国庭園燕趙園協賛 金収入	295,000	295,000	0	
	3 補助金等収入	777,297,000	777,293,956	3,044	
	(1) 管理運営受託収入	766,979,000	766,979,000	0	
	鳥取砂丘こどもの国 管理受託収入	78,162,000	78,162,000	0	
	氷ノ山自然ふれあい 館管理受託収入	46,497,000	46,497,000	0	
	東郷湖羽合臨海公園 管理受託収入	104,400,000	104,400,000	0	
	中国庭園燕趙園管理 受託収入	41,320,000	41,320,000	0	
	鳥取二十世紀梨記念 館管理受託収入	95,000,000	95,000,000	0	
	夢みなとタワー管理 受託収入	114,600,000	114,600,000	0	
	とっとり花回廊管理 受託収入	287,000,000	287,000,000	0	
	(2) 県受託事業収入	7,334,000	7,331,085	2,915	
	本部県受託事業収入	857,000	856,140	860	
	東郷湖羽合臨海公園 県受託事業収入	1,000,000	999,600	400	
	中国庭園燕趙園県受 託事業収入	1,934,000	1,933,989	11	
	とっとり花回廊県受 託事業収入	3,543,000	3,541,356	1,644	
	(3) その他補助金収入	2,984,000	2,983,871	129	
	本部補助金収入	250,000	250,000	0	
	鳥取砂丘こどもの国 補助金収入	100,000	100,000	0	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	中国庭園燕趙園補助 金収入	997,000	996,971	29	
	鳥取二十世紀梨記念 館補助金収入	100,000	100,000	0	
	夢みなとタワー補助 金収入	1,537,000	1,536,900	100	
	4 雑収入	774,000	929,910	155,910	
	(1) 雑収入	774,000	929,910	155,910	
	本部雑収入	312,000	302,896	9,104	
	鳥取砂丘こどもの国 雑収入	2,000	2,303	303	
	氷ノ山自然ふれあい 館雑収入	26,000	26,111	111	
	東郷湖羽合臨海公園 雑収入	39,000	37,516	1,484	
収	中国庭園燕趙園雑収 入	10,000	27,364	17,364	
	飲食施設及び売店雑 収入	3,000	1,636	1,364	
	鳥取二十世紀梨記念 館雑収入	35,000	50,443	15,443	
	夢みなとタワー雑収 入	2,000	1,215	785	
入	とっとり花回廊雑収 入	345,000	480,426	135,426	
	5 他事業活動収入	5,298,000	5,297,130	870	
	(1) 他事業活動収入	5,298,000	5,297,130	870	
	本部他事業活動収入	5,298,000	5,297,130	870	
	投資活動収入	18,208,000	18,210,057	2,057	
1	特定資産取崩収入	18,208,000	18,210,057	2,057	
	(1) 退職給与引当資産取 崩収入	18,208,000	18,210,057	2,057	
	当期収入合計(A)	1,509,235,000	1,515,645,228	6,410,228	
	前期繰越収支差額	107,119,000	107,118,418	582	
	収入合計(B)	1,616,354,000	1,622,763,646	6,409,646	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	事業活動支出	1,526,913,477	1,502,618,692	24,294,785	
	1 管理費支出	1,156,271,000	1,140,419,565	15,851,435	
	(1) 職員給与費	585,292,000	581,459,684	3,832,316	
	本部	52,947,000	52,651,717	295,283	
	鳥取砂丘こどもの国	64,472,000	63,928,086	543,914	
	氷ノ山自然ふれあい館	23,082,000	22,922,588	159,412	
	東郷湖羽合臨海公園	43,070,000	42,707,843	362,157	
	中国庭園燕趙園	25,099,000	25,037,776	61,224	
	飲食施設及び売店	24,409,000	24,244,373	164,627	
	鳥取二十世紀梨記念館	45,255,000	44,753,963	501,037	
	夢みなとタワー	36,720,000	36,579,218	140,782	
	とっとり花回廊	270,238,000	268,634,120	1,603,880	
	(2) 施設管理費	450,106,000	440,135,976	9,970,024	
	本部	30,468,000	30,041,404	426,596	
	鳥取砂丘こどもの国	39,143,000	38,167,266	975,734	
	氷ノ山自然ふれあい館	14,696,000	14,316,268	379,732	
	東郷湖羽合臨海公園	63,352,000	62,719,391	632,609	
	中国庭園燕趙園	26,334,000	25,650,189	683,811	
	鳥取二十世紀梨記念館	48,466,000	48,016,215	449,785	
	夢みなとタワー	78,037,000	77,617,830	419,170	
	とっとり花回廊	149,610,000	143,607,413	6,002,587	
	(3) 植栽管理費	120,873,000	118,823,905	2,049,095	
	とっとり花回廊	120,873,000	118,823,905	2,049,095	
	2 事業費支出	370,642,477	362,199,127	8,443,350	
	(1) 集客促進事業費	158,980,000	155,962,915	3,017,085	
	本部	1,617,000	1,400,908	216,092	
	鳥取砂丘こどもの国	17,769,000	16,748,774	1,020,226	
	氷ノ山自然ふれあい館	5,136,000	4,977,226	158,774	
	東郷湖羽合臨海公園	2,103,000	2,073,790	29,210	
	中国庭園燕趙園	23,125,000	23,060,760	64,240	
	鳥取二十世紀梨記念館	16,528,000	16,523,162	4,838	
	夢みなとタワー	15,275,000	14,802,387	472,613	
	とっとり花回廊	77,427,000	76,375,908	1,051,092	

一般財団法人 鳥取県観光事業団
収支計算書（施設別）
（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

科 目	本部	鳥取砂丘 こどもの国	氷ノ山自然 ふれあい館	東郷湖羽合臨 海公園	中国庭園 燕趙園	飲食施設及 び売店	鳥取二十世 紀梨記念館	夢みなとタ ワー	とっとり花 回廊	合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
事業活動収入	6,706,267	130,443,884	48,277,000	118,908,314	75,486,461	61,156,548	144,088,648	150,269,555	762,098,494	1,497,435,171
1 基本財産運用収入	101									101
(1) 基本財産利息収入	101									101
2 事業収入		52,179,581	1,753,889	13,471,198	31,208,137	61,154,912	48,938,205	34,131,440	471,076,712	713,914,074
(1) 利用料金収入		24,749,700			26,107,300		13,293,330	16,731,440	202,419,770	283,301,540
(2) 使用料収入		12,558,901	91,400	7,443,905	542,400			5,402,381	28,827,015	54,866,002
(3) 参加料収入		11,268,140	1,530,700	1,453,100	2,178,350		569,862	2,775,650	21,853,000	41,628,802
(4) 売店営業収入		424,078	2,000		1,414,550	60,659,381	35,073,100	7,662,517	207,860,133	313,095,759
(5) 手数料収入		2,590,762	129,789	4,574,193	670,537	495,531	1,913	1,559,452	10,116,794	20,138,971
(6) 広告料収入		588,000								588,000
(7) 協賛金収入					295,000					295,000
3 補助金等収入	1,106,140	78,262,000	46,497,000	105,399,600	44,250,960		95,100,000	116,136,900	290,541,356	777,293,956
(1) 管理運営受託収入		78,162,000	46,497,000	104,400,000	41,320,000		95,000,000	114,600,000	287,000,000	766,979,000
(2) 県受託事業収入	856,140			999,600	1,933,989				3,541,356	7,331,085
(3) その他補助金収入	250,000	100,000			996,971		100,000	1,536,900		2,983,871
(4) 補填金収入										
4 雑収入	302,896	2,303	26,111	37,516	27,364	1,636	50,443	1,215	480,426	929,910
(1) 雑収入	302,896	2,303	26,111	37,516	27,364	1,636	50,443	1,215	480,426	929,910
5 他事業活動収入	5,297,130									5,297,130
(1) 他事業活動収入	5,297,130									5,297,130
投資活動収入	18,210,057									18,210,057
1 特定資産取崩収入	18,210,057									18,210,057
(1) 退職給与引当資産取崩収入	18,210,057									18,210,057
当期収入合計(A)	24,916,324	130,443,884	48,277,000	118,908,314	75,486,461	61,156,548	144,088,648	150,269,555	762,098,494	1,515,645,228
前期繰越収支差額										107,118,418
収入合計(B)										1,622,763,646

科 目	本部	鳥取砂丘 こどもの国	氷ノ山自然ふ れあい館	東郷湖羽合臨 海公園	中国庭園 燕趙園	飲食施設及び 売店	鳥取二十世紀 梨記念館	夢みなとタ ワー	とっとり花回 廊	合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
事業活動支出	84,950,169	119,252,714	42,216,082	107,501,024	77,936,518	72,199,423	134,727,926	135,849,602	727,985,234	1,502,618,692
1 管理費支出	82,693,121	102,095,352	37,238,856	105,427,234	50,687,965	24,244,373	92,770,178	114,197,048	531,065,438	1,140,419,565
(1) 職員給与費	52,651,717	63,928,086	22,922,588	42,707,843	25,037,776	24,244,373	44,753,963	36,579,218	268,634,120	581,459,684
(2) 施設管理費	30,041,404	38,167,266	14,316,268	62,719,391	25,650,189		48,016,215	77,617,830	143,607,413	440,135,976
(3) 植栽管理費									118,823,905	118,823,905
2 事業費支出	2,257,048	17,157,362	4,977,226	2,073,790	27,248,553	47,955,050	41,957,748	21,652,554	196,919,796	362,199,127
(1) 集客促進事業費	1,400,908	16,748,774	4,977,226	2,073,790	23,060,760		16,523,162	14,802,387	76,375,908	155,962,915
(2) 売店営業費		308,588			944,086	28,580,593	25,334,586	4,664,203	91,874,998	151,707,054
(3) 飲食施設営業費						19,374,457			26,977,511	46,351,968
(4) 受託事業費	856,140				1,249,765				1,691,379	3,797,284
(5) 補助事業費		100,000			1,993,942		100,000	2,185,964		4,379,906
投資活動支出	16,290,128							1,216,950	443,205	17,950,283
1 特定預金支出	16,290,128									16,290,128
(1) 特定預金支出	16,290,128									16,290,128
2 固定資産取得支出								1,216,950	443,205	1,660,155
(1) 固定資産支出								1,216,950	443,205	1,660,155
当期支出合計(C)	101,240,297	119,252,714	42,216,082	107,501,024	77,936,518	72,199,423	134,727,926	137,066,552	728,428,439	1,520,568,975
当期収支差額(A)-(C)	76,323,973	11,191,170	6,060,918	11,407,290	2,450,057	11,042,875	9,360,722	13,203,003	33,670,055	4,923,747
次期繰越収支差額(B)-(C)										102,194,671

出 仕

一般財団法人 鳥取県観光事業団
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	218,833,295	271,320,439	52,487,144
前払金	5,558,640	3,677,785	1,880,855
未収金	9,355,432	12,088,054	2,732,622
仮払金	2,071,864	653,732	1,418,132
棚卸資産	23,414,222	27,558,845	4,144,623
流動資産合計	259,233,453	315,298,855	56,065,402
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	500,000	500,000	0
基本財産合計	500,000	500,000	0
(2) 特定資産			
退職給与引当資産	16,721,507	18,641,436	1,919,929
特定資産合計	16,721,507	18,641,436	1,919,929
(3) その他固定資産			
什器備品	7,578,326	9,509,689	1,931,363
車両運搬具	6,004,185	9,021,280	3,017,095
建物	8,498,871	9,092,565	593,694
建物附属設備	4,822,386	5,789,174	966,788
機械装置	5,377,015	7,826,804	2,449,789
その他固定資産合計	32,280,783	41,239,512	8,958,729
固定資産合計	49,502,290	60,380,948	10,878,658
資産合計	308,735,743	375,679,803	66,944,060
負債の部			
1 流動負債			
仮受金	1,257,337	1,138,562	118,775
未払金	122,681,781	140,525,291	17,843,510
前受金	866,800	0	866,800
預り金	925,162	639,579	285,583
その他流動負債	0	27,000,000	27,000,000
割賦未払金	7,893,480	11,318,160	3,424,680
流動負債合計	133,624,560	180,621,592	46,997,032
2 固定負債			
退職給与引当金	0	434,000	434,000

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
固定負債合計	0	434,000	434,000
負債合計	133,624,560	181,055,592	47,431,032
正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	500,000	500,000	0
指定正味財産合計	500,000	500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	174,611,183	194,124,211	19,513,028
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,721,507)	(18,641,436)	(1,919,929)
正味財産合計	175,111,183	194,624,211	19,513,028
負債及び正味財産	308,735,743	375,679,803	66,944,060

一般財団法人 鳥取県観光事業団
貸借対照表（施設別）
（平成25年3月31日現在）

科 目	本部	こどもの国	氷ノ山自然 ふれあい館	東郷湖羽合 臨海公園	中国庭園 燕趙園	燕趙園飲食 施設及び売店	鳥取二十世紀 梨記念館	夢みなと タワー	とっとり 花回廊	合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
資産の部										
1 流動資産										
現金預金	2,168,735	27,478,711	17,541,650	39,259,314	30,502,224	65,852,342	43,896,363	44,221,248	144,959,310	218,833,295
前払金	62,470	430,650	18,125	197,110	474,300	46,810	247,635	2,721,140	1,360,400	5,558,640
未収金		310,478	41,231	467,937	1,494,809	753,889	143,153	990,542	5,153,393	9,355,432
仮払金	112,075		94,600	9,975	59,749	11,150	2,050	1,745,281	36,984	2,071,864
棚卸資産		1,014,644				1,912,684	4,181,097	1,942,870	14,362,927	23,414,222
流動資産合計	1,994,190	29,234,483	17,695,606	39,934,336	28,473,366	63,127,809	48,470,298	51,621,081	165,873,014	259,233,453
2 固定資産										
(1) 基本財産										
定期預金	500,000									500,000
基本財産合計	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000
(2) 特定資産										
退職給与引当資産	16,721,507									16,721,507
特定資産合計	16,721,507	0	0	0	0	0	0	0	0	16,721,507
(3) その他固定資産										
什器備品	108,528				1,226,768	696,333	864,520	1,191,231	3,490,946	7,578,326
車両運搬具									6,004,185	6,004,185
建物								117,359	8,381,512	8,498,871
建物附属設備						974,754			3,847,632	4,822,386
機械装置						3,921,591			1,455,424	5,377,015
その他固定資産合計	108,528	0	0	0	1,226,768	5,592,678	864,520	1,308,590	23,179,699	32,280,783
固定資産合計	17,330,035	0	0	0	1,226,768	5,592,678	864,520	1,308,590	23,179,699	49,502,290
資産合計	15,335,845	29,234,483	17,695,606	39,934,336	27,246,598	57,535,131	49,334,818	52,929,671	189,052,713	308,735,743
負債の部										
1 流動負債										
仮受金	48,443		3,852		4,480	7,695	34,360	214,327	944,180	1,257,337
未払金	18,743,992	7,536,582	1,867,559	10,350,871	5,531,257	3,560,320	19,335,603	8,516,988	47,238,609	122,681,781
前受金									866,800	866,800
預り金	293,491	38,287	118,626	260,925	103,952	209,040	49,361	212,289	57,271	925,162
その他流動負債										
割賦未払金									7,893,480	7,893,480
流動負債合計	19,085,926	7,574,869	1,990,037	10,611,796	5,639,689	3,358,975	19,419,324	8,943,604	57,000,340	133,624,560
2 固定負債										
退職給与引当金										
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	19,085,926	7,574,869	1,990,037	10,611,796	5,639,689	3,358,975	19,419,324	8,943,604	57,000,340	133,624,560
正味財産の部										
1 指定正味財産										
出捐金	500,000									500,000
指定正味財産合計	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000
（うち基本財産への充当額）	(500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(500,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産										
	4,250,081	21,659,614	15,705,569	29,322,540	32,886,287	60,894,106	29,915,494	43,986,067	132,052,373	174,611,183
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(16,721,507)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(16,721,507)
正味財産合計	3,750,081	21,659,614	15,705,569	29,322,540	32,886,287	60,894,106	29,915,494	43,986,067	132,052,373	175,111,183
負債及び正味財産	15,335,845	29,234,483	17,695,606	39,934,336	27,246,598	57,535,131	49,334,818	52,929,671	189,052,713	308,735,743

三 平成25年度事業計画

1 基本方針

本年度はとっとり花回廊を除く6施設において第3期指定管理者が選定されるため、これまで培ってきた知識や経験を十二分に活かし、観光事業団が引き続き全ての施設の管理者として指定されるよう最大限の努力を行う。そのために、管理施設相互の連携強化を図り観光事業団としての組織を活かした集客対策を実施するとともに全職員が取り組める集客活動を展開していく。県内外への営業活動や地域との繋がりを重視した観光振興と併せ、韓国、台湾及び中国を中心としたインバウンド対策も積極的に行う。

さらに、鳥取県や国が主体的に行う「全国植樹祭」(とっとり花回廊)や「全国都市緑化とっとりフェア」(東郷湖羽合臨海公園、中国庭園燕趙園、とっとり花回廊)といった大規模イベントとも連動した積極的な事業展開を行い、鳥取県全体の観光振興にも貢献する。

また、職員の意識改革を行いつつ、これまで以上に収益性を重視した効率的な管理運営に積極的に取り組み、健全な経営状態を目指す。

前年度から開始した職員のスキルアップを目的とした研修事業についても継続的に実施し、事業団職員の能力開発も更に進めていく。

鳥取県の観光を取り巻く状況は依然厳しく、観光事業団全体として苦しい経営状況であるが、事業団の総力をあげた経営改善と鳥取県を代表する観光施設を管理する団体として鳥取県観光のリーディング的役割を果たすとともに利用者にとって魅力ある施設運営を目指し取り組んでいく。

【受託施設】

- ・鳥取砂丘こどもの国
- ・氷ノ山自然ふれあい館
- ・東郷湖羽合臨海公園(一般財団法人鳥取県観光事業団・株式会社チュウブ共同企業体)
- ・中国庭園燕趙園
- ・燕趙園飲食施設及び売店
- ・鳥取二十世紀梨記念館
- ・夢みなとタワー
- ・とっとり花回廊

2 施設利用者計画

(単位：人)

施設名	25年度計画	24年度計画	24年度実績
鳥取砂丘こどもの国	145,000	145,000	133,885
氷ノ山自然ふれあい館	35,000	34,500	33,097
東郷湖羽合臨海公園	422,000	414,000	422,886
中国庭園燕趙園	100,000	100,000	79,446
燕趙園飲食及び売店	43,000	73,000	54,779
鳥取二十世紀梨記念館	105,000	100,000	101,603
夢みなとタワー	170,000	130,000	168,201
とっとり花回廊	360,000	400,000	353,422
合計	1,380,000	1,396,500	1,347,319

3 部門別主な事業内容

(1) 評議員会

執行機関に対する諮問機関として、理事及び監事の選任又は解任を行う。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認を行う。

(2) 理事会

執行機関として、事業方針、収支予算の決定や決算の承認などを行う。

各施設の事業の推進や事業計画の決定を行う。

(3) 監事

監査機関として事業や事務の適正実施を指導する。

決算監査並びに定例監査を実施する。

(4) 事務局本部

総務

ア) 所管施設の管理運営の総括を行う。

イ) 理事会、監査、施設長会議などの運営を行う。

ウ) 事業団の事業計画の策定及び事業報告の総括を行う。

エ) 事業団の財務、人事、労務の総合調整を行う。

オ) 事業団の経理の総括を行う。

カ) 財産の管理を行う。

キ) 県及び関係機関との調整を行う。

事業

ア) 事業団全体の目標値達成のため、誘客活動を実施する。

イ) 県、観光連盟、旅館組合等との連携を図り誘客活動を実施する。

ウ) 県内外の旅行関係会社へ情報、プラン等を提供し誘客活動を実施する。

エ) 各地域の情報を収集、分析を行いながら事業団の施設運営に反映させる。

オ) 事業団全体のイベント参加とPR活動を実施する。

一般財団法人 鳥取県観光事業団
収 支 予 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	2	1	1	
基本財産利息収入	2	1	1	
補助金収入	0	2,984	2,984	
運営補助金収入	0	2,984	2,984	
本部運営補助金収入	0	250	250	
こどもの国運営補助金収入	0	100	100	
燕趙園運営補助金収入	0	997	997	
鳥取二十世紀梨記念館運営補助金収入	0	100	100	
夢みなとタワー運営補助金収入	0	1,537	1,537	
受託事業収入	771,106	774,313	3,207	
管理運営受託事業収入	766,639	766,979	340	
こどもの国受託事業収入	78,162	78,162	0	
氷ノ山自然ふれあい館受託事業収入	46,497	46,497	0	
東郷湖羽合臨海公園受託事業収入	104,270	104,400	130	
燕趙園受託事業収入	41,320	41,320	0	
鳥取二十世紀梨記念館受託事業収入	95,000	95,000	0	
夢みなとタワー受託事業収入	114,390	114,600	210	
とっとり花回廊受託事業収入	287,000	287,000	0	
県受託事業収入	4,467	7,334	2,867	
本部県受託事業収入	0	857	857	
東郷湖羽合臨海公園	0	1,000	1,000	

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
県受託事業収入				
燕趙園県受託事業収入	0	1,934	1,934	
とっとり花回廊県受託事業収入	4,467	3,543	924	
収益事業収入	686,024	707,657	21,633	
利用料金収入	283,454	280,831	2,623	
こどもの国利用料金収入	23,812	23,829	17	
燕趙園利用料金収入	28,832	26,174	2,658	
鳥取二十世紀梨記念館利用料金収入	12,300	13,017	717	
夢みなとタワー利用料金収入	15,348	16,702	1,354	
とっとり花回廊利用料金収入	203,162	201,109	2,053	
使用料収入	50,827	53,112	2,285	
こどもの国使用料収入	11,691	11,647	44	
氷ノ山自然ふれあい館使用料収入	75	89	14	
東郷湖羽合臨海公園使用料収入	6,809	7,397	588	
燕趙園使用料収入	557	552	5	
夢みなとタワー使用料収入	3,695	5,299	1,604	
とっとり花回廊使用料収入	28,000	28,128	128	
参加料収入	40,028	41,718	1,690	
こどもの国参加料収入	10,890	11,140	250	
氷ノ山自然ふれあい館参加料収入	1,365	1,545	180	
東郷湖羽合臨海公園参加料収入	1,107	1,455	348	
燕趙園参加料収入	2,037	2,183	146	
鳥取二十世紀梨記念館参加料収入	480	534	54	

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
夢みなとタワー参加 料収入	1,949	2,671	722	
とっとり花回廊参加 料収入	22,200	22,190	10	
売店営業収入	291,364	311,614	20,250	
こどもの国売店営業 収入	577	404	173	
氷ノ山自然ふれあい 館売店営業収入	4	3	1	
燕趙園売店営業収入	1,468	1,422	46	
燕趙園飲食売店売店 営業収入	42,435	61,061	18,626	
鳥取二十世紀梨記念 館売店営業収入	32,800	34,071	1,271	
夢みなとタワー売店 営業収入	5,580	7,377	1,797	
とっとり花回廊売店 営業収入	208,500	207,276	1,224	
手数料収入	19,468	19,499	31	
こどもの国手数料収 入	2,554	2,494	60	
氷ノ山自然ふれあい 館手数料収入	156	124	32	
東郷湖羽合臨海公園 手数料収入	4,140	4,479	339	
燕趙園手数料収入	698	691	7	
燕趙園飲食売店手数 料収入	544	504	40	
鳥取二十世紀梨記念 館手数料収入	30	1	29	
夢みなとタワー手数 料収入	1,136	1,494	358	
とっとり花回廊手数 料収入	10,210	9,712	498	
広告料収入	588	588	0	
こどもの国広告料収 入	588	588	0	
協賛金収入	295	295	0	
燕趙園協賛金収入	295	295	0	

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
雑収入	435	774	339	
雑収入	435	774	339	
本部雑収入	300	312	12	
こどもの国雑収入	2	2	0	
氷ノ山自然ふれあい館雑収入	15	26	11	
東郷湖羽合臨海公園雑収入	47	39	8	
燕趙園雑収入	10	10	0	
燕趙園飲食売店雑収入	1	3	2	
鳥取二十世紀梨記念館雑収入	8	35	27	
夢みなとタワー雑収入	2	2	0	
とっとり花回廊雑収入	50	345	295	
經常収益計	1,457,567	1,485,729	28,162	
(2) 經常費用				
管理費	1,122,977	1,155,934	32,957	
職員給与費	555,558	584,858	29,300	
本部	34,044	52,513	18,469	
鳥取砂丘こどもの国	62,398	64,472	2,074	
氷ノ山自然ふれあい館	21,120	23,082	1,962	
東郷湖羽合臨海公園	42,935	43,070	135	
中国庭園燕趙園	34,015	25,099	8,916	
燕趙園飲食売店	15,741	24,409	8,668	
鳥取二十世紀梨記念館	44,832	45,255	423	
夢みなとタワー	38,277	36,720	1,557	
とっとり花回廊	262,196	270,238	8,042	
施設管理費	443,419	450,203	6,784	
本部	33,598	30,565	3,033	
鳥取砂丘こどもの国	39,226	39,143	83	
氷ノ山自然ふれあい館	15,410	14,696	714	
東郷湖羽合臨海公園	59,139	63,352	4,213	
中国庭園燕趙園	26,218	26,334	116	

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
鳥取二十世紀梨記念館	45,997	48,466	2,469	
夢みなとタワー	75,460	78,037	2,577	
とっとり花回廊	148,371	149,610	1,239	
植栽管理費	124,000	120,873	3,127	
とっとり花回廊	124,000	120,873	3,127	
事業費	334,590	382,690	48,100	
集客促進事業費	136,425	163,676	27,251	
本部	3,009	1,617	1,392	
鳥取砂丘こどもの国	17,260	17,769	509	
氷ノ山自然ふれあい館	4,572	5,136	564	
東郷湖羽合臨海公園	2,108	2,103	5	
中国庭園燕趙園	22,733	23,530	797	
鳥取二十世紀梨記念館	13,425	16,787	3,362	
夢みなとタワー	12,452	15,494	3,042	
とっとり花回廊	60,866	81,240	20,374	
売店営業費	157,329	155,675	1,654	
鳥取砂丘こどもの国	433	346	87	
氷ノ山自然ふれあい館	12	0	12	
中国庭園燕趙園	1,100	1,007	93	
燕趙園飲食施設及び売店	31,913	29,468	2,445	
鳥取二十世紀梨記念館	23,655	25,336	1,681	
夢みなとタワー	4,590	4,789	199	
とっとり花回廊	95,626	94,729	897	
飲食施設営業費	40,836	55,137	14,301	
燕趙園飲食施設及び売店	7,907	24,062	16,155	
とっとり花回廊	32,929	31,075	1,854	
受託事業費	0	3,822	3,822	
本部	0	857	857	
中国庭園燕趙園	0	1,260	1,260	
とっとり花回廊	0	1,705	1,705	
補助事業費	0	4,380	4,380	
鳥取砂丘こどもの国	0	100	100	

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
中国庭園燕趙園	0	1,994	1,994	
鳥取二十世紀梨記念館	0	100	100	
夢みなとタワー	0	2,186	2,186	
経常費用計	1,457,567	1,538,624	81,057	
評価損益調整前当期増減額	0	52,895	52,895	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	52,895	52,895	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
損害賠償戻入益	0	5,298	5,298	
経常外収益計	0	5,298	5,298	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	5,298	5,298	
当期一般正味財産増減額	0	47,597	47,597	
一般正味財産期首残高	146,527	194,124	47,597	
一般正味財産期末残高	146,527	146,527	0	
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	500	500	0	
指定正味財産期末残高	500	500	0	
正味財産期末残高	147,027	147,027	0	

一般財団法人 鳥取県観光事業団
収支予算書（施設別）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

科 目	本部	鳥取砂丘 こどもの国	氷ノ山自然 ふれあい館	東郷湖羽合 臨海公園	中国庭園 燕趙園	燕趙園飲食 施設及び売店	鳥取二十世紀 梨記念館	夢みなと タワー	とっとり 花回廊	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用収益	2									2
基本財産利息収入	2									2
受託事業収入		78,162	46,497	104,270	41,320		95,000	114,390	291,467	771,106
管理運営受託事業収入		78,162	46,497	104,270	41,320		95,000	114,390	287,000	766,639
県受託事業収入									4,467	4,467
収益事業収入		50,112	1,600	12,056	33,887	42,979	45,610	27,708	472,072	686,024
利用料金収入		23,812			28,832		12,300	15,348	203,162	283,454
使用料収入		11,691	75	6,809	557			3,695	28,000	50,827
参加料収入		10,890	1,365	1,107	2,037		480	1,949	22,200	40,028
売店営業収入		577	4		1,468	42,435	32,800	5,580	208,500	291,364
手数料収入		2,554	156	4,140	698	544	30	1,136	10,210	19,468
広告料収入		588								588
協賛金収入					295					295
雑収入	300	2	15	47	10	1	8	2	50	435
雑収入	300	2	15	47	10	1	8	2	50	435
経常収益計	302	128,276	48,112	116,373	75,217	42,980	140,618	142,100	763,589	1,457,567
(2) 経常費用										
管理費	67,642	101,624	36,530	102,074	60,233	15,741	90,829	113,737	534,567	1,122,977
職員給与費	34,044	62,398	21,120	42,935	34,015	15,741	44,832	38,277	262,196	555,558
施設管理費	33,598	39,226	15,410	59,139	26,218		45,997	75,460	148,371	443,419
植栽管理費									124,000	124,000
事業費	3,009	17,693	4,584	2,108	23,833	39,820	37,080	17,042	189,421	334,590
集客促進事業費	3,009	17,260	4,572	2,108	22,733		13,425	12,452	60,866	136,425
売店営業費		433	12		1,100	31,913	23,655	4,590	95,626	157,329
飲食施設営業費						7,907			32,929	40,836
経常費用計	70,651	119,317	41,114	104,182	84,066	55,561	127,909	130,779	723,988	1,457,567
評価損益調整前当期増減額	70,349	8,959	6,998	12,191	8,849	12,581	12,709	11,321	39,601	0
評価損益等計										0
当期経常増減額	70,349	8,959	6,998	12,191	8,849	12,581	12,709	11,321	39,601	0
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
損害賠償戻入益										0
経常外収益計										0
(2) 経常外費用										
経常外費用計										0
当期経常外増減額										0
当期一般正味財産増減額	70,349	8,959	6,998	12,191	8,849	12,581	12,709	11,321	39,601	0
一般正味財産期首残高	146,527									146,527
一般正味財産期末残高	76,178	8,959	6,998	12,191	8,849	12,581	12,709	11,321	39,601	146,527
指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額										0
指定正味財産期首残高	500									500
指定正味財産期末残高	500									500
正味財産期末残高	76,678	8,959	6,998	12,191	8,849	12,581	12,709	11,321	39,601	147,027

(10)公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
- 2 目 的 鳥取県の有する優れた自然、歴史的・文化的資源を生かし、コンベンションの誘致・支援等を行うことにより、鳥取県におけるコンベンションの振興を図り、もって県内産業の振興、地域の活性化、国際的な相互理解の増進及び文化の向上に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立許可年月日
平成7年7月7日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立登記年月日
平成7年7月7日)
- 5 基本財産 出えん金 972,142,000円
鳥取県出えん金 500,000,000円
4市出えん金 250,000,000円
その他出えん金 222,142,000円
- 6 役員等 評議員 8人 理事 6人 監事 2人
評議員長 坂口 清太郎(米子商工会議所会頭)
評議員 細羽 正(鳥取県文化観光局長)
" 片山 暢博(倉吉市企画振興部長)
" 法橋 誠(鳥取大学理事・副学長)
" 足立 日出男(株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員)
" 鹿津 昌明(株式会社山陰合同銀行米子支店長)
" 柳谷 由里(学校法人米子自動車学校理事長)
" 足立 珠希(弁護士)
理事長 長谷川 泰二

理事 中 林 圭 一（公益社団法人鳥取県観光連盟専務理事）

” 岸 田 寛 昭（特定非営利活動法人未来理事長）

” 田 中 浩 一（一般社団法人日本旅行業協会中・四国
支部鳥取県地区会員）

” 柴 野 寛 子（鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合青
年部会員）

” 東海林 三佳子（株式会社山陰放送執行役員営業総局局
長）

監 事 高 橋 敬 一（公認会計士）

” 安 田 秀 樹（米子市会計管理者）

7 職 員 24人

8 事 務 所 米子市末広町294番地

二 平成24年度事業実施状況

1 財団運営

- (1) 組織体制の充実強化のため各種研修会の実施及び外部研修への参加を推進した。
 - ・ 実施研修（A E D・心肺蘇生法講習会、管理職研修会）
 - ・ 研修（舞台技術研修、会計研修、鳥取県立米子高等技術専門校在職者訓練 他）
- (2) 社会的責任を果たすための活動の推進を行った。
 - ・ 中海アダプトプログラム参加、ボランティアロード in 米子参加、週1回の周辺清掃実施
 - ・ 鳥取県版環境管理システム第2種に基づいた環境保全活動

2 コンベンションの誘致事業及び支援事業

(1) 誘致事業

- ・ 平成24年度は従来の学会・大会・スポーツ主催者に加え、企業コンベンション・M I C E（主に韓国、台湾インセンティブ）、合宿等の旅行会社や県内受け入れ施設への訪問活動も強化し、県内延べ1,271件・県外延べ288件・国外延べ33件の訪問を行った。
- ・ 当該年度開催件数は274件（前年259件）、参加人数69,851人（前年55,337人）となった。特に近年積極的に推進している企業コンベンションでは農業協同組合・信用金庫系の大型ツアーの獲得、また海外インセンティブでは韓国損保会社の大規模送客、合宿では高校生以下を支援対象に拡大したことにより、それぞれ開催件数が増加し、3分野トータルで対前年206%と参加者も倍増した。
- ・ 東京で中国四国地区コンベンション推進協議会と共催による、「中国四国地区コンベンション誘致懇談会」の開催、及びI M E（国際ミーティングエキスポ）への出展により、首都圏に在籍するコンベンション主催者に本県の施設・観光等をP Rして鳥取県開催を働きかけた。
- ・ 県外の鳥取県人会・高等学校同窓会に出席し、コンベンションの鳥取県での開催と各種情報提供を要請した。

(2) 開催支援事業

- ・ 当該年度に開催されたコンベンションに対して、開催費の助成、コンベンションバック・観光パンフレット・文化観光施設優待割引券の提供、歓迎看板の掲出、コンベンションボランティアの派遣、観光案内コーナーの設置、開催当日の運営応援等の支援を行った。

(3) 調査企画事業

- ・ コンベンション開催意向調査を行い、その結果を踏まえ各主催者を訪問し、誘致活動を行った。
- ・ コンベンション参加者アンケートを実施し、その報告書を関係諸機関に報告し、地域のおもてなしの向上に努めた。
- ・ コンベンション開催による経済的波及効果の推計調査報告書を作成し、それをコンベンション関係諸機関に報告し、コンベンションの開催効果をアピールした。
- ・ 賛助会員及び市町村観光担当者を対象に、観光コンベンションセミナーを開催し(参加者約150名)、コンベンションの誘致の意義と効果を広く啓蒙し、地域全体のおもてなしの心の醸成に取り組んだ。

(4) 広報及び宣伝事業

- ・ ホームページを随時更新し、常に新しい情報を発信した。
- ・ 機関紙の発行、広報記事の掲載、各種広報宣伝活動を展開した。
- ・ 誘致支援制度の告知及び鳥取県のPR、誘致促進を図るため各種パンフレットを作製した。

(5) 第13回国際マンガサミット鳥取大会ボランティアセンター受託事業

鳥取県から「第13回国際マンガサミット鳥取大会」のボランティアセンター運営に関する事業を受託し、ボランティア募集、研修及び派遣を行った。

(ボランティア派遣数：開催期間中5日間 延べ365人)

3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

交流人口の増大を図るため積極的な利用促進を行うとともに、地元アーティストに活動の場を提供するなど自主企画事業を展開し、地域文化の振興、賑わいづくりに繋げる管理運営を行った。

(1) 管理運営の取組

利用促進事業

- ・ 積極的なセールス活動の展開

企画営業係2名を配置、県内外に338件の営業活動を行い過去最高の利用料収入を確保した。

大型催事主催者・顧客などへのアフター訪問を行い、利用直後の感想や要望を伺い、リピーター確保に努めた。

- ・ マーケティングの強化

業種別の各種催事動向を調査しながら、狙いを絞った営業活動を展開した。

- ・ 顧客サービスの向上

利用者懇談会の開催、利用者（主催者）へのアンケート調査を徹底し、サービスや設備の充実に反映させた。

施設管理事業

- ・ 安全・安心の施設づくり

利用者の安全確保と利用環境の向上を図るため、避難誘導訓練・救命講習を2回（7月・1月）実施し、全職員の受講を徹底した。また、嘔吐物処理キットを設置しノロウイルスなどの感染症対策を行った。

- ・ 清潔・快適な施設づくり

清掃を始め外注委託業者との定期的な連絡会議を行い、情報共有を図り良好な環境づくりに努めた。

自主企画事業

- ・ 施設の活性化を目指した企画事業を行った。

ビッグシップ・ナイトクルージング（6・9・12・3月開催）

スタインウェイピアノの秘密を探る講座（7月開催）

ビッグシップ探検ツアー（3月開催）

環境へ配慮した取組

- ・ グリーンコンベンション宣言を総合受付に掲示し、お客様に財団の基本方針を示すとともに、ゴミの減量化、資源の再利用等の推進を主催者に広く呼びかけを行った。

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

利用団体支援制度事業

米子コンベンションセンターを利用する展示会及び県民を対象とした催事のうち、規定の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成した。（該当17件）

地域の文化活性化に資する事業

- ・ 演劇ワークショップ

将来の文化活動者の育成に繋げるため、鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明音響技術の講習を行った。（5月開催）

- ・ アート交流ひろば

地域で活動する写真・絵画・陶芸等の展示系文化団体に作品展示の場を提供し、地

域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動支援を行った。（5月～6月開催）

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
収 支 計 算 書

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11,593,000	11,252,900	340,100	
基本財産受取利息	11,593,000	11,252,900	340,100	
受取会費	3,200,000	3,280,000	80,000	
賛助会員受取会費	3,200,000	3,280,000	80,000	
事業収益	89,728,000	103,091,980	13,363,980	
施設利用料収益	89,028,000	102,373,080	13,345,080	
入場料収益	700,000	718,900	18,900	
受取補助金等	284,941,981	259,403,840	25,538,141	
県受取補助金	45,606,981	44,142,875	1,464,106	
市町村受取補助金	44,365,000	42,900,894	1,464,106	
県受託事業収益	101,093,000	89,160,098	11,932,902	
米子市受託事業収益	93,877,000	83,199,973	10,677,027	
雑収益	9,573,160	12,190,394	2,617,234	
共益費預り金	1,779,000	1,779,000	0	
光熱水費割当収益	4,734,160	4,904,764	170,604	
テナント料収益	2,066,000	2,075,982	9,982	
雑収益	994,000	3,430,648	2,436,648	
経常収益計	399,036,141	389,219,114	9,817,027	
(2) 経常費用				
事業費	397,975,248	385,165,637	12,809,611	
職員給与費	124,432,000	119,806,037	4,625,963	
誘致事業費	18,999,160	18,604,311	394,849	
調査企画事業費	1,718,000	1,558,302	159,698	
広報宣伝事業費	4,316,000	4,248,184	67,816	
コンベンション開催	40,000,000	37,071,788	2,928,212	
助成費				
施設運営事業費	194,830,000	191,899,396	2,930,604	
企画事業費	700,000	586,726	113,274	
マンガサミット	7,216,000	5,960,125	1,255,875	
事業費				

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
利用団体支援事業費	1,500,000	1,274,410	225,590	
文化活性化事業費	209,000	101,270	107,730	
減価償却費	4,055,088	4,055,088	0	
管理費	12,794,642	12,070,867	723,775	
職員給与費	10,088,000	10,025,527	62,473	
会議費	609,000	186,663	422,337	
事務局費	1,940,000	1,701,035	238,965	
減価償却費	157,642	157,642	0	
経常費用計	410,769,890	397,236,504	13,533,386	
当期経常増減額	11,733,749	8,017,390	3,716,359	
一般正味財産期首残高	31,676,794	31,676,794	0	
一般正味財産期末残高	19,943,045	23,659,404	3,716,359	
指定正味財産増減の部				
受取補助金等	2,877,000	2,877,000	0	
受取地方公共団体補助 金	2,877,000	2,877,000	0	
基本財産運用益	0	3,967,229	3,967,229	
基本財産受取利息	0	3,967,229	3,967,229	
一般正味財産への振替額	1,241,981	5,209,210	3,967,229	
一般正味財産へ振替	1,241,981	5,209,210	3,967,229	
当期指定正味財産増減額	1,635,019	1,635,019	0	
指定正味財産期首残高	985,108,000	985,108,000	0	
指定正味財産期末残高	986,743,019	986,743,019	0	
正味財産期末残高	1,006,686,064	1,010,402,423	3,716,359	

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
収 支 計 算 書 内 訳 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,626,451	5,626,449	0	11,252,900
基本財産受取利息	5,626,451	5,626,449	0	11,252,900
受取会費	1,640,000	1,640,000	0	3,280,000
賛助会員受取会費	1,640,000	1,640,000	0	3,280,000
事業収益	103,148,770	0	56,790	103,091,980
施設利用料収益	102,429,870	0	56,790	102,373,080
入場料収益	718,900	0	0	718,900
受取補助金等	256,870,840	2,533,000	0	259,403,840
県受取補助金	42,876,375	1,266,500	0	44,142,875
市町村受取補助金	41,634,394	1,266,500	0	42,900,894
県受託事業収益	89,160,098	0	0	89,160,098
米子市受託事業収益	83,199,973	0	0	83,199,973
雑収益	12,212,473	85,000	107,079	12,190,394
共益費預り金	1,779,000	0	0	1,779,000
光熱水費割当収益	4,926,843	0	22,079	4,904,764
テナント料収益	2,075,982	0	0	2,075,982
雑収益	3,430,648	85,000	85,000	3,430,648
経常収益計	379,498,534	9,884,449	163,869	389,219,114
(2) 経常費用				
事業費	385,250,637	0	85,000	385,165,637
職員給与費	119,806,037	0	0	119,806,037
誘致事業費	18,604,311	0	0	18,604,311
調査企画事業費	1,558,302	0	0	1,558,302
広報宣伝事業費	4,248,184	0	0	4,248,184
コンベンション開催	37,071,788	0	0	37,071,788
助成費				
施設運営事業費	191,984,396	0	85,000	191,899,396
企画事業費	586,726	0	0	586,726
マンガサミット	5,960,125	0	0	5,960,125
事業費				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
利用団体支援事業費	1,274,410	0	0	1,274,410
文化活性化事業費	101,270	0	0	101,270
減価償却費	4,055,088	0	0	4,055,088
管理費	0	12,149,736	78,869	12,070,867
職員給与費	0	10,025,527	0	10,025,527
会議費	0	243,453	56,790	186,663
事務局費	0	1,723,114	22,079	1,701,035
減価償却費	0	157,642	0	157,642
経常費用計	385,250,637	12,149,736	163,869	397,236,504
当期経常増減額	5,752,103	2,265,287	0	8,017,390
一般正味財産期首残高	27,021,863	4,654,931	0	31,676,794
一般正味財産期末残高	21,269,760	2,389,644	0	23,659,404
指定正味財産増減の部				
受取補助金等	2,877,000	0	0	2,877,000
受取地方公共団体補助 金	2,877,000	0	0	2,877,000
基本財産運用益	1,983,615	1,983,614	0	3,967,229
基本財産受取利息	1,983,615	1,983,614	0	3,967,229
一般正味財産への振替額	3,225,596	1,983,614	0	5,209,210
一般正味財産へ振替	3,225,596	1,983,614	0	5,209,210
当期指定正味財産増減額	1,635,019	0	0	1,635,019
指定正味財産期首残高	499,037,000	486,071,000	0	985,108,000
指定正味財産期末残高	500,672,019	486,071,000	0	986,743,019
正味財産期末残高	521,941,779	488,460,644	0	1,010,402,423

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	65,130,005	56,649,409	8,480,596
未収金	8,342,211	8,678,798	336,587
仮払金	40,273	0	40,273
流動資産合計	73,512,489	65,328,207	8,184,282
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	140,321	2,292,000	2,151,679
投資有価証券	972,001,679	969,850,000	2,151,679
基本財産合計	972,142,000	972,142,000	0
(2) 特定資産			
地域振興事業基金預金	14,601,019	14,315,538	285,481
特定資産合計	14,601,019	14,315,538	285,481
(3) その他固定資産			
車両運搬具	72,398	135,618	63,220
什器備品	2,151,127	4,300,387	2,149,260
ソフトウェア	6,015,625	8,015,875	2,000,250
電話加入権	224,952	224,952	0
その他固定資産合計	8,464,102	12,676,832	4,212,730
固定資産合計	995,207,121	999,134,370	3,927,249
資産合計	1,068,719,610	1,064,462,577	4,257,033
負債の部			
1 流動負債			
未払金	21,119,019	21,153,506	34,487
前受金	4,865,770	5,455,200	589,430
預り金	32,332,398	21,069,077	11,263,321
流動負債合計	58,317,187	47,677,783	10,639,404
負債合計	58,317,187	47,677,783	10,639,404
正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	972,142,000	972,142,000	0
地方公共団体補助金	14,601,019	12,966,000	1,635,019

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
指定正味財産合計	986,743,019	985,108,000	1,635,019
（うち基本財産への充当額）	(972,142,000)	(972,142,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(14,601,019)	(12,966,000)	(1,635,019)
2 一般正味財産	23,659,404	31,676,794	8,017,390
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(1,349,538)	(1,349,538)
正味財産合計	1,010,402,423	1,016,784,794	6,382,371
負債及び正味財産	1,068,719,610	1,064,462,577	4,257,033

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
貸借対照表内訳表

(平成25年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
資産の部				
1 流動資産				
現金預金	62,949,480	2,180,525	0	65,130,005
未収金	8,352,819	85,000	95,608	8,342,211
仮払金	0	40,273	0	40,273
流動資産合計	71,302,299	2,305,798	95,608	73,512,489
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産預金	70,161	70,160	0	140,321
投資有価証券	486,000,839	486,000,840	0	972,001,679
基本財産合計	486,071,000	486,071,000	0	972,142,000
(2) 特定資産				
地域振興事業基金預金	14,601,019	0	0	14,601,019
特定資産合計	14,601,019	0	0	14,601,019
(3) その他固定資産				
車両運搬具	72,397	1	0	72,398
什器備品	2,103,743	47,384	0	2,151,127
ソフトウェア	5,670,000	345,625	0	6,015,625
電話加入権	112,476	112,476	0	224,952
その他固定資産合計	7,958,616	505,486	0	8,464,102
固定資産合計	508,630,635	486,576,486	0	995,207,121
資産合計	579,932,934	488,882,284	95,608	1,068,719,610
負債の部				
1 流動負債				
未払金	20,945,492	269,135	95,608	21,119,019
前受金	4,865,770	0	0	4,865,770
預り金	32,179,893	152,505	0	32,332,398
流動負債合計	57,991,155	421,640	95,608	58,317,187
負債合計	57,991,155	421,640	95,608	58,317,187
正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	486,071,000	486,071,000	0	972,142,000
地方公共団体補助金	14,601,019	0	0	14,601,019

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
指定正味財産合計	500,672,019	486,071,000	0	986,743,019
（うち基本財産への充当額）	(486,071,000)	(486,071,000)	(0)	(972,142,000)
（うち特定資産への充当額）	(14,601,019)	(0)	(0)	(14,601,019)
2 一般正味財産	21,269,760	2,389,644	0	23,659,404
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	521,941,779	488,460,644	0	1,010,402,423
負債及び正味財産	579,932,934	488,882,284	95,608	1,068,719,610

三 平成25年度事業計画

1 財団運営

財団の設置目的を確実に実施できるよう、組織体制の強化を図るとともに、以下のような取組により円滑な財団運営を推進していく。

- (1) 公益法人移行後の対応
- (2) 次期指定管理者申請に向けた取組
- (3) 人材育成・組織体制の強化
- (4) 職場環境の適正化
- (5) 社会的責任を果たすための活動の推進

2 コンベンション誘致事業及び支援事業

(1) 誘致事業

従来から誘致対象としている学会・大会・スポーツ・企業をきめ細かく訪問し、支援制度の訴求と共に、誘致の拡大を図る。

MICE誘致に取り組み、特に韓国・台湾インセンティブに狙いを絞って誘致を図る。また、新たに海外教育旅行を誘致支援対象とし、現地旅行代理店に対し支援制度をPRし県内誘致を図る。

県内各地の観光協会、旅館組合等との連携により、引き続き合宿の誘致推進に取り組む。

県外の有力主催者の招請や首都圏での誘致懇談会の開催、県人会・校友会との人脈形成及び県内各種団体等への訪問などを行い、コンベンションの鳥取県開催についての情報収集及び協力要請を行う。

中部地区のコンベンション振興の為、平成26年度以降の「ワールドトレイルカンファレンス」誘致に向けたプレイベントとして「くらよしトレイルカンファレンス」を開催する。

(2) 開催支援事業

鳥取県開催コンベンションの円滑な運営支援を行うため、主催者へ財政的・物的・人的支援を迅速・的確に行う。

財政的支援：助成金交付

物的支援：歓迎看板、コンベンションバック、地元特産品、観光パンフレット 等

人的支援：会場手配、関連業者紹介、ボランティア派遣 等

地元発信のコンベンション支援

(3) 調査企画事業

コンベンションセミナーの開催

コンベンション参加者アンケートの実施

経済的波及効果の推計調査

(4) 広報宣伝事業

ホームページ等によるコンベンションの情報発信

機関紙の発行

新聞等への広報宣伝記事掲載

文化・観光施設割引券の作成

大会歓迎ステッカー・タクシーステッカーの作成

3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

(1) 管理運営の基本姿勢

交流人口増大を図るための施設の利用促進

安全・安心を提供するための保守の徹底・予防修繕

地域の文化振興、賑わい創出を図るための自主企画事業

(2) 管理運営の方針・内容

利用促進事業

・ 積極的なセールス活動の展開

仮予約の主催者に対する、早期フォローの徹底。(本申込促進と販売枠の早期確保)

利用実績のある主催者に対する継続利用促進並びに、培われた人脈を活用した新たな顧客ルートを開拓する。

地元企業を対象とした優遇助成制度を設け、展示会等の利用を促進する。

山陽圏・関西圏域まで拡大した県外の主催者への訪問セールスを展開する。

・ マーケティングの強化

予約管理システムを活用した戦略的な顧客管理・情報分析を実施し、個々の要望に合わせた魅力的な企画提案を行うなど、効果的・効率的なセールス活動を展開する。

催事動向を調査し、狙いを絞ったセールスを実施する。

・ 顧客サービスの向上

利用者の声を踏まえた予約システムの改修等、新サービスの導入を随時行い顧客満足度を高めていく。

施設管理事業

- ・ 安全・安心の施設づくり

施設・設備の早期改修・改善の徹底を図り、予防保全を行うことにより施設の経年劣化の防止に取り組む。また、避難誘導訓練や非常時を想定するマニュアルの見直しを行い、万全の危機管理体制を確保し、安心・安全の施設環境を確保する。

- ・ 清潔・快適な施設づくり

委託業者との円滑な連携及び職員による館内巡視により、快適な施設環境の確保・維持に努める。

自主企画事業

- ・ 米子コンベンションセンターの設置目的・使命に沿って自主事業を企画し展開する。

- ・ 効果的な事業と広報を連携させ、コンベンションセンターの利用価値を発信、センターの存在意義と支援拡大に繋げる。

(事業名：ビクシブ・ナイトクルージング、スタインウェイピアノの秘密を探る講座、ビクシブ探検ツアー)

- ・ 開館15周年記念事業の実施

「BS日本のうた」をNHK鳥取放送局と米子市との共催により開催する。

実施時期：平成25年8月22日

環境へ配慮した取組

- ・ 環境に配慮したグリーンコンベンションの推進を図るとともに、鳥取県版環境管理システム第2種に基づく環境改善を推進する。

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

利用団体支援事業

米子コンベンションセンターを利用する展示会及び県民を対象とした催事のうち、規定の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成するなどの開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

(2) 地域の文化活性化に資する事業

アート交流ひろば

地域で活動する写真・絵画・陶芸等の展示系文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動を支援し、米子コンベンションセン

ターの利用促進を図る。

実施時期：3週間（1団体1週間×3団体）

平成25年7月4日～7月15日、7月23日～28日

演劇ワークショップ

鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の基本から実践までを職員が説明し、将来の文化活動者の育成を図る。

実施時期：平成25年5月3日

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
収 支 予 算 書

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,291	11,593	1,302	
基本財産受取利息	10,291	11,593	1,302	
受取会費	3,200	3,200	0	
賛助会員受取会費	3,200	3,200	0	
事業収益	89,812	89,728	84	
施設利用料収益	89,112	89,028	84	
入場料収益	700	700	0	
受取補助金等	302,695	284,942	17,753	
県受取補助金	58,839	45,607	13,232	
市町村受取補助金	56,102	44,365	11,737	
県受託事業収益	125,170	101,093	24,077	
米子市受託事業収益	62,584	93,877	31,293	
雑収益	10,542	9,573	969	
共益費預り金	1,779	1,779	0	
光熱水費割当収益	4,703	4,734	31	
テナント料収益	2,066	2,066	0	
雑収益	1,994	994	1,000	
経常収益計	416,540	399,036	17,504	
(2) 経常費用				
事業費	415,974	397,975	17,999	
職員給与費	135,109	124,432	10,677	
誘致事業費	21,621	18,999	2,622	
調査企画事業費	1,776	1,718	58	
広報宣伝事業費	3,374	4,316	942	
コンベンション開催 助成費	62,350	40,000	22,350	
施設運営事業費	185,422	194,830	9,408	
企画事業費	1,200	700	500	
マンガサミット事業費	0	7,216	7,216	
利用団体支援事業費	1,500	1,500	0	

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
文化活性化事業費	203	209	6	
減価償却費	3,419	4,055	636	
管理費	10,428	12,795	2,367	
職員給与費	8,445	10,088	1,643	
会議費	213	609	396	
事務局費	1,636	1,940	304	
減価償却費	134	158	24	
経常費用計	426,402	410,770	15,632	
当期経常増減額	9,862	11,734	1,872	
一般正味財産期首残高	23,659	31,677	8,018	
一般正味財産期末残高	13,797	19,943	6,146	
指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3,830	2,877	953	
県受取補助金	3,830	2,877	953	
基本財産運用益	3,012	0	3,012	
基本財産受取利息	3,012	0	3,012	
一般正味財産への振替額	5,749	1,242	4,507	
一般財産へ振替	5,749	1,242	4,507	
当期指定正味財産増減額	1,093	1,635	542	
指定正味財産期首残高	986,743	985,108	1,635	
指定正味財産期末残高	987,836	986,743	1,093	
正味財産期末残高	1,001,633	1,006,686	5,053	

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,146	5,145	0	10,291
基本財産受取利息	5,146	5,145	0	10,291
受取会費	1,600	1,600	0	3,200
賛助会員受取会費	1,600	1,600	0	3,200
事業収益	89,812	0	0	89,812
施設利用料収益	89,112	0	0	89,112
入場料収益	700	0	0	700
受取補助金等	299,251	3,444	0	302,695
県受取補助金	57,117	1,722	0	58,839
市町村受取補助金	54,380	1,722	0	56,102
県受託事業収益	125,170	0	0	125,170
米子市受託事業収益	62,584	0	0	62,584
雑収益	10,573	0	31	10,542
共益費預り金	1,779	0	0	1,779
光熱水費割当収益	4,734	0	31	4,703
テナント料収益	2,066	0	0	2,066
雑収益	1,994	0	0	1,994
経常収益計	406,382	10,189	31	416,540
(2) 経常費用				
事業費	415,974	0	0	415,974
職員給与費	135,109	0	0	135,109
誘致事業費	21,621	0	0	21,621
調査企画事業費	1,776	0	0	1,776
広報宣伝事業費	3,374	0	0	3,374
コンベンション開催 助成費	62,350	0	0	62,350
施設運営事業費	185,422	0	0	185,422
企画事業費	1,200	0	0	1,200
利用団体支援事業費	1,500	0	0	1,500
文化活性化事業費	203	0	0	203

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
減価償却費	3,419	0	0	3,419
管理費	0	10,459	31	10,428
職員給与費	0	8,445	0	8,445
会議費	0	213	0	213
事務局費	0	1,667	31	1,636
減価償却費	0	134	0	134
経常費用計	415,974	10,459	31	426,402
当期経常増減額	9,592	270	0	9,862
一般正味財産期首残高	21,269	2,390	0	23,659
一般正味財産期末残高	11,677	2,120	0	13,797
指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3,830	0	0	3,830
県受取補助金	3,830	0	0	3,830
基本財産運用益	1,506	1,506	0	3,012
基本財産受取利息	1,506	1,506	0	3,012
一般正味財産への振替額	4,243	1,506	0	5,749
一般財産へ振替	4,243	1,506	0	5,749
当期指定正味財産増減額	1,093	0	0	1,093
指定正味財産期首残高	500,672	486,071	0	986,743
指定正味財産期末残高	501,765	486,071	0	987,836
正味財産期末残高	513,442	488,191	0	1,001,633

(11) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
- 2 目 的 臓器の移植に関する法律に定める臓器移植の普及を図るため、県民への臓器移植に関する知識や意義の普及啓発を行うとともに、医療機関への教育及び臓器移植が適正に行われるための支援並びに眼球の提供のあっせんを行い、もって健康で活力のある社会の実現のため県民の医療の向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人鳥取県腎バンク設立許可年月日 平成6年3月23日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人鳥取県腎バンク設立登記年月日 平成6年4月1日)
- 5 基本財産 出えん金 88,630,579円
鳥取県出えん金 52,640,000円
市町村出えん金 24,000,000円
民間出えん金 11,990,579円
- 6 役員等 評議員 10名 理事 4人 監事 2人
評議員 石部裕一(独立行政法人労働者健康福祉機構山陰労災病院名誉院長)
" 濱副隆一(独立行政法人国立病院機構米子医療センター院長)
" 日野理彦(鳥取県立中央病院院長)
" 井上幸次(国立大学法人鳥取大学医学部教授)
" 武中篤(国立大学法人鳥取大学医学部教授)
" 虎井佐恵子(公益社団法人鳥取県看護協会会長)
" 小林健治(一般社団法人鳥取県薬剤師会会長)
" 藤本英興(鳥取信用金庫理事長)
" 浜橋正教(鳥取県市長会事務局長)
" 横濱州泰(鳥取県腎友会会長)

理事長 井 藤 久 雄（鳥取県立厚生病院院長）

常務理事 松 田 佐恵子（鳥取県福祉保健部長）

理 事 岡 本 公 男（前公益社団法人鳥取県医師会会長）

” 松 本 晃（一般財団法人恵仁会理事長）

監 事 内 田 幸 男（株式会社エミネット代表取締役社長）

” 植 田 昭（植田昭公認会計士事務所所長）

7 職 員 3人

8 事 務 所 米子市西町36番地の1

二 平成24年度事業実施状況

臓器移植医療についての理解促進を図るなど、様々な取組を行った。

1 臓器移植の普及啓発、臓器提供意思表示カードの配布

- (1) 街頭キャンペーンや各種団体が開催するイベントへの参加を通じて、臓器提供意思表示カードやグッズを配布することにより、臓器移植医療への理解促進を図った。
- (2) 講義・啓発活動のため、市町村、公民館、企業等を168回訪問した。また、県内の医療系の学生へ移植医療に係る講義等を行い、教育現場への普及啓発を行った。
- (3) 意思表示カードをイベント・講義等で1,855枚配布し、病院、公民館、薬局、公共施設等に24,079枚設置した。被保険者証、運転免許証の裏面への臓器提供意思表示欄の設置が広がったことを踏まえ、成人式、キャンペーンではリーフレットのみ配布した。
- (4) 第5回グリーンリボン公開講座(市民公開講座)『移植医療を考える講演と映画上映～つなぐ命の大切さを考える～』(10月21日)を鳥取市で開催。映画「孤高のメス」原作者の講演及び映画上映を行い、参加者140名から79%と高いアンケート回収率を得た。
- (5) 『移植を受けた子ども達の作品展』を東・中・西部で計32日間開催し、西部会場で移植ミニ講座、相談会を実施した。2新聞に掲載、3放送局で放送された。
- (6) 10月の臓器移植普及推進月間を中心にメディアによるPRを行い、山陰放送でテレビコマーシャル放送(10月1日～16日)、山陰放送ラジオ・NHKふるさと伝言板への出演、朝日新聞・日本海新聞への啓発記事掲載(各三分の一紙面)、読売新聞へのアイバンク啓発記事の掲載により臓器移植の普及啓発及び鳥取県臓器バンクの紹介を行った。
- (7) 公共交通機関等を利用した広報として、日ノ丸バス5台へのステッカー広告、山陰本線普通気動車への車内額面広告ポスター及びJR時刻表に広告を1年間掲載した。また、臓器移植普及推進月間に県内694台のタクシーへのPRステッカー貼付を依頼した。
- (8) 移植医療の現状、普及啓発状況等を発信する機関誌として鳥取県臓器バンクだよりNo.11を発行し、賛助会員、病院などへ2,000部を配布した。
- (9) 臓器移植普及推進月間中に意思表示カードの所持・記入状況について、一般県民800人にアンケート調査を実施し、アンケート結果をホームページにて一般公開した。
- (10) 鳥取県の人工透析患者数を把握するため、人工透析施設の協力を得て、人工透析の現況に関する調査を実施し、調査結果をホームページにて一般公開した。
- (11) 医療機関の臓器提供体制整備の啓発・研修のため、脳死下臓器提供病院、心停止下臓器提供病院、透析施設、腎移植施設を123回訪問し、院内臓器提供シミュレーションも2

回実施した。

また、第1回山陰脳死下臓器提供セミナーを開催し、鳥取46名島根30名の医療関係者の参加を得た。

- (12) 移植医療の実施体制を整備する医療機関に設置された院内移植コーディネーターに対し、院内移植コーディネーター会議を年2回開催した。医療機関への啓発により平成24年度中に新たに2病院に院内移植コーディネーターが設置され、7病院27名となった。

2 鳥取県腎友会への助成

人工透析患者とその家族の会『鳥取県腎友会』の学習会に対して助成した。

3 臓器移植コーディネーターの活動

(1) 日常業務

県内臓器提供施設の医療従事者に対し、臓器提供協力の拡充のために、定期的に巡回し理解と協力を得ることに努めた。

病院、各種団体等での講演を行うことにより、臓器移植医療への理解、協力を求めた。

一般公共施設や団体等に同い、移植医療の必要性を説明し、意思表示カード設置箱の設置依頼を行った。

(2) 臓器提供発生業務

腎臓提供のドナー情報が5件寄せられたが、医学的理由等により成立事例はなかった。

角膜提供の一般情報が2件寄せられ、2件4眼の角膜提供に至った。

4 その他

- (1) 公益財団法人への移行を行うため、平成24年7月13日に知事へ移行認定申請を行い、平成25年3月21日に認定を得たことにより、平成25年4月1日より公益財団法人鳥取県臓器・アイバンクへ移行した。

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,052,628	1,052,189	439	
基本財産受取利息	1,052,628	1,052,189	439	
受取会費	1,300,000	1,168,000	132,000	
賛助会員受取会費	1,300,000	1,168,000	132,000	
事業収益	900,000	900,000	0	
角膜等あっせん受取 手数料	900,000	900,000	0	
受取補助金等	12,111,348	11,827,865	283,483	
鳥取県受取補助金	11,790,848	11,376,000	414,848	
(社)日本臓器移植	300,000	411,685	111,685	
ネットワーク受取補 助金				
(公財)日本アイバ ンク協会受取補助金	20,500	40,180	19,680	
受取寄附金	171,000	168,421	2,579	
受取寄附金	171,000	168,421	2,579	
雑収入	2,000	976	1,024	
受取利息	2,000	976	1,024	
経常収益計	15,536,976	15,117,451	419,525	
(2) 経常費用				
事業費	11,834,848	11,919,075	902,358	管理費より
	986,585			986,585 円
給料手当	5,128,000	5,827,333	1,737	管理費給料手当よ り
	701,070			701,070 円
退職給付費用	176,000	207,839	1,201	管理費退職給付費 用より
	33,040			33,040 円
福利厚生費	750,848	853,653	11,080	管理費福利厚生 費より
	113,885			113,885 円
旅費交通費	604,000	540,000	64,000	
通信運搬費	150,000	261,415	40,085	管理費通信運搬 費より
	151,500			151,500 円
消耗什器備品費	220,000	201,075	18,925	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
消耗品費	537,000	703,705	56,105	管理費消耗品費より
	222,810			222,810 円
修繕費	132,000	118,605	13,395	
印刷製本費	320,000	312,972	7,028	
広告宣伝費	1,152,000	1,023,198	128,802	
燃料費	140,000	93,101	32,899	管理費燃料費へ
	14,000			14,000 円
光熱水料費	120,000	63,006	30,594	管理費光熱水料費へ
	26,400			26,400 円
賃借料	1,118,000	893,073	66,207	管理費賃借料へ
	158,720			158,720 円
使用料	130,000	96,891	4,509	管理費使用料へ
	28,600			28,600 円
保険料	80,000	60,435	11,565	管理費保険料へ
	8,000			8,000 円
諸謝金	278,000	275,172	2,828	
支払負担金	33,000	26,000	7,000	
支払補助金	70,000	70,000	0	
食糧費	60,000	52,300	7,700	
委託費	560,000	231,952	328,048	
支払手数料	36,000	7,350	28,650	
雑費	40,000	0	40,000	
管理費	4,782,000	3,416,588	378,827	事業費へ
	986,585			986,585 円
給料手当	2,158,000	1,470,483	490	事業費給料手当へ
	687,027			701,070 円
				福利厚生費より
				13,743 円
				旅費交通費より
				300 円
退職給付費用	92,000	58,621	339	事業費退職給付費用へ
	33,040			33,040 円
福利厚生費	371,000	240,246	3,126	給料手当へ
	127,628			13,743 円
				事業費福利厚生費へ
				113,885 円
旅費交通費	255,000	143,140	111,560	給料手当へ
	300			300 円
通信運搬費	300,000	128,756	19,744	事業費通信運搬費へ
	151,500			151,500 円

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
消耗品費	280,000	51,837	5,353	事業費消耗品費へ
	222,810			222,810 円
消耗什器備品費	50,000	0	50,000	
修繕費	30,000	5,128	24,872	
印撮製本費	70,000	12,445	57,555	
燃料費	0	10,344	3,656	事業費燃料費より
	14,000			14,000 円
光熱水料費	0	17,770	8,630	事業費光熱水料費より
	26,400			26,400 円
賃借料	120,000	278,468	252	事業費賃借料より
	158,720			158,720 円
使用料	0	27,327	1,273	事業費使用料より
	28,600			28,600 円
保険料	0	6,715	1,285	事業費保険料より
	8,000			8,000 円
租税公課	6,000	4,300	1,700	
支払負担金	267,000	254,040	12,960	
食糧費	13,000	5,920	7,080	
委託費	610,000	610,000	0	
支払手数料	150,000	75,725	68,275	雑費へ
	6,000			6,000 円
雑費	10,000	15,323	677	支払手数料より
	6,000			6,000 円
経常費用計	16,616,848	15,335,663	1,281,185	
評価損益等調整前当期計上増減額	1,079,872	218,212	861,660	
損益評価等計	0	0	0	
当期経常増減額	1,079,872	218,212	861,660	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	1,079,872	218,212	861,660	
当期一般正味財産増減額	1,079,872	218,212	861,660	
一般正味財産期首残高	16,932,304	16,932,304	0	
一般正味財産期末残高	15,852,432	16,714,092	861,660	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	76,640,000	76,640,000	0	
指定正味財産期末残高	76,640,000	76,640,000	0	
正味財産期末残高	92,492,432	93,354,092	861,660	

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
収 支 計 算 書 内 訳 表

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	789,142	263,047		1,052,189
基本財産受取利息	789,142	263,047		1,052,189
受取会費	584,000	584,000		1,168,000
賛助会員受取会費	584,000	584,000		1,168,000
事業収益	900,000			900,000
角膜等あっせん受取手数料	900,000			900,000
受取補助金等	9,848,515	1,979,350		11,827,865
鳥取県受取補助金	9,396,650	1,979,350		11,376,000
(社)日本臓器移植ネットワ ーク受取補助金	411,685			411,685
(公財)日本アイバンク協会 受取補助金	40,180			40,180
受取寄附金	168,421			168,421
受取寄附金	168,421			168,421
雑収入	976			976
受取利息	976			976
経常収益計	12,291,054	2,826,397		15,117,451
(2) 経常費用				
事業費	11,919,075			11,919,075
給料手当	5,827,333			5,827,333
退職給付費用	207,839			207,839
福利厚生費	853,653			853,653
旅費交通費	540,000			540,000
通信運搬費	261,415			261,415
消耗什器備品費	201,075			201,075
消耗品費	703,705			703,705
修繕費	118,605			118,605
印刷製本費	312,972			312,972
広告宣伝費	1,023,198			1,023,198
燃料費	93,101			93,101

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
光熱水料費	63,006			63,006
賃借料	893,073			893,073
使用料	96,891			96,891
保険料	60,435			60,435
諸謝金	275,172			275,172
支払負担金	26,000			26,000
支払補助金	70,000			70,000
食糧費	52,300			52,300
委託費	231,952			231,952
支払手数料	7,350			7,350
管理費		3,416,588		3,416,588
給料手当		1,470,483		1,470,483
退職給付費用		58,621		58,621
福利厚生費		240,246		240,246
旅費交通費		143,140		143,140
通信運搬費		128,756		128,756
消耗品費		51,837		51,837
修繕費		5,128		5,128
印撮製本費		12,445		12,445
燃料費		10,344		10,344
光熱水料費		17,770		17,770
賃借料		278,468		278,468
使用料		27,327		27,327
保険料		6,715		6,715
租税公課		4,300		4,300
支払負担金		254,040		254,040
食糧費		5,920		5,920
委託費		610,000		610,000
支払手数料		75,725		75,725
雑費		15,323		15,323
経常費用計	11,919,075	3,416,588		15,335,663
評価損益等調整前当期計上増減額	371,979	590,191		218,212
損益評価等計				0
当期経常増減額	371,979	590,191		218,212
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
当期經常外増減額				0
税引前当期一般正味財産増減額	371,979	590,191		218,212
当期一般正味財産増減額	371,979	590,191		218,212
一般正味財産期首残高	13,863,259	3,069,045		16,932,304
一般正味財産期末残高	14,235,238	2,478,854		16,714,092
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	57,480,000	19,160,000		76,640,000
指定正味財産期末残高	57,480,000	19,160,000		76,640,000
正味財産期末残高	71,715,238	21,638,854		93,354,092

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,633,264	5,674,185	1,040,921
未収金	952,798	0	952,798
流動資産合計	5,586,062	5,674,185	88,123
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	8,630,579	8,630,579	0
地方債	40,000,000	40,000,000	0
国債	40,244,800	40,285,600	40,800
基本財産合計	88,875,379	88,916,179	40,800
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,162,800	896,340	266,460
特定資産合計	1,162,800	896,340	266,460
固定資産合計	90,038,179	89,812,519	225,660
資産合計	95,624,241	95,486,704	137,537
負債の部			
1 流動負債			
未払金	830,723	904,440	73,717
預り金	276,626	113,620	163,006
流動負債合計	1,107,349	1,018,060	89,289
2 固定負債			
退職給付引当金	1,162,800	896,340	266,460
固定負債合計	1,162,800	896,340	266,460
負債合計	2,270,149	1,914,400	355,749
正味財産の部			
1 指定正味財産	76,640,000	76,640,000	0
指定正味財産合計	76,640,000	76,640,000	0
(うち基本財産への充当額)	(76,640,000)	(76,640,000)	(0)
2 一般正味財産	16,714,092	16,932,304	218,212
(うち基本財産への充当額)	(12,235,379)	(12,276,179)	(40,800)
正味財産合計	93,354,092	93,572,304	218,212
負債及び正味財産	95,624,241	95,486,704	137,537

三 平成25年度事業計画

1 臓器移植の普及のための啓発

- (1) 全県下のイベントや講演会、移植推進月間キャンペーン、医療団体、市町村及びライオンズクラブ等が開催するイベント等への参加を通じて、臓器移植の普及啓発を行う。
- (2) 臓器提供意思表示カードや啓発パンフレットを県・市町村などの公共施設、行政機関、医療機関、学校、評議員・理事出身母体及び公民館等に配布する。
- (3) テレビ・新聞・県市町村広報・インターネット・ケーブルテレビ・ホームページ等の媒体を活用して、広報を行う。
- (4) 臓器移植コーディネーターが各医療機関で研修会の実施や、定期的な巡回を行うことにより、臓器提供に対する理解及び協力を得る。
- (5) 教育現場への普及啓発活動の協力を得られるよう働きかけ、「臓器移植出前講座」を実施することにより、若年世代又は教職員等の臓器移植に関する正しい理解を深める。
- (6) 県内の中心的医療機関に設置した鳥取県院内移植コーディネーターに対し、院内移植コーディネーター会議を開催する。
- (7) 鳥取県の移植施設・提供施設の連携強化と院内マニュアルの改善・周知徹底を促す。
- (8) 臓器移植についてのグリーンリボン公開講座（市民公開講座）を倉吉市で実施する。
- (9) 『移植を受けた子ども達の作品展』を東部・中部・西部で実施する。

2 眼球の提供のあっせんに関する事業

角膜等の移植希望者に対し眼球の提供のあっせんとして、以下の活動をする。

- (1) 眼球の提供者の募集及び登録
- (2) 移植を希望する者の募集及び登録
- (3) 眼球の提供者、提供施設、移植実施施設等との連絡調整活動

3 公益社団法人日本臓器移植ネットワークが行う臓器提供のあっせんに対する協力

臓器移植コーディネーターは、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク西日本支部と連携しながら、死体の臓器提供のあっせんに対して、以下のような活動をする。

- (1) 臓器移植希望者に対し、登録申請のための支援を行う。
- (2) 西日本支部及び主治医と連絡を取りつつ、臓器提供可能者の法的脳死判定及び臓器提供に関する意思を確認するとともに、その家族に対して臓器提供についての説明を行う。
- (3) 組織適合性検査のため、臓器提供候補者の血液の確保とともにHLA検査センターへの血液搬送又はその手配を行う。また、摘出された臓器の搬送の手配を行う。
- (4) 臓器提供者の遺族訪問を行い、移植患者の事後報告を行う。

- (5) 円滑な移植実施のため、西日本支部、臓器提供協力施設、臓器移植実施施設等との連絡調整を行う。また、臓器提供連絡調整活動の経過などについて、西日本支部へ報告を行う。

4 臓器移植に係る助成

- (1) 腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体に対して補助金を交付する。
- (2) 臓器提供が行われた時には、臓器提供者の遺族に対し香典を贈る。

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
収 支 予 算 書

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	884	1,053	169	
基本財産受取利息	884	1,053	169	
受取会費	1,300	1,300	0	
賛助会員受取会費	1,300	1,300	0	
事業収益	800	900	100	
角膜等あっせん受取 手数料	800	900	100	
受取補助金等	12,603	12,111	492	
鳥取県受取補助金	12,302	11,791	511	
(公社)日本臓器移 植ネットワーク受取 補助金	300	300	0	
(公財)日本アイバ ンク協会受取補助金	1	20	19	
受取寄附金	200	171	29	
受取寄附金	200	171	29	
雑収入	2	2	0	
受取利息	2	2	0	
経常収益計	15,789	15,537	252	
(2) 経常費用				
事業費	12,888	11,835	1,053	
給料手当	6,185	5,128	1,057	
退職給付費用	197	176	21	
福利厚生費	881	751	130	
旅費交通費	700	604	96	
通信運搬費	255	150	105	
消耗什器備品費	50	220	170	
消耗品費	520	537	17	
修繕費	20	132	112	
印刷製本費	320	320	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
広告宣伝費	1,400	1,152	248	
燃料費	108	140	32	
光熱水料費	93	120	27	
賃借料	1,025	1,118	93	
使用料	117	130	13	
保険料	72	80	8	
諸謝金	240	278	38	
支払負担金	40	33	7	
支払補助金	70	70	0	
食糧費	20	60	40	
委託費	485	560	75	
支払手数料	50	36	14	
雑費	40	40	0	
管理費	3,118	4,782	1,664	
給料手当	1,445	2,158	713	
退職給付費用	56	92	36	
福利厚生費	249	371	122	
旅費交通費	150	255	105	
通信運搬費	126	300	174	
消耗品費	130	280	150	
消耗什器備品費	50	50	0	
修繕費	60	30	30	
印撮製本費	40	70	30	
燃料費	12	0	12	
光熱水料費	26	0	26	
賃借料	195	120	75	
使用料	33	0	33	
保険料	8	0	8	
租税公課	5	6	1	
支払負担金	200	267	67	
食糧費	13	13	0	
委託費	210	610	400	
支払手数料	100	150	50	
雑費	10	10	0	
経常費用計	16,006	16,617	611	
評価損益等調整前当	217	1,080	863	
期計上増減額				
損益評価等計	0	0	0	
当期経常増減額	217	1,080	863	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	217	1,080	863	
当期一般正味財産増減額	217	1,080	863	
一般正味財産期首残高	16,000	16,932	932	
一般正味財産期末残高	15,783	15,852	69	
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	76,640	76,640	0	
指定正味財産期末残高	76,640	76,640	0	
正味財産期末残高	92,423	92,492	69	

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	663	221		884
基本財産受取利息	663	221		884
受取会費	650	650		1,300
賛助会員受取会費	650	650		1,300
事業収益	800			800
角膜等あっせん受取手数料	800			800
受取補助金等	10,129	2,474		12,603
鳥取県受取補助金	9,828	2,474		12,302
(公社)日本臓器移植ネット	300			300
ワーク受取補助金				
(公財)日本アイバンク協会	1			1
受取補助金				
受取寄附金	200			200
受取寄附金	200			200
雑収入	2			2
受取利息	2			2
経常収益計	12,444	3,345		15,789
(2) 経常費用				
事業費	12,888			12,888
給料手当	6,185			6,185
退職給付費用	197			197
福利厚生費	881			881
旅費交通費	700			700
通信運搬費	255			255
消耗什器備品費	50			50
消耗品費	520			520
修繕費	20			20
印刷製本費	320			320
広告宣伝費	1,400			1,400
燃料費	108			108

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
光熱水料費	93			93
賃借料	1,025			1,025
使用料	117			117
保険料	72			72
諸謝金	240			240
支払負担金	40			40
支払補助金	70			70
食糧費	20			20
委託費	485			485
支払手数料	50			50
雑費	40			40
管理費		3,118		3,118
給料手当		1,445		1,445
退職給付費用		56		56
福利厚生費		249		249
旅費交通費		150		150
通信運搬費		126		126
消耗品費		130		130
消耗什器備品費		50		50
修繕費		60		60
印撮製本費		40		40
燃料費		12		12
光熱水料費		26		26
賃借料		195		195
使用料		33		33
保険料		8		8
租税公課		5		5
支払負担金		200		200
食糧費		13		13
委託費		210		210
支払手数料		100		100
雑費		10		10
経常費用計	12,888	3,118		16,006
評価損益等調整前当期計上増減額	444	227		217
損益評価等計				0
当期経常増減額	444	227		217
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
税引前当期一般正味財産増減額	444	227		217
当期一般正味財産増減額	444	227		217
一般正味財産期首残高	16,000			16,000
一般正味財産期末残高	15,556	227		15,783
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	57,480	19,160		76,640
指定正味財産期末残高	57,480	19,160		76,640
正味財産期末残高	73,036	19,387		92,423

(12) 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
- 2 目 的 天神川流域下水道の維持管理に関する業務を行うとともに、下水道知識の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行い、県及び流域関連市町が実施する下水道事業に協力し、もって地域住民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月19日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立許可年月日
昭和57年8月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立登記年月日
昭和57年8月7日)
- 5 基本財産 出えん金 3,000,000円
鳥取県出えん金 1,500,000円
倉吉市出えん金 500,000円
湯梨浜町出えん金 500,000円
三朝町出えん金 250,000円
北栄町出えん金 250,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 7人 監事 2人
評議員 井土美智子(湯梨浜町女性団体連絡協議会副会長)
" 能登克浩(倉吉商工会議所専務理事)
" 石田耕太郎(倉吉市長)
" 松島文子(鳥取短期大学生生活学科教授)
" 三木文貴(鳥取県生活環境部次長)
理事長 長谷川正敏
常務理事 長谷川正敏(理事長兼務)

理事 宮 脇 正 道（湯梨浜町長）

” 吉 田 秀 光（三朝町長）

” 松 本 昭 夫（北栄町長）

” 竺 原 晶 子（e・らぼ事務局長）

” 山 崎 昌 徳（倉吉市副市長）

” 金 涌 孝 則（鳥取県生活環境部水・大気環境課
長）

監 事 馬 壁 聰之介

” 木 天 昌 明（税理士）

7 職 員 8人

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地

二 平成24年度事業実施状況

1 天神川流域下水道管理運営業務の受託事業

(1) 県との協定に基づく天神川流域下水道の管理運営業務

天神浄化センター施設、各処理分区の流量計測設備(23か所)、若土ポンプ場設備、幹線管渠及び放流管渠の運転操作、監視及び保守点検等の管理運営業務を実施した。

流域接続地方公共団体1市3町から流入した汚水及び発生した汚泥を、次のとおり処理した。

汚水処理量		汚泥処理量	
日平均	19,750m ³	脱水汚泥(年間合計)	4,824.7t
年間合計	7,208,723m ³	焼却灰(年間合計)	63.2t

水処理の状況は次のとおりである。

項目	流入下水	放流水
BOD(mg/l)	140	2.2
浮遊物質(SS)(mg/l)	110	3

BOD = 生物化学的酸素要求量

(2) 水質及び汚泥等の分析

平成24年度水質試験計画により、公社が直営で次のとおり実施した。

水質試験(日常試験、中試験、精密試験、通日試験、管渠接続箇所試験、放流海域試験)、汚泥試験、悪臭物質試験、騒音試験

(3) 県から受託した天神川流域下水道管理運営業務のうち、管理棟・汚泥処理棟の建築付帯機械設備、電気設備等の保守点検を民間専門業者に再委託した。

2 下水道技術者の養成

職員の下水道に関する知識の習得、技術向上を図るため、各種研修会、講習会等に参加した。

3 下水道技術の調査研究

下水道に関する最新技術情報等を研修会、講習会への参加及び情報紙等を通じ収集した。

4 下水道普及啓発事業

(1) 小学生親子を対象として、水の循環をテーマに、上水道から下水道までの状況を学習してもらうため、中部地区から参加者を募集し、7月28日に「ぐるり水の探検」を開催した。

見学コース：東郷ダム 倉吉市円谷水源地 天神浄化センター

参 加 者：親子46名(22家族)

(2) 1市3町の小学4年生の児童から、習字、ポスター、標語を募集して下水道コンクールを開催した。(応募総数 931点)

(3) 施設見学者に対して、施設の説明、案内を実施した。

年間見学者数：416人(一般16人、学校374人、官公庁26人)

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
収 支 計 算 書

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,000	750	1,250	
基本財産受取利息	2,000	750	1,250	
事業収益	390,114,000	366,765,391	23,348,609	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	390,114,000	366,765,391	23,348,609	
雑収益	8,000	2,160	5,840	
受取利息	7,000	2,160	4,840	
雑収益	1,000	0	1,000	
経常収益計	390,124,000	366,768,301	23,355,699	
(2) 経常費用				
事業費	368,041,000	348,379,021	19,661,979	
役員報酬	4,079,000	3,899,944	179,056	
給料手当	32,753,000	31,075,779	1,677,221	
退職給付掛金	2,088,000	2,064,000	24,000	
福利厚生費	5,102,000	4,893,449	208,551	
会議費	22,000	12,480	9,520	
旅費交通費	333,000	65,070	267,930	
通信運搬費	586,000	574,228	11,772	
消耗品費	29,944,000	23,741,952	6,202,048	
修繕費	13,530,000	11,899,339	1,630,661	
印刷製本費	376,000	325,205	50,795	
燃料費	23,588,000	15,154,106	5,301,894	光熱水料費へ
	3,132,000			3,132,000円
光熱水料費	80,567,000	83,611,250	87,750	燃料費より
	3,132,000			3,132,000円
賃借料	1,083,000	777,614	305,386	
保険料	10,000	8,016	1,984	
手数料	191,000	215,111	5,889	負担金より
	30,000			30,000円
租税公課	2,922,000	2,665,363	256,637	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
委託費	170,727,000	167,385,015	3,341,985	
負担金	140,000	11,100	98,900	手数料へ
	30,000			30,000円
管理費	22,083,000	18,389,280	3,693,720	
役員報酬	1,020,000	974,986	45,014	
給料手当	12,549,000	10,262,669	2,286,331	
退職給付掛金	792,000	576,000	216,000	
福利厚生費	1,955,000	1,466,694	488,306	
会議費	28,000	24,000	4,000	
旅費交通費	376,000	175,550	200,450	
通信運搬費	103,000	50,160	52,840	
消耗品費	768,000	824,066	934	修繕費より
	57,000			57,000円
修繕費	313,000	70,079	182,921	消耗品費へ
	60,000			57,000円
				印刷製本費へ
				3,000円
印刷製本費	56,000	58,905	95	修繕費より
	3,000			3,000円
燃料費	605,000	540,907	64,093	
光熱水料費	2,084,000	2,069,428	14,572	
賃借料	562,000	511,874	50,126	
保険料	85,000	84,450	550	
諸謝金	344,000	313,000	31,000	
手数料	128,000	92,045	35,955	
租税公課	81,000	78,937	2,063	
負担金	234,000	215,530	18,470	
経常費用計	390,124,000	366,768,301	23,355,699	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
収支計算書内訳表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	750			750
基本財産受取利息	750			750
事業収益	348,376,111	18,389,280		366,765,391
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	348,376,111	18,389,280		366,765,391
雑収益	2,160			2,160
受取利息	2,160			2,160
経常収益計	348,379,021	18,389,280		366,768,301
(2) 経常費用				
事業費	348,379,021			348,379,021
役員報酬	3,899,944			3,899,944
給料手当	31,075,779			31,075,779
退職給付掛金	2,064,000			2,064,000
福利厚生費	4,893,449			4,893,449
会議費	12,480			12,480
旅費交通費	65,070			65,070
通信運搬費	574,228			574,228
消耗品費	23,741,952			23,741,952
修繕費	11,899,339			11,899,339
印刷製本費	325,205			325,205
燃料費	15,154,106			15,154,106
光熱水料費	83,611,250			83,611,250
賃借料	777,614			777,614
保険料	8,016			8,016
手数料	215,111			215,111
租税公課	2,665,363			2,665,363
委託費	167,385,015			167,385,015
負担金	11,100			11,100
管理費		18,389,280		18,389,280
役員報酬		974,986		974,986

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
給料手当		10,262,669		10,262,669
退職給付掛金		576,000		576,000
福利厚生費		1,466,694		1,466,694
会議費		24,000		24,000
旅費交通費		175,550		175,550
通信運搬費		50,160		50,160
消耗品費		824,066		824,066
修繕費		70,079		70,079
印刷製本費		58,905		58,905
燃料費		540,907		540,907
光熱水料費		2,069,428		2,069,428
賃借料		511,874		511,874
保険料		84,450		84,450
諸謝金		313,000		313,000
手数料		92,045		92,045
租税公課		78,937		78,937
負担金		215,530		215,530
経常費用計	348,379,021	18,389,280		366,768,301
当期計上増減額	0	0		0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額				0
一般正味財産期首残高				0
一般正味財産期末残高				0
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高		3,000,000		3,000,000
指定正味財産期末残高		3,000,000		3,000,000
正味財産期末残高		3,000,000		3,000,000

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部	円	円	円
1 流動資産			
現金預金			0
普通預金	33,784,843	31,214,385	2,570,458
未払金	33,476	0	33,476
流動資産合計	33,818,319	31,214,385	2,603,934
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	36,818,319	34,214,385	2,603,934
負債の部			
1 流動負債			
預り金	612,206	672,750	60,544
未払金	33,206,113	30,541,635	2,664,478
流動負債合計	33,818,319	31,214,385	2,603,934
負債合計	33,818,319	31,214,385	2,603,934
正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	
2 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
負債及び正味財産	36,818,319	34,214,385	2,603,934

三 平成25年度事業計画

- 1 天神川流域下水道の管理運營業務を県から受託して行う。
- 2 下水道の流入水、放流水、汚泥、焼却灰等の分析を県から受託して行う。
- 3 下水道技術者の養成を行う。
- 4 下水道技術の調査研究及び情報収集を行う。
- 5 下水道知識の普及啓発を行う。
 - (1) 天神浄化センター見学者に対する啓発
 - (2) ホームページによる下水道の普及促進
 - (3) ぐるり水の探検の開催
 - (4) 下水道コンクールの実施
 - (5) 下水道ふれあい教室の実施
- 6 その他公社の目的を達成するために必要な事業を行う。

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
収 支 予 算 書

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	2	0	
基本財産受取利息	2	2	0	
事業収益	389,843	390,114	271	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	389,843	390,114	271	
雑収益	8	8	0	
受取利息	7	7	0	
雑収益	1	1	0	
経常収益計	389,853	390,124	271	
(2) 経常費用				
事業費	366,870	368,041	1,171	
役員報酬	4,187	4,079	108	
給料手当	31,200	32,753	1,553	
退職給付掛金	2,016	2,088	72	
福利厚生費	5,003	5,102	99	
会議費	22	22	0	
旅費交通費	417	333	84	
通信運搬費	337	586	249	
消耗品費	29,815	29,944	129	
修繕費	12,688	13,530	842	
印刷製本費	340	376	36	
燃料費	23,012	23,588	576	
光熱水料費	85,852	80,567	5,285	
賃借料	1,083	1,083	0	
保険料	10	10	0	
手数料	209	191	18	
租税公課	2,919	2,922	3	
委託費	167,625	170,727	3,102	
負担金	135	140	5	
管理費	22,983	22,083	900	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
役員報酬	1,047	1,020	27	
給料手当	10,320	12,549	2,229	
退職給付掛金	504	792	288	
福利厚生費	1,692	1,955	263	
会議費	28	28	0	
旅費交通費	533	376	157	
通信運搬費	354	103	251	
消耗品費	1,817	768	1,049	
修繕費	312	313	1	
印刷製本費	62	56	6	
燃料費	954	605	349	
光熱水料費	2,210	2,084	126	
賃借料	562	562	0	
保険料	87	85	2	
諸謝金	283	344	61	
手数料	138	128	10	
租税公課	84	81	3	
委託費	1,703	0	1,703	
負担金	293	234	59	
経常費用計	389,853	390,124	271	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0	
正味財産期末残高	3,000	3,000	0	

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
収支予算書内訳書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2			2
基本財産受取利息	2			2
事業収益	366,860	22,983		389,843
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	366,860	22,983		389,843
雑収益	8			8
受取利息	7			7
雑収益	1			1
経常収益計	366,870	22,983		389,853
(2) 経常費用				
事業費	366,870			366,870
役員報酬	4,187			4,187
給料手当	31,200			31,200
退職給付掛金	2,016			2,016
福利厚生費	5,003			5,003
会議費	22			22
旅費交通費	417			417
通信運搬費	337			337
消耗品費	29,815			29,815
修繕費	12,688			12,688
印刷製本費	340			340
燃料費	23,012			23,012
光熱水料費	85,852			85,852
賃借料	1,083			1,083
保険料	10			10
手数料	209			209
租税公課	2,919			2,919
委託費	167,625			167,625
負担金	135			135
管理費		22,983		22,983

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
役員報酬		1,047		1,047
給料手当		10,320		10,320
退職給付掛金		504		504
福利厚生費		1,692		1,692
会議費		28		28
旅費交通費		533		533
通信運搬費		354		354
消耗品費		1,817		1,817
修繕費		312		312
印刷製本費		62		62
燃料費		954		954
光熱水料費		2,210		2,210
賃借料		562		562
保険料		87		87
諸謝金		283		283
手数料		138		138
租税公課		84		84
委託費		1,703		1,703
負担金		293		293
予備費		0		0
経常費用計	366,870	22,983		389,853
当期経常増減額	0	0		0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期計上外増減額				0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額				0
一般正味財産期首残高				0
一般正味財産期末残高				0
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高		3,000		3,000
指定正味財産期末残高		3,000		3,000
正味財産期末残高		3,000		3,000

(13) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
- 2 目 的 野生鳥類とそれを取りまく自然環境に対する理解を深める機会を提供するとともに、「鳥」をテーマとした環日本海国際交流を推進することにより、自然との共生する地域づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年1月31日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立許可年月日
平成7年3月20日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立登記年月日
平成7年3月20日)
- 5 基本財産 出えん金 301,034,000円
鳥取県出えん金 150,000,000円
米子市出えん金 150,000,000円
その他出えん金 1,034,000円
- 6 役員 評議員 4人 理事 6人 監事 2人
評議員 北尾慶治(米子市教育長)
" 三木文貴(鳥取県生活環境部次長)
" 上村文乃(米子市女性団体連絡協議会幹事)
" 向井哲朗(環境省環境カウンセラー)
理事長 角博明(米子市副市長)
常務理事 山根一郎(米子水鳥公園ネイチャーセンター館長)
理事 金涌孝則(鳥取県生活環境部水・大気環境課長)
" 山田津八百(米子市環境政策局長)
" 土居克夫(米子水鳥公園友の会役員)
" 上橋敬(一般財団法人自然公園財団鳥取支部)
監事 岸岡和男(社会福祉法人米子福祉会理事長)

監 事 勝 部 芳 子 (有限会社勝部朝日会計取締役)

7 職 員 7人

8 事 務 所 米子市彦名新田 6 6 5 番地

二 平成24年度事業実施状況

1 国際交流事業

- (1) 会議の誘致
- (2) ミュージアムネットワークへの協力
- (3) 湿地リンクインターナショナル・アジアへの参加
世界湿地の日・渡り鳥の日・生物多様性の日などに協力

2 調査研究事業

- (1) 学会等の参加・発表（日本白鳥の会）
- (2) 米子水鳥公園に飛来する鳥類のモニタリング調査
鳥類全種全量調査の実施（毎週土曜日、その他）
全種全量調査データのデータベース化
- (3) 米子水鳥公園の自然環境調査
生物の写真撮影及び写真の保存・管理
標本の製作・整理・保管
- (4) 標識調査による渡り鳥の調査
標識調査による小鳥類の渡り調査
続島・萱島のカワウの生息・繁殖状況調査
- (5) コハクチョウの分布調査
中海周辺の分布調査

3 普及啓発事業

- (1) 企画業務
自然観察会（年延べ19回）
手作り自然教室（年12企画延べ16回）
夏休み企画（5企画）
正月特別企画「どんぐりコマ回し大会2013」（正月7日間）
子どもラムサールクラブ（年12回）
ジュニア・レンジャークラブ（年11回）
コハクチョウ初飛来日当てクイズ2012
米子水鳥公園絵画コンクール作品展（2月～3月）
彦名・水鳥中海ふれあい中海ウォーキング大会（11月）
バードカーピング米子共催事業（講習会月3回、展示会4月～5月、11月～12月）

生き物のすみかコンクール（鳥取県共催）

外部団体からの研修受入、講師派遣、プログラム対応などへの対応

中海夕暮れコンサート（9月）

コハクチョウとギターの調べ（11月）

第2回園児が描いた鳥の絵展（4月～5月）

早朝特別解説（冬季土日祝日に計40回）

第6回中海の未来を子どもと語る会

(2) 展示業務

企画展 鳥コレ展（7月21日～9月2日）

スロープ展示（年5回）

展示室：常設展（剥製標本、バードカービング、解説パネル）

ハンズ・オン展示の増設（人が入れる巨大巣箱など）

展示パネルの製作

園内樹木の解説パネルの設置

(3) 環境教育関係の学会等研修会の参加・発表

湿地学会誌「湿地研究Wetland Research Vol.3（2013）」に
投稿

(4) 環境学習等のボランティア支援事業

ボランティアとの協議、イベントの実施

小中高校生のボランティア体験の受入

(5) 広報活動

水鳥公園だよりの発行（毎月発行・年11回） 7月～8月は合併号

広報よなご「水鳥公園からのたより」連載（年12回）

毎日新聞「生きものの楽園」連載（年9回）

米子水鳥公園ホームページ・Facebookの更新

季節の話題、珍鳥飛来、イベント宣伝の記者発表（12回）

各種啓発事業の記録撮影及び管理

正門ポスター掲示板の更新（通年）

イベントチラシを周辺地域の全児童に配布

(6) 事業報告書の作成

300部発行

(7) 年末年始の特別開館

12月29日(土)から1月3日(木)まで特別開館

4 受託事業

(1) 米子水鳥公園の管理(平成23年度～平成27年度・米子市)

平成24年度の入館者実績(単位:人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
1,109	1,560	966	1,289	1,090	973	1,558
11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度比
2,376	1,745	2,398	2,377	2,437	19,878	2,339

(2) 国際的飛来地ネットワークに関わる業務(バードライフ・アジア)

(3) 中海のカワウ調査(環境省)

(4) 子どもラムサール交流イベント(鳥取県・島根県:ホシザキグリーン財団と共催)

(5) ラムサール条約リレーシンポ事業(鳥取県)

(6) 鳥インフルエンザ・ニューカッスルに関するカモ類の糞便調査(鳥取県)

5 特記事項

平成25年1月31日 公益財団法人移行認定

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
収 支 計 算 書 総 括 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目		一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
		円	円	円	円
収 入	事業活動収入	45,514,570	1,306,185		46,820,755
	1 基本財産運用収入	4,770,310			4,770,310
	(1) 基本財産利息収入	4,770,310			4,770,310
	2 事業収入	39,320,565	1,305,531		40,626,096
	3 寄付金収入	1,020,000			1,020,000
	(1) 寄付金収入	1,020,000			1,020,000
	4 雑収入	403,695	654		404,349
	当期収入合計(A)	45,514,570	1,306,185	0	46,820,755
	前期繰越収支差額	4,675,564	3,362,274	0	8,037,838
	収入合計(B)	50,190,134	4,668,459	0	54,858,593
支 出	事業活動支出	43,630,700	1,522,556		45,153,256
	1 事業費支出	32,706,202	1,522,556		34,228,758
	(1) 職員人件費	24,787,881	283,659		25,071,540
	(2) その他事業費	7,918,321	1,238,897		9,157,218
	2 管理費支出	10,924,498			10,924,498
	(1) 職員人件費	1,782,600			1,782,600
	(2) その他管理費	9,141,898			9,141,898
	投資活動支出	888,060			888,060
	1 投資活動支出	888,060			888,060
	(1) 固定資産取得支出	648,060			648,060
(2) その他支出	240,000			240,000	
当期支出合計(C)	44,518,760	1,522,556	0	46,041,316	
当期収支差額(A)-(C)	995,810	216,371	0	779,439	
次期繰越収支差額(B)-(C)	5,671,374	3,145,903	0	8,817,277	

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
貸借対照表総括表

(平成25年3月31日現在)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
資産の部				
1 流動資産				
現金預金	9,406,691	3,468,284		12,874,975
未収金	918,800	16,735		935,535
たな卸し資産		856,715		856,715
前払費用	30,000			30,000
立替金	283,659			283,659
流動資産合計	10,639,150	4,341,734	0	14,980,884
2 固定資産				0
(1) 基本財産				0
投資有価証券(基)	300,000,000			300,000,000
定期預金(寄付金)	1,034,000			1,034,000
基本財産合計	301,034,000	0	0	301,034,000
(2) 特定資産				
特定資産合計	0	0	0	0
(3) その他固定資産				
什器備品	1,907,429			1,907,429
構築物	1,476,728			1,476,728
ソフトウェア	0			0
定期預金	11,632,399			11,632,399
その他固定資産合計	15,016,556	0	0	15,016,556
固定資産合計	316,050,556	0	0	316,050,556
資産合計	326,689,706	4,341,734	0	331,031,440
負債の部				
1 流動負債				
買掛金		39,247		39,247
未払金	3,243,739			3,243,739
未払費用		283,659		283,659
未払消費税等	459,490	16,210		475,700
預り金	584,547			584,547
流動負債合計	4,287,776	339,116	0	4,626,892
2 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
負債合計	4,287,776	339,116	0	4,626,892
正味財産の部				
1 指定正味財産				
受贈投資有価証券	300,000,000			300,000,000
指定正味財産合計	300,000,000	0	0	300,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	22,401,930	4,002,618	0	26,404,548
正味財産合計	322,401,930	4,002,618	0	326,404,548
負債及び正味財産	326,689,706	4,341,734	0	331,031,440

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(一般会計)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	事業活動収入	46,033,834	45,514,570	519,264	
	1 基本財産運用収入	4,774,000	4,770,310	3,690	
	(1) 基本財産利息収入	4,774,000	4,770,310	3,690	
	2 事業収入	39,835,000	39,320,565	514,435	
	3 寄付金収入	1,020,000	1,020,000	0	
	(1) 寄付金収入	1,020,000	1,020,000	0	
	4 雑収入	404,834	403,695	1,139	
	当期収入合計(A)	46,033,834	45,514,570	519,264	
	前期繰越収支差額	4,675,564	4,675,564	0	
	収入合計(B)	50,709,398	50,190,134	519,264	
支 出	事業活動支出	45,152,000	43,630,700	1,521,300	
	1 事業費支出	34,020,589	32,706,202	1,314,387	
	(1) 職員人件費	25,390,124	24,787,881	602,243	
	(2) その他事業費	8,630,465	7,918,321	712,144	
	2 管理費支出	11,131,411	10,924,498	206,913	
	(1) 職員人件費	1,757,000	1,782,600	25,600	
	(2) その他管理費	9,374,411	9,141,898	232,513	
	投資活動支出	679,000	888,060	209,060	
	1 投資活動支出	679,000	888,060	209,060	
	(1) 固定資産取得支出	439,000	648,060	209,060	
(2) その他支出	240,000	240,000	0		
当期支出合計(C)	45,831,000	44,518,760	1,312,240		
当期収支差額(A)-(C)	202,834	995,810	792,976		
次期繰越収支差額(B)-(C)	4,878,398	5,671,374	792,976		

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(一般会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	9,406,691	5,306,284	4,100,407
未収金	918,800	2,218,800	1,300,000
前払費用	30,000	50,400	20,400
立替金	283,659	0	283,659
流動資産合計	10,639,150	7,575,484	3,063,666
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基)	300,000,000	300,000,000	0
定期預金(寄付金)	1,034,000	1,034,000	0
基本財産合計	301,034,000	301,034,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1,907,429	1,809,552	97,877
構築物	1,476,728	1,603,849	127,121
ソフトウェア	0	23,334	23,334
定期預金	11,632,399	11,632,399	0
その他固定資産合計	15,016,556	15,069,134	52,578
固定資産合計	316,050,556	316,103,134	52,578
資産合計	326,689,706	323,678,618	3,011,088
負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,243,739	1,389,606	1,854,133
未払消費税等	459,490	472,168	12,678
預り金	584,547	598,146	13,599
流動負債合計	4,287,776	2,459,920	1,827,856
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,287,776	2,459,920	1,827,856
1 指定正味財産			
受贈投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	22,401,930	21,218,698	1,183,232
正味財産合計	322,401,930	321,218,698	1,183,232
負債及び正味財産	326,689,706	323,678,618	3,011,088

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,468,284	3,368,096	100,188
未収金	16,735	46,975	30,240
たな卸し資産	856,715	774,018	82,697
流動資産合計	4,341,734	4,189,089	152,645
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	4,341,734	4,189,089	152,645
負債の部			
1 流動負債			
買掛金	39,247	42,965	3,718
未払費用	283,659	0	283,659
未払消費税等	16,210	9,832	6,378
流動負債合計	339,116	52,797	286,319
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	339,116	52,797	286,319
正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	4,002,618	4,136,292	133,674
正味財産合計	4,002,618	4,136,292	133,674
負債及び正味財産	4,341,734	4,189,089	152,645

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(特別会計)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考	
収 入		円	円	円		
	事業活動収入	1,681,000	1,306,185	374,815		
	1 事業収入	1,680,000	1,305,531	374,469		
	2 雑収入	1,000	654	346		
	当期収入合計(A)	1,681,000	1,306,185	374,815		
	前期繰越収支差額	3,362,274	3,362,274	0		
	収入合計(B)	5,043,274	4,668,459	374,815		
	支 出	事業活動支出	1,681,000	1,522,556	158,444	
		1 事業費支出	1,681,000	1,522,556	158,444	
		(1) 職員人件費	299,000	283,659	15,341	
(2) その他事業費		1,382,000	1,238,897	143,103		
予備費支出		3,000,000	0	3,000,000		
当期支出合計(C)		4,681,000	1,522,556	3,158,444		
当期収支差額(A)-(C)		3,000,000	216,371	2,783,629		
次期繰越収支差額(B)-(C)	362,274	3,145,903	2,783,629			

三 平成25年度事業計画

1 国際交流

- (1) 会議の誘致
- (2) ミュージアムネットワークへの協力

2 調査研究

- (1) 学会等の参加・発表
 - 日本鳥学会
 - 日本白鳥の会
- (2) 米子水鳥公園に飛来する鳥類のモニタリング調査
- (3) 米子水鳥公園の自然環境調査
- (4) 標識調査による渡り鳥の調査
- (5) コハクチョウの分布調査

3 普及啓発

(1) 企画業務

- 自然観察会（月1回） ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み企画含む。
- 手作り自然教室（月1回） ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み企画含む。
- 子どもラムサールクラブ（月1回）
- ジュニアレンジャークラブ（月1回）
- コハクチョウ初飛来日当てクイズ
- 米子水鳥公園絵画コンクール及び作品展
- 彦名・水鳥中海ふれあいウォーキング大会
- バードカービング米子共催事業（月3回）
- 外部団体からの研修受入れ、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応（小学校の総合学習、中学校職場体験学習など）
- コハクチョウとギターの調べ
- 幼児が描いた鳥の絵展

(2) 展示業務

- 企画展
- スロープ展示（年4回）
- 展示室（常設展）
- ハンズ・オン展示

クイズラリーの更新（3か月毎・年4回）

図書の新規購入（学術雑誌の定期購読・図鑑など専門書、子ども向け絵本）

水鳥公園の生物の飼育展示

各種解説パネルの設置

(3) 環境教育関係の学会等研修会の参加・発表

(4) 環境学習等のボランティア支援事業

ボランティアとの協議、イベントの実施

小中学生のボランティア体験学習の受入

(5) 広報活動

水鳥公園だよりの発行（毎月発行・年間11回） 7月～8月は合併号。

広報よなご「水鳥公園からのたより」連載（毎月執筆・年間12回）

米子水鳥公園ホームページ・ブログの更新

季節の話題、珍鳥飛来、イベント宣伝の記者発表

各種啓発事業の記録撮影及び管理

正門ポスター掲示板の更新（通年）

イベントチラシを周辺地域の全児童に配布（年4回）

(6) 事業報告書の作成

300部発行予定

(7) 年末年始の特別開館

12月29日(日)から1月3日(金)まで

4 受託業務

(1) 米子水鳥公園の管理業務（米子市）

(2) 国際的飛来地ネットワークに関わる業務（バードライフ・アジア）

(3) 中海のカワウ調査（環境省グリーンワーカー業務）

(4) 子どもラムサール交流事業（鳥取県・島根県）

(5) 中海のハクチョウ・ガン類の餌場調査（ホシザキグリーン財団）

(6) 鳥インフルエンザ・ニューカッスルの糞便検体の採集業務（鳥取県）

(7) 子どもパーク・レンジャー業務（環境省中四国環境事務所）

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
収 支 予 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収 入		千円	千円	千円	
	事業活動収入	46,593	47,715	1,122	
	1 基本財産運用収入	4,774	4,774	0	
	(1) 基本財産利息収入	4,774	4,774	0	
	2 事業収入	41,743	41,515	228	
	3 雑収入	76	406	330	
	寄付金収入	0	1,020	1,020	
	寄付金収入	0	1,020	1,020	
	当期収入合計(A)	46,593	47,715	1,122	
	前期繰越収支差額	8,817	8,038	779	
収入合計(B)	55,410	55,753	343		
支 出	事業活動支出	46,268	46,833	565	
	1 事業費支出	35,227	35,702	475	
	(1) 職員人件費	25,525	25,689	164	
	(2) その他事業費	9,702	10,013	311	
	2 管理費支出	11,041	11,131	90	
	(1) 職員人件費	1,976	1,757	219	
	(2) その他管理費	9,065	9,374	309	
	投資活動支出	240	679	439	
	1 投資活動支出	240	679	439	
	(1) その他支出	240	240	0	
固定資産取得支出	0	439	439		
予備費支出	0	3,000	3,000		
当期支出合計(C)	46,508	50,512	4,004		
当期収支差額(A)-(C)	85	2,797	2,882		
次期繰越収支差額(B)-(C)	8,902	5,241	3,661		

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目		公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計	
		千円	千円	千円	千円	千円	
収 入	事業活動収入	45,042	1,551			46,593	
	1 基本財産運用収入	4,774				4,774	
	(1) 基本財産利息収入	4,774				4,774	
	2 事業収入	40,193	1,550			41,743	
	3 雑収入	75	1			76	
	当期収入合計(A)	45,042	1,551	0	0	46,593	
	前期繰越収支差額					8,817	
	収入合計(B)	45,042	1,551	0	0	46,593	
	支 出	事業活動支出	33,761	1,466	11,041		46,268
		1 事業費支出	33,761	1,466			35,227
(1) 職員人件費		25,243	282			25,525	
(2) その他事業費		8,518	1,184			9,702	
2 管理費支出				11,041		11,041	
(1) 職員人件費				1,976		1,976	
(2) その他管理費				9,065		9,065	
投資活動支出		240				240	
1 投資活動支出		240				240	
(1) その他支出		240				240	
当期支出合計(C)	34,001	1,466	11,041	0	46,508		
当期収支差額(A)-(C)	11,041	85	11,041	0	85		
次期繰越収支差額(B)-(C)					8,902		

(14) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
- 2 目 的 産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月19日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立許可年月日
平成6年12月27日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立登記年月日
平成7年1月6日)
- 5 基本財産 出えん金 20,000,000円
鳥取県出えん金 6,802,536円
市町村出えん金 3,406,368円
事業者等出えん金 9,791,096円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 7人 監事 2人
評議員 野津一成(美保テクノス株式会社取締役社長)
" 岡田昭明(公立大学法人鳥取環境大学環境学部長)
" 足立珠希(弁護士)
" 相澤直子(国立大学法人鳥取大学地域学部地域政策学科准教授)
理事長 瀧山親則
理事 越生昭徳(一般社団法人鳥取県産業廃棄物協会会長)
" 大谷芳徳(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
" 大西喜久子(特定非営利活動法人コンシューマーズサポート鳥取理事長)
" 福井靖子(とっとり県消費者の会会長)

理事 角 博 明（米子市副市長）

” 中 山 貴 雄（鳥取県生活環境部長）

監 事 天 野 英 己（税理士）

” 竹 下 純 子（税理士）

7 職 員 3人（うち県派遣職員 2人）

8 事 務 所 鳥取市東町一丁目271番地

二 平成24年度事業実施状況

1 概要

最終処分場の建設推進については、第70回理事会（平成24年2月）で決定した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針（以下「整備方針」という。）」に基づいて、環境プラント工業株式会社（以下「環境プラント」という。）を事業主体とし、センターが公共関与する事業提携方式で計画を進めた。

この整備方針に基づき、県から「産業廃棄物最終処分場整備推進補助金」の財政支援を受け、環境プラントが平成24年度に実施した「実施設計、生活環境影響調査」に助成を行うとともに、センターが担う「廃棄物の事前審査及び搬入管理」の観点から、技術的な助言等必要な県の支援を得て環境プラントとの調整を行った。

また、平成25年度の条例に基づく住民説明会に向けて、地元の御理解がいただけるよう、実施設計や生活環境影響調査の実施中にもこれらの情報の提供や説明など節目節目に環境プラントと協働して丁寧な対応を行った。

普及啓発の推進については、広報誌「センターだより」を作成し、会員をはじめ、公民館や図書館、病院などの公共施設、地方公共団体など各団体に配布するとともに、センターの概要や事業計画等をホームページや公益法人情報公開共同サイト等に掲出し、廃棄物処理施設の必要性及び安全性について県民の理解を深め、施設に対するイメージアップが図られるよう普及啓発を進めた。

公益法人制度改革への対応については、第71回理事会（平成24年3月）で決定した「公益法人制度改革に係る基本方針」に基づいて移行準備を進め、平成25年4月に公益財団法人への移行を完了した。

なお、移行にあたり、最終処分場の運営に公的な信用力をもって関与できるよう、県からの借入残高の一部が債務免除され、残額は基本財産を取り崩し、償還を終えた。

2 事業実施の状況

(1) 法人内部協議等

理事会	4回（第72回～第75回） ・平成23年度事業報告及び収支決算の承認 ・公益財団法人への移行関係（組織・債務整理・移行申請等）等の承認 ・平成25年度事業計画及び平成25年度収支予算の承認
理事勉強会	5回
監事会	2回（決算監査、定例事務監査）

(2) 環境プラントへの助成

補助金名	金額(円)	概要
平成24年度産業廃棄物最終処分場整備推進補助金	24,500,000	環境プラントが行う実施設計・生活環境影響調査等について助成を行った。

(3) 関係者等への説明等

実施時期	関係者	概要
4月24日	6自治会長	・生活環境影響調査の着手のお知らせ配布
7月～8月	6自治会長等	・生活環境影響調査予定及び想定スケジュールの説明
9月4日	上・下泉自治会代表者	・要望書(白紙撤回)受領
11月～ 12月	6自治会	・最終処分場の必要性 ・当該計画地選定理由 ・県の関与の考え方 ・処分場計画(案)
1月～2月	6自治会	・実施設計の中間報告 ・地域振興策の説明 ・他県施設視察の提案

(4) 「センターだより」の発行

発行時期	主な配布先
9月	・ 17 産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針の報告 等 ・ 会員 約 1,500 部、公共施設 約 1,700 部、他 約 800 部 計 4,000 部
12月	・ 18 基本財産の取崩しについて経緯等の報告 ・ 会員 約 1,500 部、他 約 500 部 計 2,000 部

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
収 支 計 算 書

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,663,000	2,750,756	87,756	
基本財産受取利息	2,663,000	2,750,756	87,756	
受取補助金等	214,687,321	212,515,144	2,172,177	
受取県補助金	38,584,000	36,411,823	2,172,177	
受取補助金等振替額	176,103,321	176,103,321	0	
雑収益	10,000	12	9,988	
受取利息	2,000	12	1,988	
雑収益	8,000	0	8,000	
経常収益計	217,360,321	215,265,912	2,094,409	
(2) 経常費用				
事業費	36,708,840	35,115,829	1,593,011	
役員報酬	4,308,000	4,278,700	29,300	
給与手当	1,416,000	1,387,060	28,940	
臨時雇賃金	882,500	877,698	4,802	
福利厚生費	1,740,800	1,690,113	50,687	
会議費	428,000	89,895	338,105	
旅費交通費	193,000	426,785	16,215	印刷製本費より
	250,000			250,000円
通信運搬費	525,800	413,921	195,879	印刷製本費より
	84,000			42,000円
				手数料より
				42,000円
減価償却費	18,740	18,740	0	
消耗品費	763,200	421,742	341,458	
印刷製本費	649,000	188,067	168,933	通信運搬費へ
	292,000			42,000円
				旅費交通費へ
				250,000円
燃料費	98,400	24,932	73,468	
食糧費	24,000	8,918	15,082	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
支払負担金	53,000	13,000	40,000	
光熱水料費	76,800	77,054	546	賃借料より
	800			800円
賃借料	453,600	442,581	10,219	光熱水料費へ
	800			800円
手数料	446,000	256,623	147,377	通信運搬費へ
	42,000			42,000円
諸謝金	72,000	0	72,000	
租税公課	20,000	0	20,000	
交際費	40,000	0	40,000	
助成金	24,500,000	24,500,000	0	
管理費	4,720,584	4,094,657	625,927	
役員報酬	1,077,000	1,069,675	7,325	
給与手当	354,000	347,014	6,986	
臨時雇賃金	882,500	877,144	5,356	
福利厚生費	537,200	524,497	12,703	
会議費	541,000	249,697	291,303	
旅費交通費	30,000	0	30,000	
通信運搬費	53,200	62,443	757	消耗品費より
	10,000			10,000円
減価償却費	4,684	4,684	0	
什器備品費	72,000	96,501	499	修繕費より
	25,000			25,000円
消耗品費	245,800	198,429	37,371	通信運搬費へ
	10,000			10,000円
修繕費	166,000	82,744	58,256	什器備品費へ
	25,000			25,000円
印刷製本費	30,000	16,600	13,400	
燃料費	15,600	5,969	9,631	
光熱水料費	19,200	19,264	136	賃借料より
	200			200円
賃借料	113,400	110,645	2,555	光熱水料費へ
	200			200円
手数料	192,000	83,681	108,319	
保険料	28,000	23,030	4,970	
諸謝金	189,000	189,000	0	
租税公課	119,000	118,900	100	
交際費	10,000	0	10,000	
支払負担金	41,000	14,740	26,260	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
経常費用計	41,429,424	39,210,486	2,218,938	
評価損益等調整前当期経 常増減額	175,930,897	176,055,426	124,529	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	175,930,897	176,055,426	124,529	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他経常外収益	120,000,000	120,000,000	0	
県債務免除益	120,000,000	120,000,000	0	
経常外収益計	120,000,000	120,000,000	0	
(2) 経常外費用				
固定資産減損損失	0	146,968	146,968	
電話加入権減損損失	0	146,968	146,968	
経常外費用計	0	146,968	146,968	
当期経常外増減額	120,000,000	119,853,032	146,968	
当期一般正味財産増減額	295,930,897	295,908,458	22,439	
一般正味財産期首残高	257,839,089	257,839,089	0	
一般正味財産期末残高	38,091,808	38,069,369	22,439	
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,663,000	2,750,756	87,756	
基本財産受取利息	2,663,000	2,750,756	87,756	
一般正味財産への振替額	178,766,321	178,854,077	87,756	
当期指定正味財産増減額	176,103,321	176,103,321	0	
指定正味財産期首残高	196,103,321	196,103,321	0	
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0	
正味財産期末残高	58,091,808	58,069,369	22,439	

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
収 支 計 算 書 内 訳 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,200,604	550,152		2,750,756
基本財産受取利息	2,200,604	550,152		2,750,756
受取補助金等	173,759,555	38,755,589		212,515,144
受取県補助金	32,876,898	3,534,925		36,411,823
受取補助金等振替額	140,882,657	35,220,664		176,103,321
雑収益	10	2		12
受取利息	10	2		12
経常収益計	175,960,169	39,305,743		215,265,912
(2) 経常費用				
事業費	35,115,829			35,115,829
役員報酬	4,278,700			4,278,700
給与手当	1,387,060			1,387,060
臨時雇賃金	877,698			877,698
福利厚生費	1,690,113			1,690,113
会議費	89,895			89,895
旅費交通費	426,785			426,785
通信運搬費	413,921			413,921
減価償却費	18,740			18,740
消耗品費	421,742			421,742
印刷製本費	188,067			188,067
燃料費	24,932			24,932
食糧費	8,918			8,918
支払負担金	13,000			13,000
光熱水料費	77,054			77,054
賃借料	442,581			442,581
手数料	256,623			256,623
助成金	24,500,000			24,500,000
管理費		4,094,657		4,094,657
役員報酬		1,069,675		1,069,675
給与手当		347,014		347,014

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円
臨時雇賃金		877,144		877,144
福利厚生費		524,497		524,497
会議費		249,697		249,697
通信運搬費		62,443		62,443
減価償却費		4,684		4,684
什器備品費		96,501		96,501
消耗品費		198,429		198,429
修繕費		82,744		82,744
印刷製本費		16,600		16,600
燃料費		5,969		5,969
光熱水料費		19,264		19,264
賃借料		110,645		110,645
手数料		83,681		83,681
保険料		23,030		23,030
諸謝金		189,000		189,000
租税公課		118,900		118,900
支払負担金		14,740		14,740
経常費用計	35,115,829	4,094,657		39,210,486
評価損益等調整前当期経 常増減額	140,844,340	35,211,086		176,055,426
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	140,844,340	35,211,086		176,055,426
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他経常外収益	120,000,000			120,000,000
県債務免除益	120,000,000			120,000,000
経常外収益計	120,000,000			120,000,000
(2) 経常外費用				
固定資産減損損失	117,574	29,394		146,968
電話加入権減損損失	117,574	29,394		146,968
経常外費用計	117,574	29,394		146,968
当期経常外増減額	119,882,426	29,394		119,853,032
他会計振替額	31,590,864	31,590,864		0
当期一般正味財産増減額	292,317,630	3,590,828		295,908,458
一般正味財産期首残高	257,889,630	50,541		257,839,089
一般正味財産期末残高	34,428,000	3,641,369		38,069,369
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,200,604	550,152		2,750,756
基本財産受取利息	2,200,604	550,152		2,750,756

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円
一般正味財産への振替額	143,083,261	35,770,816		178,854,077
当期指定正味財産増減額	140,882,657	35,220,664		176,103,321
指定正味財産期首残高	156,882,657	39,220,664		196,103,321
指定正味財産期末残高	16,000,000	4,000,000		20,000,000
正味財産期末残高	50,428,000	7,641,369		58,069,369

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,336,699	612,736	1,723,963
流動資産合計	2,336,699	612,736	1,723,963
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	103,321	19,896,679
投資有価証券		196,000,000	196,000,000
基本財産合計	20,000,000	196,103,321	176,103,321
(2) 特定資産			
経営安定化事業準備資金	34,262,533	0	34,262,533
特定費用積立預金	3,724,529	0	3,724,529
特定資産合計	37,987,062	0	37,987,062
(3) その他固定資産			
車両運搬具	44,001	55,000	10,999
什器備品	35,306	47,731	12,425
電話加入権	3,000	149,968	146,968
その他固定資産合計	82,307	252,699	170,392
固定資産合計	58,069,369	196,356,020	138,286,651
資産合計	60,406,068	196,968,756	136,562,688
負債の部			
1 流動負債			
未払金	109,421	185,143	75,722
預り金	2,227,278	427,593	1,799,685
流動負債合計	2,336,699	612,736	1,723,963
2 固定負債			
長期借入金	0	258,091,788	258,091,788
固定負債合計	0	258,091,788	258,091,788
負債合計	2,336,699	258,704,524	256,367,825
正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	20,000,000	196,103,321	176,103,321
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(196,103,321)	(176,103,321)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
2 一般正味財産			
その他一般正味財産	38,069,369	257,839,089	295,908,458
一般正味財産合計	38,069,369	257,839,089	295,908,458
(うち特定資産への充当額)	(37,987,062)	(0)	(37,987,062)
正味財産合計	58,069,369	61,735,768	119,805,137
負債及び正味財産合計	60,406,068	196,968,756	136,562,688

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
貸借対照表内訳表

(平成25年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
資産の部				
1 流動資産				
現金預金	1,701,461	635,238		2,336,699
流動資産合計	1,701,461	635,238		2,336,699
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	16,000,000	4,000,000		20,000,000
基本財産合計	16,000,000	4,000,000		20,000,000
(2) 特定資産				
経営安定化事業準備資金	34,262,533	0		34,262,533
特定費用積立預金	99,623	3,624,906		3,724,529
特定資産合計	34,362,156	3,624,906		37,987,062
(3) その他固定資産				
車両運搬具	35,201	8,800		44,001
什器備品	28,243	7,063		35,306
電話加入権	2,400	600		3,000
その他固定資産合計	65,844	16,463		82,307
固定資産合計	50,428,000	7,641,369		58,069,369
資産合計	52,129,461	8,276,607		60,406,068
負債の部				
1 流動負債				
未払金	90,758	18,663		109,421
預り金	1,610,703	616,575		2,227,278
流動負債合計	1,701,461	635,238		2,336,699
負債合計	1,701,461	635,238		2,336,699
正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	16,000,000	4,000,000		20,000,000
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(4,000,000)		(20,000,000)
2 一般正味財産				
その他一般正味財産	34,428,000	3,641,369		38,069,369
一般正味財産合計	34,428,000	3,641,369		38,069,369
(うち特定資産への充当額)	(34,362,156)	(3,624,906)		(37,987,062)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
正味財産合計	50,428,000	7,641,369		58,069,369
負債及び正味財産合計	52,129,461	8,276,607		60,406,068

三 平成25年度事業計画

安全・安心に配慮した処分場を設置及び運営することを目的として、第70回理事会（平成24年2月7日）で決定した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針（以下「整備方針」という。）」に基づき、次のとおり事業を行う。

1 施設整備

(1) 環境プラント工業株式会社（以下「環境プラント」という。）への助成

整備方針に基づき、環境プラントが平成24年度から繰越して実施する「実施設計、生活環境影響調査」に係る経費に対して、県からの財政支援を受け助成を行う。

(2) 処分場の安全性の検証

地元の理解を促進するため、地下水の流向等調査を行うなど、処分場の安全性の検証を行う。

(3) 環境プラントとの調整及び支援

環境プラントが平成25年度に実施する「実施設計、生活環境影響調査」、「条例に基づく住民説明会」、「施設設置許可申請」、「周辺整備計画申請」等に対して、必要な支援等を県の協力を得て行う。

(4) 地元関係自治会との合意形成

平成24年度に引き続き、地元関係自治会に対し、節目節目に環境プラントと協働して適切な対応を行うとともに、環境プラントが作成する事業計画書等により、条例に基づく住民説明会を開催するなど地元関係自治会の御理解がいただけるよう努める。

(5) 搬入物事前審査・搬入管理マニュアルの作成

当センターが公共関与する搬入物事前審査・搬入管理について、住民の安全・安心に配慮したマニュアルを作成する。

2 普及啓発の推進

従来からの廃棄物処理施設の必要性や安全性についての普及啓発活動（センターだより、ホームページ）に加え、排出事業者に接する機会の多くなる立場を活かした新たな普及啓発業務についても検討する。

3 公益財団法人移行後の対応

4月1日の移行登記完了により、公益財団法人としての評議員会及び理事会等を開催するなど、適切な法人運営を図る。

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
収 支 予 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6	2,663	2,657	
基本財産受取利息	6	2,663	2,657	
特定資産運用益	9	0	9	
特定資産受取利息	9	0	9	
受取補助金等	39,614	214,687	175,073	
受取県補助金	39,614	38,584	1,030	
受取補助金等振替額	0	176,103	176,103	
雑収益	9	10	1	
受取利息	2	2	0	
雑収益	7	8	1	
経常収益計	39,638	217,360	177,722	
(2) 経常費用				
事業費	39,975	36,709	3,266	
役員等報酬	4,838	4,308	530	
給与手当	3,557	1,416	2,141	
臨時雇賃金	1,361	882	479	
福利厚生費	2,733	1,741	992	
会議費	671	428	243	
旅費交通費	825	193	632	
通信運搬費	1,083	526	557	
減価償却費	14	19	5	
消耗品費	963	763	200	
印刷製本費	970	649	321	
燃料費	98	98	0	
食糧費	24	24	0	
光熱水料費	77	77	0	
賃借料	1,151	454	697	
手数料	448	446	2	
諸謝金	1,332	72	1,260	
租税公課	20	20	0	

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
交際費	40	40	0	
支払負担金	53	53	0	
委託費	9,217	0	9,217	
助成金	10,500	24,500	14,000	
管理費	5,958	4,720	1,238	
役員等報酬	1,209	1,077	132	
給与手当	378	354	24	
臨時雇賃金	1,361	883	478	
福利厚生費	580	537	43	
会議費	747	541	206	
旅費交通費	30	30	0	
通信運搬費	158	53	105	
減価償却費	3	4	1	
什器備品費	0	72	72	
消耗品費	256	246	10	
修繕費	166	166	0	
印刷製本費	67	30	37	
燃料費	16	16	0	
光熱水料費	19	19	0	
賃借料	111	113	2	
手数料	421	192	229	
保険料	50	28	22	
諸謝金	189	189	0	
租税公課	146	119	27	
交際費	10	10	0	
支払負担金	41	41	0	
経常費用計	45,933	41,429	4,504	
評価損益等調整前当期経常増減額	6,295	175,931	182,226	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	6,295	175,931	182,226	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他経常外収益	0	120,000	120,000	
県債務免除益	0	120,000	120,000	
経常外収益計	0	120,000	120,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	120,000	120,000	

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
	千円	千円	千円	
当期一般正味財産増減額	6,295	295,931	302,226	
一般正味財産期首残高	38,216	257,839	296,055	
一般正味財産期末残高	31,921	38,092	6,171	
指定正味財産増減の部			0	
基本財産運用益	6	2,663	2,657	
基本財産受取利息	6	2,663	2,657	
一般正味財産への振替額	6	178,766	178,760	
当期指定正味財産増減額	0	176,103	176,103	
指定正味財産期首残高	20,000	196,103	176,103	
指定正味財産期末残高	20,000	20,000	0	
正味財産期末残高	51,921	58,092	6,171	

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	千円	千円	千円	千円
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5	1		6
基本財産受取利息	5	1		6
特定資産運用益	7	2		9
特定資産受取利息	7	2		9
受取補助金等	34,251	5,363		39,614
受取県補助金	34,251	5,363		39,614
雑収益	7	2		9
受取利息	2	0		2
雑収益	5	2		7
経常収益計	34,270	5,368		39,638
(2) 経常費用				
事業費	39,975			39,975
役員等報酬	4,838			4,838
給与手当	3,557			3,557
臨時雇賃金	1,361			1,361
福利厚生費	2,733			2,733
会議費	671			671
旅費交通費	825			825
通信運搬費	1,083			1,083
減価償却費	14			14
消耗品費	963			963
印刷製本費	970			970
燃料費	98			98
食糧費	24			24
光熱水料費	77			77
賃借料	1,151			1,151
手数料	448			448
諸謝金	1,332			1,332
租税公課	20			20
交際費	40			40

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	千円	千円	千円	千円
支払負担金	53			53
委託費	9,217			9,217
助成金	10,500			10,500
管理費		5,958		5,958
役員等報酬		1,209		1,209
給与手当		378		378
臨時雇賃金		1,361		1,361
福利厚生費		580		580
会議費		747		747
旅費交通費		30		30
通信運搬費		158		158
減価償却費		3		3
消耗品費		256		256
修繕費		166		166
印刷製本費		67		67
燃料費		16		16
光熱水料費		19		19
賃借料		111		111
手数料		421		421
保険料		50		50
諸謝金		189		189
租税公課		146		146
交際費		10		10
支払負担金		41		41
経常費用計	39,975	5,958		45,933
評価損益等調整前当期経 常増減額	5,705	590		6,295
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	5,705	590		6,295
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	5,705	590		6,295
一般正味財産期首残高	34,545	3,671		38,216
一般正味財産期末残高	28,840	3,081		31,921

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	千円	千円	千円	千円
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	5	1		6
基本財産受取利息	5	1		6
一般正味財産への振替額	5	1		6
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	16,000	4,000		20,000
指定正味財産期末残高	16,000	4,000		20,000
正味財産期末残高	44,840	7,081		51,921

(15) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
- 2 目 的 食肉処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立許可年月日
平成4年2月13日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立登記年月日
平成4年2月21日)
- 5 基本財産 680,000,000円
出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 600,000,000円
その他 80,000,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 7人 監事 2人
評議員 前坂英雄(鳥取中央農業協同組合理事)
" 望月進(一般社団法人鳥取県食品衛生協会会長)
" 河本順子(公益社団法人鳥取県栄養士会理事)
" 竹本佐代子(鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
" 浜本詩馬(元株式会社鳥取県食肉センター代表取締役社長)
理事長 南三郎(公益社団法人鳥取県獣医師会会長)
副理事長 松島文子(鳥取短期大学生活学科教授)
常務理事 遠藤毅

理事 小畑 正一（鳥取県生活環境部くらしの安心推進課
長）

〃 大槻 公一（国立大学法人鳥取大学農学部特任教授）

〃 山田 恭子（元鳥取県食生活改善推進員連絡協議会
副会長）

〃 徳吉 公司（一般社団法人鳥取県薬剤師会専務理事）

監事 小坪 正一（元株式会社鳥取県食肉センター代表取
締役社長）

〃 宮石 憲士（元社団法人鳥取県畜産推進機構専務理
事兼事務局長）

7 職 員 8人（うち県退職職員 6人）

8 事 務 所 西伯郡大山町小竹1291番地7

二 平成24年度事業実施状況

公益社団法人及び公益財産法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）に基づき公益認定され、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行った。

（検査対象施設及び検査食鳥羽数）

米久おいしい鶏株式会社	8,351,421羽
名和食鶏有限会社	594,306羽
株式会社大山どり	5,989,810羽
計	14,935,537羽

2 広報啓発事業

- (1) 食鳥検査結果を分析し検討を加え、必要に応じて各処理業者を通じ生産者に還元することにより、食鳥肉の衛生意識の高揚を図ることに努めた。
- (2) 「食鳥検査だより No.27」を平成24年9月に200部発行し、関係機関に配布して食鳥検査事業の啓発に努めた。
- (3) 各食鳥処理場において衛生管理者等を対象にして研修会議を開催し、疾病診断技術及び高病原性鳥インフルエンザ等の鶏の疾病に関する正しい知識の普及、啓発に努めた。
- (4) ホームページの内容を更新・充実し、当協会に係る情報の公開を徹底するとともに、食鳥検査事業の目的、方法及び内容等の啓発に努めた。
- (5) 平成4年に財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会として創立して、20年に及ぶ当協会の歩みを事業概要としてまとめた「創立20周年記念誌」を平成25年2月に100部発刊し、関係機関等に配本することにより、鳥取県における食鳥検査に係る歴史、内容等について普及啓発に努めた。

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,982,000	7,861,205	120,795	
基本財産受取利息収入	7,950,000	7,841,260	108,740	
定期預金受取利息収入	32,000	19,945	12,055	
事業収益	48,900,000	49,157,144	257,144	
検査手数料収入	48,900,000	49,157,144	257,144	
雑収益	30,000	21,824	8,176	
受取利息収入	10,000	7,424	2,576	
雑収入	20,000	14,400	5,600	
経常収益計	56,912,000	57,040,173	128,173	
(2) 経常費用				
事業費	58,966,000	52,656,312	6,309,688	
人件費	50,294,000	45,062,070	5,231,930	
給与手当	36,280,000	32,878,750	3,401,250	
賃金	7,000,000	5,977,580	1,022,420	
退職給付費用	1,114,000	1,113,089	911	
福利厚生費	5,900,000	5,092,651	807,349	
事務費	8,672,000	7,594,242	1,077,758	
旅費交通費	530,000	511,114	18,886	
通信運搬費	742,000	605,279	136,721	
消耗什器備品費	890,000	886,895	3,105	
消耗品費	500,000	358,692	141,308	
修繕費	50,000	36,225	13,775	
印刷製本費	3,000,000	2,858,100	141,900	
燃料費	30,000	10,327	19,673	
光熱水費	50,000	32,617	17,383	
賃借料	1,000,000	894,171	105,829	
医薬材料費	700,000	353,520	346,480	
食糧費	20,000	5,499	14,501	
支払手数料	100,000	57,960	42,040	
役務費	700,000	659,610	40,390	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
公課負担金	83,000	71,000	12,000	
負担金	40,000	40,000	0	
雑費	200,000	177,205	22,795	
減価償却費	37,000	36,028	972	
管理費	2,006,000	1,774,969	231,031	
人件費	1,486,000	1,354,015	131,985	
役員報酬	630,000	510,000	120,000	
給与手当	720,000	717,040	2,960	
退職給付費用	26,000	25,831	169	
福利厚生費	110,000	101,144	8,856	
会議費	250,000	173,100	76,900	
事務費	270,000	247,854	22,146	
旅費交通費	222,000	217,474	4,526	
通信運搬費	4,000	3,120	880	
消耗品費	8,000	8,000	0	
賃借料	32,000	15,960	16,040	
公課負担金	4,000	3,300	700	
経常費用計	60,972,000	54,431,281	6,540,719	
評価損益等調整前当期経常増減額	4,060,000	2,608,892	6,668,892	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	4,060,000	2,608,892	6,668,892	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	4,060,000	2,608,892	6,668,892	
一般正味財産期首残高	36,753,347	36,753,347	0	
一般正味財産期末残高	32,693,347	39,362,239	6,668,892	
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0	
正味財産期末残高	712,693,347	719,362,239	6,668,892	

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
収支計算書内訳表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,855,205	2,006,000		7,861,205
基本財産受取利息収入	5,835,260	2,006,000		7,841,260
定期預金受取利息収入	19,945			19,945
事業収益	49,157,144			49,157,144
検査手数料収入	49,157,144			49,157,144
雑収益	21,824			21,824
受取利息収入	7,424			7,424
雑収入	14,400			14,400
経常収益計	55,034,173	2,006,000		57,040,173
(2) 経常費用				
事業費	52,656,312			52,656,312
人件費	45,062,070			45,062,070
給与手当	32,878,750			32,878,750
賃金	5,977,580			5,977,580
退職給付費用	1,113,089			1,113,089
福利厚生費	5,092,651			5,092,651
事務費	7,594,242			7,594,242
旅費交通費	511,114			511,114
通信運搬費	605,279			605,279
消耗什器備品費	886,895			886,895
消耗品費	358,692			358,692
修繕費	36,225			36,225
印刷製本費	2,858,100			2,858,100
燃料費	10,327			10,327
光熱水費	32,617			32,617
賃借料	894,171			894,171
医薬材料費	353,520			353,520
食糧費	5,499			5,499
支払手数料	57,960			57,960
役務費	659,610			659,610

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
公課負担金	71,000			71,000
負担金	40,000			40,000
雑費	177,205			177,205
減価償却費	36,028			36,028
管理費		1,774,969		1,774,969
人件費		1,354,015		1,354,015
役員報酬		510,000		510,000
給与手当		717,040		717,040
退職給付費用		25,831		25,831
福利厚生費		101,144		101,144
会議費		173,100		173,100
事務費		247,854		247,854
旅費交通費		217,474		217,474
通信運搬費		3,120		3,120
消耗品費		8,000		8,000
賃借料		15,960		15,960
公課負担金		3,300		3,300
経常費用計	52,656,312	1,774,969		54,431,281
評価損益等調整前当期経常増減額	2,377,861	231,031		2,608,892
評価損益等計				0
当期経常増減額	2,377,861	231,031		2,608,892
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
当期一般正味財産増減額	2,377,861	231,031		2,608,892
一般正味財産期首残高	36,753,347			36,753,347
一般正味財産期末残高	39,131,208	231,031		39,362,239
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	680,000,000			680,000,000
指定正味財産期末残高	680,000,000			680,000,000
正味財産期末残高	719,131,208	231,031		719,362,239

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金（普通預金）	35,333,317	32,877,820	2,455,497
未収金	4,193,771	4,278,014	84,243
流動資産合計	39,527,088	37,155,834	2,371,254
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	600,000,000	600,000,000	0
定期預金	80,000,000	80,000,000	0
基本財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,233,960	3,095,040	1,138,920
特定資産合計	4,233,960	3,095,040	1,138,920
(3) その他固定資産			
什器備品	445,701	481,729	36,028
電話加入権	288,000	288,000	0
その他固定資産合計	733,701	769,729	36,028
固定資産合計	684,967,661	683,864,769	1,102,892
資産合計	724,494,749	721,020,603	3,474,146
負債の部			
1 流動負債			
未払金	772,232	835,459	63,227
預り金	126,318	336,757	210,439
流動負債合計	898,550	1,172,216	273,666
2 固定負債			
退職給付引当金	4,233,960	3,095,040	1,138,920
固定負債合計	4,233,960	3,095,040	1,138,920
負債合計	5,132,510	4,267,256	865,254
正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(680,000,000)	(680,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
（うち特定資産への充当額）	39,362,239	36,753,347	2,608,892
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	719,362,239	716,753,347	2,608,892
負債及び正味財産合計	724,494,749	721,020,603	3,474,146

三 平成25年度事業計画

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行う。

（検査対象施設及び食鳥検査予定羽数）

米久おいしい鶏株式会社	9,010千羽
名和食鶏有限会社	570千羽
株式会社大山どり	5,420千羽
計	15,000千羽

2 広報啓発に関する事業

(1) 生産段階から安全な食鳥肉の確保を図るため、生産者に対して検査結果情報を提供するほか、広報紙「食鳥検査だよりNo.28」を作成し関係行政機関に配布する。

- ・ 発行時期 5月
- ・ 発行部数 250部
- ・ 配布先 食鶏生産者、処理業者、関係行政機関

(2) 年度当初における中国での鳥インフルエンザ発生、ヒトへの感染が重大関心事となっていることから、例年より早期に特集記事を作成し関係機関に配布する。

(3) 一般消費者に対して鶏肉の安全性について理解を深めるため、食鳥検査制度のあらましや方法について解説したパンフレット『とり肉が食卓にあがるまで』を作成・配布し、食鳥検査の普及啓発を促進する。

- ・ 発行時期 7月
- ・ 発行部数 300部
- ・ 配布先 料理講習会等で配布

(4) 鳥インフルエンザなど鶏に関する情報、食鳥検査制度のあらましや方法、パンフレット『とり肉が食卓に上がるまで』等をホームページに掲載し、情報公開及び食鳥検査等の普及啓発を促進する。

(5) 平成24年度に発刊した「創立20周年記念誌」を増刷し、未配布機関等に配布する。

- ・ 発行時期 7月
- ・ 発行部数 100部
- ・ 配布先 食鳥検査実施都道府県、政令指定都市及び関連機関

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
収 支 予 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,982	7,982	0	
基本財産受取利息収入	7,950	7,950	0	
定期預金受取利息収入	32	32	0	
事業収益	49,200	48,900	300	
検査手数料収入	49,200	48,900	300	
雑収益	30	30	0	
受取利息収入	10	10	0	
雑収入	20	20	0	
経常収益計	57,212	56,912	300	
(2) 経常費用				
事業費	59,084	58,966	118	
人件費	53,244	50,294	2,950	
給与手当	36,280	36,280	0	
賃金	9,950	7,000	2,950	
退職給付費用	1,114	1,114	0	
福利厚生費	5,900	5,900	0	
事務費	5,840	8,672	2,832	
旅費交通費	530	530	0	
通信運搬費	700	742	42	
消耗什器備品費	500	890	390	
消耗品費	500	500	0	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	300	3,000	2,700	
燃料費	30	30	0	
光熱水費	50	50	0	
賃借料	1,000	1,000	0	
医薬材料費	700	700	0	
食糧費	20	20	0	
支払手数料	100	100	0	
役務費	1,000	700	300	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
公課負担金	83	83	0	
負担金	40	40	0	
雑費	200	200	0	
減価償却費	37	37	0	
管理費	2,006	2,006	0	
人件費	1,486	1,486	0	
役員報酬	630	630	0	
給与手当	720	720	0	
退職給付費用	26	26	0	
福利厚生費	110	110	0	
会議費	250	250	0	
事務費	270	270	0	
旅費交通費	222	222	0	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	8	8	0	
賃借料	32	32	0	
公課負担金	4	4	0	
経常費用計	61,090	60,972	118	
評価損益等調整前当期経常増減額	3,878	4,060	182	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	3,878	4,060	182	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,878	4,060	182	
一般正味財産期首残高	32,693	36,753	4,060	
一般正味財産期末残高	28,815	32,693	3,878	
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000	680,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000	680,000	0	
正味財産期末残高	708,815	712,693	3,878	

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,976	2,006		7,982
基本財産受取利息収入	5,944	2,006		7,950
定期預金受取利息収入	32			32
事業収益	49,200			49,200
検査手数料収入	49,200			49,200
雑収益	30			30
受取利息収入	10			10
雑収入	20			20
経常収益計	55,206	2,006		57,212
(2) 経常費用				
事業費	59,084			59,084
人件費	53,244			53,244
給与手当	36,280			36,280
賃金	9,950			9,950
退職給付費用	1,114			1,114
福利厚生費	5,900			5,900
事務費	5,840			5,840
旅費交通費	530			530
通信運搬費	700			700
消耗什器備品費	500			500
消耗品費	500			500
修繕費	50			50
印刷製本費	300			300
燃料費	30			30
光熱水費	50			50
賃借料	1,000			1,000
医薬材料費	700			700
食糧費	20			20
支払手数料	100			100
役務費	1,000			1,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
公課負担金	83			83
負担金	40			40
雑費	200			200
減価償却費	37			37
管理費		2,006		2,006
人件費		1,486		1,486
役員報酬		630		630
給与手当		720		720
退職給付費用		26		26
福利厚生費		110		110
会議費		250		250
事務費		270		270
旅費交通費		222		222
通信運搬費		4		4
消耗品費		8		8
賃借料		32		32
公課負担金		4		4
経常費用計	59,084	2,006		61,090
評価損益等調整前当期経常増減額	3,878			3,878
評価損益等計				0
当期経常増減額	3,878	0		3,878
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
当期一般正味財産増減額	3,878			3,878
一般正味財産期首残高	32,693			32,693
一般正味財産期末残高	28,815			28,815
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	680,000			680,000
指定正味財産期末残高	680,000			680,000
正味財産期末残高	708,815			708,815

(16)公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
- 2 目 的 鳥取県の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立許可年月日
昭和59年2月15日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立登記年月日
昭和59年3月21日)
- 5 基本財産 出えん金 4,520,000円
鳥取県出えん金 2,000,000円
鳥取県各生活衛生同業組合出えん金 2,520,000円
- 6 役員等 評議員 9人 理事 11人 監事 2人
評議員 有田勝徳(前鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
" 福田裕一(税理士)
" 銭谷均(株式会社日本政策金融公庫鳥取支店国民生活事業統括)
" 本多享子(前鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
" 外池美代子(東部消費生活モニター協議会会長)
" 山根信雄(鳥取県すし商生活衛生同業組合副理事長)
" 中澤寿秀(鳥取県飲食生活衛生同業組合常務理事)
" 杉原正明(鳥取県美容業生活衛生同業組合副理事長)
" 鴨河猛志(鳥取県クリーニング生活衛生同業組合副理事長)

理事長 金田敏彦（鳥取県クリーニング生活衛生同業組合
理事長）

副理事長 正田眞弓（鳥取県美容業生活衛生同業組合理事長）

〃 松本正嗣（鳥取県公衆浴場業生活衛生同業組合理
事長）

常務理事 山根 到

理事 亀井 理（鳥取県すし商生活衛生同業組合理事長）

〃 山根光江（鳥取県社交料理生活衛生同業組合理事
長）

〃 穴道 榮一郎（鳥取県飲食生活衛生同業組合理事長）

〃 平田 瑩 壹（鳥取県喫茶業生活衛生同業組合理事長）

〃 西山 善 博（鳥取県食肉生活衛生同業組合理事長）

〃 長廻 秀 雄（鳥取県理容生活衛生同業組合理事長）

〃 岩崎 元 孝（鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理
事長）

監事 川谷 行 孝（鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理
事）

〃 中澤 信 博（鳥取県理容生活衛生同業組合理事）

7 職 員 3人（うち県退職職員 2人）

8 事 務 所 鳥取市松並町二丁目160番地

二 平成24年度事業実施状況

県民生活に密着したサービスや商品の提供を行い生活向上と地域の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業者の経営の健全化と振興を通じて、衛生水準の維持向上と利用者及び消費者の利益の擁護を図るため、生活衛生同業組合及び県等関係機関と連携しながら指導センターの定款に定めるところにより、営業に関する相談・指導、融資のあっせん、振興のための事業、後継者育成支援事業、標準営業約款制度の登録・普及、クリーニング師・従事者の研修講習などの事業を実施した。

法人管理については定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努めた。

〔公益目的事業〕

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、管理運営と常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係営業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行った。

2 税務相談等事業

税務の記帳方法、決算書の作成方法や決算書を基にした経営改善等相談に応じ、生活衛生関係営業者の経営の改善に繋げるため、中国税理士会鳥取県支部と相談業務等に係る業務協力に関する覚書を結んだ。記帳等税務相談を希望する2生活衛生関係営業者について税理士の無料相談を行った。

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

要請を受けて、経営指導員が各生活衛生同業組合の総会、理事会、役員会等に出席し相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応した。特に経営特別相談員から提供される融資等相談事例については、随時出向き、必要に応じて税理士の協力を得て相談に応じた。

(相談・指導等事業件数)

区 分	平成24年度
窓口相談 (件)	252
地区相談 (人)	39
巡回相談 (人)	578
計	869

(2) 地区相談・指導

東部・中部・西部生活環境局の協力を得て、各管内の生活衛生同業組合役員、経営特別相談員、標準営業約款推進員と経営指導員及び行政担当者、株式会社日本政策金融公庫(以下「日本公庫」という。)の融資担当で業種横断的な地区連絡会を開催し、地域の状況を踏まえた意見交換を行った。

なお資金需要期には日本公庫鳥取支店及び米子支店と連携して融資相談会を開催した。

相談・地区会議 東・中・西各総合事務所生活環境局管内 計3回 相談者36人

(3) 消毒法講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生活衛生同業組合と連携して美容業界全体の営業施設における消毒法の研修会を県内3地域で実施した。

東・中・西部地区 計3回 受講者178人

4 生活衛生関係営業設備改善資金融資等指導事業

日本公庫の融資に関し、生活衛生関係営業者の求めに応じて必要な指導を行った。これらの業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫担当者合同の研修会を行った。

(貸付実績)

	一般貸付	生活衛生関係営業経営改善貸付	振興貸付
借入決定した件数(件)	18	1	18
融資決定金額(千円)	117,100	2,500	57,600

5 相談支援連絡協議会事業

県が委嘱した経営特別相談員による経営相談を支援するため、平成23年度に設立した融資等相談支援協議会を開催し、税理士の無料相談制度の活用方法等協議した。また、指導力向上のため労務管理と助成制度についての研修を経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫担当者合同で行った。

6 情報化整備事業

生活衛生関係営業者の経営の改善及び衛生水準の向上を図るため、関連する経営・融資・衛生情報や指導センター及び生活衛生同業組合の実施事業等広く発信した。

- ・公益法人としての開示情報掲載
- ・指導センターホームページの運営・管理

指導センターの紹介及び事業周知 (更新18回)

生活衛生同業組合紹介、統計データの周知（更新 2回）

感染症対策等衛生情報の周知（更新14回）

融資情報の周知（更新12回）

情報更新合計 46回

・情報及びデータ等の受信・提供、システム更新・管理

・ホームページを改修及び機能強化

トップページ機能及びデザインの改修

関係先とのリンクによる情報量の拡大

CMS（コンテンツ・マネージメント・システム）を採用し情報更新を簡易化

以上の結果、指導センターホームページの閲覧件数は3,304件となった。

7 後継者育成支援事業

高齢化が進み後継者不足が懸念される理容業について、高校生の職業観向上と業界の課題解消を図るため、指導センターに関係者で構成する企画評価協議会を設置し教育現場で体験プログラムを実施して効果を検証した。

【体験授業の実施状況】

鳥取県立鳥取緑風高等学校 参加生徒：1・3年生、夜間1年生計40名

学校法人松柏学園 倉吉北高等学校 参加生徒：1年生116名

学校法人永島学園 米子松陰高等学校 参加生徒：1～3年生計16名

鳥取県立境港総合産業高等学校 参加生徒：2年生 5名

8 消費者等コールセンター事業

(1) クリーニング業に関する苦情を収集・分析し、消費者・利用者からの苦情相談及び業者からの消費者・利用者への相談に適切に対応できる体制の整備について検討を行った。

(2) 利用者・消費者アンケート結果を踏まえ苦情の未然防止策のため平成23年度に作成した冊子を活用し、消費者及び事業者双方の研修会等で苦情対策の周知強化を図った。

(3) 対応が困難な悪質クレーマーへの対応能力を向上することで、消費者苦情に冷静、適切な対応が可能となることから、悪質クレーマーマニュアルを作成・配布した。

「悪質クレーマー対応マニュアル」の作成 100部

9 生活衛生営業振興補助金事業

生活衛生関係営業の振興事業として次の事業を実施した。

（組合員の資質向上に資する事業）

(1) 広報紙「生活衛生とっとり」の発行と配布 3,000部 年2回

(2) 各組合の組合員以外への営業者へ「生活衛生とっとり」と加入案内パンフレットを送付

(3) 新規生活衛生関係営業者に対する生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の概要及び組合加入メリットの説明リーフレットを作成し周知を図るとともに、東・中・西部各総合事務所へ送付し新規開業の生活衛生関係営業者等への配布を依頼した。

10 標準営業約款推進事業

(1) 「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上、審査会で審査して登録を行った。

(2) 理容業・美容業・クリーニング業・一般飲食店営業・めん類飲食店営業の5業種に設定されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努めた。

(3) 消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、県中部において標準営業約款登録店ツアーを行った。

新規登録：10件 再登録：19件 廃止：1件

11 財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

(1) クリーニング師等研修・講習事業

知事の指定を受け、財団法人全国生活衛生営業指導センターの委託事業としてクリーニング業法に定める研修・講習を実施したもので、県及びクリーニング同業組合と連携して受講率の向上に努めた。

クリーニング師研修（倉吉市）：35名

業務従事者講習：54名（1型21名、2型33名）

(2) 生活衛生関係営業経営状況調査

各業種の生活衛生関係営業者の経営状況について、協力の得られる事業者を対象に月次データを調査し全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化及び生活衛生関係営業に対する施策に活用するため、財団法人全国生活衛生営業指導センターから委託される経営状況調査を実施した。

(3) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した経営特別相談員の相談機能向上を図るため研修会を実施した。

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,130	1,130	0	
基本財産受取利息	1,130	1,130	0	
受取会費	110,000	110,000	0	
賛助会員受取会費	110,000	110,000	0	
事業収益	819,540	819,540	0	
標準営業約款推進事業	109,910	109,910	0	
収益				
クリーニング師研修講	306,600	306,600	0	
習事業収益				
特相員等研修事業収益	103,030	103,030	0	
経営状況調査事業収益	300,000	300,000	0	
受取補助金等	15,555,000	15,546,110	8,890	
受取国庫補助金	15,370,000	15,370,000	0	
受取県補助金	185,000	176,110	8,890	
雑収益	71,290	71,290	0	
受取利息	1,290	1,290	0	
雑収益	70,000	70,000	0	
経常収益計	16,556,960	16,548,070	8,890	
(2) 経常費用				
事業費	16,442,682	16,423,911	18,771	
給料手当	9,803,478	9,803,478	0	
賃金手当	34,000	34,000	0	
福利厚生費	1,460,181	1,460,181	0	
旅費交通費	465,535	464,965	570	
通信運搬費	379,670	373,359	6,311	
消耗品費	312,341	312,321	20	
印刷製本費	505,730	494,180	11,550	
光熱水料費	110,626	110,626	0	
燃料費	52,629	52,629	0	
食糧費	46,504	46,504	0	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
使用料及び賃借料	1,501,637	1,501,317	320	
諸謝金	950,000	950,000	0	
会議費	1,400	1,400	0	
広告宣伝費	30,000	30,000	0	
推進員費用弁償費	7,800	7,800	0	
支払助成金	10,000	10,000	0	
支払負担金	33,370	33,370	0	
委託費	342,700	342,700	0	
減価償却費	382,271	382,271	0	
雑費	12,810	12,810	0	
管理費	1,110,247	1,076,845	33,402	
給料手当	408,478	408,478	0	
役員等報酬	84,000	78,000	6,000	
福利厚生費	68,841	68,266	575	
旅費交通費	105,000	93,790	11,210	
通信運搬費	16,000	15,410	590	
消耗品費	10,000	7,172	2,828	
印刷製本費	40,000	36,062	3,938	
食糧費	10,000	9,600	400	
使用料及び賃借料	40,000	38,500	1,500	
会議費	20,000	16,450	3,550	
租税公課	91,000	90,800	200	
支払負担金	112,000	111,304	696	
慶弔費	60,000	60,000	0	
保険料	27,000	26,190	810	
減価償却費	15,928	15,928	0	
雑費	2,000	895	1,105	
經常費用計	17,552,929	17,500,756	52,173	
当期經常増減額	995,969	952,686	43,283	
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
固定資産除却損	23,600	23,600	0	
經常外費用計	23,600	23,600	0	
当期經常外増減額	23,600	23,600	0	
当期一般正味財産増減額	1,019,569	976,286	43,283	
一般正味財産期首残高	7,290,789	7,290,789	0	
一般正味財産期末残高	6,271,220	6,314,503	43,283	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,130	1,130	0	
基本財産受取利息	1,130	1,130	0	
受取会費	110,000	110,000	0	
賛助会員受取会費	110,000	110,000	0	
一般正味財産への振替額	111,130	111,130	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520,000	4,520,000	0	
指定正味財産期末残高	4,520,000	4,520,000	0	
正味財産期末残高	10,791,220	10,834,503	43,283	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 計 算 書 内 訳 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,130			1,130
基本財産受取利息	1,130			
受取会費		110,000		110,000
賛助会員受取会費		110,000		
事業収益	819,540			819,540
標準営業約款推進事業 収益	109,910			109,910
クリーニング師研修講 習事業収益	306,600			306,600
特相員等研修事業収益	103,030			103,030
経営状況調査事業収益	300,000			300,000
受取補助金等	15,076,791	469,319		15,546,110
受取国庫補助金	14,900,681	469,319		15,370,000
受取県補助金	176,110			176,110
雑収益	71,290			71,290
受取利息	1,290			1,290
雑収益	70,000			70,000
経常収益計	15,968,751	579,319		16,548,070
(2) 経常費用				
事業費	16,423,911			16,423,911
給料手当	9,803,478			9,803,478
賃金手当	34,000			34,000
福利厚生費	1,460,181			1,460,181
旅費交通費	464,965			464,965
通信運搬費	373,359			373,359
消耗品費	312,321			312,321
印刷製本費	494,180			494,180
光熱水料費	110,626			110,626
燃料費	52,629			52,629
食糧費	46,504			46,504

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
使用料及び賃借料	1,501,317			1,501,317
諸謝金	950,000			950,000
会議費	1,400			1,400
広告宣伝費	30,000			30,000
推進員費用弁償費	7,800			7,800
支払助成金	10,000			10,000
支払負担金	33,370			33,370
委託費	342,700			342,700
減価償却費	382,271			382,271
雑費	12,810			12,810
管理費		1,076,845		1,076,845
給料手当		408,478		408,478
役員等報酬		78,000		78,000
福利厚生費		68,266		68,266
旅費交通費		93,790		93,790
通信運搬費		15,410		15,410
消耗品費		7,172		7,172
印刷製本費		36,062		36,062
食糧費		9,600		9,600
使用料及び賃借料		38,500		38,500
会議費		16,450		16,450
租税公課		90,800		90,800
支払負担金		111,304		111,304
慶弔費		60,000		60,000
保険料		26,190		26,190
減価償却費		15,928		15,928
雑費		895		895
経常費用計	16,423,911	1,076,845		17,500,756
当期経常増減額	455,160	497,526		952,686
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	22,656	944		23,600
経常外費用計	22,656	944		23,600
当期経常外増減額	22,656	944		23,600
当期一般正味財産増減額	477,816	498,470		976,286
一般正味財産期首残高				7,290,789
一般正味財産期末残高				6,314,503

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,130			1,130
基本財産受取利息	1,130			1,130
受取会費		110,000		110,000
賛助会員受取会費		110,000		110,000
一般正味財産への振替額	1,130	110,000		111,130
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				4,520,000
指定正味財産期末残高				4,520,000
正味財産期末残高				10,834,503

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,347,118	5,947,489	600,371
流動資産合計	5,347,118	5,947,489	600,371
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,520,000	4,520,000	0
基本財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(2) その他固定資産			
什器備品	18,901	84,000	65,099
車輛運搬具	0	35,400	35,400
敷金	500,000	500,000	0
ソフトウェア	856,800	1,178,100	321,300
その他固定資産合計	1,375,701	1,797,500	421,799
固定資産合計	5,895,701	6,317,500	421,799
資産合計	11,242,819	12,264,989	1,022,170
負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,972	13,684	8,712
預り金	403,344	440,516	37,172
流動負債合計	408,316	454,200	45,884
負債合計	408,316	454,200	45,884
正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	4,520,000	4,520,000	0
指定正味財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,520,000)	(4,520,000)	(0)
2 一般正味財産	6,314,503	7,290,789	976,286
正味財産合計	10,834,503	11,810,789	976,286
負債及び正味財産合計	11,242,819	12,264,989	1,022,170

三 平成25年度事業計画

県民に密着したサービスや商品提供を通じ県民生活に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業に関し、「生活衛生関係営業の運営の適正化と振興に関する法律」に基づき生活衛生同業組合と連携し又は直接事業者に対して、経営健全化、営業に関する相談・指導、振興のための事業、融資の斡旋など「公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター定款」に定める事業を行い、衛生水準の向上と併せて利用者・消費者の利益の擁護を図る。

法人管理については定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努める。

〔公益目的事業〕

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、センターの管理運営と常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係営業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行う。

2 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

要請を受けて、経営指導員が各生活衛生同業組合の総会、理事会、役員会等に出席し相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応する。特に経営特別相談員から提供される融資等相談事例については、よりきめ細かい対応をし、必要に応じて税理士・中小企業診断士等専門家の協力を得て相談に応ずるよう努める。また中国税理士会鳥取県支部連合会と交換した覚書に基づき同会の協力を得て税務無料相談を進め積極的に経営改善等を推進する。

(2) 地区相談・指導

東部・中部・西部生活環境局の協力を得て、各管内の生活衛生関係営業者に対し関係法令と融資制度の改正等について情報提供を行う共に、地域の状況を踏まえた意見交換を行う。

(3) 消毒法講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生活衛生同業組合と連携して美容業界全体の営業施設における消毒法の研修会を県内3地域で実施する。

3 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

生活衛生関係営業者からの日本公庫の設備及び運転資金の融資相談について、必要な指導

を行う。

4 情報化整備事業

- (1) 公益財団法人全国生活衛生営業指導センターとの「生活衛生関係営業情報ネットワークシステム」の活用・管理を行うとともに、食中毒等感染症事例や防止対策、当センター事業の開催情報、融資条件や景気動向調査の結果等を広く発信する。
- (2) 平成24年度に改修したホームページの適切な運用、保守管理を行い、事業者に対し経営相談・融資等情報や衛生情報の周知を図るとともに、消費者等へ標準営業約款登録店や環境配慮活動実施店舗等の情報提供に努める。

5 後継者育成支援事業

- (1) 高校生を対象とした職業体験を通して理容業に対する職業観の向上を図り、就労意欲を高めることにより後継者の確保に繋げ、不特定多数が利用する生活衛生関係営業に支障が生じないように県民の利益増進を図る。
- (2) 当センターに教育関係機関、行政、関係同業組合等で構成する「企画・評価委員会」を設置し、実施計画や事業プログラムの検討、結果を評価し必要な事業見直しを行う。

6 消費者等コールセンター事業

生活衛生関係営業に起因する利用者消費者の苦情を処理するとともに、苦情件数の削減に必要な対策を実施するため、消費者、行政、専門家、業界で構成する苦情対策委員会を設置して苦情事例の分析検討を行い。必要なマニュアルや資料等を作成して対策に繋げる。

7 生活衛生営業振興補助金事業

従来年2回発行してきた指導センターの機関紙「生活衛生とっとり」を年1回に集約し、生活衛生関係営業関連の法改正情報や業界の活動、安全安心に向けた取組を広く広報するとともに地区連絡協議会の資料として活用するほか、消費者団体や関係機関、未組織事業者等へも広く配布する。

8 標準営業約款登録推進事業

- (1) 「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、当指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査のうえ審査会で審査して登録を行う。
- (2) 消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、県西部においてSマーク登録店ツアーを行う。

9 公益財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

- (1) クリーニング師等研修・講習事業

公益財団法人全国生活衛生営業指導センターの委託事業として、知事の指定を受けクリーニング業法に定める研修・講習を実施し、県及び生活衛生同業組合と連携して受講率に向上に努める。

(2) 生活衛生関係営業景気動向等調査事業

一般消費者の生活衛生関係営業利用動向や生活衛生関係営業の経営状況について調査し、営業者の資金需要等の把握に活用するため、公益財団法人全国生活衛生営業指導センターから委託される景気動向調査を実施する。

(3) 生活衛生関係営業経営状況調査事業

各業種の生活衛生関係営業者の経営状況について、協力の得られる事業者を対象に月次データを調査し全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化及び生活衛生関係営業に対する施策に活用するため、公益財団法人全国生活衛生営業指導センターから委託される経営状況調査を実施する。

(4) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した経営特別相談員30名の相談能力向上を図るために研修会を実施する。

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 予 算 書

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	1	1	
基本財産受取利息	2	1	1	
受取会費	120	110	10	
賛助会員受取会費	110	110	0	
特別会員受取会費	10	0	10	
事業収益	1,797	820	977	
標準営業約款推進事業	177	110	67	
収益				
クリーニング師研修	345	307	38	
講習事業収益				
特相員等研修事業収益	125	103	22	
景気動向等調査事業収	650	0	650	
益				
経営状況調査事業収益	500	300	200	
受取補助金等	14,924	15,555	631	
受取国庫補助金	14,849	15,370	521	
受取県補助金	75	185	110	
雑収益	71	71	0	
受取利息	1	1	0	
雑収益	70	70	0	
経常収益計	16,914	16,557	357	
(2) 経常費用				
事業費	16,836	16,443	393	
給料手当	9,544	9,803	259	
賃金手当	34	34	0	
福利厚生費	1,492	1,460	32	
旅費交通費	658	465	193	
通信運搬費	474	380	94	
消耗品費	317	312	5	
印刷製本費	300	506	206	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
光熱水料費	132	111	21	
燃料費	16	53	37	
食糧費	52	47	5	
使用料及び賃借料	1,502	1,502	0	
諸謝金	1,698	950	748	
会議費	35	1	34	
広告宣伝費	30	30	0	
推進員費用弁償費	12	8	4	
支払助成金	20	10	10	
支払負担金	54	33	21	
委託費	99	343	244	
減価償却費	315	382	67	
雑費	52	13	39	
管理費	938	1,110	172	
給料手当	398	408	10	
役員等報酬	108	84	24	
福利厚生費	83	69	14	
旅費交通費	100	105	5	
通信運搬費	10	16	6	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	10	40	30	
光熱水料費	5	0	5	
食糧費	10	10	0	
使用料及び賃借料	40	40	0	
会議費	20	20	0	
租税公課	3	91	88	
支払負担金	112	112	0	
慶弔費	0	60	60	
保険料	0	27	27	
支払利息	10	0	10	
減価償却費	13	16	3	
雑費	6	2	4	
経常費用計	17,774	17,553	221	
当期経常増減額	860	996	136	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	24	24	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
経常外費用計	0	24	24	
当期経常外増減額	0	24	24	
当期一般正味財産増減額	860	1,020	160	
一般正味財産期首残高	6,271	7,291	1,020	
一般正味財産期末残高	5,411	6,271	860	
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2	1	1	
基本財産受取利息	2	1	1	
受取会費	110	110	0	
賛助会員受取会費	110	110	0	
一般正味財産への振替額	112	111	1	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520	4,520	0	
指定正味財産期末残高	4,520	4,520	0	
正味財産期末残高	9,931	10,791	860	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2			2
基本財産受取利息	2			2
受取会費	10	110		120
賛助会員受取会費		110		110
特別会員受取会費	10			10
事業収益	1,797			1,797
標準営業約款推進事業	177			177
収益				
クリーニング師研修講	345			345
習事業収益				
特相員等研修事業収益	125			125
景気動向等調査事業収	650			650
益				
経営状況調査事業収益	500			500
受取補助金等	14,464	460		14,924
受取国庫補助金	14,389	460		14,849
受取県補助金	75			75
雑収益	71			71
受取利息	1			1
雑収益	70			70
経常収益計	16,344	570		16,914
(2) 経常費用				
事業費	16,836			16,836
給料手当	9,544			9,544
賃金手当	34			34
福利厚生費	1,492			1,492
旅費交通費	658			658
通信運搬費	474			474
消耗品費	317			317
印刷製本費	300			300

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
光熱水料費	132			132
燃料費	16			16
食糧費	52			52
使用料及び賃借料	1,502			1,502
諸謝金	1,698			1,698
会議費	35			35
広告宣伝費	30			30
推進員費用弁償費	12			12
支払助成金	20			20
支払負担金	54			54
委託費	99			99
減価償却費	315			315
雑費	52			52
管理費		938		938
給料手当		398		398
役員等報酬		108		108
福利厚生費		83		83
旅費交通費		100		100
通信運搬費		10		10
消耗品費		10		10
印刷製本費		10		10
光熱水料費		5		5
食糧費		10		10
使用料及び賃借料		40		40
会議費		20		20
租税公課		3		3
支払負担金		112		112
支払利息		10		10
減価償却費		13		13
雑費		6		6
経常費用計	16,836	938		17,774
当期経常増減額	492	368		860
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
当期一般正味財産増減額	492	368		860

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
一般正味財産期首残高				6,271
一般正味財産期末残高				5,411
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2			2
基本財産受取利息	2			2
受取会費		110		110
賛助会員受取会費		110		110
一般正味財産への振替額	2	110		112
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				4,520
指定正味財産期末残高				4,520
正味財産期末残高				9,931

(17) 鳥取県住宅供給公社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 鳥取県住宅供給公社
- 2 目 的 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって県民の生活安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 昭和40年10月25日
(財団法人鳥取県住宅公社設立許可年月日
昭和31年3月19日)
- 4 組織変更登記年月日 昭和40年11月1日
(財団法人鳥取県住宅公社登記年月日 昭和31年3月22日)
- 5 基 本 財 産 出資金 4,000,000円
鳥取県出資金 4,000,000円
- 6 役 員 理 事 6人 監 事 2人
理 事 長 林 喜久治(鳥取県土地開発公社理事長)
副理事長 藪 田 千登世(鳥取県生活環境部くらしの安心局長)
常務理事 林 喜久治(理事長事務取扱)
理 事 遠 藤 洋(株式会社もっこくや代表取締役)
" 杉 本 美智子(有限会社住宅センター代表取締役)
" 徳 永 猛(不動産鑑定士)
" 名 越 あけみ(有限会社長生堂・株式会社ホテルセントパレス倉吉取締役部長)
監 事 馬 壁 聰之介
" 西 村 照 子(税理士)
- 7 職 員 5人
- 8 事 務 所 本 部 鳥取市田園町四丁目207番地
中部事務所 倉吉市上井町一丁目138番地
赤碕販売所 東伯郡琴浦町赤碕2540番地3
西部事務所 米子市糞町一丁目160番地

二 平成24年度事業実施状況

1 宅地分譲事業

団地名	事業施行地	分譲計画 面積	分譲実施状況					次年度以降	備考
			既分譲 面積	平成24年度実績				分譲予定 面積	
				分譲形態	面積	区画数	金額		
円護寺	鳥取市円護寺	m ² 49,574	m ² 34,121	宅地分譲	m ² 507	区画 2	円 21,807,260	m ² 14,946	雑種地 2,538 m ² 含む
船 磯	鳥取市気高町	3,449	2,398	宅地分譲	278	1	4,161,000	773	
望 町	鳥取市青谷町	16,165	8,922	宅地分譲	629	2	8,543,000	6,614	
福 守	倉吉市西福守町	36,358	26,572	宅地分譲	1,029	4	25,728,296	8,757	
赤 碕	東伯郡琴浦町	99,402	68,043	宅地分譲	2,411	8	56,272,000	28,948	
合 計		204,948	140,056	宅地分譲	4,854	17	116,511,556	60,038	

2 賃貸住宅の管理							
(1) 一般賃貸住宅							
団地名	所在地	建設年度	棟数	戸数	駐車場	月額家賃	平成24年度収入
吉成	鳥取市吉成	年度	棟	戸	台	円	円 13,689,004
		昭和45	2	32	-	22,100	
		昭和46	1	16	-	22,800	
		-	-	-	57	2,000	
大谷	米子市大谷	昭和45	1	16	-	21,500	円 18,123,033
		昭和46	1	16	-	21,900	
		昭和47	1	16	-	22,500	
		昭和48	1	16	-	28,000	
		-	-	-	75	2,000	
合計			7	112	132		円 31,812,037
(2) 高齢者向け優良賃貸住宅の管理							
所在地	貸付先	戸数	平成24年度収入		備考		
日野郡日南町	日南町	戸 10	円 1,862,664				
(3) 若者向け賃貸住宅の管理							
所在地	貸付先	戸数	平成24年度収入		備考		
鳥取市青谷町	鳥取市	戸 24	円 8,551,416				
(4) 賃貸施設の管理							
所在地	入居者	駐車場	平成24年度収入		備考		
鳥取市北園	名 6	台 84	円 9,640,528				
3 受託事業							
事業名		管理戸数	平成24年度収入		備考		
鳥取県営住宅の管理代行業務		63団地 3,375戸	円 178,700,578				

鳥取県住宅供給公社 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	金 額	事 業 別		
		分譲事業	賃貸管理事業	管理受託事業
	円	円	円	円
事業収益 [a]	357,015,771	126,398,148	51,917,045	178,700,578
分譲事業収益	126,398,148	126,398,148	0	0
住宅宅地分譲事業収益	126,398,148	126,398,148	0	0
分譲宅地事業収益	126,398,148	126,398,148	0	0
譲渡収入	116,511,556	116,511,556	0	0
補助金収入	9,886,592	9,886,592	0	0
賃貸管理事業収益	51,917,045	0	51,917,045	0
賃貸住宅管理事業収益	42,226,117	0	42,226,117	0
一般賃貸住宅管理事業収益	31,812,037	0	31,812,037	0
その他の賃貸住宅管理事業収益	10,414,080	0	10,414,080	0
賃貸施設管理事業収益	9,640,528	0	9,640,528	0
民間住宅管理事業収益	50,400	0	50,400	0
管理受託住宅管理事業収益	178,700,578	0	0	178,700,578
公共団体住宅管理事業収益	178,700,578	0	0	178,700,578
公営住宅等管理事業収益	178,700,578	0	0	178,700,578
事業原価 [b]	339,361,005	125,079,657	37,910,770	176,370,578
分譲事業原価	125,079,657	125,079,657	0	0
住宅宅地分譲事業原価	125,079,657	125,079,657	0	0
分譲宅地事業原価	125,079,657	125,079,657	0	0
賃貸管理事業原価	37,910,770	0	37,910,770	0
賃貸住宅管理事業原価	29,196,515	0	29,196,515	0
一般賃貸住宅管理事業原価	17,123,219	0	17,123,219	0
その他の賃貸住宅管理事業原価	12,073,296	0	12,073,296	0
賃貸施設管理事業原価	8,714,255	0	8,714,255	0
管理受託住宅管理事業原価	176,370,578	0	0	176,370,578
公共団体住宅管理事業原価	176,370,578	0	0	176,370,578
公営住宅等管理事業原価	176,370,578	0	0	176,370,578
一般管理費 [c]	8,838,903	4,136,499	2,372,404	2,330,000
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	8,815,863	2,818,008	11,633,871	0
その他経常収益 [e]	1,013,858	1,013,858	0	0
受取利息	45,587	45,587	0	0
雑収入	968,271	968,271	0	0

鳥取県住宅供給公社
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	2,026,353,210	流動負債	127,466,973
現金預金	339,071,468	次期返済長期借入金	113,421,143
未収金	569,632	未払金	13,488,808
分譲事業資産	1,685,761,649	前受金	17,700
分譲資産	1,685,761,649	預り金	539,322
その他流動資産	950,461		
固定資産	2,480,337,972	固定負債	4,304,956,541
賃貸事業資産	679,222,434	長期借入金	3,955,608,091
賃貸住宅資産	926,951,884	預り保証金	30,012,908
減価償却累計額	247,729,450	引当金	213,054,594
その他事業資産	1,798,727,147	退職給付引当金	56,445,533
崎津団地土地活用事業資産	1,798,727,147	計画修繕引当金	156,609,061
有形固定資産	772,555	その他固定負債	106,280,948
土地資産	570,515		
その他の有形固定資産	7,593,495	[負債合計]	4,432,423,514
減価償却累計額	7,391,455		
無形固定資産	925,836	資本金	4,000,000
その他の無形固定資産	925,836	剰余金	70,267,668
その他の固定資産	690,000	資本剰余金	70,267,668
その他の資産	690,000		
		[資本合計]	74,267,668
合 計	4,506,691,182	合 計	4,506,691,182

三 平成25年度事業計画

1 鳥取県住宅供給公社再生計画を踏まえた公社運営の実施

(1) 保有宅地の販売促進

公社分譲地の販売価格と実勢価格に乖離が生じている団地が存在することから、各団地の特性や市場環境に留意しつつ販売価格の引き下げを行う。

きらりタウン赤碕、望町団地においては、定期借地権制度により地元市町と連携した販売促進を図る。

広報活動を強化し、市町の広報誌への掲載依頼、商工団体（各商工会議所、商工会連合会）、金融機関へ広報の協力要請を行う。

県外向け広報の取組として県外のI・J・U定住促進説明会を活用し、分譲パンフレット、チラシを配布して公社分譲地の認知を図る。

国や県等の各種助成制度を活用し、顧客のニーズに沿った販売促進策を推進する。

(2) 県営住宅の管理受託

県営住宅の管理代行業務を受託する。

管理受託する県営住宅		戸数
		戸
東部地区	114棟	1,439
中部地区	31棟	474
西部地区	117棟	1,462
計	262棟	3,375

(3) 管理経費等の抑制

財政基盤を安定させ、県営住宅の管理代行を行う傍らで、分譲事業の経費を徹底的に節減し、業務を効率的に処理することにより管理経費等の抑制を図る。

2 今年度実施する事業								
(1) 分譲事業								
事業名	分譲 計画数	分譲収入		事業費				合計
		平均単価/区画	計	土地費		建築費		
				平均単価/区画	計	平均単価/戸	計	
宅地分譲事業	区画	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	18	8,570	154,252	8,183	147,300	0	0	147,300
計	18		154,252		147,300			147,300
(2) 賃貸管理事業								
一般賃貸住宅の管理								
団地名	建設 年度	事業収益				平成 25 年度支出予定額		
		戸数	駐車場	月額/戸・台	年 額	借入償還金	管理費	合 計
吉 成	年度	戸	台	円	千円	千円	千円	千円
	昭和 45	32	-	22,100	8,341	0	2,361	2,361
	昭和 46	16	-	22,800	4,302	0	1,218	1,218
	-	-	57	2,000	1,345	0	380	380
大 谷	昭和 45	16	-	21,500	3,897	0	1,243	1,243
	昭和 46	16	-	21,900	3,969	0	1,265	1,265
	昭和 47	16	-	22,500	4,078	0	1,300	1,300
	昭和 48	16	-	28,000	5,075	0	1,618	1,618
	-	-	75	2,000	1,699	0	542	542
合 計		112	132		32,706	0	9,927	9,927
高齢者向け優良賃貸住宅の管理								
住宅の 建設場所	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構 造	契 約 期 間	
日野郡日南町	年度 平成 14	戸 10	日南町	千円 1,862	千円 1,640	木造平屋 建・準耐火	平成 14 年 11 月 1 日 ～平成 49 年 10 月 31 日	
若者向け賃貸住宅の管理								
住宅の 建設場所	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構 造	契 約 期 間	
鳥取市青谷町	年度 平成 15	戸 24	鳥取市	千円 8,551	千円 8,323	鉄筋コンクリート 造 4 階 建	平成 15 年 6 月 20 日 ～平成 65 年 6 月 19 日	
賃貸施設の管理								
住宅の 建設場所	建設年度	入居者	駐車場	事業収益	管理費	備 考		
鳥取市北園	年度 平成 3	戸 8	台 103	千円 10,519	千円 9,897	北園利便施設鉄骨造 2 階建		

(3) 県営住宅管理代行事業				
管理受託する 県 営 住 宅	管理戸数	事 業 収 益	平成 25 年度支出予定額	備 考
	戸	千円	千円	
東部区域	1,439			
中部区域	474	180,233	180,233	
西部区域	1,462			
(4) その他事業 崎津団地土地活用事業				
所在地	面 積	貸付先	貸付料	備 考
	m ²		千円	
米子市大崎	90,633	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	784	

鳥取県住宅供給公社
予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
事業収益 [a]	397,558	453,731	56,173	
分譲事業収益	162,903	218,926	56,023	
住宅宅地分譲事業収益	162,903	218,926	56,023	
賃貸管理事業収益	53,638	54,572	934	
一般賃貸住宅管理事業収益	32,706	34,059	1,353	
高優賃住宅管理事業収益	1,862	1,862	0	
若者向け賃貸住宅管理事業収益	8,551	8,551	0	
賃貸施設管理事業収益	10,519	10,100	419	
管理受託住宅管理事業収益	180,233	180,233	0	
公営住宅等管理事業収益	180,233	180,233	0	
その他事業収益	784	0	784	
崎津団地土地活用事業収益	784	0	784	
事業原価 [b]	364,221	429,542	65,321	
分譲事業原価	147,300	207,721	60,421	
住宅宅地分譲事業原価	147,300	207,721	60,421	
賃貸管理事業原価	37,218	41,588	4,370	
一般賃貸住宅管理事業原価	15,343	18,816	3,473	
高優賃住宅管理事業原価	1,919	1,942	23	
若者向け賃貸住宅管理事業原価	10,059	10,132	73	
賃貸施設管理事業原価	9,897	10,698	801	
管理受託住宅管理事業原価	177,923	180,233	2,310	
公営住宅等管理事業原価	177,923	180,233	2,310	
その他事業原価	1,780	0	1,780	
崎津団地土地活用事業原価	1,780	0	1,780	
一般管理費 [c]	8,509	12,882	4,373	
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	24,828	11,307	13,521	
その他経常収益 [e]	1,500	1,500	0	
その他経常費用 [f]	57,434	61,699	4,265	
経常利益 (損失) [g = d + e - f]	31,106	48,892	17,786	
特別利益 [h]	0	0	0	
特別損失 [i]	0	0	0	
当期純利益 (純損失) [j = g + h - i]	31,106	48,892	17,786	
当期総利益 (総損失)	31,106	48,892	17,786	

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
- 2 目 的 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成19年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成19年4月1日
- 5 基本財産 資本金 3,254,729,320円
鳥取県現物出資 3,254,729,320円
- 6 役員 理事 4人 監事 1人
理事長 村江清志
理事 向井保
" 野口明德(石川県公立大学法人石川県立大学教授)
" 山本茂之
監事 池原浩一(公認会計士)
- 7 職員 49人(うち県派遣職員 9人)
- 8 事務所 鳥取施設(主たる事務所) 鳥取市若葉台南七丁目1番1号
米子施設 米子市日下1247番地
境港施設 境港市中野町2032番地3

二 平成24年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 技術支援等の機能の強化

(1) 技術支援（技術相談・現地支援）

- ・ 延べ683社の企業訪問を実施した。
- ・ 企業訪問、窓口アンケート、研修会・講習会でのアンケート等を通じて、広く企業ニーズを収集した。
- ・ 9,518件の技術相談・現地支援を実施し、企業が抱える多くの技術課題について対応した。

(2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

- ・ 機器整備計画に基づき、非破壊分析や微小異物・埋没異物の分析が可能な顕微レーザーラマン分光装置を（公財）JKAの自転車等機械工業振興補助事業を活用して導入した。
- ・ エコカー関連の産業支援のためスクラッチテスト等の機器、最大300ℓ仕込みが可能な清酒製造試験システム（全15機器）他の機器設備を経済産業省の地域企業立地促進等共用施設整備費補助金事業を活用して導入した。
- ・ 県内外の企業等からの依頼を受け、1,300件の依頼試験を実施した。
- ・ 22,870時間の機器利用サービスを実施した。
- ・ 利用者の利便性向上のため、時間外対応が可能な体制を継続した。

(3) 研究開発

研究テーマの設定と実施

- ・ 研究テーマは、日頃の技術支援の中で企業が抱える課題や企業ニーズに基づき研究員が企画提案し、外部専門家で構成される実用化研究評価委員会等で検証し設定した。
- ・ 技術の高度化や製品化の要望がある8分野において研究を実施した。

実用化促進研究	6テーマ（技術移転を目標とする研究）
基盤技術開発研究	14テーマ（技術シーズの確立を目標とした研究）
可能性探査研究	10テーマ（挑戦的に自由な発想で取り組む研究）
共同研究	4テーマ
受託研究	4テーマ（外部資金による研究）

研究評価

- ・ 実用化研究評価委員会（外部専門家で構成）が基盤技術開発研究、実用化促進研究を評価し、理事長へ答申した。
- ・ シーズ研究等評価委員会（センター役職員で構成）が可能性探査研究、共同研究を

評価し、その評価結果を実用化研究評価委員会が検証し、理事長に意見具申した。

- ・ これらの答申と意見具申を受けて、研究開発の開始・継続の可否を判定するとともに、人員、予算等の配分を決定した。

知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

- ・ 鳥取県、大学等と連携し、ビジネス交流会（東京、大阪）や山陰（鳥取・島根）発新技術説明会（東京）、MOBIO-Café（東大阪市）等で保有特許を県外企業等に紹介した。
- ・ 3件の特許出願を行った。
- ・ 4件の特許登録を行った。
- ・ 10件の製品化に結びつく企業への技術移転を達成した。

(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援

研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

- ・ センターの各施設に設けた計28室の起業化支援室に、25室23社が入居している。

鳥取施設： 3室（ 3社入居）

米子施設： 20室（ 18社入居、2社が各2室を使用）

境港施設： 2室（ 2社入居）

- ・ 入居企業との意見交換会を行い、技術開発や製品開発を支援した。
- ・ 共同研究実施企業、中小企業新事業活動促進法の計画認定企業の機器利用料の減免制度等を継続させた。
- ・ 技術講習会やセミナー等を18回開催した。

関係機関との連携と支援機能の強化

- ・ 2府5県4市からなる関西広域連合区域内企業に対する機器利用・依頼試験の割増料金を解消した。
- ・ 大学、公設試験研究機関、流通・金融業界、産業支援機関、行政との連携を強化し、セミナー、各種連携会議での情報交換に努め、センターのもつ技術支援機能に加え、各種支援制度等の情報提供を含めたトータルな支援を実施した。

(5) 積極的な広報活動

- ・ 中海テレビ放送「産業技術HOT情報」での情報提供（12テーマ）、鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会のホームページにてインターネット動画を配信した。
- ・ メールマガジンを発行するとともに、日本海新聞の第1面「とっとりの底力」に技術移転事例等を12回掲載した。
- ・ センター主催の技術講習会やセミナーに係る36件のプレスリリースを行った。

2 ものづくり人材の育成

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

組込システム開発人材育成事業

- ・ 組込ソフトウェアの開発技術に関する組込システム技術講習会を4回開催し、延べ37名の技術者を育成した。

次世代ものづくり人材育成事業

- ・ 機械加工技術・機械計測技術・材料評価技術分野に関する講座を18回開催し、延べ26名の技術者を育成した。

デザイン力強化人材養成事業

- ・ 商品開発でのデザイン力活用、スキル向上を図るセミナーを2回開催し、延べ51名の人材を育成した。

(2) 現場即応型の開発人材の育成

- ・ 企業の抱える課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成を行う「実践的産業人材育成事業」(オーダーメイド型の人材育成事業)を実施した。

研究手法習得コース (20名 17社)

機器・分析手法研修コース(33名 22社)

(3) 次世代を担う技術者の育成

- ・ 国立米子工業高等専門学校、鳥取短期大学等からインターンシップ計27名を受け入れた。

3 産学官連携の推進

- ・ 産学官連携に係わる協議会、イベント、交流会等に運営員や審査委員等の有識者・専門家として職員を派遣した。
- ・ 農林水産・環境関連等の異分野との連携強化への取組を進め、各種支援制度等の情報提供を含めたトータルな支援を実施した。

第2 業務運営の改善及び効率化

1 迅速かつ柔軟な業務運営

- ・ 迅速かつ柔軟な業務運営を図るため定期的な幹部会、拡大幹部会を開催した。
- ・ 緊急を要するものは随時テレビ会議システムを用いて協議を行い、業務運営を迅速化・効率化させた。
- ・ 業務日報データベースにより技術相談や企業訪問等の情報の共有化を進めた。
- ・ 東日本大震災後の対応として、独自に放射線測定器を整備し、工業製品(食品を除く)

の放射性表面汚染を測定して測定結果報告書を発行する体制を整えた。

- ・ 経済産業省補助事業の2次公募を活用し、清酒製造試験システムを導入した。(再掲)
- ・ 関西広域連合と連携し、区域内企業の機器利用・依頼試験の割増料金を解消した。(再掲)
- ・ 平成24年度国補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業」に山口県と連携し、中国5県で共同して機器整備を行う事業に参加する等、年度中途での事業申請等に迅速柔軟に対応した。

2 職員の能力開発

(1) 計画的な職員の能力開発

- ・ 鳥取県職員人材開発センター、中小企業大学校での研修に派遣し、職員の資質向上に取り組んだ。
- ・ 外部機関が開催する専門技術講習会・セミナーや各種学会等に研究員を積極的に派遣し、研究開発能力の向上に取り組んだ。
- ・ 研修成果を県内企業への支援に活用するため、独立行政法人産業技術総合研究所知能システム研究部門スマートコミュニケーション研究グループに研究員1名を6ヶ月間派遣した。
- ・ 企業支援に必要となる専門知識を深めるため博士課程に5名在籍し、内1名が3月に学位を取得した。

(2) 独自システムによる業績評価の実施

- ・ センター職員評価制度による業績評価を実施した。
- ・ センター職員表彰制度により、9名の職員を表彰した。

3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

(1) 外部資金その他自己収入の確保

- ・ 産学金官の連携等により、新規3件、継続2件の計5件の競争的資金等を獲得した。
- ・ 企業支援の高度化のため、中国地域LED産業活性化人材養成事業(経済産業省)、成長産業・地域企業立地促進等共用施設整備補助金(経済産業省)、自転車等機械工業振興事業補助金((公財)JK A)等を獲得した。
- ・ 新規導入機器の紹介記事の技術ニュース、ホームページ掲載や機器利用研修会の実施等により、広く開放機器の利用を促進した。

(2) 業務運営の効率化・経費抑制

- ・ 外部資金事務に係る会計処理について、各部所間で相互チェックを行った。

- ・ 事務の効率化、合理化、統一的な処理等を行うため、総務担当者連絡会を定期的開催し、委託業務等の経費削減のため複数年契約の実施を進めた。
- ・ 外部機関に省エネ診断を依頼し、得られた節電診断報告書をもとに節電やエアコン室外機の遮光等の省エネ対応策を実施した。
- ・ グループウェアを用いた機器利用及び依頼試験の料金計算システムの運用を行った。
- ・ テレビ会議システムを用いた幹部会、センター内部委員会を開催した。（再掲）
- ・ センター職員が既存のグループウェアを活用して「業務日報データベース」を構築し運用した。（再掲）

第3 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 関係法令及び省令に基づいて整備した規程の遵守、官公庁への届出を行った。
- ・ 必要な従事職員の資格の取得、幹部会等で職員の服務規律の徹底及び職員への周知を行った。
- ・ 夏休みの子ども向け科学教室を3研究所で開催した。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 関係法令に基づく情報の取り扱い、情報管理を徹底した。
- ・ 幹部会において情報セキュリティに係る規定遵守を徹底した。
- ・ 鳥取施設の実験棟・研究棟のセキュリティ向上のため、電気錠による常時施錠を実施した。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 作業環境測定、産業医職場巡回、避難訓練等を実施した。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 施設照明のLED化（駐車場の外灯照明等）を推進した。
- ・ ISO14001規格の遵守・認証登録を継続させた。
- ・ 外部機関に省エネ診断を依頼し、得られた節電診断報告書をもとに節電やエアコン室外機の遮光等のなど省エネ対応策を実施した。（再掲）

第4 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ 酒造プラント設置予定室内改修工事（鳥取施設）、災害復旧工事（米子施設）、商品開

発支援棟新築工事に係る基本設計委託（境港施設）の実施等を行った。

2 人事に関する計画

- ・ 平成24年4月に1名の研究職員（食品科学分野）を採用した。
- ・ 平成25年度採用予定の研究職員採用試験を実施し（平成24年5月）、6分野6名の採用を内定した。
- ・ 技術スタッフ・事務スタッフ延べ24名を配置した。
- ・ 食品開発研究所に「食の安全・安心ワンストップ相談窓口」開設のため、食の安全・安心専門員2名を継続して採用した。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	851,946,720	
1 業務費	558,904,456	
(1) 研究業務費	65,705,813	
(2) 技術支援業務費	166,981,219	
(3) 受託研究費	14,202,071	
(4) 受託事業費	8,726,645	
(5) 業務部門人件費	246,881,823	
(6) 賃金等	30,406,244	
(7) 退職給付費用	26,000,641	
2 管理費	293,042,264	
(1) 役員人件費	17,775,314	
(2) 管理部門人件費	60,864,722	
(3) 賃金等	10,721,295	
(4) 管理運営費	203,680,933	
経常収益 (b)	919,096,160	
1 運営費交付金収益	676,170,948	
(1) 県運営費交付金	676,170,948	
2 試験・分析手数料収益	4,987,600	
3 機器等利用料収益	16,924,855	
4 技術支援収益	10,434,915	
(1) 研修受講料収益	313,000	
(2) 起業化支援室料収益	7,760,943	
(3) 技術指導収益	1,334,000	
(4) その他技術支援収益	224,472	
(5) 実践的人材育成受講料収益	802,500	
5 受託研究収益	16,147,156	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	12,862,003	
県からの受託研究収益	12,862,003	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	3,285,153	
6 受託事業収益	8,735,596	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8,735,596	
県からの受託事業収益	8,735,596	
7 共同研究収益	633,577	
(1) 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	633,577	
8 知的財産実施料等収益	57,829	

科 目	金 額	備 考
	円	
9 補助金等収益	38,262,591	
(1) 県運営費補助金収益	30,770,400	
(2) その他補助金収益	7,492,191	
10 寄附金収益	808,000	
11 財務収益	146,757	
(1) 預金利息	146,757	
12 雑益	6,747,641	
13 資産見返勘定戻入	139,038,695	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	19,376,284	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	38,764,722	
(3) 資産見返補助金等戻入	80,193,617	
(4) 特許権見返運営費交付金戻入	409,830	
(5) 特許権見返受贈額戻入	294,242	
経常利益 (c = b - a)	67,149,440	
臨時損失 (d)	0	
臨時利益 (e)	0	
当期純利益 (f = c - d + e)	67,149,440	
当期総利益 (g = f)	67,149,440	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,151,167,101	1,185,870,813	34,703,712
建物附属設備	383,728,821	500,541,706	116,812,885
構築物	5,467,604	0	5,467,604
機械装置	160,113,847	164,059,911	3,946,064
車両運搬具	523,689	126,878	396,811
工具器具備品	373,204,184	378,149,871	4,945,687
建設仮勘定	5,909,400	0	5,909,400
有形固定資産合計	2,915,114,646	3,063,749,179	148,634,533
(2) 無形固定資産			
特許権	6,095,196	3,863,646	2,231,550
ソフトウェア	4,839,796	2,441,407	2,398,389
電話加入権	66,000	66,000	0
特許権仮勘定	7,889,983	8,815,692	925,709
無形固定資産合計	18,890,975	15,186,745	3,704,230
固定資産合計	2,934,005,621	3,078,935,924	144,930,303
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	188,906,743	183,764,146	5,142,597
(2) 未収入金	65,032,680	43,094,812	21,937,868
(3) 前払費用	1,047,590	7,409,900	6,362,310
(4) 未収収益	1,634,635	2,166,402	531,767
(5) その他流動資産	56,571	30,583	25,988
流動資産合計	256,678,219	236,465,843	20,212,376
資産合計	3,190,683,840	3,315,401,767	124,717,927
負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	142,783,665	114,145,531	28,638,134
資産見返補助金等	243,952,264	265,468,378	21,516,114
資産見返物品受贈額	64,305,753	83,682,037	19,376,284
特許権仮勘定見返受贈額	507,715	1,499,980	992,265
特許権見返受贈額	2,292,661	1,594,638	698,023

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
特許権仮勘定見返運営費交付金	7,157,241	6,973,385	183,856
特許権見返運営費交付金	3,517,657	2,074,147	1,443,510
資産見返負債合計	464,516,956	475,438,096	10,921,140
前受受託研究費等	840,000	0	840,000
固定負債合計	465,356,956	475,438,096	10,081,140
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	552,000	1,310,000	758,000
(2) 未払金	97,627,936	80,936,723	16,691,213
(3) 未払費用	28,141,406	30,207,037	2,065,631
(4) 未払消費税等	111,000	716,100	605,100
(5) 仮受金	0	648,798	648,798
(6) 預り金	4,014,272	3,712,043	302,229
(7) 前受収益	6,649,432	1,123,200	5,526,232
流動負債合計	137,096,046	118,653,901	18,442,145
負債合計	602,453,002	594,091,997	8,361,005
純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	261,790,434	203,220,225	58,570,209
(2) 損益外減価償却累計額	1,064,490,018	864,261,646	200,228,372
資本剰余金合計	802,699,584	661,041,421	141,658,163
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	69,051,662	69,178,848	127,186
(2) 未処分利益	67,149,440	58,443,023	8,706,417
利益剰余金合計	136,201,102	127,621,871	8,579,231
純資産合計	2,588,230,838	2,721,309,770	133,078,932
負債純資産合計	3,190,683,840	3,315,401,767	124,717,927

三 平成25年度事業計画

第1 基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

持続性のある安定した経済成長の実現を目指して策定された「鳥取県経済成長戦略」等の県の重要な産業施策と連携し、エコカー関連産業、太陽光発電関連産業、バイオ・健康食品関連産業及びLED等次世代デバイス関連産業の振興や農商工連携による地域産業振興などにおいて、県内製造業及び関連産業における高付加価値化に繋がる技術支援、研究成果の移転や人材育成等、産業技術面での支援を行う。

本年度は、農商工連携促進・6次産業化支援の研究開発拠点の充実を図るため、境港施設に商品開発支援棟整備を進め、県施策と連携し美容・健康関連商品の高付加価値化への支援を行う。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 技術支援等の機能の強化

センターの研究成果や職員の専門的知識を活用した技術支援等の機能を継続的に発揮し、自立化、高収益化を目指す県内企業が新たな製品化などに当たっての技術的課題等を解決することを支援する。

(1) 技術支援（技術相談・現地支援）

技術的な課題が解決に至るまでの継続的な技術相談の実施、現場の生産ライン等での現地支援の実施により、県内企業の技術的課題に的確に対応していくものとする。

第1期中期計画期間から蓄積している技術支援内容について、データベース化に取り組み、企業支援に活用する。

本年度は製造業者延べ約500社を目標に訪問調査を実施する。

(2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

迅速かつ正確な試験を実施することにより、県内の企業等が行う研究開発や生産中の製品評価やユーザーのクレーム対策等を支援する。

(3) 研究開発

企業ニーズや県等の施策、市場動向等を的確に把握し、技術開発可能性の確認、基盤技術の確立、製品化等への技術移転を目指した研究を、環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品関連産業等の分野について推進する。

研究開発等から派生した知的財産権や研究開発の成果を活用し技術移転を行い、本年

度は約3件を目標に企業等の新製品開発の達成、新規分野の開拓支援の促進を図る。

研究テーマの設定と実施

企業ニーズや県等の施策、市場動向を的確に把握し、短期的な技術移転や中長期的な事業展開に繋げる観点で、研究テーマの選択と重点化を図る。また、企業等からの緊急の要請や社会情勢等の急激な変化に対して、年度中途であっても研究テーマの見直しや新たなテーマ設定をする等、柔軟に対応する。

完了した研究は、その成果の発表、知的財産化及び技術普及・技術移転などを速やかに行うよう努めるとともに、本年度に継続する研究は、研究評価委員会の指摘や残された課題などを検討修正し、研究目的の達成を図る。

- a 情報・電子応用技術に関する分野
- b 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
- c 県内産業の高付加価値化に資する製品デザイン技術に関する分野
- d 加工技術、計測技術及びシステム化技術の高度化に関する分野
- e 無機材料の加工技術、エネルギー関連技術及びリサイクル技術に関する分野
- f 地域資源活用食品に関する分野
- g 機能性食品・素材の高付加価値化に関する分野
- h 発酵利用に関する分野

研究評価

基盤技術開発研究、実用化促進研究の評価は、原則として、外部専門家で構成される「実用化研究評価委員会」による開始時評価、中間時評価、完了時評価とする。

受託研究、共同研究、可能性探査研究の評価は、原則として、センター役職員による開始時評価、中間時評価、完了時評価とするが、「実用化研究評価委員会」に報告することとし、評価の透明性を図る。

評価結果に基づき、理事長が研究テーマの採択、研究資源の当初配分、研究継続の可否判定、次年度以降の研究資源の再配分等を行う。

知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

研究開発着手の段階から弁理士等の知的財産専門家を交えて検討を行い、鳥取県知的所有権センター等、関係機関と連携することにより、知的財産権の戦略的な取得を図り、研究成果を保護するために本年度は約3件を目標に特許を出願する。

(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援

新規事業の立ち上げを目指す事業者等に、起業化支援室等の研究開発の場を提供するとともに、講習会やセミナー、研究発表会等を通じてセンターの技術的知見の普及に努め、事業者等の製品開発などを支援する。

研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

鳥取・米子・境港の3施設に設置した起業化支援室等を活用し、企業の研究開発に係る場の提供と技術支援を行う。

技術講習会・セミナー、研究発表会、研究会等を本年度は約6回を目標に開催し、研究成果の普及、技術移転、新技術・産業動向等の情報提供を行う。

関係機関との連携と支援機能の強化

鳥取県デザイナー協会等の関係機関との連携や企業訪問の充実などを図ることにより、市場動向等の情報収集力を強化するとともに、新規事業の立ち上げを目指す事業者等に、市場動向や販路などの情報提供を含めたトータルな支援を行う。

(5) 積極的な広報活動

刊行物やホームページ等の各種広報媒体を活用し、研究成果や技術情報、センターの事業内容等の情報を提供する。ホームページや各種媒体を積極的に活用してセンターのサービス内容等の広報活動を展開する。

本年度は約20件を目標にプレスリリースを行う。

2 ものづくり人材の育成

技術の高度化に対応できる人材育成に取り組むとともに、国内外の技術動向に即応して研究開発を進められる実践的な企業内技術者の育成や大学等からの研修生の積極的受入に取り組む。

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

国内外の技術動向に即応するとともに、技術の将来像を見据えたものづくり分野の高度専門人材育成等を戦略的に実施する。

組込システム開発人材育成事業（平成23年度～平成26年度）

本年度は、デジタル家電等に搭載する組込ソフトウェアの開発技術について、約10名を目標に2日間の講義を行い、技術者の人材育成を図る。

次世代ものづくり人材育成事業（平成23年度～平成26年度）

本年度は、基盤技術である金属加工・計測及び製品設計評価について、約10名を目標に約4日間の講義を行い、ものづくり技術の高度化に対応できる技術者の人材育成を図る。

デザイン力強化人材養成事業（平成23年度～平成26年度）

本年度は、鳥取県産業振興機構、鳥取県と連携し、商品企画・開発力向上とデザイン活用の方法について理解を深めるために、約10名を目標に外部講師を招いたデザイン力強化セミナーを1回以上開催し、人材育成を図る。

(2) 現場即応型の開発人材の育成

企業の持つ課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成等を図る。

(3) 次世代を担う技術者の育成

大学等から研修生を積極的に受け入れ、次世代を担う技術者の育成を図る。

3 産学金官連携の推進

民間企業、大学、金融機関及び行政機関などからなる産学金官連携の実施に当たっては、センターも技術面におけるコーディネート機能を向上させて積極的な役割を果たす。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 迅速かつ柔軟な業務運営

鳥取・米子・境港3施設間における情報の共有化を徹底し、職員間でのセンターのミッションに係る共通認識を高め、組織としての円滑かつ効率的な意思決定を行うことにより、企業ニーズに基づき、より高度なサービスを提供する。

2 職員の能力開発

大学等への長期派遣研修を行い、各種研修会への参加等を推進するとともに、資格の取得を奨励し、センターの業務を的確に遂行できる人材を計画的に育成する。

(1) 計画的な職員の能力開発

大学、研究機関、行政機関、民間企業等へ職員を長期派遣し、職員のより一層の技術支援能力、研究開発能力、業務運営能力、組織管理能力の向上を図る。

(2) 独自システムによる業績評価の実施

職員の業務への取組状況や業務実績などにより、客観的な基準に基づく、公正で透明性の高い業績評価を実施し、また、制度の改善を図る。

3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

自己収入の確保や業務運営の効率化により経費削減などに努める。

(1) 外部資金その他自己収入の確保

機器設備・施設の開放、依頼試験の実施状況、企業ニーズに基づく機器設備の新設や試験のメニューの統廃合などにより、利用者へのサービスの向上を図る。また、利用者への積極的な情報提供を行うとともに、適切な料金を設定し、事業収入の確保に努める。

企業や大学等との連携により、本年度は約2件を目標に科学研究費補助金等の競争的資金を獲得するなど、運営費交付金以外の収入の確保に努める。

(2) 業務運営の効率化・経費抑制

限られた経営資源を有効的に活用するため、施設管理、外部委託等の業務内容の見直しにより経費の抑制に努める。

第4 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

職務執行に関する中立性と公平性を確保し、県民から疑惑や不信を招くことのないよう努めるとともに、県民とともに歩む組織として、地域イベントや奉仕活動への参加など社会貢献に努める。

また、法令遵守に関して、その確実な実施に向けた組織体制の整備を行う。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

職務上知り得た秘密事項について管理を徹底するとともに、電子媒体等を通じた漏洩がないよう確実な防止対策を図る。

また、センターの事業内容や組織運営状況については、鳥取県情報公開条例等の関連法令に基づき、ホームページなどを通じて適切に情報を公開する。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

職員が安全で快適な職場環境において業務に従事できるよう十分に配慮するとともに、関連規程を遵守し、研修等を通じて職員の意識向上を図る。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

省エネルギーやリサイクルの促進に努めるとともに、環境目標の達成に向けた継続的な見直しを実施し、取得済みのISO14001規格を遵守した業務運営を行う。

第5 その他

1 施設及び設備に関する計画

センター機能の維持、向上のため、施設及び設備の計画的な整備を行う。

2 人事に関する計画

全国公募による研究員の採用や企業での経験を有する技術スタッフの任用、職場OBの活用などにより、専門性が高く、企業ニーズの多様な技術課題に柔軟に対応できる人材を確保する。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
収 支 予 算 書

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
事業収入	25,683	25,772	89	
1 機器利用料収入	13,872	13,872	0	
2 施設利用料収入	5,400	5,400	0	
3 依頼試験手数料収入	4,310	4,310	0	
4 研修会・講習会等負担 金収入	1,111	1,276	165	
5 その他事業収入	990	914	76	
(1) 知的財産実施料収入	60	44	16	
(2) その他事業収入	930	870	60	
外部資金収入	93,375	111,363	17,988	
1 受託研究・共同研究収 入	6,306	19,236	12,930	
(1) 県からの収入	5,948	18,190	12,242	
(2) その他からの収入	358	1,046	688	
2 補助金等収入	87,069	88,606	1,537	
競争的資金研究収入	0	3,521	3,521	
県運営費交付金等収入	765,510	771,512	6,002	
1 運営費交付金収入	717,688	745,611	27,923	
2 運営費補助金収入	47,822	25,901	21,921	
事業外収入	2,800	2,800	0	
1 財産貸付料	2,000	2,000	0	
2 その他事業収入	800	800	0	
目的積立金取崩収入	102,437	127,808	25,371	
当期収入合計(A)	989,805	1,039,255	49,450	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	989,805	1,039,255	49,450	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	管理費支出	724,143	697,629	26,514	
	1 職員給与費	446,051	433,626	12,425	
	2 一般管理費	261,476	245,504	15,972	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	12,524	13,770	1,246	
	4 労働安全衛生費	3,205	3,137	68	
	5 I S O 認証・管理費	887	1,592	705	
	事業費支出	243,218	323,910	80,692	
支	1 研究開発事業費	37,399	44,095	6,696	
	2 外部資金研究事業費	4,821	19,956	15,135	
	3 産業人材育成事業費	11,582	14,262	2,680	
	4 機器利用・依頼試験事 業費	44,254	40,339	3,915	
	5 技術相談・支援事業費	30,007	30,443	436	
	6 試験研究機器整備事業 費	101,283	162,044	60,761	
	7 研究企画・管理運営事 業費	13,872	12,771	1,101	
出	予備費支出	22,444	17,716	4,728	
	当期支出合計(C)	989,805	1,039,255	49,450	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(注) 借入金限度額 325,000千円

(19) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県産業振興機構
- 2 目 的 県内中小企業等の経営基盤の強化、技術及び経営の革新、人材の育成及び産学金官の連携促進等を支援することにより、県内における新たな産業の創出を推進するとともに、地域経済の活性化を図り、もって鳥取県の産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県中小企業設備貸与公社設立許可年月日
昭和48年7月23日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県中小企業設備貸与公社設立登記年月日
昭和48年7月27日)
- 5 基本財産 出えん金 29,000,000円
鳥取県出えん金 15,000,000円
県内市出えん金 2,000,000円
民間団体等出えん金 12,000,000円
- 6 役員等 評議員 18名 理事 14人 監事 3人
評議員 青 砥 隆 志(鳥取県信用金庫協会会長)
" 藤 井 喜 臣(鳥取県信用保証協会会長)
" 石 丸 文 男(株式会社山陰合同銀行代表取締役兼専務執行役員)
" 大 谷 芳 徳(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
" 川 口 正 男(鳥取県商工会連合会専務理事)
" 川 口 康 子(鳥取短期大学国際文化交流学科長)
" 河 原 正 彦(公立大学法人鳥取環境大学副理事長)
" 児 嶋 太 一(鳥取ガス株式会社代表取締役社長)
" 佐々木 慶 宏(三洋テクノソリューションズ鳥取株式会社商品開発グループマネージャー)

評 議 員 清 水 徹 男 (鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
 " 成 田 裕 介 (独立行政法人日本貿易振興機構鳥取情
 報センター所長)
 " 新 田 陽 一 (独立行政法人国立高等専門学校機構米
 子工業高等専門学校地域共同テクノセ
 ンター長)
 " 野 川 聡 (鳥取県統轄監)
 " 福 嶋 登美子 (社団法人中国地域ニュービジネス協議
 会鳥取支部副支部長・理事)
 " 法 橋 誠 (国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
 " 宮 崎 正 彦 (株式会社鳥取銀行代表取締役頭取)
 " 村 江 清 志 (地方独立行政法人鳥取県産業技術セン
 ター理事長)
 " 山 根 昭 彦 (公益社団法人氷温協会理事長)
 理 事 長 金 田 昭
 副理事長 岡 村 整 諒 (鳥取県商工労働部長)
 常務理事 徳 村 純一郎
 理 事 小 林 福 実
 " 大 田 斉 之 (鳥取市経済観光部長)
 " 後 藤 優 (株式会社ケイズ専務取締役)
 " 斎 木 憲 久 (株式会社明治製作所代表取締役社長)
 " 坂 本 トヨ子 (株式会社サカモト代表取締役社長)
 " 羽 馬 好 幸 (気高電機株式会社代表取締役社長)
 " 房 安 寿美枝 (いなば和紙協業組合総務部長)
 " 向 井 保 (地方独立行政法人鳥取県産業技術セン
 ター理事)
 " 森 下 哲 也 (株式会社ゼンヤクノー代表取締役社長)
 " 森 脇 孝 (協業組合菊水フォーミング理事長)
 " 安 田 晴 雄 (安田精工株式会社代表取締役社長)
 監 事 泉 谷 英 明 (元鳥取県会計管理者)
 " 小野澤 弘 成 (株式会社鳥取銀行ふるさと振興部長)

監 事 上 山 謙 一 (株式会社山陰合同銀行鳥取県庁支店長)

7 職 員 16人(うち県派遣職員 5人)

8 事 務 所 本 部 鳥取市若葉台南七丁目5番1号

西部支部 米子市日下1239番地

バイオフロンティア推進室

米子市西町86番地

とっとり国際ビジネスセンター

境港市竹内団地255番地3 夢みなとタワー内

二 平成24年度事業実施状況

【販路開拓や受注機会の拡大による取引量増大を通じ、県内企業の成長発展を支援する】

1 県内企業の受注促進・販路開拓の支援

(1) 事業化育成支援事業

専門分野（電機・機械、食品、企画・広告、次世代産業）別のマネージャーが関係機関と連携して事業化へ向けて支援するとともに、県内企業等の経営課題に応じて外部専門家と連携し、新商品開発、販路開拓、情報化促進等の取組を支援した。

(2) 県内企業海外チャレンジ支援事業

海外見本市への出展、市場調査等に対し補助金を交付し、企業の海外展開を支援した。

2 県内企業の大都市圏等における情報収集、展示会の出展支援

(1) 受発注情報等収集提供事業

大手電機メーカーでの業務経験・人脈を活かした支援や機械加工に係る図面の読み込み・指導等企业へ深く入り込んだ支援を実施するとともに、商談会参加の技術提案書の作成指導等も併せて実施した。

大手電機メーカーの再編成等により、厳しい状況に陥った県内企業を支援するため、訪問対象企業として過去に機構に接触実績のある企業 88 社に全国中小企業取引振興協会（全取協）が紹介している企業 22 社を加えた 110 社を選定し、景気変動の影響を強く受けた県内企業 40 社に対して重点的に仕事の斡旋を行った。

(2) 海外市場調査団派遣事業

昨年度のタイに引き続き「チャイナプラス1」の海外展開の方策を探るため、インドネシアに調査団を派遣した。

(3) 海外市場調査事業

海外コーディネーターによる海外市場動向等の収集を行い、県内企業に情報を提供した。また、企業の要望に応じて海外展開を支援した。

(4) 専門展示会出展支援事業

国内外の専門展示会への出展機会を提供することにより、新規取引先の獲得等を支援した。

3 各種商談会の開催

(1) 商談会等開催事業

提案型商談会や食品商談会を開催し、自立型企业への成長を支援するとともに、広域商談会等を開催し、受注量の拡大等を支援した。

(2) 海外商談会開催事業

商談会を開催し、海外への販路開拓を支援した。

4 環日本海圏における経済交流の支援

(1) ロシアビジネスサポートセンター事業

サポートセンターの運営をセンコン物流に業務委託し、県内企業の海外展開等を支援した。

(2) 貿易支援体制整備事業

とっとり国際ビジネスセンターに配置したコーディネーターが企業からの相談に応ずるとともに、より専門的な項目についてはアドバイザーを活用するなど、県内企業の海外展開を支援した。

また、江原テクノパークを訪問し、共同研究の実施等について協議した。

(3) 環日本海圏経済交流支援事業

企業支援コーディネーター及び韓国語スタッフを配置し、県内企業の海外展開、販路開拓を支援した。

【県内企業の経営改善のための支援を行い、県内企業の経営基盤の安定化に寄与する】

1 相談窓口対応及び専門家の派遣

(1) 専門家派遣事業

経営戦略の強化に向けて、ITを活用した販売体制の強化や店長マニュアルを策定し、組織づくりを支援するなど、県内中小企業の経営革新を支援した。

(2) 再生支援協議会事業

鳥取県企業再生支援協議会により、県内企業の経営相談から経営改善計画の策定まで支援した。

(3) 中小企業相談支援事業

最低賃金総合相談支援センター等の社会保険労務士が賃金制度等に係る相談に応じた。

2 経営改善等に関する各種セミナーの開催

(1) ものづくりカイゼン塾事業

県内企業の新たな課題への対応力の向上や新分野への進出等に資するセミナーを開催した。特に、平成24年度は、企業に対するヒアリングやアンケート等の実施によるニーズの汲み上げを重視して開催した。

(2) ISO等取得促進事業

I S O内部監査員養成セミナーを4回開催し、人材育成を支援した。

3 県内企業の情報化の支援

(1) 情報化基盤整備促進事業

情報化に対応する職員を配置し、インターネットプロバイダー業務の管理やメールマガジンによる情報発信を行った。また、I Tを活用した販売戦略に係るセミナーを開催し、情報化を支援した。

(2) 情報センター事業

ホームページをリニューアルするとともに、インターネットプロバイダー「トリトン会」の会員管理を行った。

4 その他

生産設備の導入、融資・投資等について支援、平成19年度から新規貸付を停止した。現在は債権の管理回収のみ行っている。

(1) 中小企業ハイテク設備貸与事業

(2) 設備貸与事業

(3) 資金貸付事業

(4) 創造的中小企業育成支援事業

(5) 新産業創造支援事業

【新規分野への参入や新技術の導入の支援を通じて、県内企業の技術面及び経営面の革新化に寄与する】

1 自動車部品関連産業の育成の支援

(1) 自動車部品関連産業育成事業

鳥取県自動車部品機能構造研究会参加企業の活動を支援するとともに、意見交換会等に参加し、事業等を推進した。

(2) エコカー関連産業育・支援事業

自動車部品関連企業の販路開拓等を支援するとともに、E Vメーカーの開発等を支援した。

2 宇宙航空科学技術の活用及び普及の支援

(1) 新先端技術マッチング支援事業

鳥取県宇宙技術開発研究会セミナーを開催した。

3 特許技術の流通及び活用の支援

(1) 知的財産活用ビジネス支援事業

知的財産を活用したビジネスプランの策定段階から販売段階まで一貫した支援を実施した。

(2) 特許流通支援事業

企業が保有している特許の活用、技術移転等の相談に応ずるなど、未利用特許の利用促進、契約締結等を支援した。

(3) 特許流通フェア事業

県内企業が保有する知的財産の県外企業への技術移転を目的に専門展示会に出展した。

(4) 中小企業外国出願支援事業

海外への事業展開を見据えて積極的に外国出願を行う県内中小企業に対し、これに係る費用の一部を補助することにより海外展開を支援した。

(5) 特許等取得活用支援事業

当財団と一般社団法人鳥取県発明協会がコンソーシアムを組み、鳥取県知財総合窓口を設置し、知財コーディネーターが、弁理士等及び県内支援機関と連携を図りながらワンストップサービスを提供するとともに、企業の知的財産の発掘・活用促進を支援した。

4 ベンチャー企業の創出及び育成の支援

(1) ベンチャー企業創出育成支援事業

新たな技術や経営ノウハウ等を武器に新規市場を開拓しようとする革新的な中小企業を支援することで、県経済の活性化及び雇用創出に資することを目的として、企業が抱える経営上の諸課題に対し、商工団体や機構マネージャー等と連携して、企業の状況に応じた総合支援を行った。

【県内における企業誘致等による産業集積化を支援し、地域全体の活性化に寄与する】

1 成長期待産業の集積の支援

(1) リサイクル産業クラスター形成支援事業

環境リサイクル産業のクラスター形成に向けた意欲ある企業の研究開発を支援した。

(2) 成長産業振興・発展対策支援事業

中国地域の参加県が、相互に連携・補完して新事業の創出や新商品の開発を通じて、産業集積を実現するための活動を実施した。

(3) 次世代環境産業創出プロジェクト事業

太陽光発電関連産業やLED関連産業について、県内企業の研究開発、販売促進等を支援した。

(4) 太陽光発電システム施工・維持管理研修事業

普及が進む太陽光発電システムについて、適切な施工・維持管理に対応可能な人材を育成し、県内企業の競争力強化を推進した。

(5) LED産業競争力強化事業

県内LED産業の商品開発における諸課題の解決を支援する体制を整備し、新商品の開発や新技術の導入を支援した。

(6) リサイクル産業育成・支援事業

県内企業のリサイクル製品等の販売開拓を支援した。

【県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する】

1 研究開発への助成

(1) 研究開発事業

県内の中小企業者を中心としたグループが行う新商品開発等に向けた研究開発（基礎的調査・情報収集・開発検討）を支援した。

2 次世代資源及び地域資源に関する研究開発又は販路開拓に対する助成

(1) 次世代・地域資源産業育成事業

地域の特産物として認識されている地域資源（農林水産物等、産地技術、観光資源）や次世代産業の研究シーズ等を活用した製品・技術の研究開発、実用化や販路開拓に向けた活動を支援した。

【農林水産業とその他の業種の連携促進支援を通じ、地域特有の新産業の創出に寄与する】

1 農林漁業者と県内企業との連携促進

(1) 農商工連携促進ファンド事業

農林漁業者と中小企業者等との連携による新商品・新サービス等の開発、販路開拓に向けた活動を支援した。

(2) 農商工連携研究開発支援事業

農林漁業者と農商工連携を目指す中小企業者等のグループが行う新商品の開発等に向けた研究開発（基礎的調査・情報収集・開発検討）を支援した。

(3) 地域資源活用・農商工連携促進事業

県内企業等の入口・出口戦略（売れる新商品企画、事業者間のマッチング、販路開拓等）を支援した。

2 6次産業化支援

(1) 6次産業総合推進事業

農林漁業者等による6次産業化の取組みに対して、6次産業化プランナーによる経営の発展段階に即した個別相談や課題解決に向けた実践研修会などを行うなど総合的なサポートを実施した。

【各種セミナー、研修、県内企業へのインターンシップ及びそれらについての情報発信を通じ、県内産業の人材育成及び確保に寄与する】

1 技術力向上のための研修の実施

(1) 県内産業の人材育成・確保促進事業

企業の経営者等を対象とした人材育成等に関するセミナーや人材育成計画を策定した県内企業の中堅リーダーを対象とした研修会を開催した。また、人材育成関連セミナー等の情報を発信するウェブサイト（とっとりSTEP）の運営管理を行うとともに、県内産業の人材育成に係る教育機関、産業支援機関、経済団体、行政等が連携した組織「とっとり産業人材育成支援ネットワーク」の運営を行った。

県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材確保を支援するため、大学生等を対象としたインターンシップを実施した。

【県内産業における新技術等の開発のためその研究の拠点形成を担う中核機関として、産学官の連携に寄与する】

1 染色体工学研究拠点の形成の支援

(1) イノベーションシステム整備事業

文部科学省から補助を受け、創薬及び食品機能性評価モデル動物等の開発に係る染色体工学研究拠点形成に関する研究事業について、中核機関として支援を行った。

(2) とっとりバイオフィロンティア管理運営事業

鳥取県から指定管理者の指定を受け、事業運営委員会、関係機関との会議を定期的で開催し、適切な施設の管理運営に努めた。人材育成講座を引き続き適切に実施するとともに、施設の利便性を高めたことで、機器利用の利用率が向上した。

(3) とっとりバイオフィロンティア基金事業

施設整備等を行い、利用者へのサービス向上と機能充実を図ることとしていたが、交付が年度末になったことから、全額を繰り越した上で平成 25 年度以降執行することとしている。

2 国際先導的有害性試験法の開発

(1) 石油製品需給適正化調査等事業

鳥取大学との共同研究により、化学物質によって毒性が発現する可能性が高い肝毒性、腎毒性、神経毒性の各毒性に関する有害性評価システムについて、簡便で高精度の試験管内試験系の開発を、とっとりバイオフィロンティアを研究実施拠点とし、県外の試験研究機関と連携して行った。

3 ものづくり基盤技術高度化支援事業

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資するプロジェクトに対し、事業管理機関として支援した。

(2) 産学官連携の推進

「とっとり産業フェスティバル」、「鳥取環境ビジネス交流会」に参加し、出展企業の販路拡大等を支援した。

【その他】

1 本部施設の賃貸

(1) 施設管理事業

機構内のサテライトルーム等を企業に貸し出すとともに、施設を適切に管理した。

2 管理運営費

(1) 基幹事業に係る人件費

プロパー職員を新たに 2 名採用し、機構全体で 13 名体制とし、事業の継続性の確保、組織体制の強化を図った。

3 その他

(1) 県中部地区での相談会開催

県中部地域において、特許相談の実施や産学金官の連携を推進するとともに、企業取引コーディネーター等が受注機会の拡大等を支援した。

公益財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	32,000	9,366	22,634	
基本財産受取利息	32,000	9,366	22,634	
特定資産運用益	150,465,000	147,748,855	2,716,145	
特定資産受取利息	150,465,000	147,748,855	2,716,145	
受取会費	14,000,000	13,690,000	310,000	
賛助会員受取会費	14,000,000	13,690,000	310,000	
事業収益	121,509,000	111,839,393	9,669,607	
賛助会事業収益	2,630,000	1,800,000	830,000	
情報センター事業収益	444,000	351,500	92,500	
新産業創造支援事業収益	0	81,740	81,740	
施設管理事業収益	36,710,000	36,363,400	346,600	
設備貸与事業収益	25,160,000	30,113,097	4,953,097	
中小企業ハイテク設備貸与事業収益	9,810,000	9,254,266	555,734	
バイオフロンティア事業収益	46,755,000	33,875,390	12,879,610	
受取補助金等	970,404,000	867,316,255	103,087,745	
受取国庫補助金	65,646,000	63,538,456	2,107,544	
県補助金	371,137,000	345,297,467	25,839,533	
国庫受託収益	363,700,000	330,610,883	33,089,117	
県受託収益	164,645,000	122,594,110	42,050,890	
受取補助金等振替額	5,276,000	5,275,339	661	
受取負担金	13,872,000	7,946,147	5,925,853	
受取県負担金	466,000	0	466,000	
受取市町村負担金	466,000	0	466,000	
企業負担金	12,940,000	7,696,147	5,243,853	
受取その他負担金	0	250,000	250,000	
雑収益	5,028,000	2,421,579	2,606,421	
受取利息	28,000	125,025	97,025	
受取配当金	0	900	900	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
	円	円	円	
受取手数料	0	507,097	507,097	
償却債権取立益	4,500,000	0	4,500,000	
雑収益	500,000	1,788,557	1,288,557	
引当金戻入額	97,365,000	95,118,766	2,246,234	
退職給付引当金戻入額	19,005,000	18,557,810	447,190	
共済年金引当金戻入額	0	1,280,048	1,280,048	
貸倒引当金戻入額	78,360,000	75,280,908	3,079,092	
経常収益計	1,372,675,000	1,246,090,361	126,584,639	
(2) 経常費用				
事業費	1,211,577,000	1,052,274,793	159,302,207	
報酬費	2,091,000	1,715,000	376,000	
給与手当	258,487,000	241,723,762	16,763,238	
賃金	324,000	323,615	385	
諸手当	6,830,000	5,507,240	1,322,760	
福利厚生費	45,095,000	39,537,842	5,557,158	
材料費	2,890,000	2,814,000	76,000	
会議費	1,005,000	439,459	565,541	
委託費	156,073,000	149,022,067	7,050,933	
保守料	35,486,000	28,962,956	6,523,044	
旅費交通費	55,167,000	36,521,338	18,645,662	
通信運搬費	9,660,000	6,306,203	3,353,797	
減価償却費	30,186,000	27,427,490	2,758,510	
消耗品費	41,772,000	35,049,021	6,722,979	
消耗什器備品費	13,755,000	3,357,645	10,397,355	
食糧費	1,152,000	814,854	337,146	
修繕費	3,585,000	2,399,404	1,185,596	
印刷製本費	9,183,000	6,006,480	3,176,520	
広告宣伝費	5,826,000	2,648,535	3,177,465	
燃料費	2,909,000	1,265,351	1,643,649	
光熱水料費	14,365,000	13,741,441	623,559	
賃借料	39,398,000	34,810,724	4,587,276	
リース料	30,841,000	30,838,789	2,211	
保険料	1,034,000	964,430	69,570	
諸謝金	51,125,000	34,478,079	16,646,921	
租税公課	25,182,000	23,930,863	1,251,137	
支払負担金	25,211,000	20,517,140	4,693,860	
支払助成金	171,148,000	148,463,629	22,684,371	
支払補助金	27,974,000	22,369,793	5,604,207	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
支払利息	7,920,000	7,283,479	636,521	
支払手数料	7,976,000	3,030,488	1,615,512	割賦販売原価へ
	3,330,000			3,330,000円
研修費	736,000	668,990	67,010	
諸会費	145,000	83,500	61,500	
返還金	3,692,000	3,572,924	119,076	
雑費	2,809,000	1,059,574	1,749,426	
割賦販売原価	21,130,000	24,459,600	400	支払手数料より
	3,330,000			3,330,000円
機械設備費	40,440,000	40,435,500	4,500	
労務費	1,424,000	762,791	661,209	
再委託費	57,551,000	48,960,797	8,590,203	
管理費	129,918,000	124,036,826	5,881,174	
給与手当	62,856,000	60,694,168	2,161,832	
諸手当	1,500,000	1,245,600	254,400	
退職金	24,675,000	24,674,700	300	
福利厚生費	11,113,000	9,996,348	1,116,652	
会議費	810,000	780,584	29,416	
委託費	221,000	220,500	500	
保守料	4,525,000	4,512,375	12,625	
旅費交通費	2,713,000	2,366,876	346,124	
通信運搬費	3,190,000	3,122,817	67,183	
減価償却費	90,000	86,801	3,199	
消耗品費	2,784,000	2,480,154	303,846	
消耗什器備品費	643,000	641,781	1,219	
印刷製本費	1,582,000	1,578,970	3,030	
広告宣伝費	325,000	324,900	100	
燃料費	1,017,000	969,553	47,447	
光熱水料費	193,000	192,217	783	
賃借料	3,799,000	3,782,132	16,868	
保険料	195,000	157,780	37,220	
諸謝金	3,653,000	2,871,400	781,600	
租税公課	408,000	354,337	53,663	
負担金	1,559,000	948,235	610,765	
支払手数料	909,000	908,143	857	
研修費	149,000	149,000	0	
諸会費	384,000	352,640	31,360	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
雑費	625,000	624,815	185	
引当金繰入額	78,735,000	78,077,864	657,136	
退職給与引当金繰入額	2,822,000	2,820,270	1,730	
共済年金引当金繰入額	445,000	440,200	4,800	
貸倒引当金繰入額	75,468,000	74,817,394	650,606	
経常費用計	1,420,230,000	1,254,389,483	165,840,517	
当期経常増減額	47,555,000	8,299,122	39,255,878	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収益	0	30,000	30,000	
過年度損益修正益	0	30,000	30,000	
償却債権取立益	0	2,400,365	2,400,365	
償却債権取立益	0	2,400,365	2,400,365	
経常外収益計	0	2,430,365	2,430,365	
(2) 経常外費用				
雑損失	0	6,302,343	6,302,343	
過年度損益修正損	0	6,302,343	6,302,343	
経常外費用計	0	6,302,343	6,302,343	
当期経常外増減額	0	3,871,978	3,871,978	
税引前当期一般正味財産増減額	47,555,000	12,171,100	35,383,900	
法人税等	0	81,000	81,000	
当期一般正味財産増減額	47,555,000	12,252,100	35,302,900	
一般正味財産期首残高	1,186,118,000	1,301,471,144	115,353,144	
一般正味財産期末残高	1,138,563,000	1,289,219,044	150,656,044	
指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	5,276,000	5,275,339	661	
一般正味財産への振替額	5,276,000	5,275,339	661	
当期指定正味財産増減額	5,276,000	5,275,339	661	
指定正味財産期首残高	124,812,000	119,537,053	5,274,947	
指定正味財産期末残高	119,536,000	114,261,714	5,274,286	
正味財産期末残高	1,258,099,000	1,403,480,758	145,381,758	

公益財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 計 算 書 内 訳 表
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	経営サポートセンター事業	特許等取得活用支援事業	中小企業ハイテク設備貸与事業	設備貸与事業	設備資金貸付事業	創造的中小企業育成支援事業
	円	円	円	円	円	円
一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益			9,254,266	30,113,097		
賛助会事業収益						
情報センター事業収益						
新産業創造支援事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益				30,113,097		
中小企業ハイテク設備貸与事業収益			9,254,266			
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	263,286,625	22,721,077				
受取国庫補助金	4,815,060					
受取県補助金	204,689,517					
国庫受託収益	7,845,980	22,721,077				
県受託収益	45,936,068					
受取補助金等振替額						
受取負担金	7,121,147					
企業負担金	6,871,147					
受取その他負担金	250,000					
雑収益			2,963	6,458		3,574
受取利息			2,963	6,458		3,574
受取配当金						
受取手数料						
雑収益						
引当金戻入額			31,846,737	43,434,171		
退職給付引当金戻入額						
共済年金引当金戻入額						
貸倒引当金戻入額			31,846,737	43,434,171		
経常収益計	270,407,772	22,721,077	41,103,966	73,553,726		3,574
(2) 経常費用						
事業費	259,700,162	23,051,240	7,942,381	36,352,550		1,680
報酬費	1,715,000					
給与手当	102,438,316	10,423,000		2,664,000		
賃金						

科 目	経営サポートセンター事業	特許等取得活用支援事業	中小企業ハイテク設備貸与事業	設備貸与事業	設備資金貸付事業	創造的中小企業育成支援事業
	円	円	円	円	円	円
諸手当	2,845,740	65,600		134,400		
福利厚生費	15,473,577	1,489,784		448,797		
材料費						
会議費	96,624	15,250				
委託費	42,552,428			10,500		
保守料	267,999			630,000		
旅費交通費	20,970,416	477,432		38,130		
通信運搬費	2,764,724	94,412		5,820		
減価償却費	192,273		2,009,600	6,556,000		
消耗品費	1,944,047					
消耗什器備品費	806,449		119,595			
食糧費	709,881					
修繕費	266,858					
印刷製本費	1,564,512	64,500				
広告宣伝費	108,510	244,200				
燃料費	212,623			134,116		
光熱水料費	550,332					
賃借料	18,824,886	131,840		413,280		
リース料						
保険料	5,600		2,370	22,330		
諸謝金	18,214,224					
租税公課	1,293,116	829,052	855,541	2,370,783		
支払負担金	3,500					
支払助成金						
支払補助金	22,369,793					
支払利息	149,005	406,026	7,166	593,687		
支払手数料	2,720,967	2,520	2,509	19,867		1,680
研修費	265,000					
諸会費	83,500					
返還金				2,796,840		
雑費	290,262	840				
割賦販売原価			4,945,600	19,514,000		
機械設備費						
労務費						
再委託費		8,806,784				
管理費						
給与手当						
諸手当						
退職金						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
消耗什器備品費						
印刷製本費						

科 目	経営サポートセンター事業	特許等取得活用支援事業	中小企業ハイテク設備貸与事業	設備貸与事業	設備資金貸付事業	創造的中小企業育成支援事業
	円	円	円	円	円	円
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
負担金						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額			30,260,945	44,556,449		
退職給与引当金繰入額						
共済年金引当金繰入額						
貸倒引当金繰入額			30,260,945	44,556,449		
経常費用計	259,700,162	23,051,240	38,203,326	80,908,999		1,680
当期経常増減額	10,707,610	330,163	2,900,640	7,355,273		1,894
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
雑収益						
過年度損益修正益						
償却債権取立益				2,400,365		
償却債権取立益				2,400,365		
経常外収益計				2,400,365		
(2) 経常外費用						
雑損失						
過年度損益修正損						
経常外費用計						
当期経常外増減額				2,400,365		
他会計振替額	471,965					
税引前当期一般正味財産増減額	10,235,645	330,163	2,900,640	4,954,908		1,894
法人税等						
当期一般正味財産増減額	10,235,645	330,163	2,900,640	4,954,908		1,894
一般正味財産期首残高	314,683	540,037	2,391,386	7,287,308	365	18,955,265
一般正味財産期末残高	10,550,328	870,200	5,292,026	12,242,216	365	18,957,159
指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高	10,550,328	870,200	5,292,026	12,242,216	365	18,957,159

科 目	新産業創造支援 事業	情報化基盤整備 促進事業	再生支援協議会 事業	次世代・地域資 源産業育成事業	農商工連携促進 事業	農商工連携研究 開発支援事業
	円	円	円	円	円	円
一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益		3,930,000		92,118,844	42,875,653	5,880,000
特定資産受取利息		3,930,000		92,118,844	42,875,653	5,880,000
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益	81,740					
賛助会事業収益						
情報センター事業収益						
新産業創造支援事業収益	81,740					
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
中小企業ハイテク設備貸与 事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等			71,282,768	3,097,696	3,052,076	
受取国庫補助金						
受取県補助金				3,097,696	3,052,076	
国庫受託収益			71,282,768			
県受託収益						
受取補助金等振替額						
受取負担金						
企業負担金						
受取その他負担金						
雑収益		370		18,993	17,783	1,797
受取利息		370		18,993	17,783	897
受取配当金						900
受取手数料						
雑収益						
引当金戻入額						
退職給付引当金戻入額						
共済年金引当金戻入額						
貸倒引当金戻入額						
経常収益計	81,740	3,930,370	71,282,768	95,235,533	45,945,512	5,881,797
(2) 経常費用						
事業費	81,740	4,783,572	68,578,837	126,808,920	31,253,046	4,668,089
報酬費						
給与手当		2,722,922	39,209,100	2,619,600	2,619,600	
賃金						
諸手当		96,000	105,600	96,000	26,400	
福利厚生費		448,959	5,828,061	382,096	406,076	
材料費						
会議費			86,054			
委託費					110,250	
保守料		856,800	126,000			
旅費交通費		29,960	1,658,515	176,550	190,670	

科 目	新産業創造支援事業	情報化基盤整備促進事業	再生支援協議会事業	次世代・地域資源産業育成事業	農工商連携促進事業	農工商連携研究開発支援事業
	円	円	円	円	円	円
通信運搬費		92,327	518,284	59,972	49,111	5,700
減価償却費						
消耗品費		17,694	647,123	159,535	51,629	
消耗什器備品費			197,820			
食糧費		2,310		58,508	44,155	
修繕費						
印刷製本費			715,292	2,371,928	97,850	
広告宣伝費			168,525		987,000	
燃料費			184,025			
光熱水料費			171,788			
賃借料		359,100	3,466,521	15,640	14,030	
リース料						
保険料						
諸謝金		157,500	11,197,400	191,100	240,500	
租税公課			3,514,136	1,000		
支払負担金						
支払助成金				120,658,451	26,404,435	335,583
支払補助金						
支払利息			562,191			4,322,186
支払手数料			14,700	15,540	11,340	4,620
研修費				3,000		
諸会費						
返還金	81,740					
雑費			207,702			
割賦販売原価						
機械設備費						
労務費						
再委託費						
管理費						
給与手当						
諸手当						
退職金						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
消耗什器備品費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						

科 目	新産業創造支援事業	情報化基盤整備促進事業	再生支援協議会事業	次世代・地域資源産業育成事業	農工商連携促進事業	農工商連携研究開発支援事業
	円	円	円	円	円	円
負担金						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給与引当金繰入額						
共済年金引当金繰入額						
貸倒引当金繰入額						
経常費用計	81,740	4,783,572	68,578,837	126,808,920	31,253,046	4,668,089
当期経常増減額		853,202	2,703,931	31,573,387	14,692,466	1,213,708
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
雑収益						
過年度損益修正益						
償却債権取立益						
償却債権取立益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
雑損失						
過年度損益修正損						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
他会計振替額			2,703,931			1,400,000
税引前当期一般正味財産増減額		853,202		31,573,387	14,692,466	2,613,708
法人税等						
当期一般正味財産増減額		853,202		31,573,387	14,692,466	2,613,708
一般正味財産期首残高		302,605,144		180,819,612	98,934,427	4,000,649
一般正味財産期末残高		301,751,942		149,246,225	113,626,893	6,614,357
指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高		301,751,942		149,246,225	113,626,893	6,614,357

科 目	研究開発事業	中心市街地商業 活性化事業	地域産業活性化 協議会活動支援 事業	戦略的基盤技術 高度化支援事業	成長産業振興・ 発展対策支援事 業	県内産業の人材 育成確保事業
	円	円	円	円	円	円
一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益	2,944,358					
特定資産受取利息	2,944,358					
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
賛助会事業収益						
情報センター事業収益						
新産業創造支援事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
中小企業ハイテク設備貸与 事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等				120,690,068	4,436,517	6,052,822
受取国庫補助金					4,436,517	
受取県補助金				4,788,048		3,245,460
国庫受託収益				115,902,020		
県受託収益						2,807,362
受取補助金等振替額						
受取負担金					700,000	125,000
企業負担金					700,000	125,000
受取その他負担金						
雑収益	5,222					21
受取利息	5,222					21
受取配当金						
受取手数料						
雑収益						
引当金戻入額						
退職給付引当金戻入額						
共済年金引当金戻入額						
貸倒引当金戻入額						
経常収益計	2,949,580			120,690,068	5,136,517	6,177,843
(2) 経常費用						
事業費	1,065,160	694,344	51,070	120,511,619	5,136,517	6,175,104
報酬費						
給与手当				5,630,940		2,148,686
賃金						
諸手当				153,600		80,000
福利厚生費				962,108		336,374
材料費				2,814,000		
会議費				151,962		
委託費					219,450	2,032,760
保守料						
旅費交通費			51,070	657,854	1,653,836	135,369

科 目	研究開発事業	中心市街地商業 活性化事業	地域産業活性化 協議会活動支援 事業	戦略的基盤技術 高度化支援事業	成長産業振興・ 発展対策支援事 業	県内産業の人材 育成確保事業
	円	円	円	円	円	円
通信運搬費				62,326	13,583	197,569
減価償却費						
消耗品費				308,132	3,648	10,042
消耗什器備品費				366,151		
食糧費						
修繕費						
印刷製本費				589,250		229,393
広告宣伝費						
燃料費				549,167		
光熱水料費						
賃借料				1,246,280	2,856,000	884,790
リース料				30,838,789		
保険料						53,760
諸謝金					390,000	55,555
租税公課				260,777		600
支払負担金						10,206
支払助成金	1,065,160					
支払補助金						
支払利息				970,467		
支払手数料				4,480		
研修費						
諸会費						
返還金		694,344				
雑費						
割賦販売原価						
機械設備費				40,435,500		
労務費				317,591		
再委託費				34,192,245		
管理費						
給与手当						
諸手当						
退職金						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
消耗什器備品費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						

科 目	研究開発事業	中心市街地商業 活性化事業	地域産業活性化 協議会活動支援 事業	戦略的基盤技術 高度化支援事業	成長産業振興・ 発展対策支援事 業	県内産業の人材 育成確保事業
	円	円	円	円	円	円
負担金						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給与引当金繰入額						
共済年金引当金繰入額						
貸倒引当金繰入額						
経常費用計	1,065,160	694,344	51,070	120,511,619	5,136,517	6,175,104
当期経常増減額	1,884,420	694,344	51,070	178,449		2,739
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
雑収益						
過年度損益修正益						
償却債権取立益						
償却債権取立益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
雑損失						
過年度損益修正損						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
他会計振替額	1,400,000			178,449		383,472
税引前当期一般正味財産増減額	484,420	694,344	51,070			380,733
法人税等						
当期一般正味財産増減額	484,420	694,344	51,070			380,733
一般正味財産期首残高	391,565,099	694,344	1,281,445			380,733
一般正味財産期末残高	392,049,519		1,230,375			
指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高	392,049,519		1,230,375			

科 目	産業人材育成支援情報発信事業	新卒者就職応援プロジェクト等事業	イノベーションシステム整備事業	とっとりバイオフロンティア管理運営事業	石油製品需給適正化調査等事業	バイオ関連人材育成事業
	円	円	円	円	円	円
一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益				33,875,390		
賛助会事業収益						
情報センター事業収益						
新産業創造支援事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
中小企業ハイテク設備貸与事業収益						
バイオフロンティア事業収益				33,875,390		
受取補助金等			54,286,879	70,400,881	102,820,000	
受取国庫補助金			54,286,879			
受取県補助金				2,995,000		
国庫受託収益					102,820,000	
県受託収益				67,405,881		
受取補助金等振替額						
受取負担金						
企業負担金						
受取その他負担金						
雑収益			2,297	5,357	2,310	
受取利息			2,297	5,357	2,310	
受取配当金						
受取手数料						
雑収益						
引当金戻入額						
退職給付引当金戻入額						
共済年金引当金戻入額						
貸倒引当金戻入額						
経常収益計			54,289,176	104,281,628	102,822,310	
(2) 経常費用						
事業費			54,289,176	102,330,241	101,677,599	978
報酬費						
給与手当			4,769,612	18,984,150	23,107,031	
賃金				323,615		
諸手当			13,475	451,400	365,825	
福利厚生費			690,688	3,050,582	2,906,061	
材料費						
会議費			32,760		56,809	
委託費			47,846,000	7,784,963	45,425,336	
保守料				22,697,104		
旅費交通費			719,325	4,010,594	4,656,298	

科 目	産業人材育成支援情報発信事業	新卒者就職応援プロジェクト等事業	イノベーションシステム整備事業	とっとりバイオフロンティア管理運営事業	石油製品需給適正化調査等事業	バイオ関連人材育成事業
	円	円	円	円	円	円
通信運搬費			56,011	587,780	42,970	
減価償却費						
消耗品費			6,175	10,011,195	21,128,475	
消耗什器備品費				540,450	819,000	
食糧費						
修繕費				358,307		
印刷製本費				217,350		
広告宣伝費				1,140,300		
燃料費				50,539		
光熱水料費				4,950,084		
賃借料			124,500	2,139,830	1,087,029	
リース料						
保険料				3,220		
諸謝金			30,000	1,856,100	380,000	
租税公課				1,679,042	1,596,425	
支払負担金				20,193,934	14,000	
支払助成金						
支払補助金						
支払利息						
支払手数料			630	7,470	840	
研修費				302,490	91,500	
諸会費						
返還金						
雑費				544,542		978
割賦販売原価						
機械設備費						
労務費				445,200		
再委託費						
管理費						
給与手当						
諸手当						
退職金						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
消耗什器備品費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						

科 目	産業人材育成支援情報発信事業	新卒者就職応援プロジェクト等事業	イノベーションシステム整備事業	とっとりバイオフロンティア管理運営事業	石油製品需給適正化調査等事業	バイオ関連人材育成事業
	円	円	円	円	円	円
負担金						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給与引当金繰入額						
共済年金引当金繰入額						
貸倒引当金繰入額						
経常費用計			54,289,176	102,330,241	101,677,599	978
当期経常増減額				1,951,387	1,144,711	978
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
雑収益						
過年度損益修正益						
償却債権取立益						
償却債権取立益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
雑損失			1,908			
過年度損益修正損			1,908			
経常外費用計			1,908			
当期経常外増減額			1,908			
他会計振替額	1,530	367,671			1,144,711	
税引前当期一般正味財産増減額	1,530	367,671	1,908	1,951,387		978
法人税等						
当期一般正味財産増減額	1,530	367,671	1,908	1,951,387		978
一般正味財産期首残高	1,530	367,671	1,908	332,311		978
一般正味財産期末残高				2,283,698		
指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高				2,283,698		

科 目	6次産業総合推進事業	次世代環境産業創出プロジェクト事業	共通会計（公益目的事業）	情報センター事業	施設管理事業	I S O等取得促進事業
	円	円	円	円	円	円
一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益			9,366			
基本財産受取利息			9,366			
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費			6,845,000			
賛助会員受取会費			6,845,000			
事業収益				351,500	36,363,400	1,800,000
賛助会事業収益						1,800,000
情報センター事業収益				351,500		
新産業創造支援事業収益						
施設管理事業収益					36,363,400	
設備貸与事業収益						
中小企業ハイテク設備貸与事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	10,039,038	15,931,941			19,340,394	
受取国庫補助金						
受取県補助金		9,487,142			14,065,055	
国庫受託収益	10,039,038					
県受託収益		6,444,799				
受取補助金等振替額					5,275,339	
受取負担金						
企業負担金						
受取その他負担金						
雑収益			1,037,226	1,368	516,259	169
受取利息			32,436	1,368	2,234	169
受取配当金						
受取手数料					507,097	
雑収益			1,004,790		6,928	
引当金戻入額						
退職給付引当金戻入額						
共済年金引当金戻入額						
貸倒引当金戻入額						
経常収益計	10,039,038	15,931,941	7,891,592	352,868	56,220,053	1,800,169
(2) 経常費用						
事業費	9,954,647	15,931,941	5,799,608	2,692,098	61,280,030	1,462,444
報酬費						
給与手当	5,402,503	8,052,840	1,573,890		9,057,572	300,000
賃金						
諸手当	182,116	230,400	207,884		452,800	
福利厚生費	492,742	1,203,902	93,881		5,324,154	
材料費						
会議費						
委託費				2,063,880		976,500
保守料				36,540	4,348,513	
旅費交通費	545,310	118,600	373,529	57,880		

科 目	6次産業総合推 進事業	次世代環境産業 創出プロジェク ト事業	共通会計（公益 目的事業）	情報センター事 業	施設管理事業	I S O等取得促 進事業
	円	円	円	円	円	円
通信運搬費	162,752		13,832	386	1,480,653	97,991
減価償却費				42,823	18,626,794	
消耗品費	121,519	303,488	26,366	287,539	22,414	
消耗什器備品費				182,385	325,795	
食糧費						
修繕費					1,774,239	
印刷製本費	150,905		5,500			
広告宣伝費						
燃料費			132,272		2,609	
光熱水料費	100,452				7,968,785	
賃借料	701,551	57,204	1,694,810	15,225	736,113	42,095
リース料						
保険料					877,150	
諸謝金	1,731,200		34,500			
租税公課	339,027	2,899	1,215,362	2,500	9,924,945	45,658
支払負担金			295,500			
支払助成金						
支払補助金						
支払利息			105,097		167,654	
支払手数料	20,370	840	11,235	840	189,840	200
研修費			7,000			
諸会費						
返還金						
雑費	4,200		8,950	2,100		
割賦販売原価						
機械設備費						
労務費						
再委託費		5,961,768				
管理費						
給与手当						
諸手当						
退職金						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
消耗什器備品費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						

科 目	6次産業総合推 進事業	次世代環境産業 創出プロジェク ト事業	共通会計（公益 目的事業）	情報センター事 業	施設管理事業	I S O等取得促 進事業
	円	円	円	円	円	円
負担金						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
退職給与引当金繰入額						
共済年金引当金繰入額						
貸倒引当金繰入額						
経常費用計	9,954,647	15,931,941	5,799,608	2,692,098	61,280,030	1,462,444
当期経常増減額	84,391		2,091,984	2,339,230	5,059,977	337,725
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
雑収益						
過年度損益修正益						
償却債権取立益						
償却債権取立益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
雑損失						
過年度損益修正損						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
他会計振替額	238,520		5,490,249			
税引前当期一般正味財産増減額	154,129		7,582,233	2,339,230	5,059,977	337,725
法人税等						
当期一般正味財産増減額	154,129		7,582,233	2,339,230	5,059,977	337,725
一般正味財産期首残高	154,129		3,044,017	7,108,038	281,944,873	510,298
一般正味財産期末残高			10,626,250	4,768,808	276,884,896	848,023
指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額					5,275,339	
一般正味財産への振替額					5,275,339	
当期指定正味財産増減額					5,275,339	
指定正味財産期首残高					90,537,053	
指定正味財産期末残高					85,261,714	
正味財産期末残高			10,626,250	4,768,808	362,146,610	848,023

科 目	経営サポートセンター事業（法人会計）	賛助会員事業（法人会計）	内部取引消去			合 計
	円	円	円			
一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						9,366
基本財産受取利息						9,366
特定資産運用益						147,748,855
特定資産受取利息						147,748,855
受取会費		6,845,000				13,690,000
賛助会員受取会費		6,845,000				13,690,000
事業収益						111,839,393
賛助会事業収益						1,800,000
情報センター事業収益						351,500
新産業創造支援事業収益						81,740
施設管理事業収益						36,363,400
設備貸与事業収益						30,113,097
中小企業ハイテク設備貸与事業収益						9,254,266
バイオフロンティア事業収益						33,875,390
受取補助金等	99,877,473					867,316,255
受取国庫補助金						63,538,456
受取県補助金	99,877,473					345,297,467
国庫受託収益						330,610,883
県受託収益						122,594,110
受取補助金等振替額						5,275,339
受取負担金						7,946,147
企業負担金						7,696,147
受取その他負担金						250,000
雑収益	730,793	68,619				2,421,579
受取利息	18,273	4,300				125,025
受取配当金						900
受取手数料						507,097
雑収益	712,520	64,319				1,788,557
引当金戻入額	19,837,858					95,118,766
退職給付引当金戻入額	18,557,810					18,557,810
共済年金引当金戻入額	1,280,048					1,280,048
貸倒引当金戻入額						75,280,908
経常収益計	120,446,124	6,913,619				1,246,090,361
(2) 経常費用						
事業費						1,052,274,793
報酬費						1,715,000
給与手当						241,723,762
賃金						323,615
諸手当						5,507,240
福利厚生費						39,537,842
材料費						2,814,000
会議費						439,459
委託費						149,022,067
保守料						28,962,956
旅費交通費						36,521,338

科 目	経営サポートセンター事業(法人会計)	賛助会員事業(法人会計)	内部取引消去			合 計
	円	円	円			
通信運搬費						6,306,203
減価償却費						27,427,490
消耗品費						35,049,021
消耗什器備品費						3,357,645
食糧費						814,854
修繕費						2,399,404
印刷製本費						6,006,480
広告宣伝費						2,648,535
燃料費						1,265,351
光熱水料費						13,741,441
賃借料						34,810,724
リース料						30,838,789
保険料						964,430
諸謝金						34,478,079
租税公課						23,930,863
支払負担金						20,517,140
支払助成金						148,463,629
支払補助金						22,369,793
支払利息						7,283,479
支払手数料						3,030,488
研修費						668,990
諸会費						83,500
返還金						3,572,924
雑費						1,059,574
割賦販売原価						24,459,600
機械設備費						40,435,500
労務費						762,791
再委託費						48,960,797
管理費	117,803,281	6,233,545				124,036,826
給与手当	60,694,168					60,694,168
諸手当	1,245,600					1,245,600
退職金	24,674,700					24,674,700
福利厚生費	9,336,968	659,380				9,996,348
会議費	322,686	457,898				780,584
委託費	220,500					220,500
保守料	4,176,375	336,000				4,512,375
旅費交通費	2,047,136	319,740				2,366,876
通信運搬費	2,907,742	215,075				3,122,817
減価償却費		86,801				86,801
消耗品費	1,963,895	516,259				2,480,154
消耗什器備品費	641,781					641,781
印刷製本費	591,850	987,120				1,578,970
広告宣伝費	252,000	72,900				324,900
燃料費	969,553					969,553
光熱水料費	192,217					192,217
賃借料	3,556,464	225,668				3,782,132
保険料	37,360	120,420				157,780
諸謝金	2,735,000	136,400				2,871,400
租税公課	7,200	347,137				354,337

科 目	経営サポートセンター事業（法人会計）	賛助会員事業（法人会計）	内部取引消去			合 計
	円	円	円			
負担金	711,346	236,889				948,235
支払手数料	285,740	622,403				908,143
研修費	149,000					149,000
諸会費	84,000	268,640				352,640
雑費		624,815				624,815
引当金繰入額	3,260,470					78,077,864
退職給与引当金繰入額	2,820,270					2,820,270
共済年金引当金繰入額	440,200					440,200
貸倒引当金繰入額						74,817,394
経常費用計	121,063,751	6,233,545				1,254,389,483
当期経常増減額	617,627	680,074				8,299,122
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
雑収益		30,000				30,000
過年度損益修正益		30,000				30,000
償却債権取立益						2,400,365
償却債権取立益						2,400,365
経常外収益計		30,000				2,430,365
(2) 経常外費用						
雑損失		6,300,435				6,302,343
過年度損益修正損		6,300,435				6,302,343
経常外費用計		6,300,435				6,302,343
当期経常外増減額		6,270,435				3,871,978
他会計振替額						
税引前当期一般正味財産増減額	617,627	5,590,361				12,171,100
法人税等		81,000				81,000
当期一般正味財産増減額	617,627	5,671,361				12,252,100
一般正味財産期首残高	4,921,882	18,811,466				1,301,471,144
一般正味財産期末残高	5,539,509	13,140,105				1,289,219,044
指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						5,275,339
一般正味財産への振替額						5,275,339
当期指定正味財産増減額						5,275,339
指定正味財産期首残高		29,000,000				119,537,053
指定正味財産期末残高		29,000,000				114,261,714
正味財産期末残高	5,539,509	42,140,105				1,403,480,758

公益財団法人 鳥取県産業振興機構
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	502,265,971	555,349,813	53,083,842
未収金	173,005,002	222,089,136	49,084,134
前払金	1,677,822	870,115	807,707
仮払金	0	25,000	25,000
前払費用	0	33,945	33,945
未収収益	28,207,674	28,310,930	103,256
割賦設備	13,510,900	37,970,500	24,459,600
未収割賦販売債権	32,505,386	28,293,717	4,211,669
未収割賦販売債権損害賠償金	89,075,610	90,361,510	1,285,900
未収リース債権	29,092,600	34,111,000	5,018,400
未収リース債権規定損害金	2,336,500	2,406,500	70,000
貸倒引当金	74,817,394	75,280,908	463,514
他会計貸付金	30,500,000	25,300,000	5,200,000
流動資産合計	827,360,071	949,841,258	122,481,187
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	29,000,000	29,000,000	0
基本財産合計	29,000,000	29,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	66,722,989	66,722,989	0
建物減価償却累計額	6,322,198	4,987,738	1,334,460
什器備品	51,853,668	51,853,668	0
什器備品減価償却累計額	17,097,285	13,156,406	3,940,879
退職給付引当資産	20,308,005	39,225,794	18,917,789
共済年金積立資産	2,169,574	3,009,422	839,848
研究会開発基金	201,813,540	201,813,540	0
代位弁済準備金積立資産	0	19,100,000	19,100,000
研究開発基金積立資産	164,138,460	164,138,460	0
情報化基礎整備促進基金積立資産	300,000,000	300,000,000	0

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
次世代・地域資源産業育成 事業基金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
農商工連携事業基金	2,899,891,000	2,899,891,000	0
特定資産合計	8,683,477,753	8,727,610,729	44,132,976
(3) その他固定資産			
建物	820,359,750	820,359,750	0
建物減価償却累計額	137,281,946	123,991,560	13,290,386
建物附属設備	811,650	811,650	0
建物附属設備減価償却累計額	102,674	49,105	53,569
機械装置	7,555,800	0	7,555,800
機械装置減価償却累計額	157,413	0	157,413
什器備品	1,424,400	522,900	901,500
什器備品減価償却累計額	201,969	72,335	129,634
リース資産	39,885,600	39,885,600	0
リース資産減価償却累計額	37,065,600	28,500,000	8,565,600
土地	162,000,000	162,000,000	0
ソフトウェア	929,950	0	929,950
電話加入権	292,808	292,808	0
出資金	30,000	0	30,000
その他固定資産合計	858,480,356	871,259,708	12,779,352
固定資産合計	9,570,958,109	9,627,870,437	56,912,328
資産合計	10,398,318,180	10,577,711,695	179,393,515
負債の部			
1 流動負債			
未払費用	3,274,080	3,702,811	428,731
未払金	152,011,475	57,330,258	94,681,217
短期借入金	775,641,000	811,236,000	35,595,000
未払消費税等	1,975,137	0	1,975,137
未払法人税等	81,000	2,275,300	2,194,300
前受金	1,915,787	2,353,413	437,626
一年以内返済予定長期借入金	31,014,000	47,564,900	16,550,900
預り金	4,737,386	145,288,786	140,551,400
仮受金	0	1,351,219	1,351,219
他会計借入金	30,500,000	25,300,000	5,200,000
流動負債合計	1,001,149,865	1,096,402,687	95,252,822
2 固定負債			
長期借入金	7,911,598,000	7,952,029,000	40,431,000
退職給付引当金	23,788,010	39,525,550	15,737,540

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
共済年金引当金	2,169,574	3,009,422	839,848
預り保証金	9,051,780	11,607,240	2,555,460
機械類信用保険預り金	30,656,366	30,716,366	60,000
リース信用保険預り金	6,112,957	6,511,363	398,406
リース設備引揚準備金	1,560,570	1,560,570	0
割賦販売債権預り保証金	8,228,800	15,110,300	6,881,500
代位弁済回収預り金	521,500	231,000	290,500
固定負債合計	7,993,687,557	8,060,300,811	66,613,254
負債合計	8,994,837,422	9,156,703,498	161,866,076
正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	8,985,722	8,985,722	0
県補助金	11,969,155	11,969,155	0
寄附金	29,000,000	29,000,000	0
その他補助金	64,306,837	69,582,176	5,275,339
指定正味財産合計	114,261,714	119,537,053	5,275,339
(うち基本財産への充当額)	29,000,000	29,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	85,261,714	90,537,053	5,275,339
2 一般正味財産	1,289,219,044	1,301,471,144	12,252,100
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	698,325,039	737,182,676	38,857,637
正味財産合計	1,403,480,758	1,421,008,197	17,527,439
負債及び正味財産合計	10,398,318,180	10,577,711,695	179,393,515

公益財団法人 鳥取県産業振興機構
貸借対照表内訳表

(平成25年3月31日現在)

科 目	経営サポートセンター事業	特許等取得活用支援事業	中小企業ハイテク設備貸与事業	設備貸与事業	設備資金貸付事業	創造的中小企業育成支援事業
	円	円	円	円	円	円
資産の部						
1 流動資産						
現金預金	86,197,092	3,924,590	3,283,361	7,869,114	365	19,478,659
未収金	15,346,040	25,247,581	226,819			
前払金	510,689	87,153		34,938		
未収収益						
割賦設備				13,510,900		
未収割賦販売債権				32,505,386		
未収割賦販売債権損害賠償金			57,398,790	31,676,820		
未収リース債権			3,123,100	25,969,500		
未収リース債権規定損害金				2,336,500		
貸倒引当金			30,260,945	44,556,449		
他会計貸付金			30,500,000			
流動資産合計	102,053,821	29,259,324	64,271,125	69,346,709	365	19,478,659
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当預金						
基本財産合計	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産						
建物						
建物減価償却累計額						
什器備品						
什器備品減価償却累計額						
退職給付引当資産						
共済年金積立資産				1,566,762		
研究会開発基金						
研究開発基金積立資産						
情報化基礎整備促進基金積立資産						
次世代・地域資源産業育成事業基金						
農商工連携事業基金						
特定資産合計	0	0	0	1,566,762	0	0
(3) その他固定資産						
建物						
建物減価償却累計額						
建物附属設備						
建物附属設備減価償却累計額						
機械装置	7,555,800					
機械装置減価償却累計額	157,413					
什器備品						
什器備品減価償却累計額						
リース資産			17,461,400	22,424,200		

科 目	経営サポートセンター事業	特許等取得活用支援事業	中小企業ハイテク設備貸与事業	設備貸与事業	設備資金貸付事業	創造的中小企業育成支援事業
	円	円	円	円	円	円
リース資産減価償却累計額			17,461,400	19,604,200		
土地						
ソフトウェア	488,040					
電話加入権						
出資金						
その他固定資産合計	7,886,427	0	0	2,820,000	0	0
固定資産合計	7,886,427	0	0	4,386,762	0	0
資 産 合 計	109,940,248	29,259,324	64,271,125	73,733,471	365	19,478,659
負債の部						
1 流動負債						
未払費用	1,273,340	114,068		34,315		
未払金	88,520,547	7,505		3,380		
短期借入金	9,500,000	30,000,000	31,141,000			
未払消費税等	96,033	7,951		38,636		
未払法人税等						
前受金						
一年以内返済予定長期借入金				31,014,000		
預り金						
他会計借入金				23,000,000		
流動負債合計	99,389,920	30,129,524	31,141,000	54,090,331	0	0
2 固定負債						
長期借入金				11,598,000		
退職給付引当金						
共済年金引当金				1,566,762		
預り保証金						
機械類信用保険預り金			27,838,099	2,818,267		
リース信用保険預り金				6,112,957		
リース設備引揚準備金				1,560,570		
割賦販売債権預り保証金				8,228,800		
代位弁済回収預り金						521,500
固定負債合計	0	0	27,838,099	31,885,356	0	521,500
負 債 合 計	99,389,920	30,129,524	58,979,099	85,975,687	0	521,500
正味財産の部						
1 指定正味財産						
国庫補助金						
県補助金						
寄附金						
その他補助金						
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	10,550,328	870,200	5,292,026	12,242,216	365	18,957,159
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(1,566,762)	(0)	(0)
正味財産合計	10,550,328	870,200	5,292,026	12,242,216	365	18,957,159
負債及び正味財産合計	109,940,248	29,259,324	64,271,125	73,733,471	365	19,478,659

科 目	情報化基盤整備 促進事業	再生支援協議会 事業	次世代・地域資 源産業育成事業	農商工連携促進 事業	農商工連携研究 開発支援事業	研究開発事業
	円	円	円	円	円	円
資産の部						
1 流動資産						
現金預金	2,197,895	9,358,857	121,942,255	113,146,707	7,264,946	26,097,519
未収金		24,568,848				
前払金	13,569	257,550	36,646	2,406		
未収収益			27,412,378	698,639	96,657	
割賦設備						
未収割賦販売債権						
未収割賦販売債権損害賠償金						
未収リース債権						
未収リース債権規定損害金						
貸倒引当金						
他会計貸付金						
流動資産合計	2,211,464	34,185,255	149,391,279	113,847,752	7,361,603	26,097,519
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当預金						
基本財産合計	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産						
建物						
建物減価償却累計額						
什器備品						
什器備品減価償却累計額						
退職給付引当資産						
共済年金積立資産						
研究会開発基金						201,813,540
研究開発基金積立資産						164,138,460
情報化基盤整備促進基金積立資産	300,000,000					
次世代・地域資源産業育成事業 基金			5,000,000,000			
農商工連携事業基金				2,500,000,000	399,891,000	
特定資産合計	300,000,000	0	5,000,000,000	2,500,000,000	399,891,000	365,952,000
(3) その他固定資産						
建物						
建物減価償却累計額						
建物附属設備						
建物附属設備減価償却累計額						
機械装置						
機械装置減価償却累計額						
什器備品						
什器備品減価償却累計額						
リース資産						
リース資産減価償却累計額						
土地						
ソフトウェア						
電話加入権						
出資金						
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	300,000,000	0	5,000,000,000	2,500,000,000	399,891,000	365,952,000

科 目	情報化基盤整備 促進事業	再生支援協議会 事業	次世代・地域資 源産業育成事業	農商工連携促進 事業	農商工連携研究 開発支援事業	研究開発事業
資 産 合 計	円 302,211,464	円 34,185,255	円 5,149,391,279	円 2,613,847,752	円 407,252,603	円 392,049,519
負債の部						
1 流動負債						
未払費用	34,315	445,460	29,750	31,455		
未払金	425,207	2,889,061	115,304	189,404	638,246	
短期借入金		30,000,000				
未払消費税等		850,734				
未払法人税等						
前受金						
一年以内返済予定長期借入金						
預り金						
他会計借入金						
流動負債合計	459,522	34,185,255	145,054	220,859	638,246	0
2 固定負債						
長期借入金			5,000,000,000	2,500,000,000	400,000,000	
退職給付引当金						
共済年金引当金						
預り保証金						
機械類信用保険預り金						
リース信用保険預り金						
リース設備引揚準備金						
割賦販売債権預り保証金						
代位弁済回収預り金						
固定負債合計	0	0	5,000,000,000	2,500,000,000	400,000,000	0
負債合計	459,522	34,185,255	5,000,145,054	2,500,220,859	400,638,246	0
正味財産の部						
1 指定正味財産						
国庫補助金						
県補助金						
寄附金						
その他補助金						
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	301,751,942	0	149,246,225	113,626,893	6,614,357	392,049,519
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(365,952,000)
正味財産合計	301,751,942	0	149,246,225	113,626,893	6,614,357	392,049,519
負債及び正味財産合計	302,211,464	34,185,255	5,149,391,279	2,613,847,752	407,252,603	392,049,519

科 目	地域産業活性化協議会活動支援事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	成長産業振興・発展対策支援事業	県内産業の人材育成確保事業	イノベーションシステム整備事業	とっとりバイオフロンティア管理運営事業
	円	円	円	円	円	円
資産の部						
1 流動資産						
現金預金	1,230,375	1,521,928	63,483	3,558,463	8,068,756	14,082,984
未収金		85,548,131	4,436,517	511,098	15,512	
前払金					95,395	
未収収益						
割賦設備						
未収割賦販売債権						
未収割賦販売債権損害賠償金						
未収リース債権						
未収リース債権規定損害金						
貸倒引当金						
他会計貸付金						
流動資産合計	1,230,375	87,070,059	4,500,000	4,069,561	8,179,663	14,082,984
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当預金						
基本財産合計	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産						
建物						
建物減価償却累計額						
什器備品						
什器備品減価償却累計額						
退職給付引当資産						
共済年金積立資産						
研究会開発基金						
研究開発基金積立資産						
情報化基礎整備促進基金積立資産						
次世代・地域資源産業育成事業基金						
農商工連携事業基金						
特定資産合計	0	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産						
建物						
建物減価償却累計額						
建物附属設備						
建物附属設備減価償却累計額						
機械装置						
機械装置減価償却累計額						
什器備品						
什器備品減価償却累計額						
リース資産						
リース資産減価償却累計額						
土地						
ソフトウェア						
電話加入権						
出資金						
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0	0	0

科 目	地域産業活性化協議会活動支援事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	成長産業振興・発展対策支援事業	県内産業の人材育成確保事業	イノベーションシステム整備事業	とっとりバイオフロンティア管理運営事業
	円	円	円	円	円	円
資 産 合 計	1,230,375	87,070,059	4,500,000	4,069,561	8,179,663	14,082,984
負債の部						
1 流動負債						
未払費用					21,448	226,427
未払金		2,070,059		4,068,650	8,158,215	11,572,859
短期借入金		85,000,000	4,000,000			
未払消費税等						
未払法人税等						
前受金						
一年以内返済予定長期借入金						
預り金				911		
他会計借入金			500,000			
流動負債合計	0	87,070,059	4,500,000	4,069,561	8,179,663	11,799,286
2 固定負債						
長期借入金						
退職給付引当金						
共済年金引当金						
預り保証金						
機械類信用保険預り金						
リース信用保険預り金						
リース設備引揚準備金						
割賦販売債権預り保証金						
代位弁済回収預り金						
固定負債合計	0	0	0	0	0	0
負債合計	0	87,070,059	4,500,000	4,069,561	8,179,663	11,799,286
正味財産の部						
1 指定正味財産						
国庫補助金						
県補助金						
寄附金						
その他補助金						
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	1,230,375	0	0	0	0	2,283,698
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,230,375	0	0	0	0	2,283,698
負債及び正味財産合計	1,230,375	87,070,059	4,500,000	4,069,561	8,179,663	14,082,984

科 目	石油製品需給適 正化調査等事業	6次産業総合推 進事業	次世代環境産業 創出プロジェク ト事業	共通会計（公益 目的事業）	情報センター事 業	施設管理事業
	円	円	円	円	円	円
資産の部						
1 流動資産						
現金預金	1,921,753	5,357,670	773,339	4,376,323	3,898,731	12,019,569
未収金	23,361	4,580,164		7,696,104	12,000	1,309,652
前払金						4,159
未収収益						
割賦設備						
未収割賦販売債権						
未収割賦販売債権損害賠償金						
未収リース債権						
未収リース債権規定損害金						
貸倒引当金						
他会計貸付金						
流動資産合計	1,945,114	9,937,834	773,339	12,072,427	3,910,731	13,333,380
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当預金						
基本財産合計	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産						
建物						66,722,989
建物減価償却累計額						6,322,198
什器備品						51,853,668
什器備品減価償却累計額						17,097,285
退職給付引当資産						
共済年金積立資産						
研究会開発基金						
研究開発基金積立資産						
情報化基礎整備促進基金積立資産						
次世代・地域資源産業育成事業 基金						
農商工連携事業基金						
特定資産合計	0	0	0	0	0	95,157,174
(3) その他固定資産						
建物						820,359,750
建物減価償却累計額						137,281,946
建物附属設備						811,650
建物附属設備減価償却累計額						102,674
機械装置						
機械装置減価償却累計額						
什器備品					451,500	450,000
什器備品減価償却累計額					35,333	7,500
リース資産						
リース資産減価償却累計額						
土地						162,000,000
ソフトウェア					441,910	
電話加入権						
出資金						
その他固定資産合計	0	0	0	0	858,077	846,229,280
固定資産合計	0	0	0	0	858,077	941,386,454

科 目	石油製品需給適 正化調査等事業	6次産業総合推 進事業	次世代環境産業 創出プロジェク ト事業	共通会計（公益 目的事業）	情報センター事 業	施設管理事業
	円	円	円	円	円	円
資 産 合 計	1,945,114	9,937,834	773,339	12,072,427	4,768,808	954,719,834
負債の部						
1 流動負債						
未払費用	249,982		99,229			34,315
未払金	1,289,135	289,009	674,110	1,446,177		150,465
短期借入金		5,000,000				581,000,000
未払消費税等	405,997	148,825				420,877
未払法人税等						
前受金						1,915,787
一年以内返済予定長期借入金						
預り金						
他会計借入金		4,500,000				
流動負債合計	1,945,114	9,937,834	773,339	1,446,177	0	583,521,444
2 固定負債						
長期借入金						
退職給付引当金						
共済年金引当金						
預り保証金						9,051,780
機械類信用保険預り金						
リース信用保険預り金						
リース設備引揚準備金						
割賦販売債権預り保証金						
代位弁済回収預り金						
固定負債合計	0	0	0	0	0	9,051,780
負 債 合 計	1,945,114	9,937,834	773,339	1,446,177	0	592,573,224
正味財産の部						
1 指定正味財産						
国庫補助金						8,985,722
県補助金						11,969,155
寄附金						0
その他補助金						64,306,837
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	85,261,714
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(85,261,714)
2 一般正味財産	0	0	0	10,626,250	4,768,808	276,884,896
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9,895,460)
正味財産合計	0	0	0	10,626,250	4,768,808	362,146,610
負債及び正味財産合計	1,945,114	9,937,834	773,339	12,072,427	4,768,808	954,719,834

科 目	I S O等取得促進事業	経営サポートセンター事業 (法人会計)	賛助会員事業 (法人会計)	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円	円
資産の部					
1 流動資産					
現金預金	854,107	21,615,199	22,161,931		502,265,971
未収金		2,517,745	965,430		173,005,002
前払金		36,725	598,592		1,677,822
未収収益					28,207,674
割賦設備					13,510,900
未収割賦販売債権					32,505,386
未収割賦販売債権損害賠償金					89,075,610
未収リース債権					29,092,600
未収リース債権規定損害金					2,336,500
貸倒引当金					74,817,394
他会計貸付金					30,500,000
流動資産合計	854,107	24,169,669	23,725,953		827,360,071
2 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当預金			29,000,000		29,000,000
基本財産合計	0	0	29,000,000		29,000,000
(2) 特定資産					
建物					66,722,989
建物減価償却累計額					6,322,198
什器備品					51,853,668
什器備品減価償却累計額					17,097,285
退職給付引当資産		20,308,005			20,308,005
共済年金積立資産		602,812			2,169,574
研究会開発基金					201,813,540
研究開発基金積立資産					164,138,460
情報化基礎整備促進基金積立資産					300,000,000
次世代・地域資源産業育成事業基金					5,000,000,000
農商工連携事業基金					2,899,891,000
特定資産合計	0	20,910,817	0		8,683,477,753
(3) その他固定資産					
建物					820,359,750
建物減価償却累計額					137,281,946
建物附属設備					811,650
建物附属設備減価償却累計額					102,674
機械装置					7,555,800
機械装置減価償却累計額					157,413
什器備品			522,900		1,424,400
什器備品減価償却累計額			159,136		201,969
リース資産					39,885,600
リース資産減価償却累計額					37,065,600
土地					162,000,000
ソフトウェア					929,950
電話加入権			292,808		292,808
出資金			30,000		30,000
その他固定資産合計	0	0	686,572		858,480,356
固定資産合計	0	20,910,817	29,686,572		9,570,958,109

科 目	I S O等取得促進事業	経営サポートセンター事業 (法人会計)	賛助会員事業 (法人会計)	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円	円
資 産 合 計	854,107	45,080,486	53,412,525		10,398,318,180
負債の部					
1 流動負債					
未払費用		579,395	100,581		3,274,080
未払金		25,649,778	3,854,364		152,011,475
短期借入金					775,641,000
未払消費税等	6,084				1,975,137
未払法人税等			81,000		81,000
前受金					1,915,787
一年以内返済予定長期借入金					31,014,000
預り金			4,736,475		4,737,386
他会計借入金			2,500,000		30,500,000
流動負債合計	6,084	26,229,173	11,272,420		1,001,149,865
2 固定負債					
長期借入金					7,911,598,000
退職給付引当金		23,788,010			23,788,010
共済年金引当金		602,812			2,169,574
預り保証金					9,051,780
機械類信用保険預り金					30,656,366
リース信用保険預り金					6,112,957
リース設備引揚準備金					1,560,570
割賦販売債権預り保証金					8,228,800
代位弁済回収預り金					521,500
固定負債合計	0	24,390,822	0		7,993,687,557
負債合計	6,084	50,619,995	11,272,420		8,994,837,422
正味財産の部					
1 指定正味財産					
国庫補助金					8,985,722
県補助金					11,969,155
寄附金			29,000,000		29,000,000
その他補助金					64,306,837
指定正味財産合計	0	0	29,000,000		114,261,714
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(29,000,000)		(29,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(85,261,714)
2 一般正味財産	848,023	5,539,509	13,140,105		1,289,219,044
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(20,910,817)	(0)		(698,325,039)
正味財産合計	848,023	5,539,509	42,140,105		1,403,480,758
負債及び正味財産合計	854,107	45,080,486	53,412,525		10,398,318,180

三 平成25年度事業計画

1 県内企業の経営基盤の強化の支援

(1) 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量増大を支援する。

県内企業の受注促進・販路開拓の支援

ア 事業化育成支援事業

専門分野（電機・機械、食品、次世代産業）ごとに配置したマネージャーが、「とっとり企業支援ネットワーク」の関係機関と連携して、県内中小企業の経営の革新や販路の開拓に関する新たな施策を企画、推進する。

イ 受発注情報等収集提供事業

関東圏、中京圏、関西圏を担当する発注開拓コーディネーターを3名配置し、大都市圏からの発注情報の収集を行うとともに、受注促進コーディネーターにより近県の発注情報を収集し、県内企業の受注機会の拡大を図る。

また、企業取引コーディネーター2名を配置し、県内での取引の促進を図る。

なお、「受注企業ガイドブック」を引き続き作成するとともに、新たに「鳥取の独自技術」を作成し、大手発注メーカー等に対するプレゼンテーションに活用する。

ウ 町工場活性化支援事業

県内の町工場の活性化を支援するため、コーディネーターを配置し、農業団体と町工場の現状を把握するとともに、受注体制を構築する。

また、当財団の業務サービスを県内企業に広く提供するため、経営・知的財産・企業再生等の相談会を開催するなどコーディネート機能を果たす。

エ 専門展示会出展支援事業

県内企業の製品、技術をアピールする場として、大都市圏で開催される集客能力の高い専門展示会に出展する機会を提供する。

オ 商談会等開催事業

県内企業の受注の拡大を図るため、大都市圏の大手メーカー向けの「提案型商談会」や食品バイヤー向けの「食品商談会」を開催するとともに、県内への進出企業等に県内企業の優れた技術・製品を紹介する「進出企業商談会」等を開催する。

県内企業の海外展開の支援

ア 「北東アジアゲートウェイ+」実践事業

ア) 海外サポーター市場調査事業

台湾、上海、ソウルでの現地専門家（外部委託）により、海外市場調査、有望

バイヤー発掘等を行う県内中小企業の取引量の確保を図るため、県内・県外発注企業の取引情報の収集や取引のあっ旋を行う。

イ) 海外商談会開催事業

県内企業の海外への販路開拓を支援するため、県内企業の出展意欲の高い地域の海外見本市及び商談会に鳥取県ブースとして出展する。

また、海外見本市及び海外商談会における成約率の向上を図るため、バイヤー招聘により事前の相談や商材調整、事後のフォローアップ等を実施する。

ウ) ものづくり系企業海外支援事業

中国5県の産業支援機関が共同で開催するものづくり分野の商談会(中国5県合同上海商談会)への県内企業の参加を支援する。

また、日系大手メーカー等を訪問し、中国における資材調達の説明、具体的な発注案件について企業ごとに商談を実施する。

イ 新たなビジネスモデル創出支援事業

ア) 県内企業海外チャレンジ補助金事業

県内企業が独自に海外見本市に参加し、販路開拓等に取り組むための海外見本市等出展経費やサンプル輸入、輸出入に伴う関係書類作成等に要する経費の一部を助成する。

イ) 国際ビジネス支援アドバイス事業

専門的な見地からビジネス手続き・法制度等についてアドバイスする専門企業を登録し、当該企業から支援を受ける県内企業の経費の一部を助成する。

ウ) 韓国江原道テクノパーク交流事業

江原道原州市の原州医療テクノバレー企業との経済交流を図るため、医療・健康分野での技術交流・共同研究を推進するとともに、韓国企業来県による県内での商談会を開催する。

ウ とっとり国際ビジネスセンター運営事業

ア) 韓国・ロシアビジネスサポート人材配置事業

各国言語通訳、翻訳支援による初期段階のビジネス創出の円滑化を図るため、新たに韓国語、ロシア語に精通した人材をとっとり国際ビジネスセンターに配置する。

イ) 専門相談員配置事業

県内企業の海外における自立的展開をサポートするため、とっとり国際ビジネ

センターに登録されている専門相談員が、海外取引業務、貿易手続業務等に関する専門的な相談に対応する。

ウ) 海外展開支援体制整備事業

県内企業の海外展開支援体制の充実を図り、商談会や物産展等により正確な海外事情を踏まえた支援を行うため、国際ビジネスセンターに中国担当、韓国担当のコーディネーターを配置する。

エ ロシアビジネスサポートセンター事業

県内企業の海外展開を支援するとともに、日露間のビジネス創出を図るため、外部業者（センコン物流）への業務委託によりウラジオストク及び境港のロシアビジネスサポートセンターの設置・運営を行う。

(2) 県内企業の経営改善を支援する。

相談窓口対応及び専門家の派遣

ア 専門家派遣事業

中小企業者の依頼により「ISO取得」「技術相談」「IT化の推進」「ビジネスプランの作成」「情報セキュリティ対応」など各分野の専門家（経営革新アドバイザー）を派遣する。

イ 中小企業相談支援事業

経営改善を通じて県内企業の賃金支払能力の向上を図るとともに、経営改善によって変更される賃金制度、労働時間制度その他の各種労務問題の見直しを支援するため、当財団に常駐する社会保険労務士が助言を行うほか、社会保険労務士の派遣を行う。

ウ 再生支援協議会事業

厳しい経済情勢の中で、大小の経営課題を抱えている中小企業に対し、経営相談から再生計画策定支援まで、きめ細かく様々な支援を行う。

また、「経営改善支援センター」を設置し、経営改善計画の策定等に係るきめ細かな相談を行う。

経営改善等に関する各種セミナーの開催

ア ものづくりカイゼン塾事業

ものづくり企業の競争力を高めるため、生産管理の重要性、提案力・プレゼンテーションの向上を目指したセミナーを開催する。

イ ISO等取得促進事業

県内企業のISO認証取得に必要な人材を育成するため、ISO(9000、14001)

内部監査員の養成セミナーを実施する。

ウ 情報化基盤整備促進事業

県内中小企業の情報化を支援するため、当財団内に情報化に対応する専門の職員を配置し、ソフトウェアや情報機器、ICTを活用するためのセミナー等を開催する。

設備貸与事業等

ア 中小企業ハイテク設備貸与事業

県の資金を元とした、中小企業に対する設備の割賦販売及びリース事業を行う。

平成19年度より新規貸付を停止。本年度は債権管理回収業務を行う。

イ 設備貸与事業

国の資金を元とした、中小企業に対する設備の割賦販売及びリース事業を行う。

平成19年度より新規貸付を停止。本年度は債権管理回収業務を行う。

ウ 創造的中小企業育成支援事業

中小企業育成支援に関する投資事業は完了。投資債務保証実行に係る代位弁済金の回収管理、代位弁済準備金積立資産の管理を行う。

エ 新産業創造支援事業

創造支援に関する投資事業は完了。鳥取県信用保証協会との損失補償契約に係る損失補償金の回収管理を行う。

2 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出を支援

(1) ベンチャー企業の創出及び育成を支援する。

ベンチャー企業の創出・育成

ア ベンチャー企業創出・育成総合支援事業

鳥取県から国内外に打って出ようとする高付加価値を生み出す可能性を秘めたベンチャー企業に対し、創業前から成長軌道に乗るまでの間、技術や経営ノウハウ等の評価、販路開拓、資金調達その他経営に関する諸課題について企業の状況に応じた総合支援を行う。

イ ベンチャー支援グループによる総合的な支援

ア) コーディネーターによる総合的な支援

企業ごとに担当者を決め、経営者のパートナーとして各種課題に対し総合支援を行う。ベンチャー企業と信頼の高い専門家、試験研究機関、大学等をマッチングするなどして、十分な理解と評価を受け、さらに磨きあげることでビジネスに

結びつくよう支援する。

イ) 専門家との顧問契約による相談体制の整備

ベンチャー企業の技術評価、法務、会計その他企業経営に係る諸課題に関し、ベンチャー企業等が顧問契約をした専門家に、タイムリーにかつ深く相談できるバックアップ体制を構築する。

ウ とっとり発ベンチャー企業支援補助金

創業時の資金負担を大きく軽減し、活発な起業を促進するため、創業に係る経費及び創業後一定期間に要する家賃や光熱費など一般的な経費を助成する。

エ ビジネスプランコンテスト及びシンポジウムの開催

起業者の掘り起こし及び事業の高度化を目的として、技術やビジネスモデルに関して、専門家が客観的な評価・アドバイスを行うビジネスプランコンテストを開催する。

また、コンテスト表彰式に合わせて、起業成功者による講演やコンテスト受賞者による発表会等で構成するシンポジウムを開催する。

新たな起業・創業や第二創業への助成

ア 地域需要創造型等起業・創業促進事業

新たに起業・創業や第二創業を行う新規事業者に対して、事業計画を募集し、計画の実施に要する費用の一部を助成することで、地域需要を興すビジネスを支援する。

(2) 成長産業分野の産業集積を支援する。

自動車部品関連産業の育成の支援

ア エコカー関連産業育成・支援事業

商談会や企業訪問等により、県内外のEVメーカーと県内企業(部品関連)とのマッチングを促進するとともに、企業の新製品・技術開発、製品の安全性確保対策等へのアドバイス等の支援を行うため、推進チームを設置する。

イ 自動車部品関連産業育成事業

県内企業の自動車業界への参入等を支援するため、鳥取県内の産学金官連携の強化はもとより、従来の地域内サプライヤーや県外の自動車メーカー、その関連企業及び次世代自動車に向けて先進的な活動を行う広島・岡山県等の研究会等と情報交流する。

リサイクル産業等環境分野の集積の支援

ア リサイクル産業クラスター形成支援事業

リサイクル産業クラスターを形成し、新たなリサイクルビジネスの創出を促進するため、リサイクル産業クラスターコーディネーターを配置する。

イ リサイクル製品販売強化事業

リサイクル製品の持つ特殊性や企業の課題を調査・分析し、戦略的に販路開拓を進めるため、リサイクル企業の活動をサポートするコーディネーターを配置する。

ウ 次世代環境産業創出プロジェクト事業

再生可能エネルギー及びLED分野において、事業の可能性が見いだされ、かつ県の進める施策に関連した必要性の高いテーマについて、異分野・企業間の連携による新たな価値や高付加価値の製品の研究開発を推進する。

エ 次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー設備の施工や維持管理のための基礎知識及び技術取得のための講座を開催する。

LED産業等のさらなる集積の支援

ア LED産業競争力強化事業

LED産業のさらなる競争力強化と集積化を促進するため、市場競争が激化するLED関連市場で鳥取県内産LED製品の認知度及び信頼性の向上（ブランド化）を図るとともに、企業の商品開発における課題解決を支援する体制を確保する。

新たな成長産業の振興・発展の支援

ア 成長産業振興・発展対策支援事業

企業立地の促進や新たな雇用創出、付加価値額の増加を図るため、中国地方の各県が連携して行う成長分野における広域的なネットワーク活動（産学官におけるネットワーク形成、専門家派遣、販路開拓支援、セミナー開催等）への県内企業の参加を支援する。（連携する3分野：LED関連分野、機能性食品分野、医療福祉分野）

イ 医工連携推進事業

医療機器業界等のニーズにあった商品開発、薬事法との適合等を支援するため、専門的知識を持ったコーディネーターを配置する。

(3) 県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する。

研究開発への助成

ア 研究開発事業

中小企業等が抱える課題の解決に向け、グループで共同開発するために必要な新技術、新製品開発に必要な基礎的調査の支援、研究費用に対して助成を行う。

イ 次世代・地域資源産業育成事業

県内地域の特産物として認識されている地域資源（農林水産物等、産地技術、観光

資源)や次世代産業の研究シーズ等を活用した製品・技術の研究開発、実用化や販路開拓等を行う事業に対し、次世代・地域資源産業育成事業基金の運用益を活用して、助成する。

農林漁業者と県内企業との連携等の促進

ア 農商工連携促進ファンド事業

鳥取県農商工連携促進ファンドの運用益を活用して、農林漁業者と中小企業者等との連携による新商品・新サービス等の開発、販路開拓、又はそれらを支援する事業に対し助成する。

また、当財団として農商工連携事業の中の「公募によらない事業」を活用し、商談会(展示型・個別型)及び農商工連携商品企画力向上セミナーを実施する。

イ 農商工連携研究開発支援業

農林漁業者と中小企業者等のグループが行う研究開発に必要な基礎的調査・情報収集・開発検討に要する経費を助成する。

ウ 地域資源活用・農商工連携促進事業

県内企業等の入口・出口戦略(売れる新商品企画、事業者間のマッチング、販路開拓等)を支援するため、農商工連携コーディネーター2名を配置し、県内企業等による農商工連携の取組を促進する。

また、農商工連携に取り組もうとする事業者に対して、実践的な支援を行うため、「農商工連携セミナー・マッチング相談会」を行う。

エ 6次産業総合推進事業

サポートセンターを設置し、プランナーによる経営の発展段階に即した個別相談や課題解決に向けた実践研修会などを実施する。

(4) 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する。

特許技術の活用及び流通の支援

ア 知的財産活用ビジネス支援事業

県内企業の知的財産活用による事業化を促進するため、知財ビジネスプロデューサー(知的所有権センター長)を配置し、各コーディネーターの事業化案件をフォローするとともに、知的財産を活用したアイデアから事業化までを一貫して支援する。

イ 特許流通支援事業

県内企業の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社特許を他企業へライセンスすることによる収益の向上等を促進するため、特許流

通コーディネーター2名を県東部・西部に各1名ずつ配置する。

ウ 特許等取得活用支援事業

中小企業の知的財産活用支援の中核機関として知的財産の課題等を一元的に受け入れる「知財総合支援窓口」を設置し、弁理士等の知的財産専門家の活用や商工会議所・商工会連合会等の支援機関との連携を図りながらワンストップサービスを提供する。

なお、当該事業では一般社団法人鳥取県発明協会とコンソーシアムを組み、窓口支援担当者（知財コーディネーター）を2名配置し、知的財産を有効に活用できていない中小企業の発掘・活用促進を図る活動も併せて実施する。

エ 特許流通フェア事業

県内企業が保有する特許技術の県外への売り込みに向け、許諾先となりうる企業数の多い大都市圏において開催される展示会に特許技術・商品を出展し、特許流通の促進を図る。

オ 中小企業外国出願支援事業

県内企業が海外展開を見据えて積極的に行う外国出願を支援し、国際競争力の強化を図るために、国内に比べ高額な海外特許・意匠・商標登録に係る出願手数料・代理人費用等に対して国の補助事業として助成を行う。

宇宙航空科学技術の活用及び普及の支援

ア 新先端技術マッチング支援事業

宇宙技術など国内の最先端技術・特許を活用し、県内に新たな産業を創出する新分野への参入を支援するため、日本宇宙フォーラム等と連携し宇宙航空研究開発機構（JAXA）が持つ技術・ライセンスを活用した成功事例等を紹介するセミナーや、個別相談会を開催する。

3 高度産業人材等の育成の支援

(1) インターンシップ等を通じ、県内産業の人材育成・確保を支援する。

県内産業の人材確保のための研修の実施

ア 県内産業の人材育成・確保促進事業

県内企業の技術力、競争力向上等による事業拡大等を支援するため、県内企業の人材育成・確保を図るために基本的な枠組を形成する。

イ 産業人材の育成支援事業

ア) トップセミナー開催事業

企業の経営者等を対象とした人材育成等に関するセミナーを開催し、経営者等の意識啓発を行うことで、県内企業の人材育成を促進する。

イ) 中堅リーダー育成支援事業

平成21年度以降に経営診断等により人材育成計画を策定した県内企業の中堅リーダーを対象に研修会を開催し、県内企業の事業拡大を促進する。

ウ) 産業人材育成支援情報発信事業

県内の教育機関、産業支援機関等が行っている研修・セミナー等人材育成に関する情報を一元化し、県内企業へ情報提供を行うウェブサイト(とっとりSTEP)の運営管理を行う。また、県内産業の人材育成に係る教育機関、産業支援機関、経済団体、行政等が連携した組織「とっとり産業人材育成支援ネットワーク」の運営を行い、県内企業の人材育成を効果的に支援する。

ウ 産業人材の確保支援

ア) 大学生を対象としたインターンシップ事業

大学生を対象としたインターンシップを実施し、県内企業への関心を高めることにより、県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材確保を支援する。

イ) 高校生等の人材確保事業

工業高校と産業界とが連携したインターンシップ等の実践的教育を支援することにより、企業ニーズに対応した人材の育成・確保を促進する。

4 産学金官の連携促進の支援

- (1) 研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する。

染色体工学研究拠点の形成の支援

ア とっとりバイオフィロンティア管理運営事業

鳥取県より指定管理者の指定(平成23~25年度)を受け、とっとりバイオフィロンティア施設の居室・機器の企業・大学への貸し出しを行うほか、施設内の清掃・機器管理等の業務を行う。

また、施設利用者への機器操作の支援、研究開発・事業化に関する相談を行うほか、とっとりバイオフィロンティア内にバイオ人材育成コーディネーターを配置し、バイオに係る専門人材育成のための研修プログラムを実施する。

鳥取大学より動物実験施設を借り受け、マウス飼育部屋として企業等へ貸し出しを

行う。

イ バイオフロンティア基金事業

利用者へのサービスの向上や機能の充実に繋げるため、職員の資質の向上や機器整備等を行う。

国際先導的有害性試験法の開発

ア 石油製品需給適正化調査等事業

鳥取大学との共同研究により、化学物質によって毒性が発現する可能性が高い肝毒性、腎毒性、神経毒性のそれぞれの毒性に関する有害性評価システムについて、簡便で高精度の試験管内試験系の開発を、とっとりバイオフロンティアを研究実施拠点として、県外の試験研究機関と連携して試みる。

ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業

鋳造、鍛造、切削加工、めっき等の22の分野の技術の向上につながる研究開発からその試作までの取組を支援する。特に、複数の中小企業や大学、公設試験研究機関等が連携する研究開発について支援する。また、競争的資金獲得に向けた提案力等の強化を図るため『競争的研究資金獲得支援セミナー』を開催する。

企業間及び研究機関等とのマッチングの場の活用

県内の産学金官の関係機関により、企業の商品や技術及び大学等の研究成果を発信する「とっとり産業フェスティバル」の開催に合わせて、県内企業の展示や商談会等を実施することにより、県内企業の製品開発や販路開拓を支援する。

同時開催される「鳥取環境ビジネス交流会」も活用し、環境ビジネスに係る販路開拓等を推進する。

5 管理運営体制の確立

- (1) 企業ニーズを的確に把握し、総合的な支援を行うとともに、公益財団法人の適正な管理・運営に資するよう、組織体制の整備等を図る。

総合的な企業支援の実施

ア 企業支援コーディネーターの設置

中小企業の抱える課題を一元的に把握し、効率的な支援を行うため、企業支援コーディネーターを設置する。コーディネーターは、企業への総合的な支援に向けて、支援チームを組織する等の対応を行うとともに、県内企業における緊急的な課題への戦

略的な支援についても対応する。

イ 企業調査、企業アンケートの実施

全ての賛助会員企業を調査し、ニーズを的確に把握するとともに、企業アンケートを実施し、施策の立案、事業の実施に活かす。

機構の適正な管理・運営の実施

ア 事業の継続性の確保

財団の組織体制を強化し、プロパー職員を中心とした運営体制への移行を図るため、当財団が実施すべき核となる12の事業を「基幹事業」として位置付け、事業の継続性を確保するとともに、その実施に必要な組織及び人員の定数化を図る。

イ 支援体制整備事業

県内唯一の中核的支援機関である機構の支援体制の維持・強化を図るとともに、平成24年度にリニューアルしたホームページ等を活用し、県内企業へ情報を発信する。

ウ 情報センター事業

ホームページの機能や操作性について検証を行い、より使い勝手が向上するよう改善を図るとともに、利用者が安心して閲覧できるようセキュリティ対策等を実施する。

エ 施設管理事業

当財団の施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図る。

公益財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 予 算 書

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7	32	25	
基本財産受取利息	7	32	25	
特定資産運用益	149,528	150,465	937	
特定資産受取利息	149,528	150,465	937	
受取会費	13,200	14,000	800	
賛助会員受取会費	13,200	14,000	800	
事業収益	106,974	121,509	14,535	
賛助会事業収益	0	2,630	2,630	
情報センター事業収益	0	444	444	
施設管理事業収益	35,285	36,710	1,425	
設備貸与事業収益	22,268	25,160	2,892	
中小企業ハイテク設備貸与事業収益	3,220	9,810	6,590	
バイオフロンティア事業収益	46,201	46,755	554	
受取補助金等	963,105	970,404	7,299	
受取国庫補助金	30,667	65,646	34,979	
受取県補助金	423,172	371,137	52,035	
国庫受託収益	316,719	363,700	46,981	
県受託収益	187,271	164,645	22,626	
受取補助金等振替額	5,276	5,276	0	
受取負担金	12,700	13,872	1,172	
受取県負担金	0	466	466	
受取市町村負担金	0	466	466	
企業負担金	12,700	12,940	240	
受取その他負担金	0	0	0	
雑収益	79	5,028	4,949	
受取利息	19	28	9	
償却債権取立益	0	4,500	4,500	
雑収益	60	500	440	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
引当金戻入額	76,815	97,365	20,550	
退職給付引当金戻入額	0	19,005	19,005	
貸倒引当金戻入額	76,815	78,360	1,545	
他会計からの繰入額	1,400	0	1,400	
経常収益計	1,323,808	1,372,675	48,867	
(2) 経常費用				
事業費	1,283,572	1,211,577	71,995	
報酬費	1,400	2,091	691	
給与手当	294,138	258,487	35,651	
賃金	1,161	324	837	
諸手当	4,645	6,830	2,185	
福利厚生費	52,349	45,095	7,254	
材料費	0	2,890	2,890	
会議費	967	1,005	38	
委託費	58,780	156,073	97,293	
保守料	31,434	35,486	4,052	
旅費交通費	66,472	55,167	11,305	
通信運搬費	9,201	9,660	459	
減価償却費	21,676	30,186	8,510	
消耗品費	27,510	41,772	14,262	
消耗什器備品費	4,218	13,755	9,537	
食糧費	1,038	1,152	114	
修繕費	10,338	3,585	6,753	
印刷製本費	11,743	9,183	2,560	
広告宣伝費	5,129	5,826	697	
燃料費	3,153	2,909	244	
光熱水料費	15,960	14,365	1,595	
賃借料	38,260	39,398	1,138	
リース料	18,865	30,841	11,976	
保険料	580	1,034	454	
諸謝金	84,235	51,125	33,110	
租税公課	25,853	25,182	671	
支払負担金	28,988	25,211	3,777	
支払助成金	246,240	171,148	75,092	
支払補助金	83,654	27,974	55,680	
支払利息	6,747	7,920	1,173	
支払手数料	383	7,976	7,593	
研修費	170	736	566	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
諸会費	142	145	3	
返還金	21,950	3,692	18,258	
雑費	9,786	2,809	6,977	
割賦販売原価	14,298	21,130	6,832	
機械設備費	0	40,440	40,440	
労務費	0	1,424	1,424	
再委託費	82,109	57,551	24,558	
管理費	105,977	129,918	23,941	
給与手当	69,473	62,856	6,617	
諸手当	0	1,500	1,500	
退職金	0	24,675	24,675	
福利厚生費	12,129	11,113	1,016	
会議費	360	810	450	
委託費	0	221	221	
保守料	4,872	4,525	347	
旅費交通費	1,191	2,713	1,522	
通信運搬費	2,415	3,190	775	
減価償却費	87	90	3	
消耗品費	1,792	2,784	992	
消耗什器備品費	0	643	643	
印刷製本費	825	1,582	757	
広告宣伝費	16	325	309	
燃料費	561	1,017	456	
光熱水料費	600	193	407	
賃借料	6,105	3,799	2,306	
保険料	13	195	182	
諸謝金	3,708	3,653	55	
租税公課	80	408	328	
負担金	660	1,559	899	
支払手数料	50	909	859	
研修費	556	149	407	
諸会費	394	384	10	
雑費	90	625	535	
引当金繰入額	8,130	78,735	70,605	
退職給与引当金繰入額	0	2,822	2,822	
共済年金引当金繰入額	0	445	445	
貸倒引当金繰入額	8,130	75,468	67,338	
他会計への繰出額	1,400	0	1,400	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
経常費用計	1,399,079	1,420,230	21,151	
当期経常増減額	75,271	47,555	27,716	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	75,271	47,555	27,716	
当期一般正味財産増減額	75,271	47,555	27,716	
一般正味財産期首残高	1,049,417	1,186,118	136,701	
一般正味財産期末残高	974,146	1,138,563	164,417	
指定正味財産増減の部			0	
一般正味財産への振替額	5,276	5,276	0	
一般正味財産への振替額	5,276	5,276	0	
当期指定正味財産増減額	5,276	5,276	0	
指定正味財産期首残高	124,812	124,812	0	
指定正味財産期末残高	119,536	119,536	0	
正味財産期末残高	1,093,682	1,258,099	164,417	

公益財団法人 鳥取県産業振興機構
収支予算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	経営サポートセンター事業	特許等取得活用支援事業	中小企業ハイテク設備貸与事業	設備貸与事業	創造的中小企業育成支援事業	新産業創造支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益			3,220	22,268		
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益				22,268		
中小企業ハイテク設備貸与事業収益			3,220			
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	378,742	27,480				
受取国庫補助金	2,100					
受取県補助金	283,604					
国庫受託収益	9,211	27,480				
県受託収益	83,827					
受取補助金等振替額						
受取負担金	10,550					
企業負担金	10,550					
雑収益						
受取利息						
雑収益						
引当金戻入額			30,300	46,515		
貸倒引当金戻入額			30,300	46,515		
他会計からの繰入額						
経常収益計	389,292	27,480	33,520	68,783		
(2) 経常費用						
事業費	388,982	27,480	90	25,988	20,004	
報酬費	1,400					
給与手当	125,219	11,629		2,800		
賃金	14					
諸手当	2,595					
福利厚生費	21,448	2,076		420		
会議費	54	12				
委託費	46,295					
保守料	438			650		
旅費交通費	37,354	1,008				
通信運搬費	5,059	56				
減価償却費				2,820		
消耗品費	3,361	4				
消耗什器備品費						
食糧費	703					
修繕費						
印刷製本費	4,840	120				
広告宣伝費	245	263				
燃料費	2,329			400		
光熱水料費	444					
賃借料	23,086	219		420		

科 目	経営サポートセンター事業	特許等取得活用支援事業	中小企業ハイテク設備貸与事業	設備貸与事業	創造的中小企業育成支援事業	新産業創造支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
リース料						
保険料			10			
諸謝金	25,674					
租税公課	1,735	847	20	1,900		
支払負担金	1,470					
支払助成金						
支払補助金	83,654					
支払利息	175		50	200		
支払手数料	109		10	30	4	
研修費						
諸会費	142					
返還金				1,950	20,000	
雑費	1,139	1,539		100		
割賦販売原価				14,298		
再委託費		9,707				
管理費						
給与手当						
福利厚生費						
会議費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
負担金						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額				8,130		
貸倒引当金繰入額				8,130		
他会計への繰出額						
経常費用計	388,982	27,480	90	34,118	20,004	
当期経常増減額	310		33,430	34,665	20,004	
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額	310		33,430	34,665	20,004	
一般正味財産期首残高	1,600		6,453	11,432	20,004	200
一般正味財産期末残高	1,910		39,883	23,233	40,008	200
指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高	1,910		39,883	23,233	40,008	200

科 目	情報化基盤整備 促進事業	再生支援協議会 事業	次世代・地域資 源産業育成事業	農商工連携促進 事業	農商工連携研究 開発支援事業	研究開発事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益	3,930		92,179	43,249	7,280	2,890
特定資産受取利息	3,930		92,179	43,249	7,280	2,890
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
中小企業向け設備貸与事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等		138,622	3,224	3,224		
受取国庫補助金						
受取県補助金			3,224	3,224		
国庫受託収益		138,622				
県受託収益						
受取補助金等振替額						
受取負担金						
企業負担金						
雑収益		4	15			
受取利息		4	15			
雑収益						
引当金戻入額						
貸倒引当金戻入額						
他会計からの繰入額					1,400	
経常収益計	3,930	138,626	95,418	46,473	8,680	2,890
(2) 経常費用						
事業費	4,371	138,626	174,512	81,444	7,635	2,720
報酬費						
給与手当	2,664	50,950	2,735	2,735		
賃金						
諸手当	96	173				
福利厚生費	431	8,172	489	489		
会議費		166				
委託費			202			
保守料	315	126				
旅費交通費	50	9,854	903	272	64	
通信運搬費	60	540	83	100	12	
減価償却費						
消耗品費	50	480	170	75	5	20
消耗什器備品費		1,000				
食糧費	10		116	100		
修繕費		3,000				
印刷製本費	20	663	3,080	210	50	
広告宣伝費		155	1,000	1,856		
燃料費		315				
光熱水料費		396				
賃借料	360	6,451	51	36		
リース料						
保険料						
諸謝金	315	47,592	446	328		
租税公課		6,601	10			
支払負担金						
支払助成金			165,177	75,218	3,145	2,700
支払補助金						

科 目	情報化基盤整備 促進事業	再生支援協議会 事業	次世代・地域資 源産業育成事業	農商工連携促進 事業	農商工連携研究 開発支援事業	研究開発事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
支払利息		988			4,339	
支払手数料			50	25	20	
研修費						
諸会費						
返還金						
雑費		1,004				
割賦販売原価						
再委託費						
管理費						
給与手当						
福利厚生費						
会議費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
負担金						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
貸倒引当金繰入額						
他会計への繰出額						1,400
経常費用計	4,371	138,626	174,512	81,444	7,635	4,120
当期経常増減額	441		79,094	34,971	1,045	1,230
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額	441		79,094	34,971	1,045	1,230
一般正味財産期首残高	302,502		67,305	34,252	1,814	385,638
一般正味財産期末残高	302,061		11,789	719	2,859	384,408
指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高	302,061		11,789	719	2,859	384,408

科 目	中心市街地商業 活性化事業	地域産業活性化 協議会活動支援 事業	戦略的基盤技術 高度化支援事業	成長産業振興・ 発展対策支援事 業	県内産業の人材 育成確保事業	とっとりバイオ フロンティア管 理運営事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費						
賛助会員受取会費						
事業収益						46,201
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
中小企業向け設備貸与事業収益						
バイオフロンティア事業収益						46,201
受取補助金等			35,283	12,067	9,824	79,747
受取国庫補助金				12,067		
受取県補助金			5,297		3,732	2,852
国庫受託収益			29,986			
県受託収益					6,092	76,895
受取補助金等振替額						
受取負担金					150	
企業負担金					150	
雑収益						60
受取利息						
雑収益						60
引当金戻入額						
貸倒引当金戻入額						
他会計からの繰入額						
経常収益計			35,283	12,067	9,974	126,008
(2) 経常費用						
事業費		681	35,283	12,067	9,974	126,743
報酬費						
給与手当			4,493		2,588	26,731
賃金						1,147
諸手当						
福利厚生費			804		463	3,704
会議費		50	66	600		
委託費				3,126	2,492	3,779
保守料						24,684
旅費交通費		132	550	4,772	1,263	3,854
通信運搬費		50	70	174	336	697
減価償却費						
消耗品費		178	175	5	110	13,436
消耗什器備品費						386
食糧費				6	18	48
修繕費						2,912
印刷製本費			165	1,058	893	225
広告宣伝費						550
燃料費						100
光熱水料費						6,360
賃借料		60		518	1,123	3,477
リース料			18,865			
保険料					100	470
諸謝金		211		808	289	4,610
租税公課			220	1,000	299	1,725
支払負担金			10			27,508
支払助成金						
支払補助金						

科 目	中心市街地商業 活性化事業	地域産業活性化 協議会活動支援 事業	戦略的基盤技術 高度化支援事業	成長産業振興・ 発展対策支援事 業	県内産業の人材 育成確保事業	とっとりバイオ フロンティア管 理運営事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
支払利息			555			
支払手数料						120
研修費						110
諸会費						
返還金						
雑費						110
割賦販売原価						
再委託費			9,310			
管理費						
給与手当						
福利厚生費						
会議費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
負担金						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
貸倒引当金繰入額						
他会計への繰出額						
経常費用計		681	35,283	12,067	9,974	126,743
当期経常増減額		681				735
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額			681			735
一般正味財産期首残高	687	1,320	5,279			
一般正味財産期末残高	687	639	5,279			735
指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高	687	639	5,279			735

科 目	石油製品需給適 正化調査等事業	6次産業総合推 進事業	次世代環境産業 創出プロジェクト 事業	地域需要創造型 等起業・創業促 進事業	共通会計（公益 目的事業）	情報センター事 業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
受取会費					9,900	
賛助会員受取会費					9,900	
事業収益						
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
中小企業向け設備貸与事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	102,000	16,500	22,530	9,420		
受取国庫補助金		16,500				
受取県補助金			2,073			
国庫受託収益	102,000			9,420		
県受託収益			20,457			
受取補助金等振替額						
受取負担金						
企業負担金						
雑収益						
受取利息						
雑収益						
引当金戻入額						
貸倒引当金戻入額						
他会計からの繰入額						
経常収益計	102,000	16,500	22,530	9,420	9,900	
(2) 経常費用						
事業費	102,000	16,500	22,530	9,420	9,434	1,691
報酬費						
給与手当	30,203	8,200	1,758	5,213	6,411	
賃金						
諸手当		360		240	720	
福利厚生費	3,843	1,297	315	872	2,095	
会議費	19					
委託費	1,386					300
保守料						40
旅費交通費	4,280	1,300	473	225	18	100
通信運搬費	30	340	70	37		30
減価償却費						191
消耗品費	8,252	403	174	36		500
消耗什器備品費	2,232					400
食糧費				27		10
修繕費	210					
印刷製本費		300		99		20
広告宣伝費				1,060		
燃料費						
光熱水料費						
賃借料	696	640	58	224		
リース料						
保険料						
諸謝金	315	3,360		187		100
租税公課	1,703	300	39	448	90	
支払負担金						
支払助成金						
支払補助金						

科 目	石油製品需給適 正化調査等事業	6次産業総合推 進事業	次世代環境産業 創出プロジェクト 事業	地域需要創造型 等起業・創業促 進事業	共通会計（公益 目的事業）	情報センター事 業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
支払利息				200	100	
支払手数料						
研修費	60					
諸会費						
返還金						
雑費	5,322			552		
割賦販売原価						
再委託費	43,449		19,643			
管理費						
給与手当						
福利厚生費						
会議費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
負担金						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額						
貸倒引当金繰入額						
他会計への繰出額						
経常費用計	102,000	16,500	22,530	9,420	9,434	1,691
当期経常増減額					466	1,691
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額					466	1,691
一般正味財産期首残高					1,203	4,332
一般正味財産期末残高					737	2,641
指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高					737	2,641

科 目	施設管理事業	I S O等取得促進事業	法人会計	内部取引消去		合計
	千円	千円	千円	千円		千円
一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益			7			7
基本財産受取利息			7			7
特定資産運用益						149,528
特定資産受取利息						149,528
受取会費			3,300			13,200
賛助会員受取会費			3,300			13,200
事業収益	35,285					106,974
施設管理事業収益	35,285					35,285
設備貸与事業収益						22,268
中小企業向け設備貸与事業収益						3,220
バイオフロンティア事業収益						46,201
受取補助金等	21,849		102,593			963,105
受取国庫補助金						30,667
受取県補助金	16,573		102,593			423,172
国庫受託収益						316,719
県受託収益						187,271
受取補助金等振替額	5,276					5,276
受取負担金		2,000				12,700
企業負担金		2,000				12,700
雑収益						79
受取利息						19
雑収益						60
引当金戻入額						76,815
貸倒引当金戻入額						76,815
他会計からの繰入額						1,400
経常収益計	57,134	2,000	105,900			1,323,808
(2) 経常費用						
事業費	63,902	1,495				1,283,572
報酬費						1,400
給与手当	9,809					294,138
賃金						1,161
諸手当	461					4,645
福利厚生費	5,431					52,349
会議費						967
委託費		1,200				58,780
保守料	5,181					31,434
旅費交通費						66,472
通信運搬費	1,332	125				9,201
減価償却費	18,665					21,676
消耗品費	46	30				27,510
消耗什器備品費	200					4,218
食糧費						1,038
修繕費	4,216					10,338
印刷製本費						11,743
広告宣伝費						5,129
燃料費	9					3,153
光熱水料費	8,760					15,960
賃借料	741	100				38,260
リース料						18,865
保険料						580
諸謝金						84,235
租税公課	8,876	40				25,853
支払負担金						28,988
支払助成金						246,240
支払補助金						83,654

科 目	施設管理事業	I S O等取得促進事業	法人会計	内部取引消去		合計
	千円	千円	千円	千円		千円
支払利息	140					6,747
支払手数料	15					383
研修費						170
諸会費						142
返還金						21,950
雑費	20					9,786
割賦販売原価						14,298
再委託費						82,109
管理費			105,977			105,977
給与手当			69,473			69,473
福利厚生費			12,129			12,129
会議費			360			360
保守料			4,872			4,872
旅費交通費			1,191			1,191
通信運搬費			2,415			2,415
減価償却費			87			87
消耗品費			1,792			1,792
印刷製本費			825			825
広告宣伝費			16			16
燃料費			561			561
光熱水料費			600			600
賃借料			6,105			6,105
保険料			13			13
諸謝金			3,708			3,708
租税公課			80			80
負担金			660			660
支払手数料			50			50
研修費			556			556
諸会費			394			394
雑費			90			90
引当金繰入額						8,130
貸倒引当金繰入額						8,130
他会計への繰出額						1,400
経常費用計	63,902	1,495	105,977			1,399,079
当期経常増減額	6,768	505	77			75,271
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						0
(2) 経常外費用						
経常外費用計						0
当期経常外増減額						0
当期一般正味財産増減額	6,768	505	77			75,271
一般正味財産期首残高	277,783	687	6,022			1,049,417
一般正味財産期末残高	271,015	1,192	6,099			974,146
指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	5,276					5,276
一般正味財産への振替額	5,276					5,276
当期指定正味財産増減額	5,276					5,276
指定正味財産期首残高	95,812		29,000			124,812
指定正味財産期末残高	90,536		29,000			119,536
正味財産期末残高	361,551	1,192	22,901			1,093,682